

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.11.10
金融市場局

金融調節の運営実績

1. 金融調節と無担保コールレート（オーバーナイト物）の動向

金融調節は、10月27日の会合で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1%程度で推移するよう促す。」）のもとで、金融市場における需要を十分満たす潤沢な資金供給を行い、金融市場の安定確保に万全を期した。

無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.073～0.081%のレンジで推移した。

2. 当座預金・準備預金の動向等

前回会合以降の当座預金残高は、29～38兆円台で推移した。

準備預金残高（除くゆうちょ銀行）は、
備額<除くゆうちょ銀行>：（10月積み期の所要準備額）で推移した。

資産買入等の基金の残高は、40.0兆円となった（10月31日現在）。

以 上

(図表1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)			非準備先 残高	朝方 即日オペ前	9:20 定例調節後		全即日オペ 実施後		
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)									
		超過 準備	残り所要額 (1日平均)								
10月27日(木)	0.076	299,400	254,300		150,500	31,600	45,100	41.0	299,000	-	-
10月28日(金)	0.075	304,300	248,300		164,100	29,200	56,000	33.0	305,000	-	-
10月31日(月)	0.081	297,700	262,900		173,600	28,200	34,800	33.0	298,000	-	-
11月1日(火)	0.077	295,200	253,300		169,300	27,200	41,900	33.0	296,000	-	-
11月2日(水)	0.078	371,800	323,300		220,700	21,400	48,500	33.0	372,000	-	-
11月4日(金)	0.077	381,300	323,500		230,000	10,000	57,800	33.0	382,000	-	-
11月7日(月)	0.073	370,300	314,200		262,100	8,500	56,100	33.0	371,000	-	-
11月8日(火)	0.074	370,300	316,000		268,000	8,300	54,300	33.0	370,000	-	-
11月9日(水)	0.075	380,400	315,000		265,800	7,700	65,400	33.0	380,000	-	-
11月10日(木)	0.075	378,000	316,300		266,300	7,200	61,700	33.0	379,000	-	-

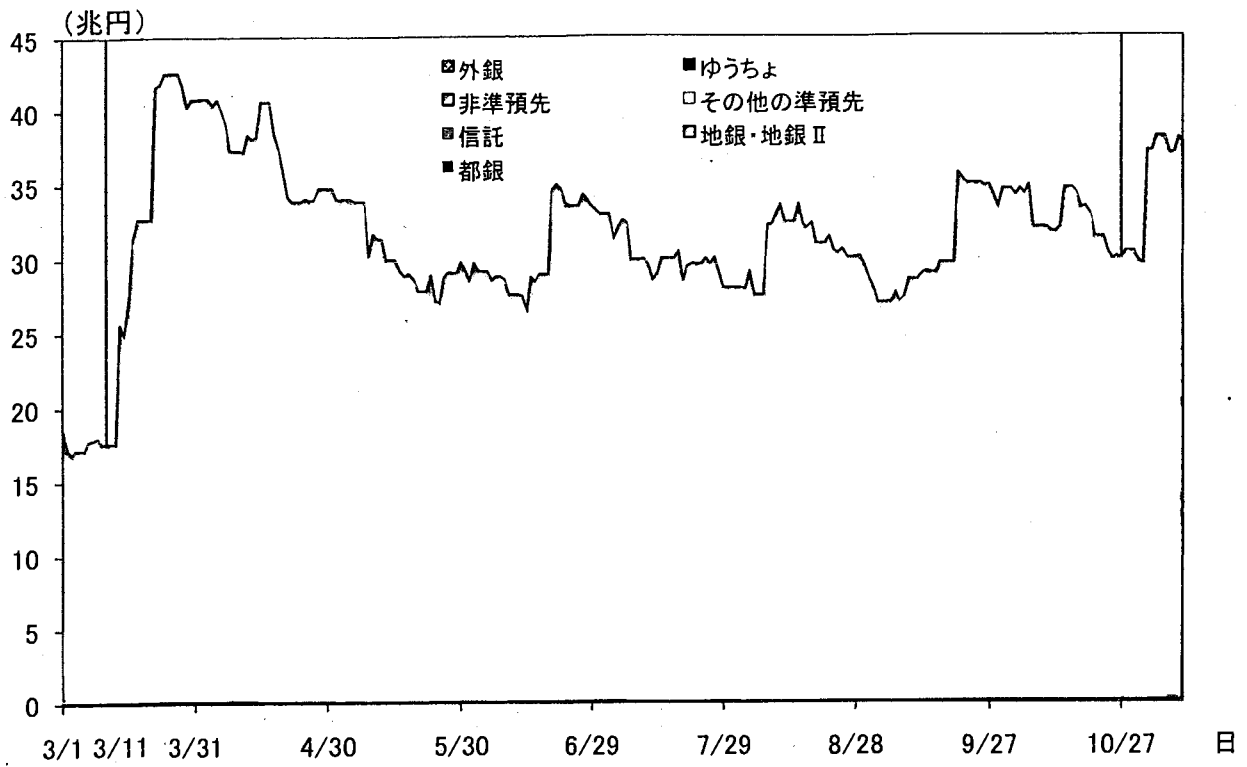
(注1) 準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および補完貸付残高は、対外非公表。

(注2) 即日オペは、国債補完供給を除く。

(注3) 11月10日分は、5時同時処理終了時点。

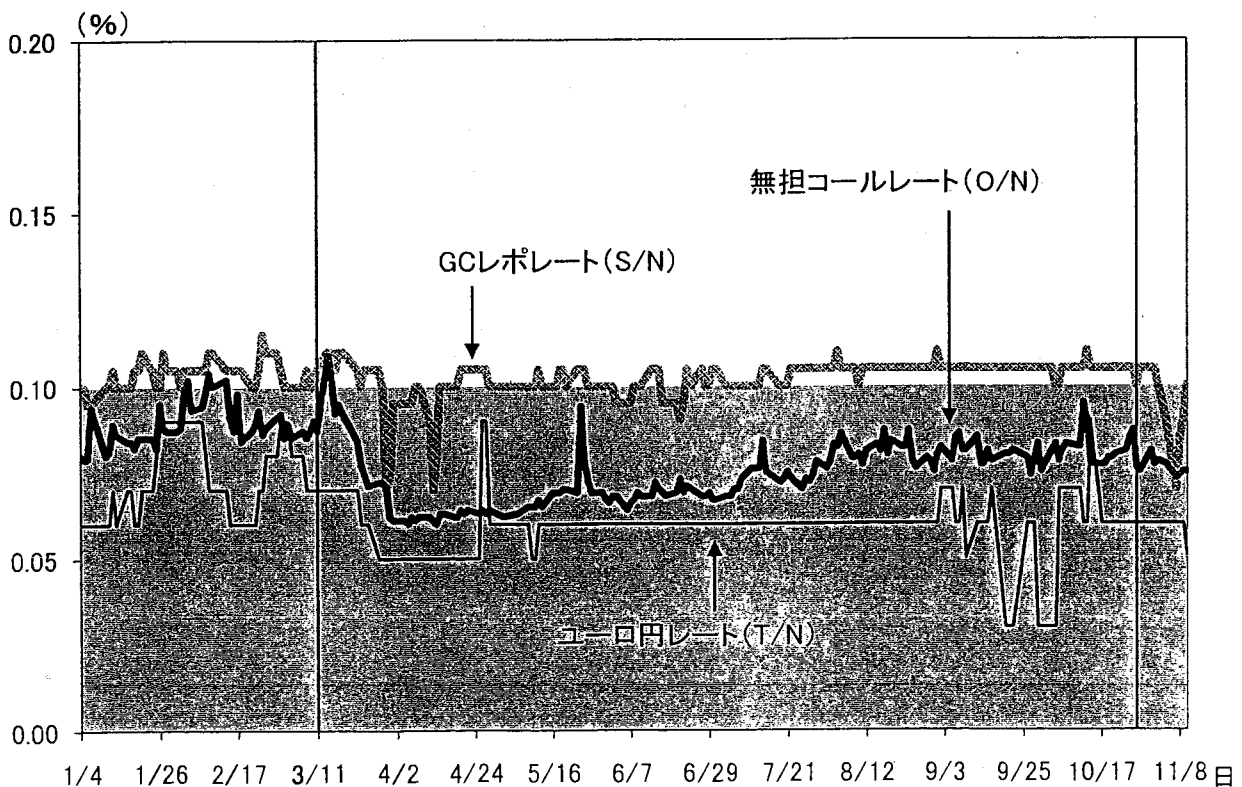
3月以降の当座預金残高

対外非公表



1月以降の短期金利

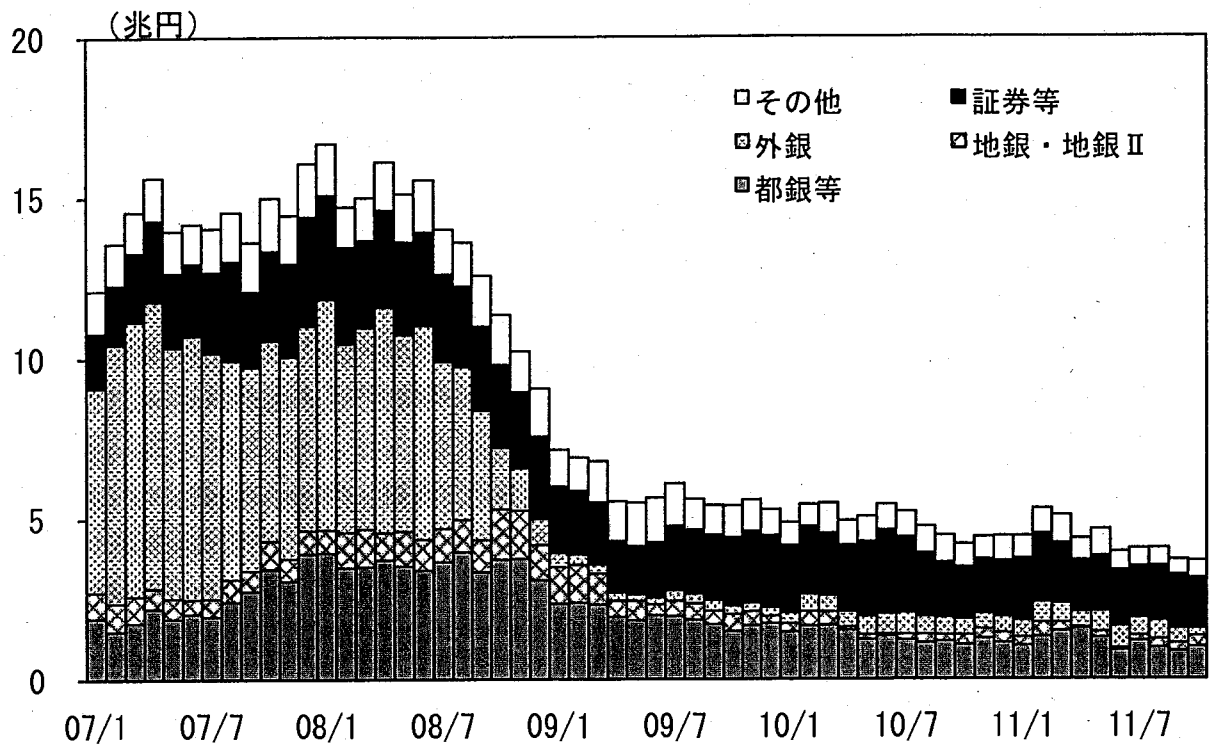
対外非公表



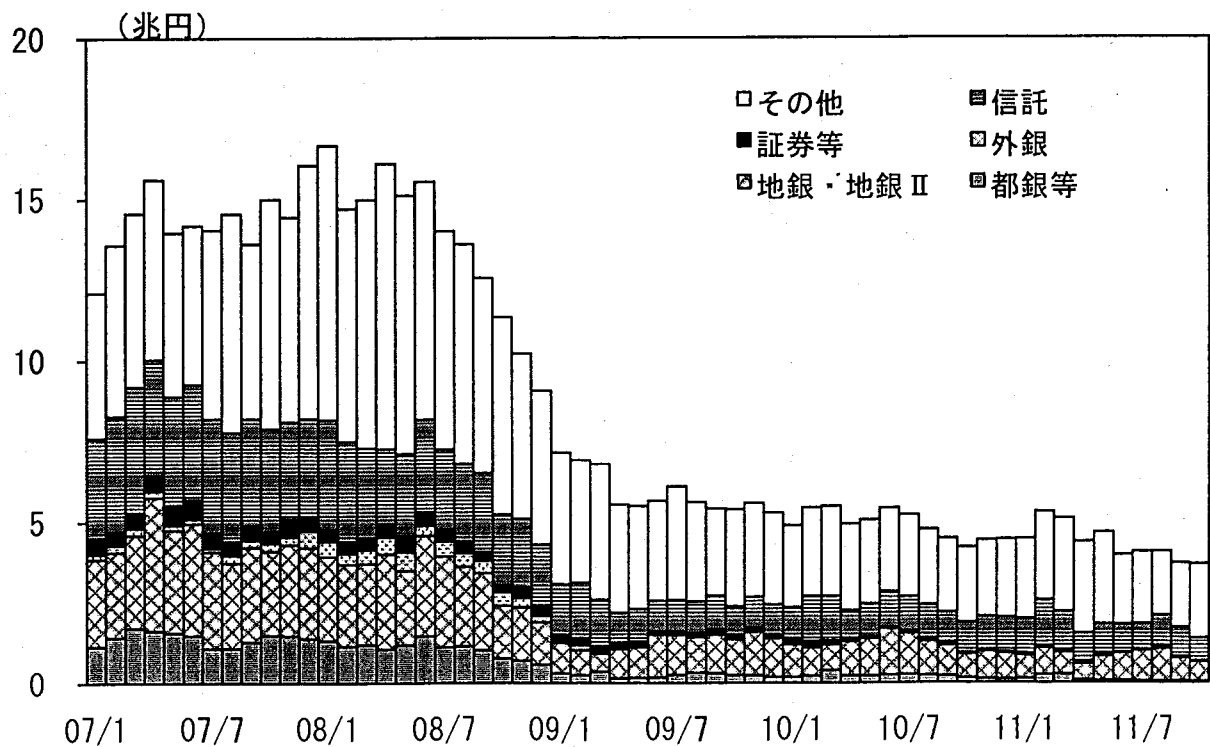
(注) Gレポレート(S/N)およびユーロ円レート(T/N)は、対外非公表。

無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



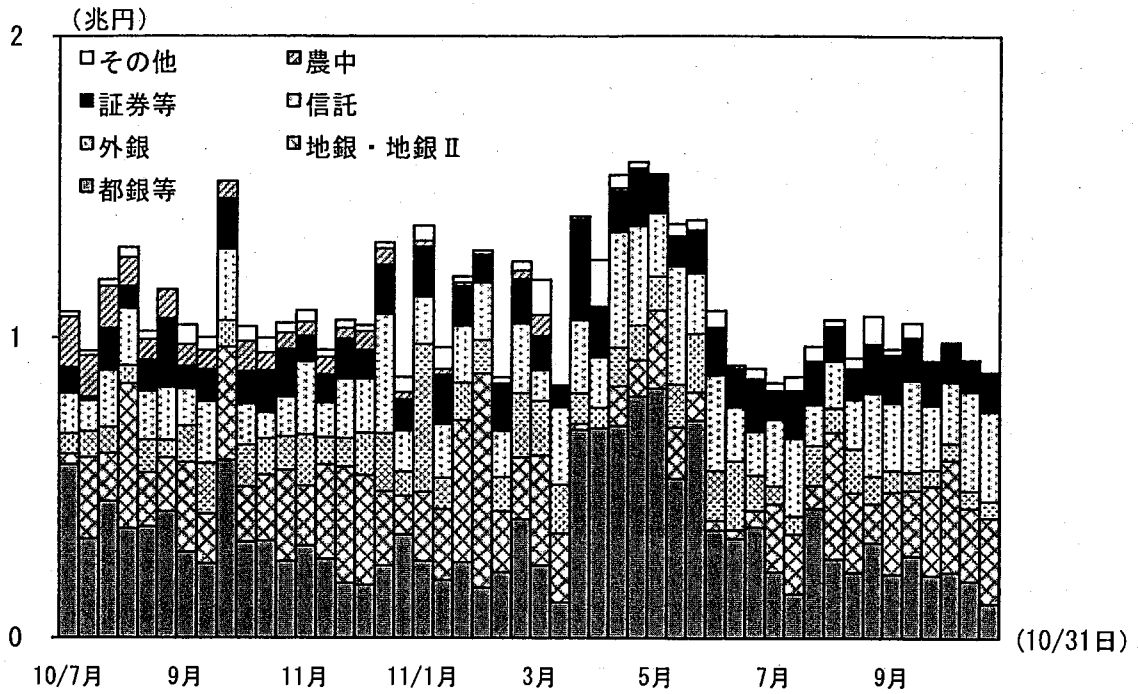
(注1) 月中平残。

(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

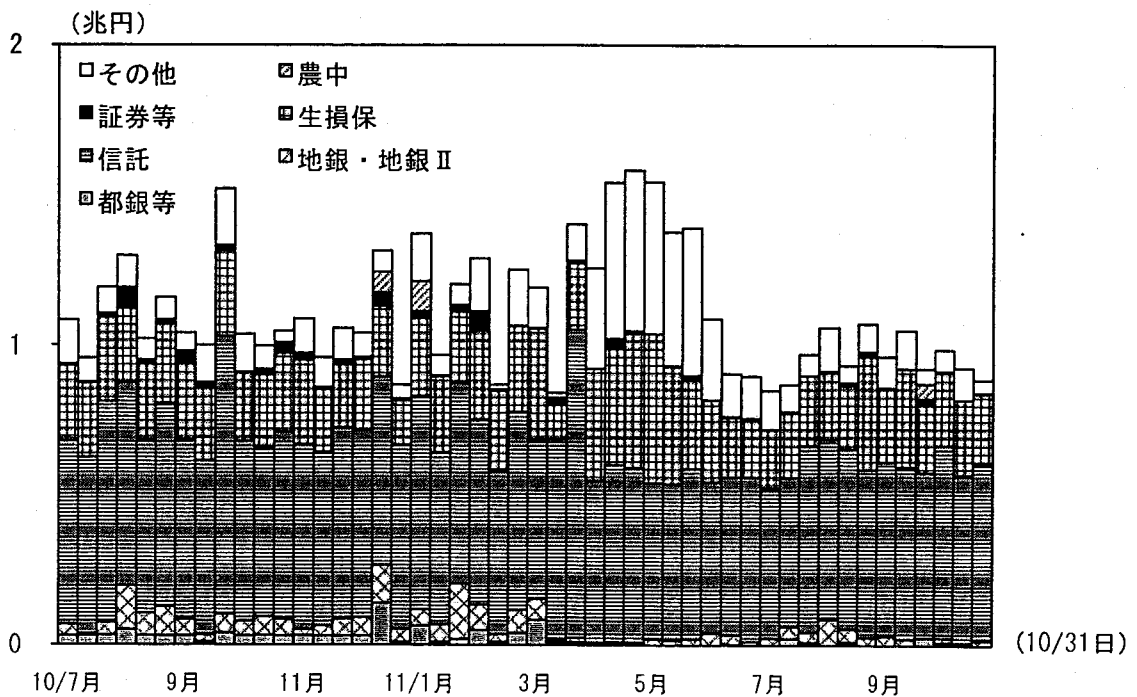
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

(図表5)

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高 2011/11/10現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札レート		落札決定レート
						応札倍率	平均落札レート	
共通担保・金利入札 (全店)	32,535	10/28	T+2	1M	8,000	3.92	0.100	0.10
		11/2	T+2	2W	8,000	0.53	0.100	0.10
		11/2	T+2	1M	8,000	1.18	0.100	0.10
		11/4	T+2	1M	8,000	0.28	0.100	0.10
共通担保・金利入札 (本店)	22,013	11/10	T+2	3W	10,000	1.16	0.100	0.10
国債買入	-	11/4	T+3	1Y以下	3,100	2.26	0.001	-0.001
		11/4	T+3	1~10Y	2,500	4.73	0.002	0.001
		11/9	T+3	1~10Y	2,500	3.32	0.006	0.006
		11/9	T+3	10~30Y	1,000	2.43	0.004	0.000

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の気配相場からの利回り較差(変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の気配相場からの価格較差)。

(資産買入等の基金の運営)

(億円、%)

	直近残高 2011/11/10現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札レート		落札決定レート
						応札倍率	平均落札レート	
共通担保資金供給 (35兆円程度)	320,276	10/31	T+2	3M	8,000	2.38	0.100	0.10
		11/1	T+2	3M	8,000	2.31	0.100	0.10
		11/7	T+2	3M	8,000	1.22	0.100	0.10
		11/9	T+2	3M	8,000	1.13	0.100	0.10
		11/2	T+2	6M	8,000	1.27	0.100	0.10
国庫短期証券買入 (4.5兆円程度)	28,327	10/31	T+3	-	2,000	3.71	0.105	0.105
国債買入 (9.0兆円程度)	21,586	11/2	T+3	-	2,500	3.75	0.135	0.134
社債等買入 (2.9兆円程度)	12,603	11/9	T+4	-	1,500	0.96	0.118	0.100
CP等買入 (2.1兆円程度)	15,359	11/4	T+3	-	3,000	2.27	0.107	0.106

	直近残高 2011/11/10現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入 (1.4兆円程度)	7,504	11/2、10	2回	328
J-REIT買入 (0.11兆円程度)	602	10/31、11/1、2、8、10	5回	35

合計 (55兆円程度)	406,257
----------------	---------

(注) カッコ内は上限金額。

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
11/10	8	物価連動国債10年12回	0.900	0.90

(注) シャドーは即日スタート分。

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高 2011/11/10現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	貸付利率 (固定金利)	
						応札倍率	貸付利率 (固定金利)
米ドル資金供給	101	11/2	11/4	6D	2	-	1.100
		11/2	11/4	83D	100	-	1.100
		11/8	11/10	7D	1	-	1.100

(注) 直近残高、スタート日は米国東部時間。

(図表 6)

資金需給の推移

(単位：兆円)

		資金需給		金融調節	当預残高(末残)	
			銀行券			財政等
11/5月		▲7.8	+2.3	▲10.1	+2.3	29.2
6月		+7.3	▲0.5	+7.8	▲3.3	33.2
7月		▲11.9	▲0.1	▲11.8	+6.6	28.0
8月		▲3.1	+0.2	▲3.3	+3.7	28.6
9月		+4.8	+0.3	+4.5	+1.2	34.6
10月		▲5.0	▲0.4	▲4.6	+0.2	29.8
11月	(-10日)	+6.4	+0.5	+5.8	+1.7	37.8
	(11日-)	▲5.5	▲0.9	▲4.5	▲6.4	N.A.

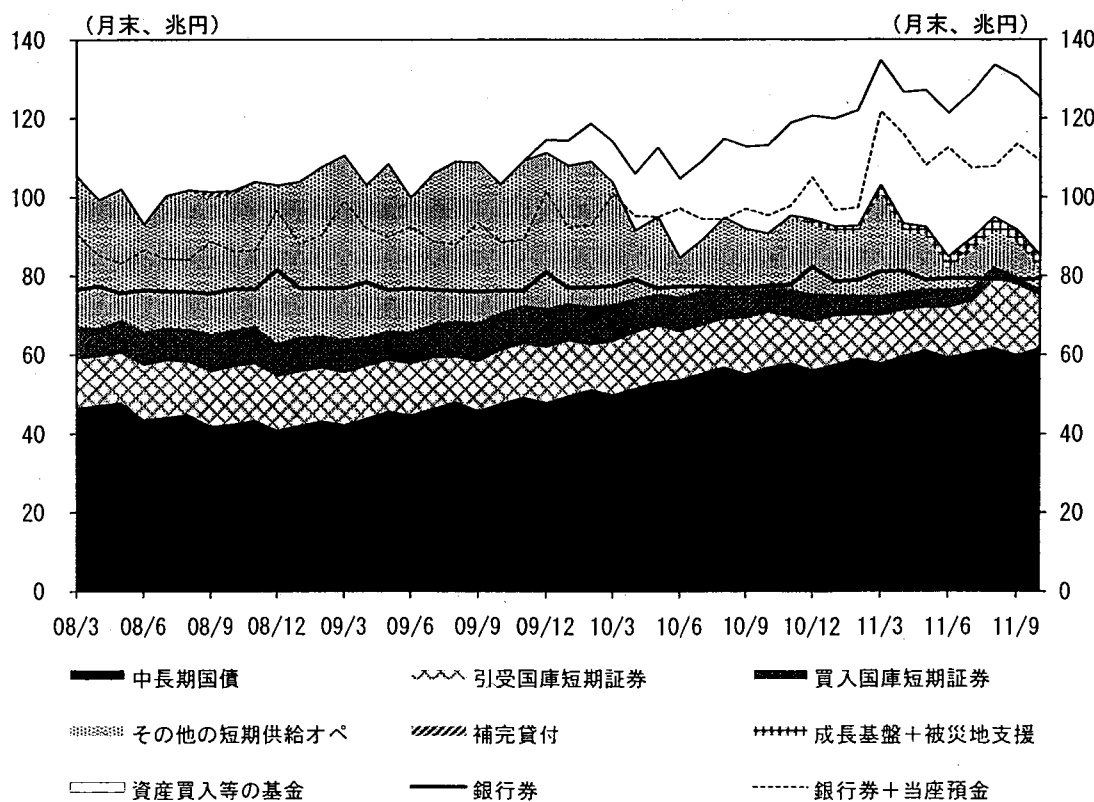
(注) 11月(11日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、期落ち分、11/10日までに通知した分および当月中に予定されている国債買入(資産買入等の基金の運営として行う国債買入を除く)の合計。

金融調節と日本銀行のバランス・シート

(図表7)

(10/31日時点、兆円)

資産		負債および純資産	
中長期国債	62.1	銀行券	79.3
引受国庫短期証券	12.6	当座預金	29.8
短期供給オペ (除く資産買入等の基金)	7.0	その他	23.9
買入国庫短期証券	2.0		
その他の短期供給オペ	5.0		
被災地金融機関支援資金供給	0.5		
成長基盤強化支援資金供給	3.0		
補完貸付	0.0		
資産買入等の基金	40.0		
共通担保資金供給	32.0		
国債買入	1.9		
国庫短期証券買入	2.6		
CP等買入	1.3		
社債等買入	1.3		
ETF買入	0.7		
J-REIT買入	0.1		
その他	7.8		
合計	133.0	合計	133.0



(注1) 10年9月までの「資産買入等の基金」の残高は、共通担保・固定金利方式の残高。

(注2) 11年4月までの「成長基盤+被災地支援」の残高は、成長基盤強化支援資金供給の残高。

(注3) 「その他の短期供給オペ」の残高には、共通担保・金利入札方式、国債買現先、CP等買現先などの残高が含まれる。

(注4) 「引受国庫短期証券」「買入国庫短期証券」の残高は、対政府売却分を調整していない。

(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

(担保価額・末残、兆円)

担保種類	2011/5月	6月	7月	8月	9月	10月
総計	128.8	124.0	127.5	126.1	126.8	122.8
国債	94.6	88.0	93.4	91.8	89.3	88.3
うち利付国債等(注1)	76.6	71.4	76.9	77.2	75.7	75.8
うち国庫短期証券	18.0	16.6	16.5	14.6	13.5	12.5
その他の本邦公的債務	25.6	27.3	25.5	25.8	29.5	26.3
うち政府保証付債券	2.6	2.7	2.7	2.7	2.6	2.5
うち地方債	2.6	2.6	2.7	2.7	2.8	2.7
うち財投機関等債券	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0
うち政府向け証貸・政府保証付証貸	19.3	20.9	19.0	19.2	22.9	20.0
うち地方公共団体向け証貸	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
民間企業債務等(注2)	8.6	8.7	8.6	8.5	8.0	8.2
うち社債等(注3)	1.2	1.2	1.2	1.1	1.2	1.1
うち短期社債等(注4)	1.4	1.5	1.5	1.4	1.4	1.3
うち一般手形	0.7	0.8	0.8	0.9	0.4	0.8
うち企業向け証貸等(注5)	5.3	5.2	5.1	5.1	5.0	5.0

(注1)変動利付国債、物価連動国債および分離国債を含む。

(注2)外国政府債券、国際金融機関債券および外貨建外国債券を含む。

(注3)社債、資産担保債券および不動産投資法人債。

(注4)短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券および短期不動産投資法人債。

(注5)企業(地方公共団体出資法人を含む)向け証貸および不動産投資法人向け証貸。

(参考1)被災地企業等債務にかかる担保適格要件緩和に伴う受入分

(担保価額・末残、億円)

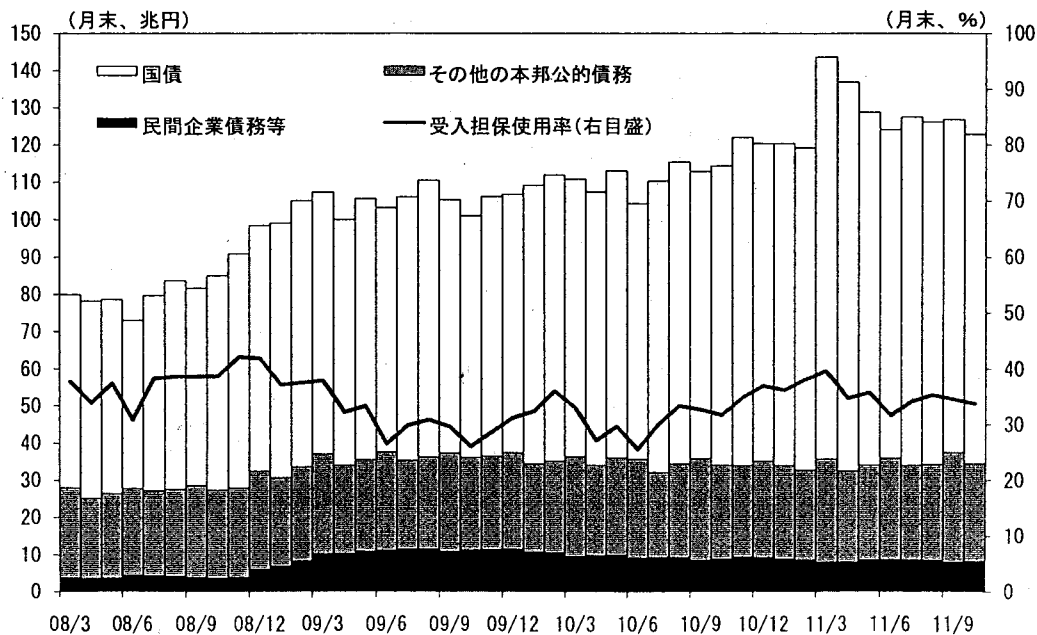
担保種類	2011/5月	6月	7月	8月	9月	10月
被災地に事業所等を有する企業向け(*)	0	0	0	0	0	0
被災地の地方公共団体向け(*)	0	0	0	0	0	0
被災地地方公共団体出資法人向け(*)	0	0	0	0	0	0

(参考2)現先オペでの買入残高

(末残、兆円)

オペ種類	2011/5月	6月	7月	8月	9月	10月
国債買現先オペでの国債買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
CP等買現先オペでのCP等買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(参考3)受入担保残高と受入担保使用率



(注) 受入担保使用率は、共通担保使用額/受入担保残高(担保価額ベース)。

共通担保使用額は、当座貸越(ITC口を除く)、相対型電子貸付、共通担保資金供給オペ、米ドル資金供給オペ、成長基盤強化支援資金供給、被災地金融機関支援資金供給オペ、企業金融支援特別オペ(10年3月末をもって完了)および代理店・歳入代理店保証品の残高。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.11.10
金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると、短期金融市場は、日本銀行が潤沢な資金供給を行うもとの、金利は、長めのゾーンを含め、低位で安定的に推移している。こうしたもとの、為替介入資金を含めた財政等要因が、資金余剰感を一段と強める方向に働くなか、翌日物金利の一部では、弱含む動きがみられている。市場毎にみると、無担保コールレート（O/N）は、0.1%を下回る水準で推移している。GCレポレート（S/N）は、総じてみれば0.1%近傍での推移となったが、足もとにかけては、一部外銀がレポ市場への資金放出を積極化させたことなどもあって、0.1%を下回る水準まで低下する動きもみられた。短国レートは、総じて0.1%程度で安定的に推移している。長めのターム物の銀行間取引金利は、横ばい圏内の動きとなっている。

国内資本市場をみると、長期金利（10年新発債流通利回り）は、株価が強含む場面では幾分上昇したが、その後は株価の軟化もあって低下しており、足もとでは、1.0%を下回る水準で推移している。株価（日経平均株価）については、欧州債務問題の帰趨を巡り米欧株価の振れにつれた展開となるなか、一旦は9千円台まで上昇したが、その後は大きく下落し、足もとでは、8千円台半ばで推移している。REIT価格は、欧州債務問題への懸念が若干和らぐ局面では一旦上昇したが、総じて軟調な地合いが続いている。一般債流通利回りの対国債スプレッドは、電力銘柄を除けば、引き続き投資家の底堅い需要がみられるなか、総じて横ばい圏内で推移している。

為替市場をみると、円の対ドル相場は、既往最高値を更新する場面がみられたが、為替介入の実施を契機に一時79円台まで円安が進んだ。その後は、欧州債務問題を巡る不確実性が改めて意識されていることもあって、円高方向に戻す動きもみられており、足もとでは、77円台で推移している。

2. 市場別の動向

(1) 短期金融市場

わが国の短期金融市場をみると、日本銀行が潤沢な資金供給を行うもとで、金利は、長めのゾーンを含め、低位で安定的に推移している。こうしたもとで、為替介入資金を含めた財政等要因が、資金余剰感を一段と強める方向に働くなか、翌日物金利の一部では、弱含む動きがみられている（図表1）。市場毎にみると、翌日物金利については、無担保コールレート（O/N）は、0.1%を下回る水準で推移している。GCレポレート（S/N）は、総じてみれば0.1%近傍での推移となったが、足もとにかけては、一部外銀がレポ市場への資金放出を積極化させたことなどもあって、0.1%を下回る水準まで低下する動きもみられた。ターム物金利のうち、短国レートについては、総じて0.1%程度で安定的に推移している。TIBORは、短国レートやOISレートに比べやや高めの水準で、横ばい圏内の動きとなっている（図表2）。

—— 上記のようなレポレートの動きについては、為替介入の実施に伴い、市場のドル調達（円投ドル転）ニーズが強まったことなどもあって、円調達（ドル投円転）コストが大きく低下したことが影響していると指摘されている。こうした地合いのもとで、一部の外銀は、日本銀行へのクレジットライン抵触を回避する観点から、円転により調達した円資金を日本銀行当座預金ではなく、レポ市場で運用する動きをみせている。

—— また、こうした円転地合いのもと、直近の短国入札（3か月物）では、海外投資家による短国ニーズが高まるとの見方から積極的に応札する動きがみられたこともあって、落札レートは0.1%割れとなった。

	前回会合前営業日 (10/26日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (11/10日)
無担コールレート (O/N、加重平均)	0.087 %	0.087 % (10/26日)	0.073 % (11/7日)	0.075 %
GCレポレート (出合い、S/N)	0.105 %	0.105 % (10/28-11/1日等)	0.070 % (11/7日)	0.100 %
短国レート (3M)	0.100 %	0.100 % (10/26-11/10日)	0.100 % (10/26-11/10日)	0.100 %
短国レート (6M)	0.100 %	0.100 % (10/26-11/10日)	0.100 % (10/26-11/10日)	0.100 %
短国レート (1Y)	0.105 %	0.105 % (10/26-11/10日)	0.105 % (10/26-11/10日)	0.105 %
TIBOR (3M)	0.336 %	0.336 % (10/26-11/10日)	0.336 % (10/26-11/10日)	0.336 %

— CP発行レートは、総じて震災前と同程度に低い水準で安定的に推移している（図表2）。この間、CP発行レートの対短国スプレッドも、タイトな水準で横ばい圏内の動きとなっている（図表3）。

— 主要通貨の調達環境をみると、欧州系金融機関に対するカウンターパーティ・リスクが根強く意識されるなか、ドルのLIBOR-OISスプレッドは、拡大基調にある。また、ドル調達プレミアム（ドル転コストの対ドルLIBORスプレッド）についても、ユーロ投、円投ともに拡大している。このうち、円投については、前述のような為替介入の実施を受けた円投ドル転ニーズの強まりもあって、大きく拡大する場面がみられた（図表4）。こうしたなか、引き続き邦銀のドル調達に特段の支障はみられていないが、この間、日本銀行が実施したドル資金供給オペ（1週間物、3か月物）では、少額の応札がみられた。これについて、市場では、コスト面からみた同オペの相対的な魅力の高まりなどを指摘する向きが多い。

ユーロ円金利先物レートは、フォワードレート・カーブをみると、概ね不変となっている（図表5）。

— OISレートをみると、先行きの無担保コールレート（O/N）は、引き続き0.1%を下回る水準で推移することが見込まれている（図表5）。

（2）債券市場

債券市場をみると、短中期金利（2、5年新発債流通利回り）のうち、2年物では、資金余剰感の強まりを映じ、銀行を中心に投資姿勢がやや積極化していることもあって、ごく小幅に低下している。5年物では、幾分低下している。長期金利（10年新発債流通利回り）については、株価が強含む場面では幾分上昇したが、その後は株価の軟化もあって低下しており、足もとでは、1.0%を下回る水準で推移している（図表6）。

	前回会合前営業日 (10/26日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (11/10日)
2年新発債 利回り	0.140 %	0.145 % (10/28-11/1日)	0.130 % (11/7-10日)	0.130 %
5年新発債 利回り	0.350 %	0.380 % (10/31日)	0.335 % (11/8,10日)	0.335 %
10年新発債 利回り	0.990 %	1.045 % (10/31日)	0.960 % (11/10日)	0.960 %
20年新発債 利回り	1.735 %	1.785 % (10/31日)	1.715 % (11/10日)	1.715 %

—— イールドカーブは、概ね不変となっている（図表7）。

—— 債券利回りの変動要因をみると、金利低下要因としての「景気動向」への注目度が高まっている（図表7）。

国債の市場流動性について、長国先物の値幅・出来高比率をみると、総じて横ばい圏内の動きとなっている（図表8）。

—— インプライド・ボラティリティは、概ね横ばい圏内で推移している（図表8）。

(3) クレジット・スプレッド等

わが国のクレジット市場をみると、一般債流通利回りの対国債スプレッドは、電力銘柄を除けば、引き続き投資家の底堅い需要がみられるなか、総じて横ばい圏内で推移している（図表9）。

—— 残存期間の短い社債について、一般債流通利回りの対国債スプレッドをみると、AA格およびBBB格では、過去の水準と比べて高めとなっているが、電力銘柄や業況不芳が意識されている一部業種を除けば、総じて震災前と同程度にタイトな水準となっている（図表10）。

CDSプレミアムは、引き続き米欧につれた動きとなっており、低下しているとはいえ、なお高めの水準で推移している（図表11）。

	前回会合前営業日 (10/26日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (11/9日)
A格社債の対国債 スプレッド(5年)	0.344 %	0.354 % (11/2日)	0.344 % (10/26日)	0.349 %
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	5.069 %	5.269 % (10/28日)	5.046 % (11/8日)	5.053 %
CDSプレミアム				

(4) 株式市場

株式市場をみると、わが国の株価（日経平均株価）は、欧州債務問題の帰趨を巡り米欧株価の振れにつれた展開となるなか、一旦は9千円台まで上昇したが、その後は大きく下落し、足もとでは、8千円台半ばで推移している（図表12）。

—— イールド・スプレッド（長期金利－株式益回り）は、横ばい圏内で推移している（図表13）。

REIT価格（東証REIT指数）は、欧州債務問題への懸念が若干和らぐ局面では一旦上昇したが、総じて軟調な地合いが続いている（図表14）。

—— J-REITのイールド・スプレッド（長期金利－J-REIT配当利回り）は、総じて横ばい圏内で推移している（図表15）。

	前回会合前営業日 (10/26日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
日経平均株価	8,748 円	9,050 円 (10/28日)	8,500 円 (11/10日)	8,500 円 (11/10日)
TOPIX	746 pts	771 pts (10/28日)	730 pts (11/10日)	730 pts (11/10日)
東証REIT指数	883 pts	913 pts (10/28日)	857 pts (11/10日)	857 pts (11/10日)
NY ダウ平均	11,869 ドル	12,231 ドル (10/28日)	11,657 ドル (11/1日)	11,780 ドル (11/9日)
NASDAQ 総合指数	2,650 pts	2,738 pts (10/27日)	2,606 pts (11/1日)	2,621 pts (11/9日)

—— わが国株式の主体別売買動向をみると、欧州債務問題を巡る不確実性が改めて意識されるなか、外国人は売り越しに転じた（図表14）。

—— 株価のインプライド・ボラティリティは、振れを伴いつつも、概ね横ばい圏内で推移しており、その水準は、一頃に比べ、やや低めとなっている（図表14）。

(5) 為替市場

為替市場をみると、円の対ドル相場については、既往最高値を更新する場面がみられたが、為替介入の実施を契機に一時79円台まで円安が進んだ。その後は、欧州債務問題を巡る不確実性が改めて意識されていることもあって、円高方向に戻す動きもみられており、足もとでは、77円台で推移している（図表16）。

この間、ユーロについては、欧州首脳会合の合意等を受けて、一旦はユーロ高方向に動いたが、欧州債務問題を巡る不確実性が改めて意識されるなか、ECBによる政策金利引下げもあって、ユーロ安方向での動きとなっており、足もとでは、ユーロの対ドル相場は1.35ドル台、円の対ユーロ相場は105円台で、それぞれ推移している。

	前回会合前営業日 (10/26日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近値 (11/9日)
円の対ドル相場 (NY市場16時時点)	76.24 円	75.75 円 (10/28日)	78.35 円 (11/1日)	77.83 円
円の対ユーロ相場 (同上)	106.02 円	105.48 円 (11/9日)	108.18 円 (10/31日)	105.48 円
ユーロの対ドル相場 (同上)	1.3906 ドル	1.4186 ドル (10/27日)	1.3553 ドル (11/9日)	1.3553 ドル

— クロス円相場をみると、為替介入の実施を契機に、円は幅広い通貨に対して減価している。

— IMM先物ポジションをみると、ドル/円では、円・ロング超幅が縮小しており、スポット相場が総じて円安方向で推移するなか、円高方向へのポジション造成の動きが後退した姿となっている。ユーロ/ドルでは、ユーロ・ショート超幅は、やや縮小したとはいえ、なお大きめの状態が続いており、スポット相場の動きに沿って、ユーロ安方向でのポジション造成の動きが維持されている (図表17)。

— リスクリバーサル (1M)については、ドル/円では、スポット相場が既往最高値を更新する場面で、ドル・プット超幅が拡大し、一旦は円急騰への警戒感が強まる姿となった。その後は、為替介入が実施されたことを受けて、介入警戒感が再び強く意識されるもと、ドル・プット超幅は縮小している。ユーロ/ドルでは、大きめの状態が続いているユーロ・プット超幅が一段と拡大しており、ユーロ急落への懸念が強まっているとみられる (図表17)。この間、外為証拠金取引では、相場に対して逆張りのなポジションの造成やその巻き戻しといった傾向が続いている。こうしたもとで、為替介入の実施を契機に、円の対ドル相場が総じて円安方向で推移するなか、利益確定の動きもあって、ドルに対する円・ショート超幅は大きく縮小している (図表18)。

— ドル/円オプションのインプライド・ボラティリティ (1M)は、介入警戒感が意識されるもとで、幾分低下している (図表17)。

以 上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.11.10

金融市場局

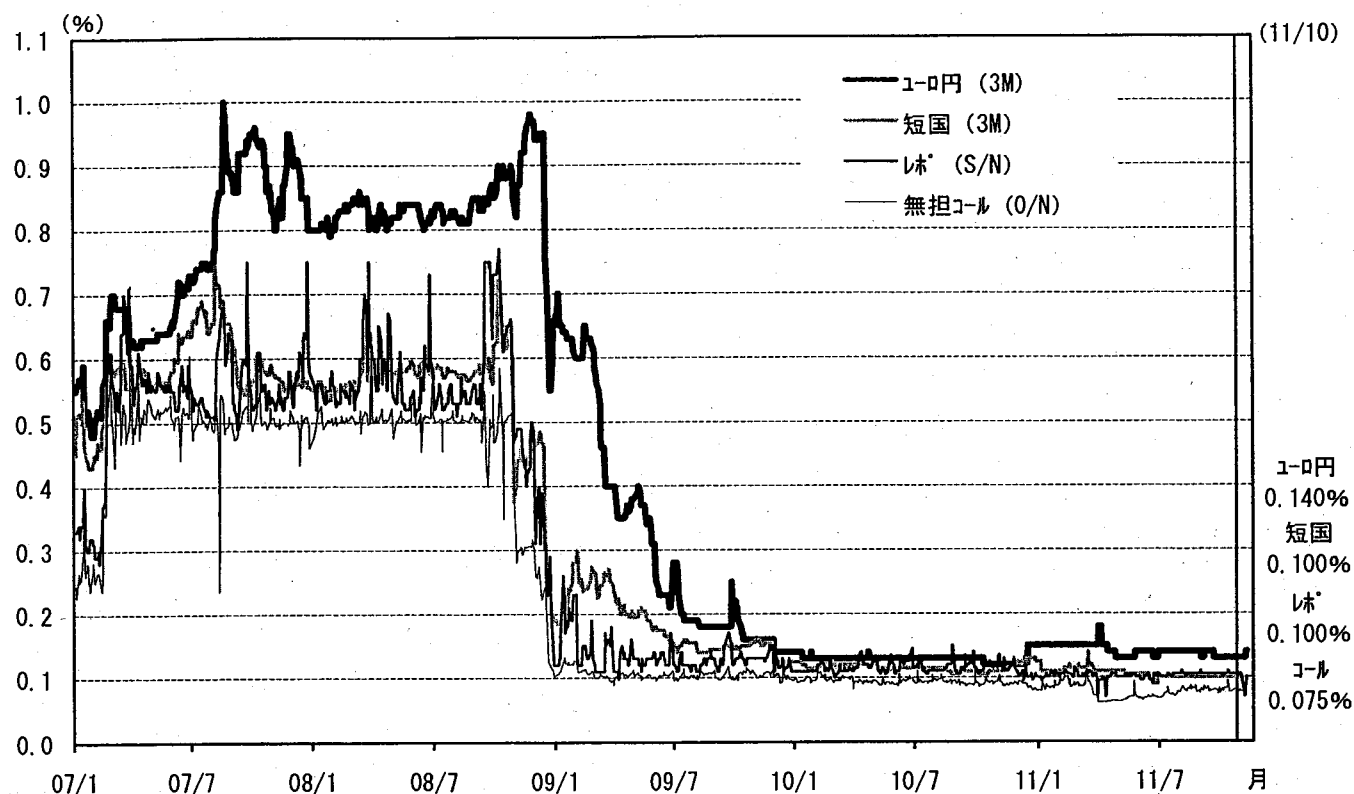
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表1) 短期金利の推移
- (図表2) ターム物レートの推移（1）
- (図表3) CP発行レートの対短国スプレッド（a-1格、3か月物）の推移
- (図表4) ターム物レートの推移（2）
- (図表5) フォワードレートの動向
- (図表6) 長期金利の推移
- (図表7) イールド・カーブの動向
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表8) インプライド・ボラティリティの推移
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表9) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表10) 社債流通利回りの対国債スプレッド（残存3年未満）の推移
- (図表11) CDSプレミアムの推移
- (図表12) 株式相場の推移
- (図表13) 株価収益率とイールド・スプレッドの推移
- (図表14) 主体別売買動向等
- (図表15) 不動産投資信託（J-REIT）のイールド・スプレッドの推移
- (図表16) 主要為替相場の推移
- (図表17) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表18) クロス円取引の動向
- (図表19) エマージング、コモディティ市場の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日（10/26日）を表す。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) 同 (最近)

(%)

	無担コール	レポ	ユーロ円			短国		
	0/N	S/N	1M	3M	6M	3M	6M	1Y
11/10/26	0.087	0.105	0.130	0.130	0.170	0.100	0.100	0.105
10/27	0.076	0.100	0.130	0.130	0.170	0.100	0.100	0.105
10/28	0.075	0.105	0.130	0.130	0.170	0.100	0.100	0.105
10/31	0.081	0.105	0.130	0.130	0.170	0.100	0.100	0.105
11/1	0.077	0.105	0.130	0.130	0.170	0.100	0.100	0.105
11/2	0.078	0.100	0.130	0.130	0.170	0.100	0.100	0.105
11/4	0.077	0.090	0.130	0.130	0.170	0.100	0.100	0.105
11/7	0.073	0.070	0.130	0.130	0.170	0.100	0.100	0.105
11/8	0.074	0.085	0.130	0.130	0.170	0.100	0.100	0.105
11/9	0.075	0.090	0.130	0.140	0.170	0.100	0.100	0.105
11/10	*0.075	0.100	0.130	0.140	0.170	0.100	0.100	0.105
11/11								
11/14								

* 速報値

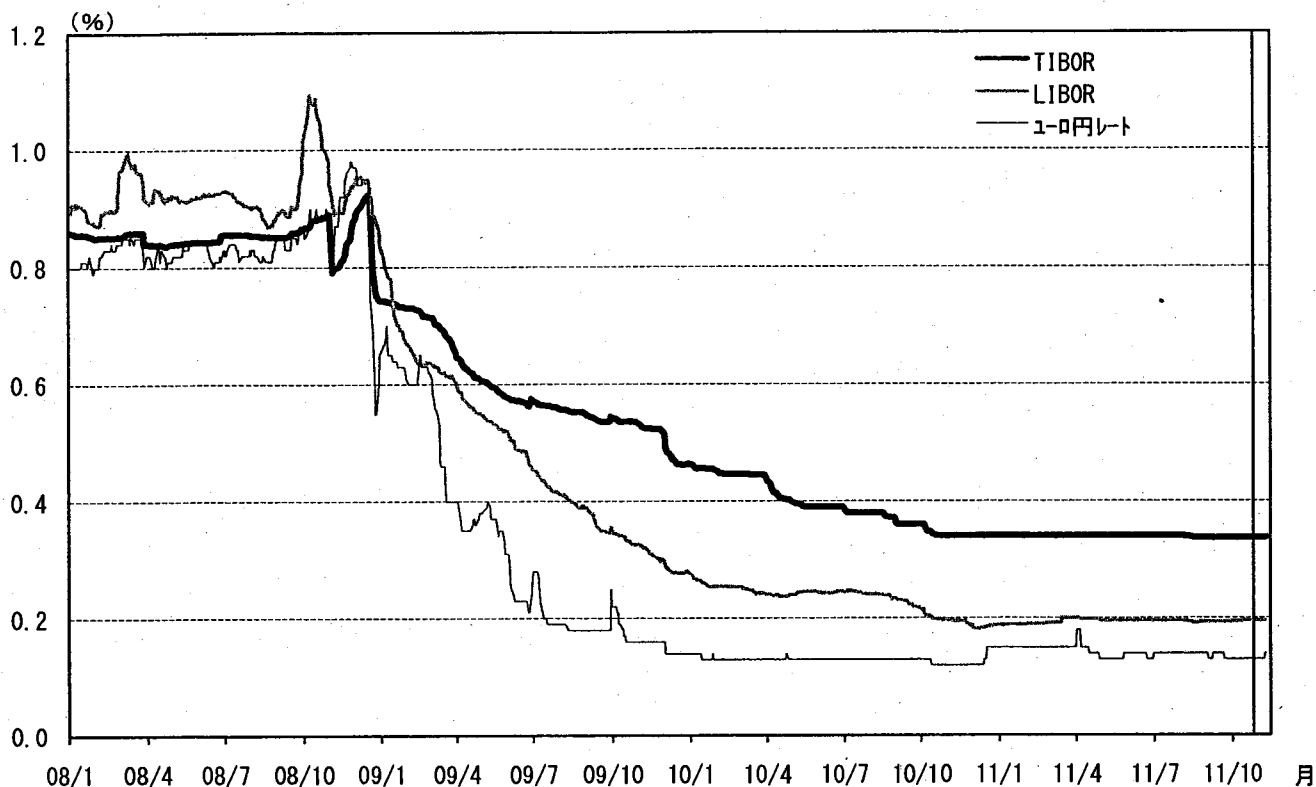
(注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。

2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。

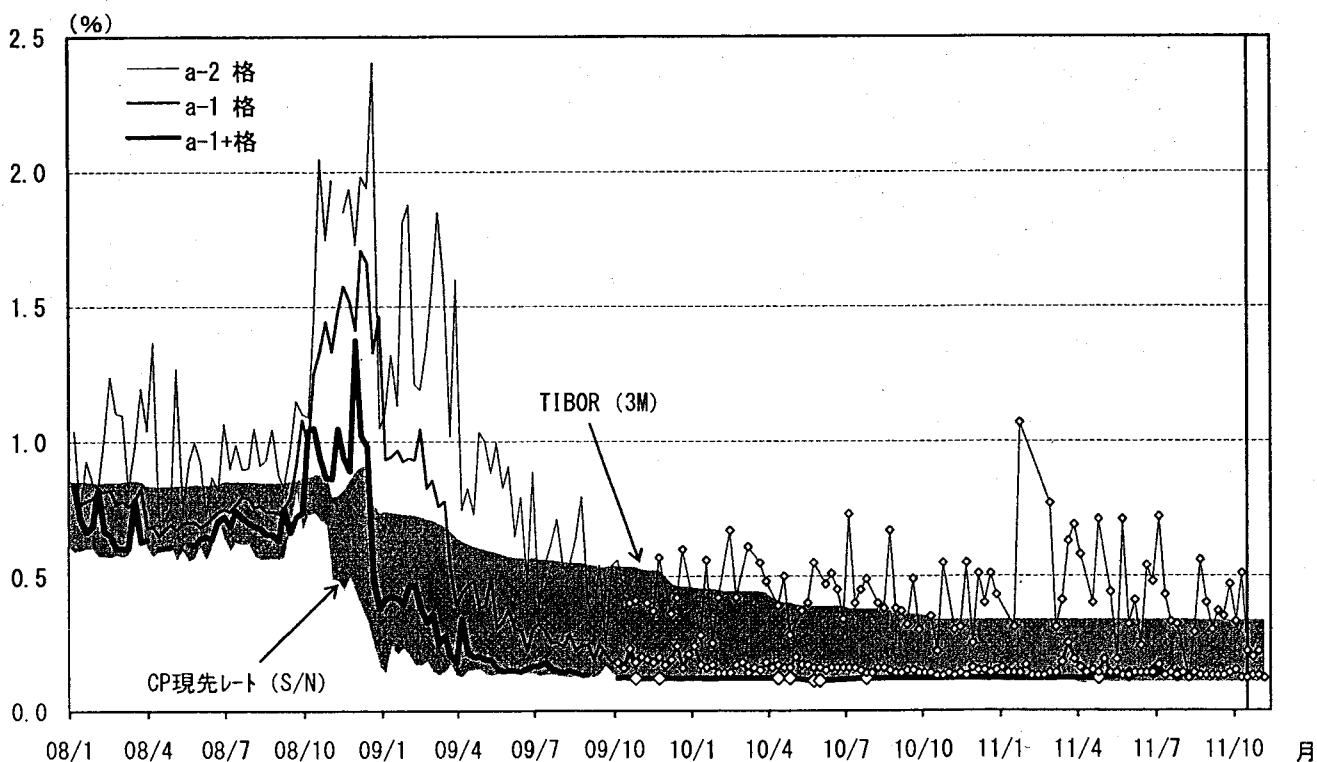
(出所) 日本相互証券、日本銀行

ターム物レートの推移 (1)

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート (3か月物) の推移



(2) CP発行レート (3か月物) の推移

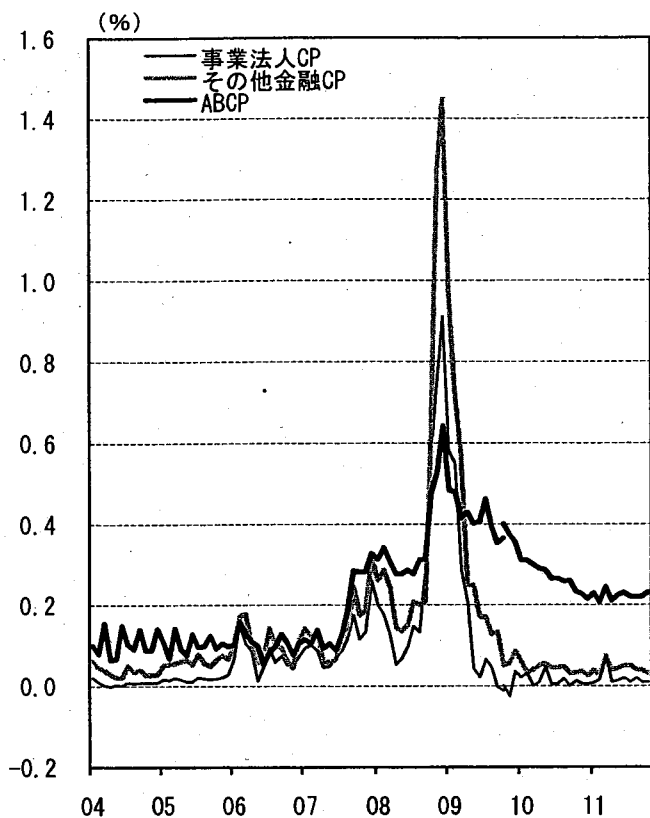


- (注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。
2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数: ◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先才への対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。
3. 直近は、(1)のLIBORは11/9日、その他は11/10日、(2)は11/7日週 (9日までの日次計数の平均)。

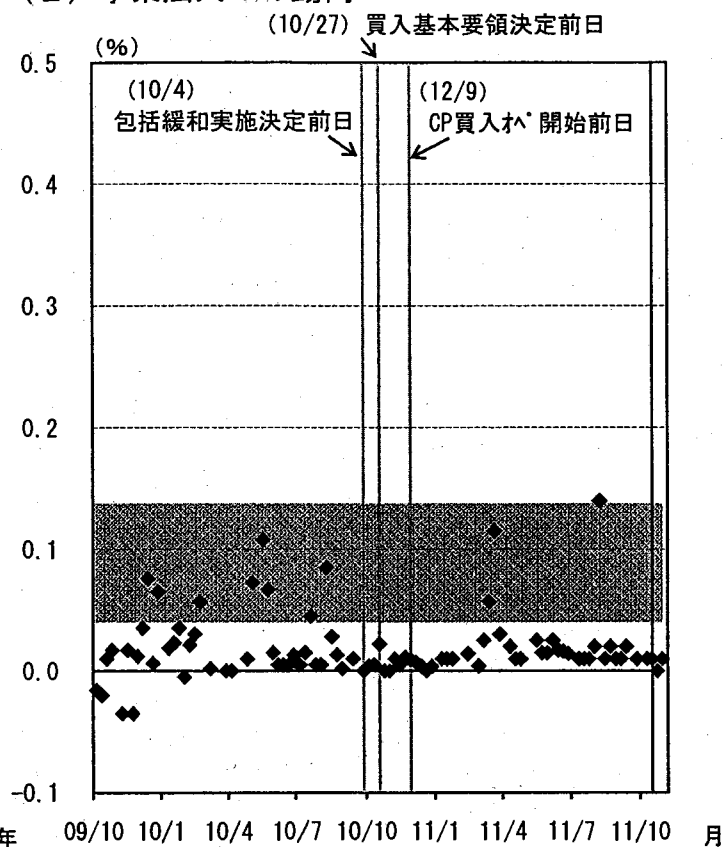
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

CP発行レート対短国スプレッド (a-1格、3か月物) の推移

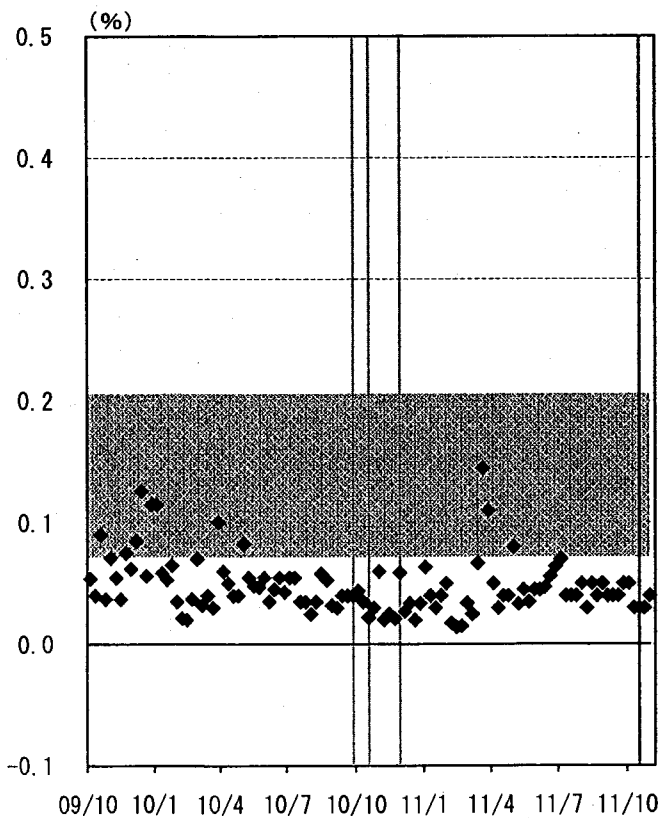
(1) 発行体別の推移



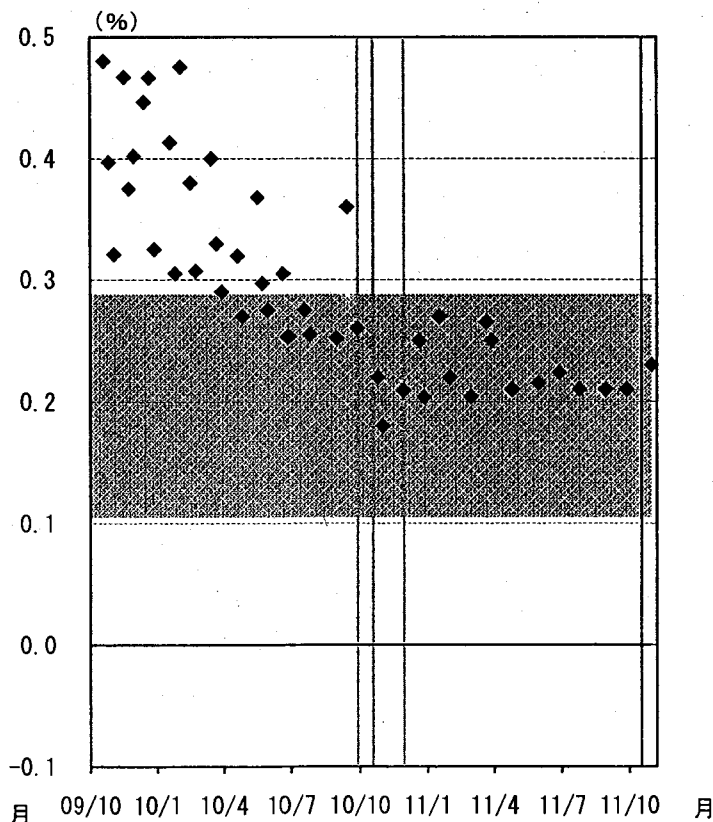
(2) 事業法人CPの動向



(3) その他金融CPの動向



(4) ABCPの動向

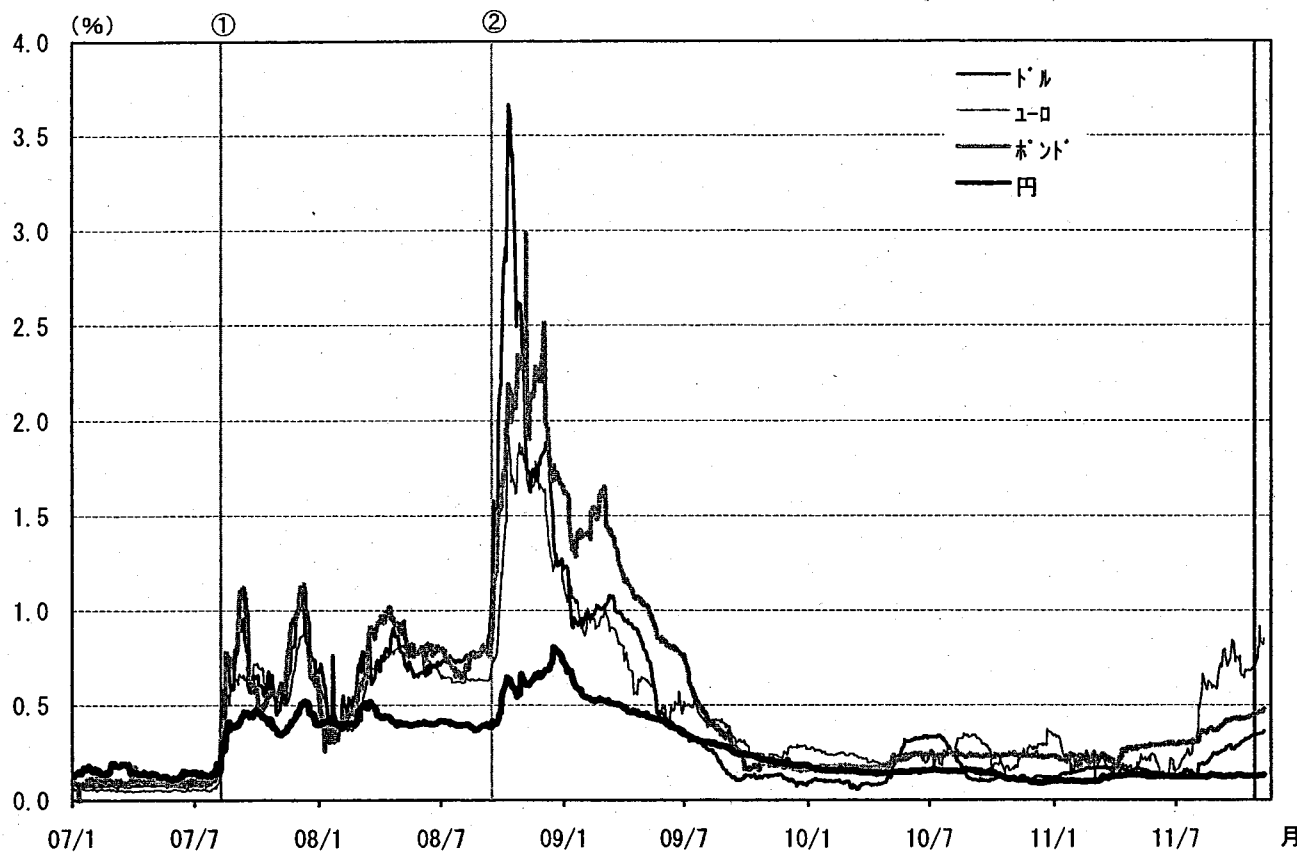


(注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。
 2. 証券保管振替機構による集計。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分(対外非公表)。
 3. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。
 4. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
 5. 直近は、(1)は11/10月、その他は10/31日週。

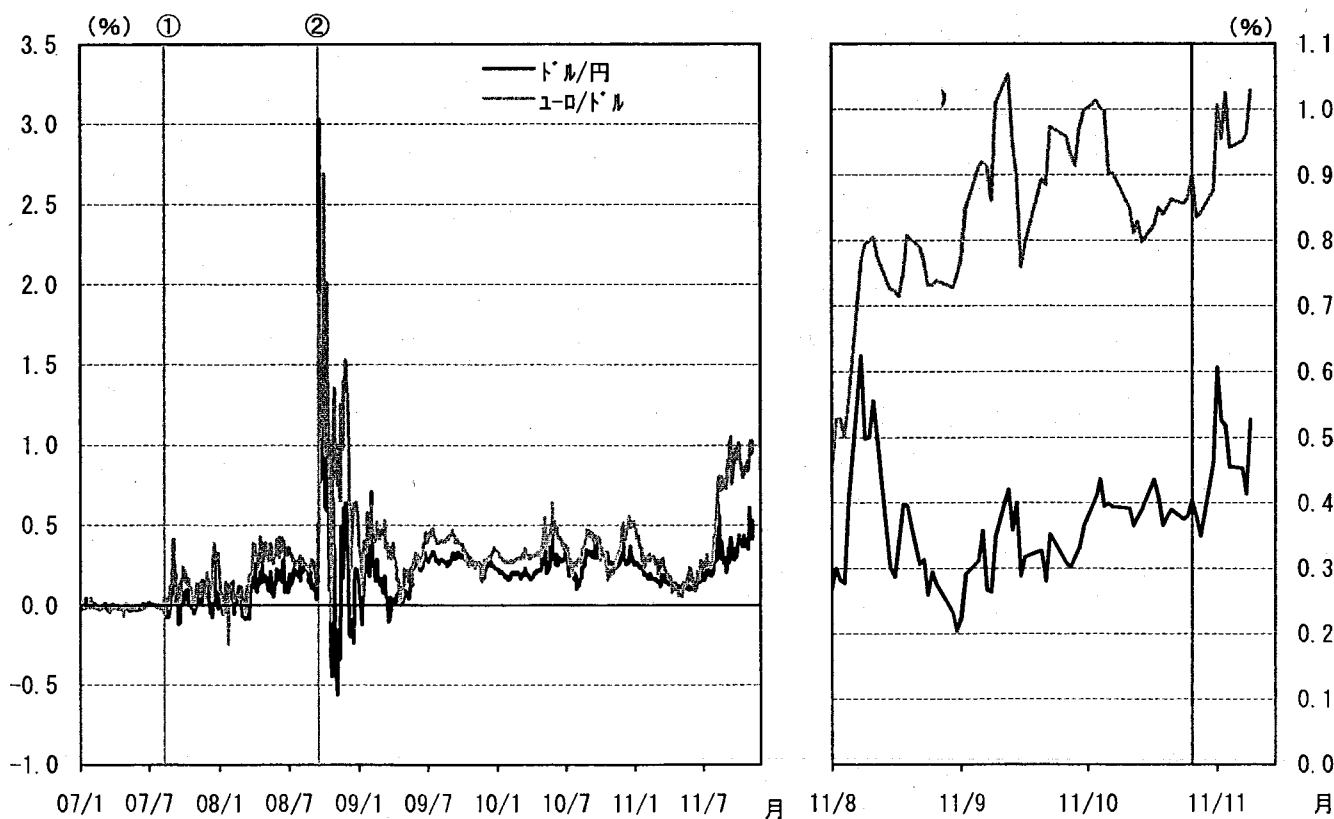
(出所) 日本相互証券、証券保管振替機構、日本銀行

ターム物レートの推移 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



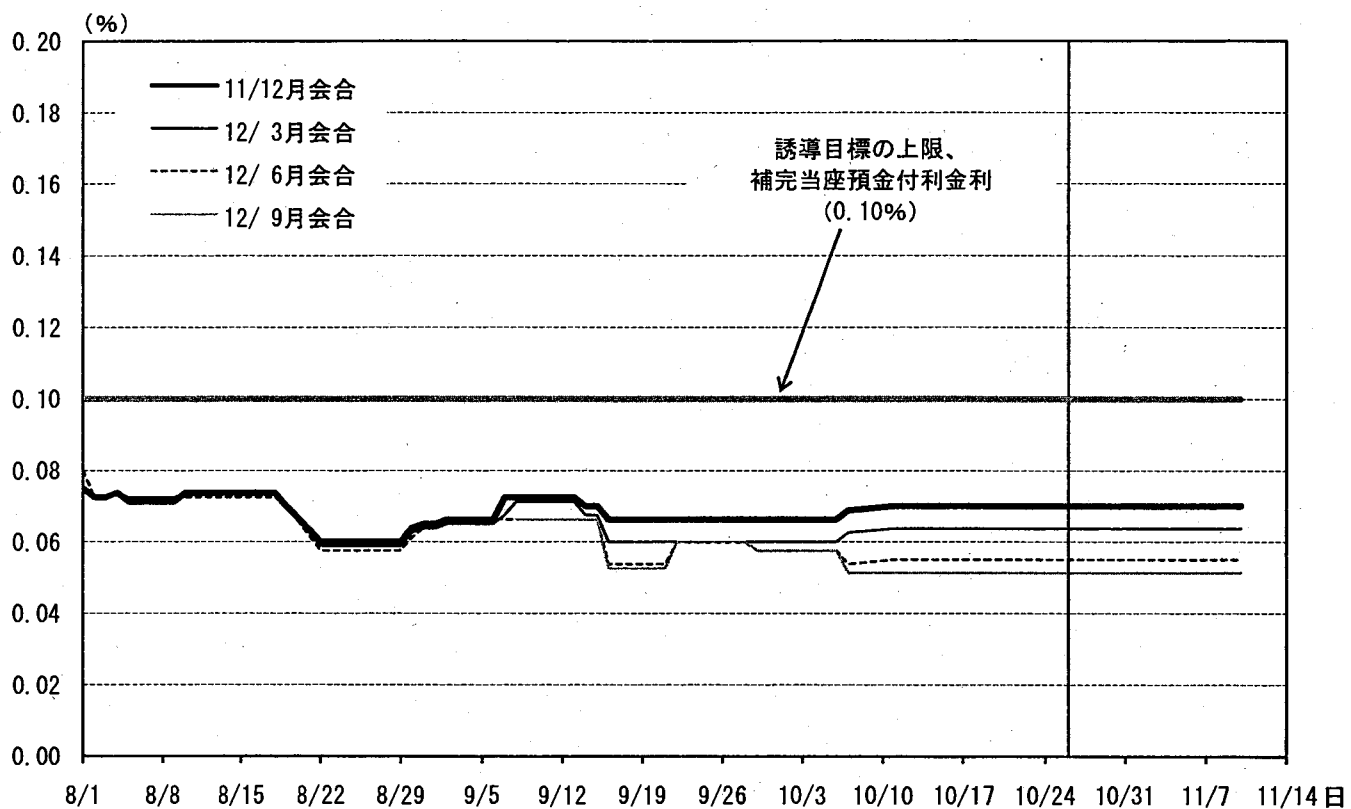
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は11/9日。

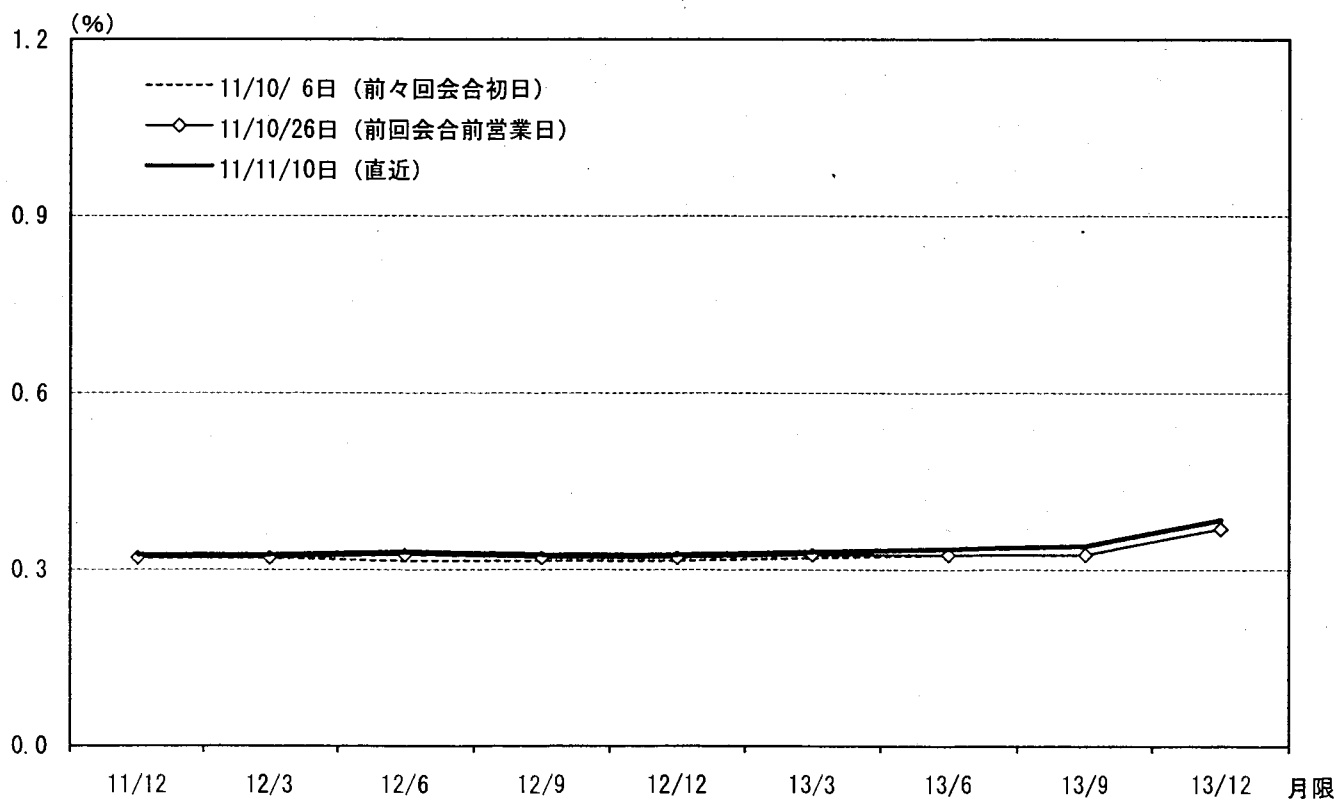
(出所) Bloomberg

フォワードレートの動向

(1) OISレート（会合間取引）の推移



(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブの動向

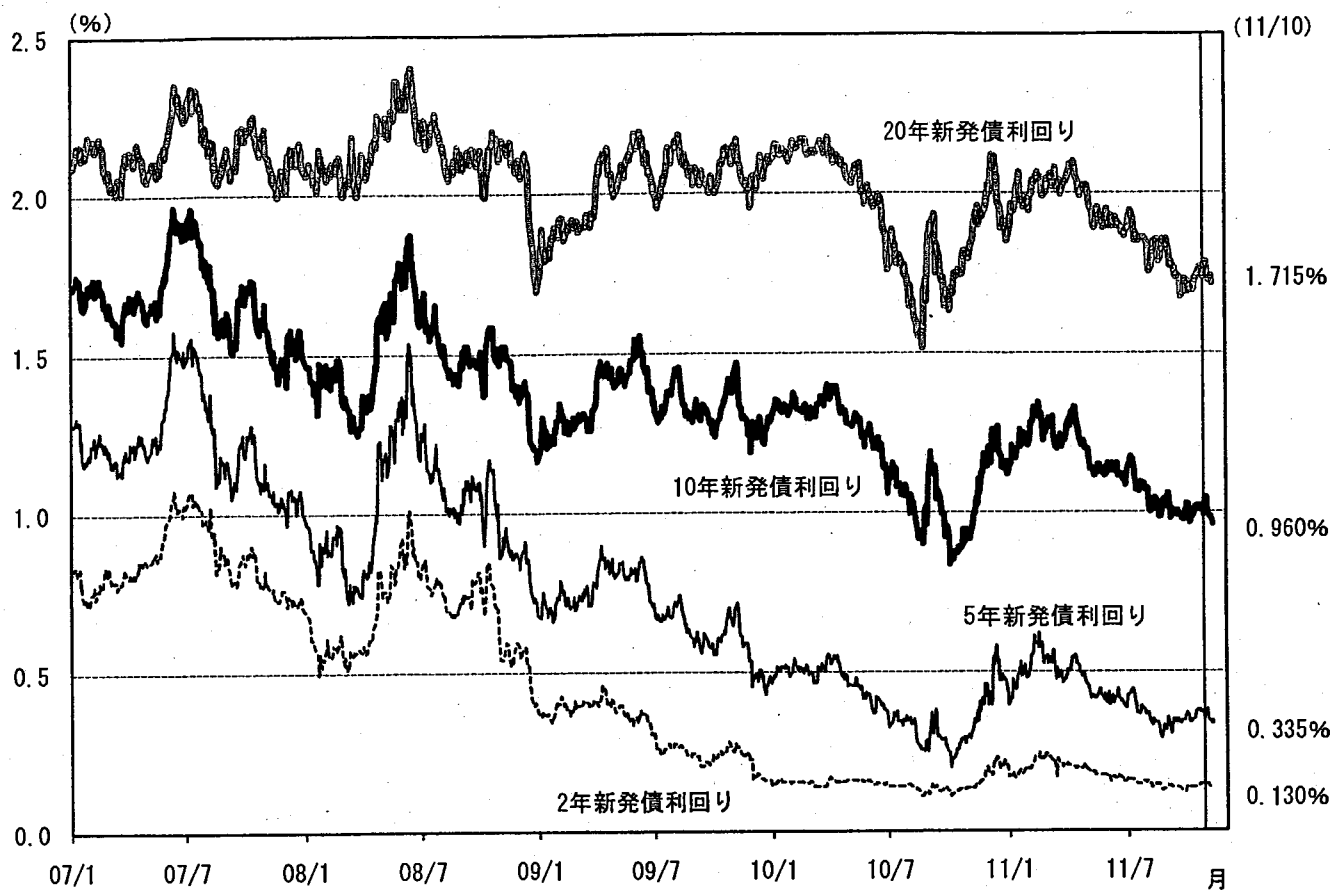


(注) 直近は11/10日。

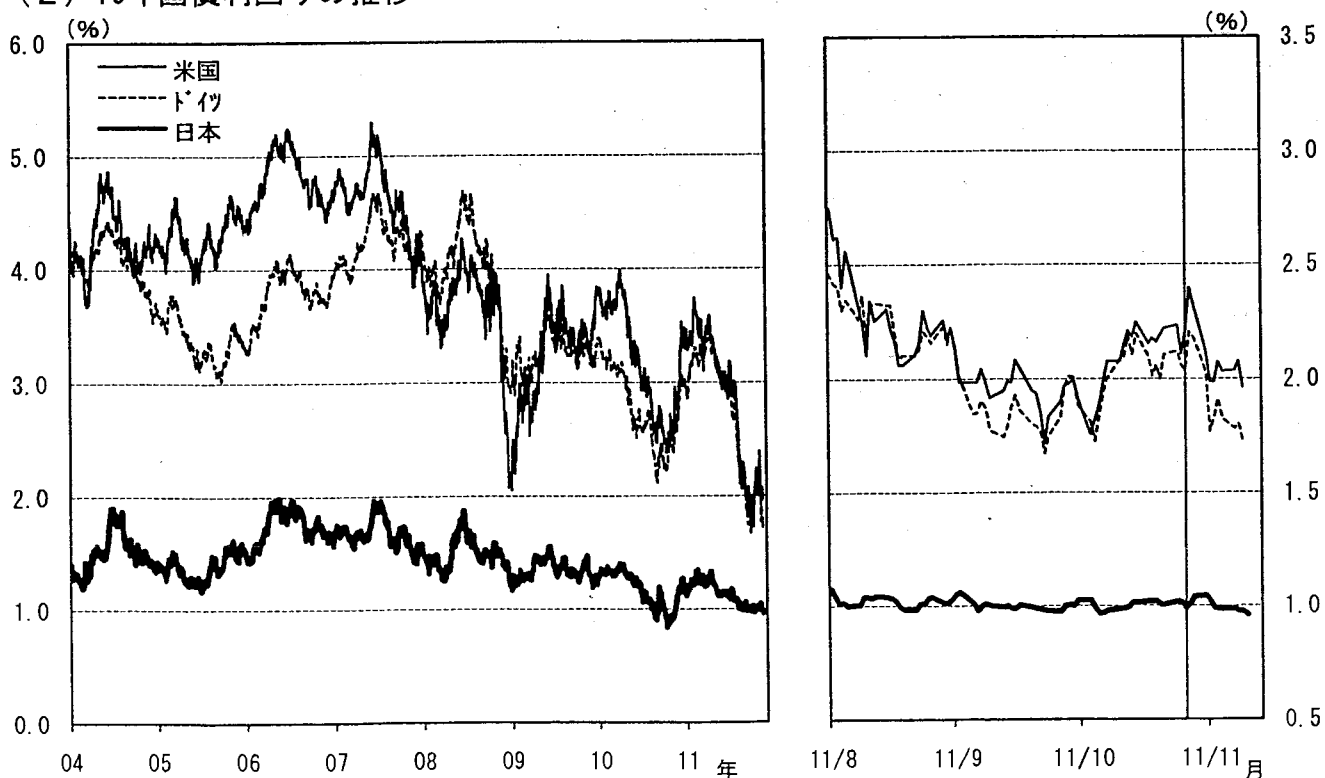
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

長期金利の推移

(1) 国内年限別の推移



(2) 10年国債利回りの推移

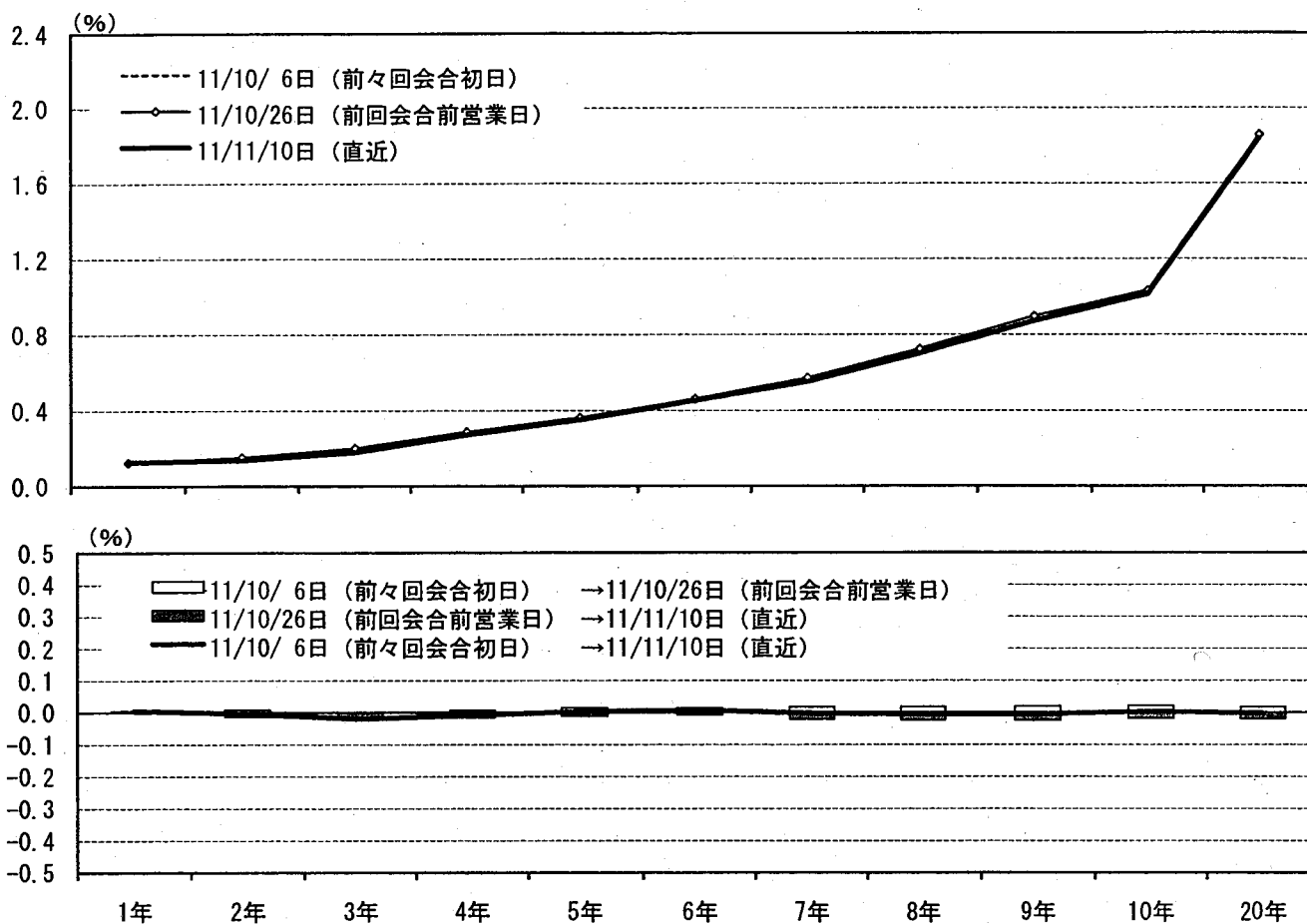


(注) 直近は、日本は11/10日、その他は11/9日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

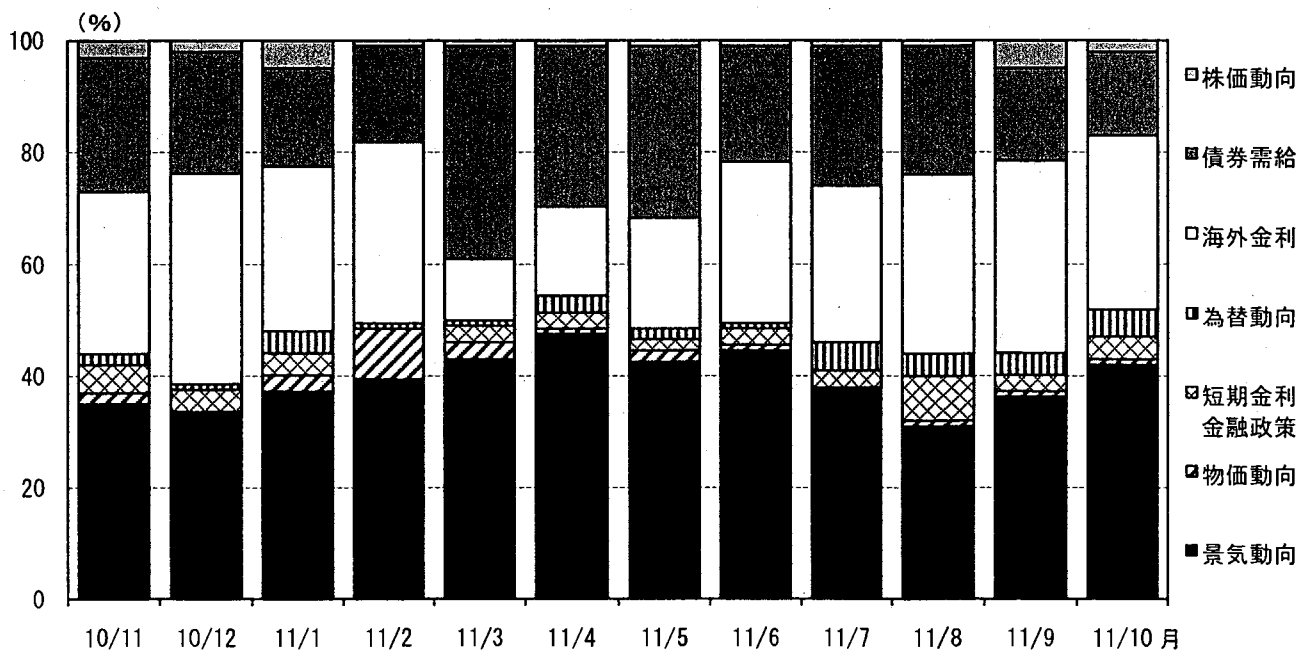
(図表7)

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

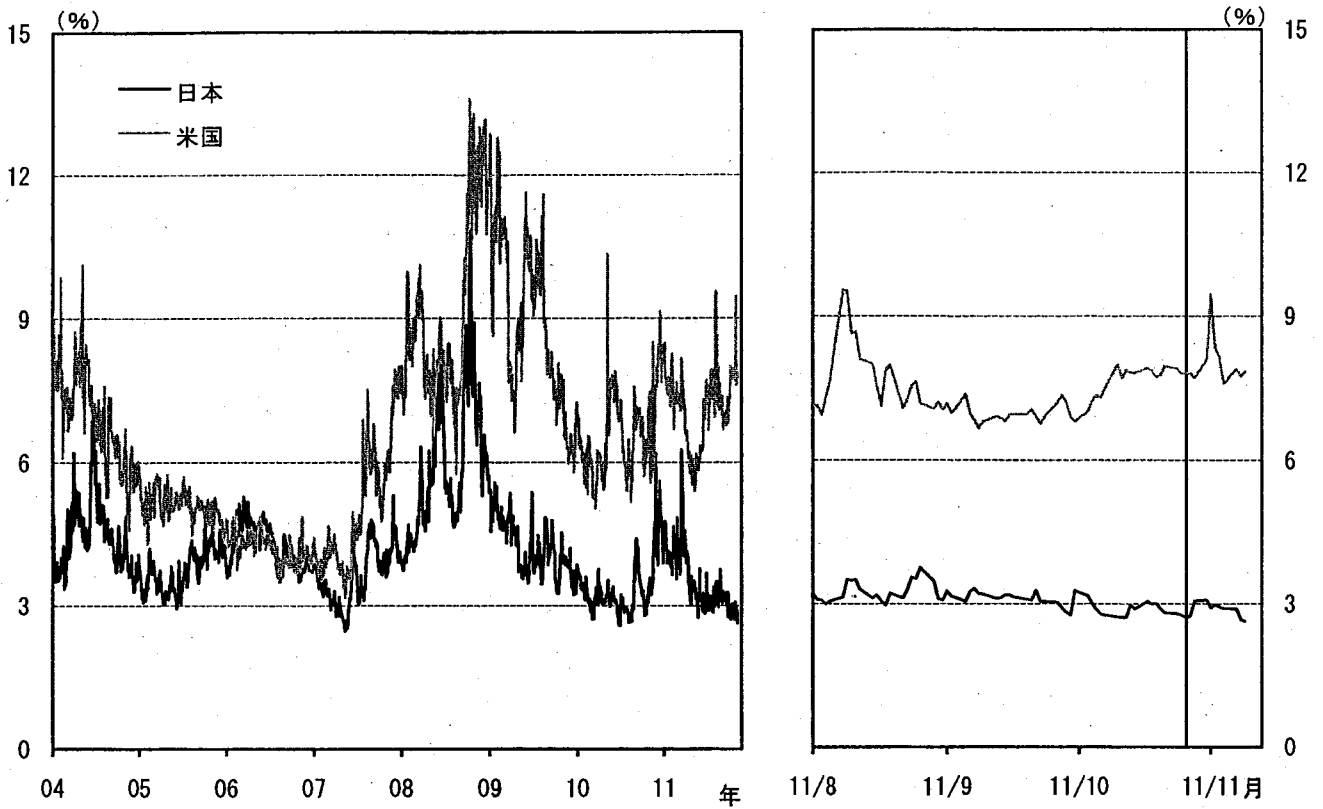


(注) 調査期間は11/10/25日～11/10/27日。期間中の10年新発債利回りは0.985～1.015%。

(出所) 「QSS債券月次調査」

(図表 8)

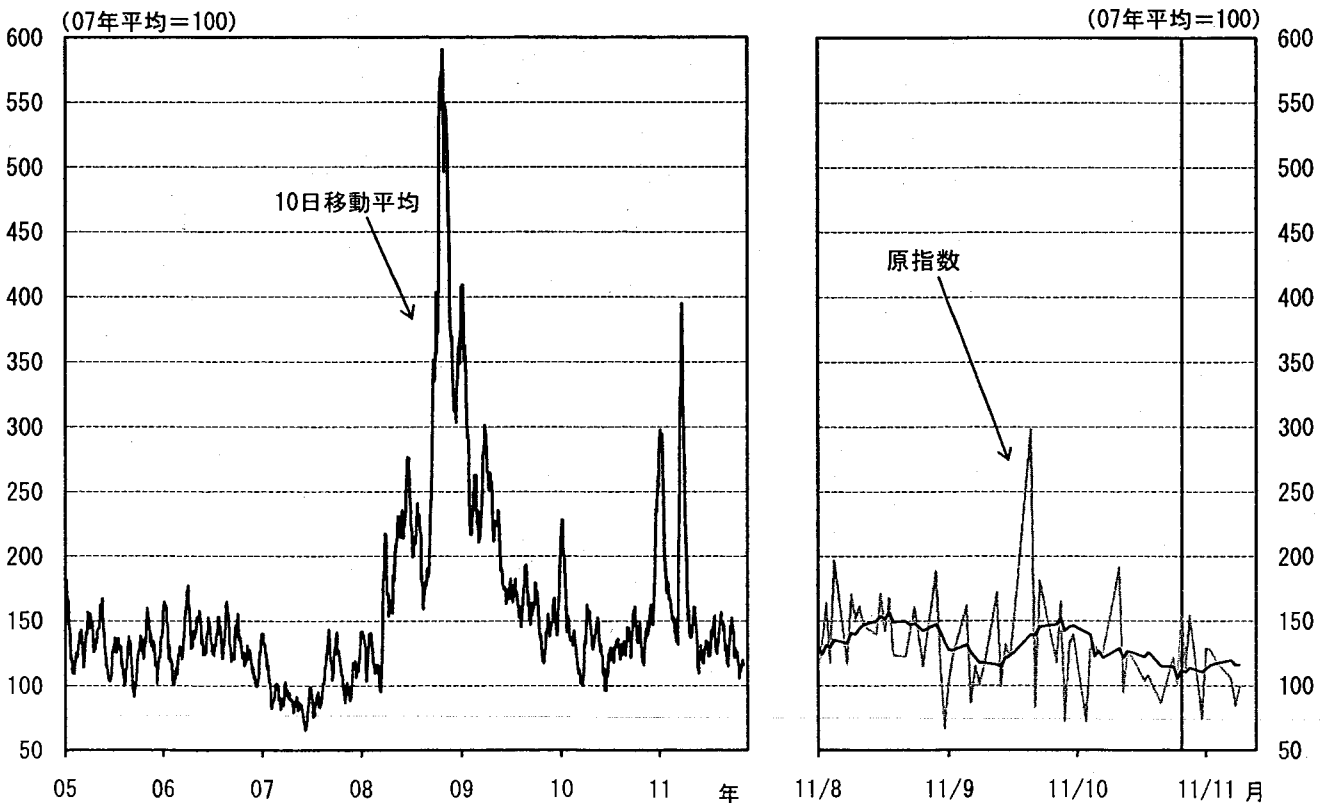
インプライド・ボラティリティの推移



(注) 直近は11/9日。

(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

長国先物の値幅・出来高比率の推移



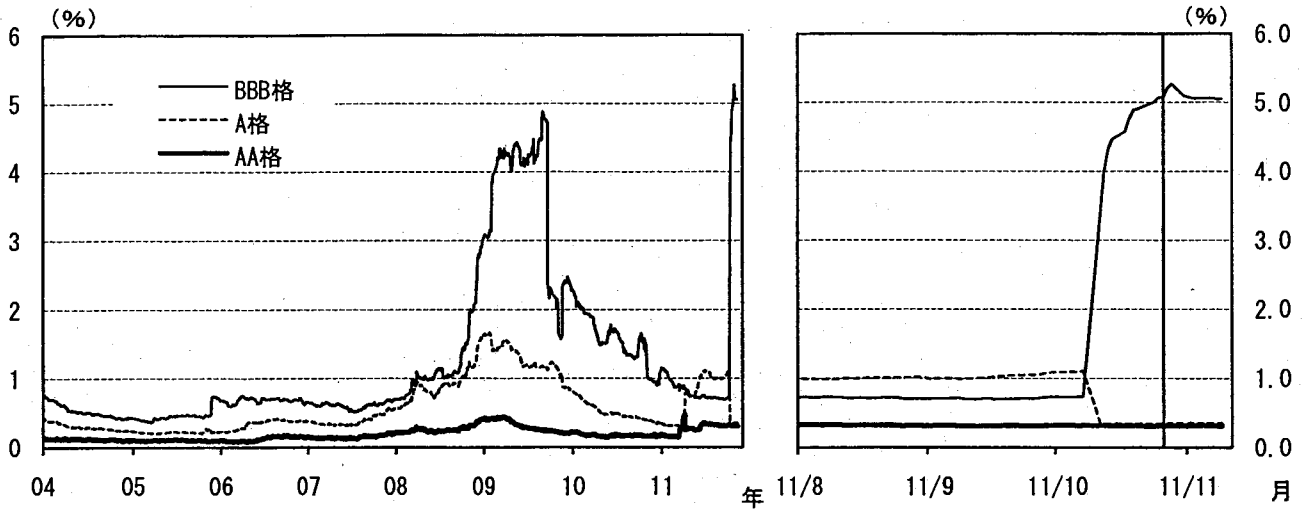
(注) 直近は11/9日。

(出所) QUICK

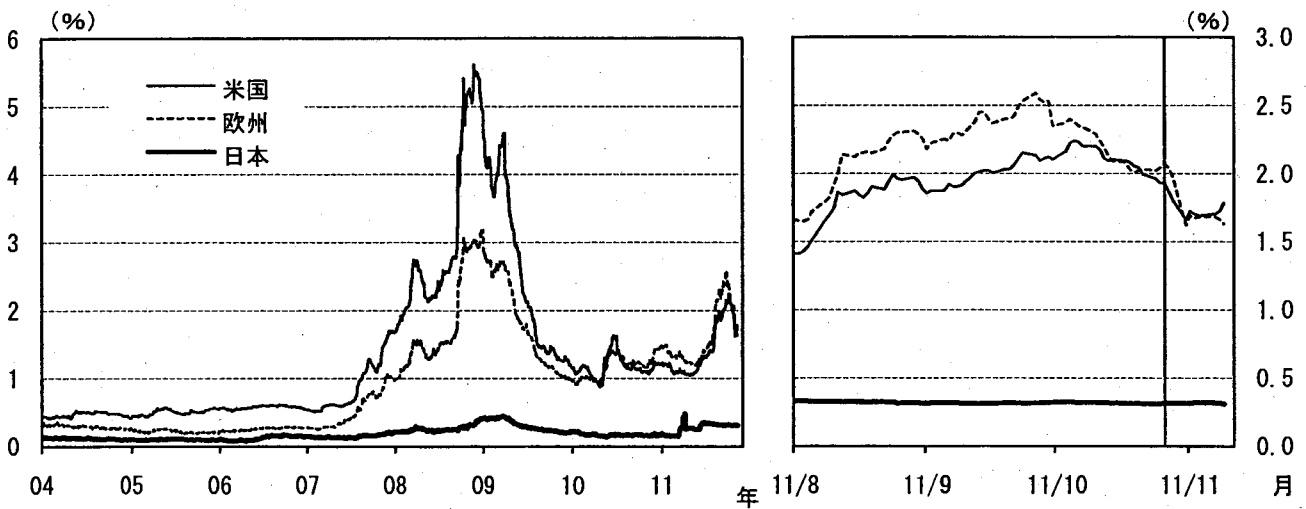
(図表9)

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

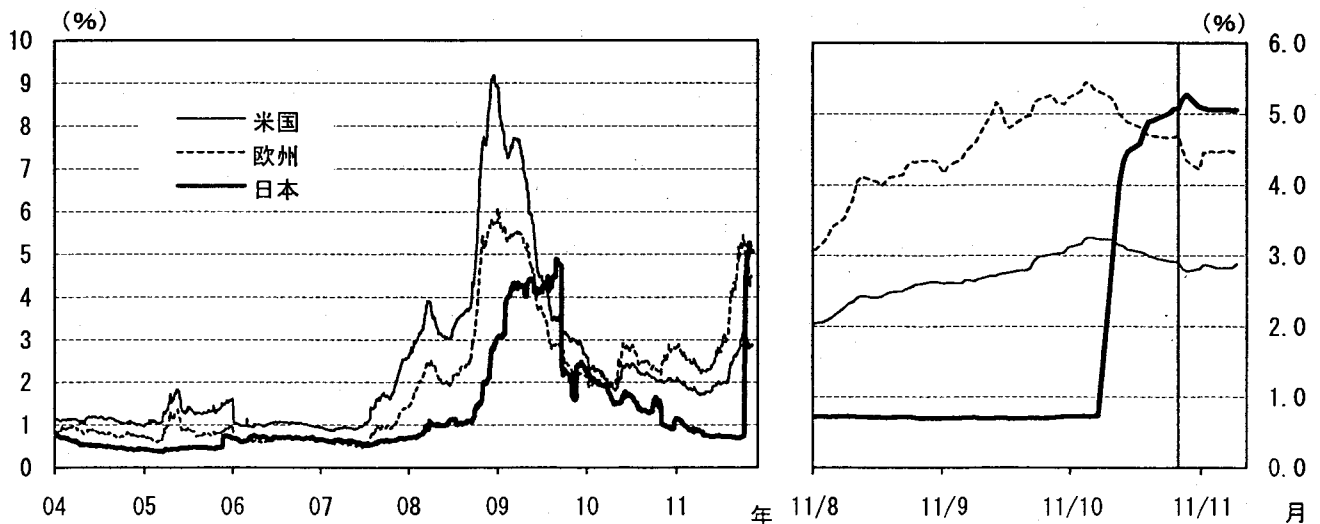
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向



(3) 低格付社債 (BBB格) の動向

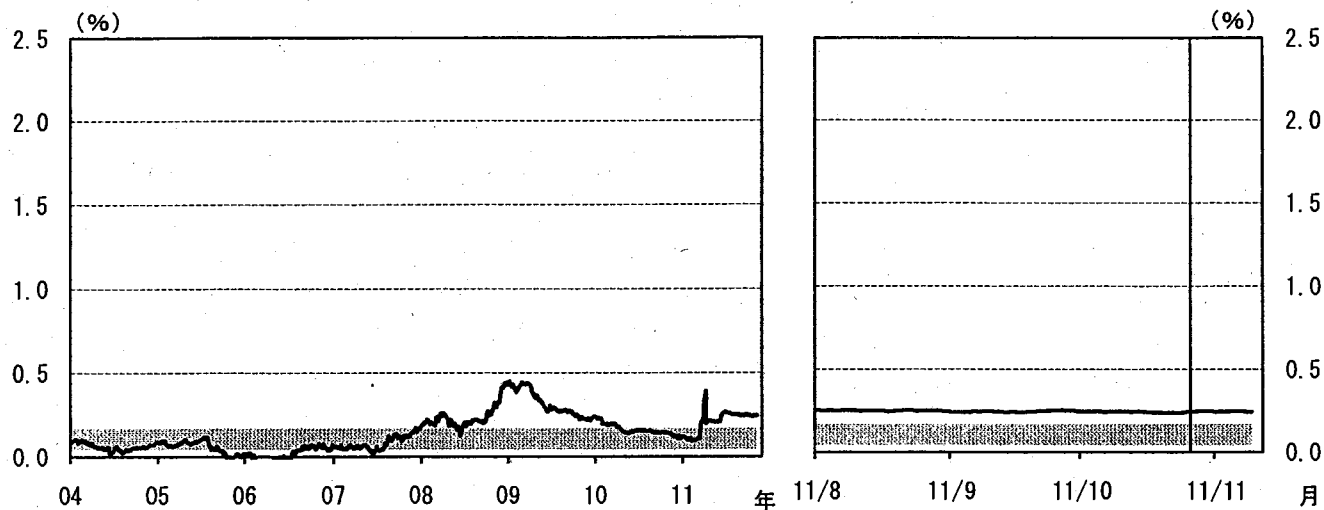


(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は11/9日。

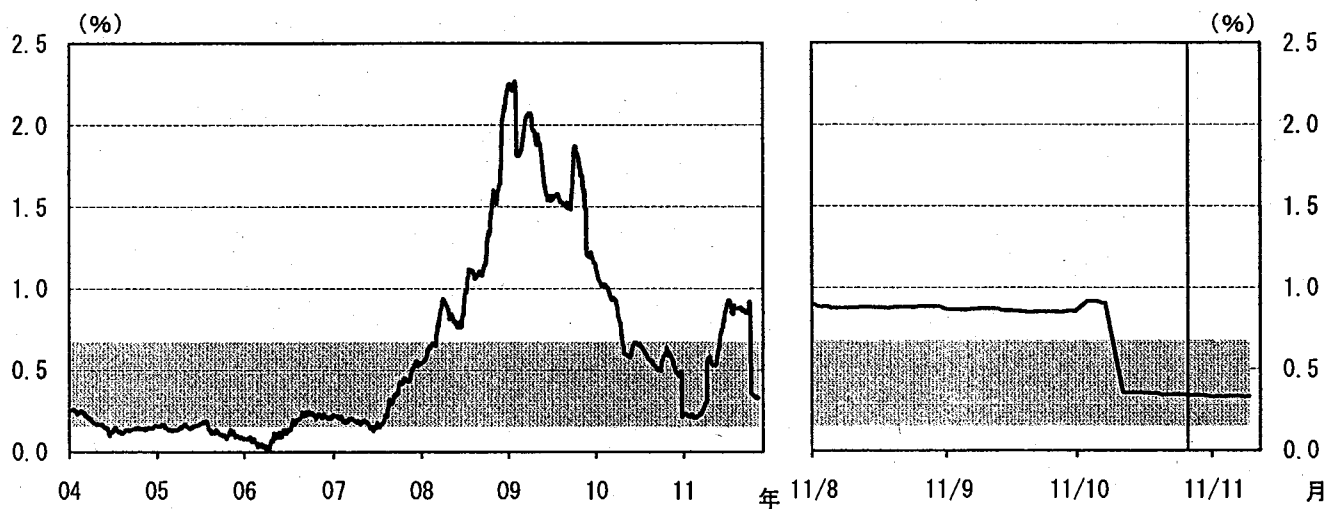
(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

社債流通利回りの対国債スプレッド（残存3年未満）の推移

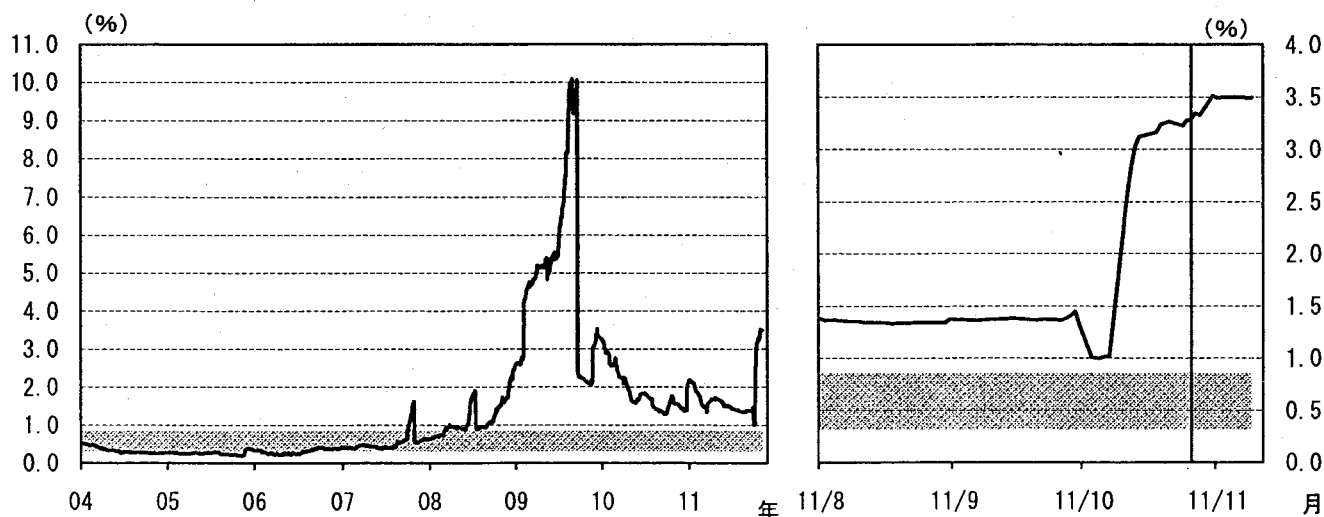
(1) AA格の動向



(2) A格の動向



(3) BBB格の動向



(注) 1. 売買参考統計値に基づく。格付けはR&Iによる。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

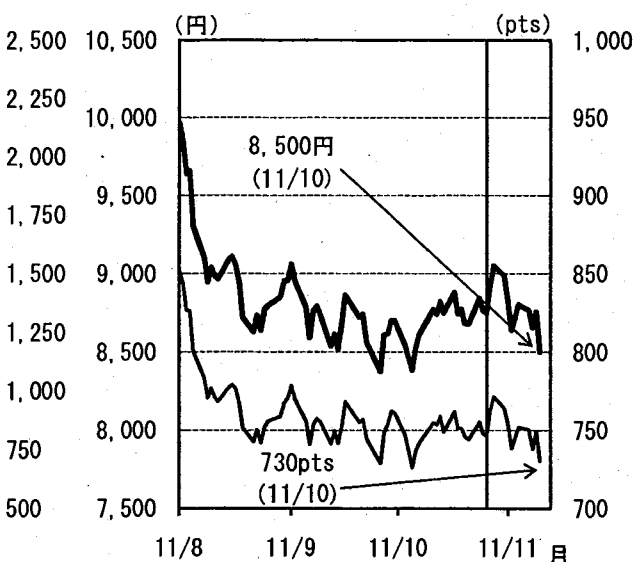
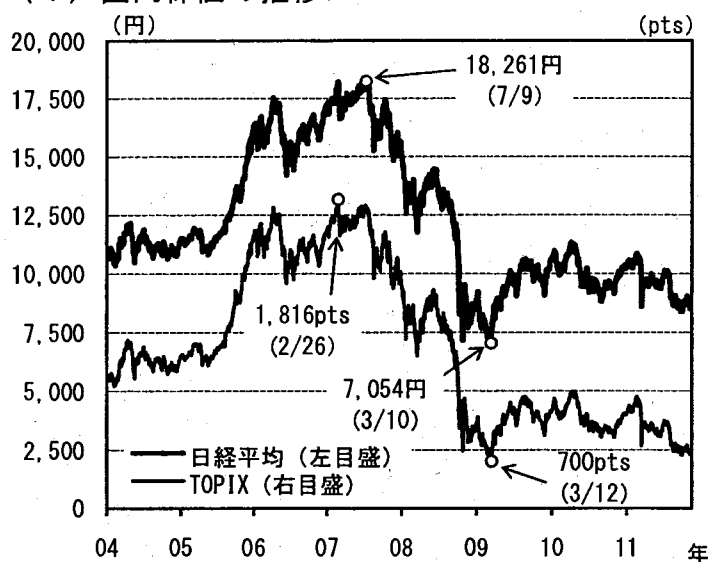
2. 直近は11/9日。

(出所) 日本証券業協会、日本銀行

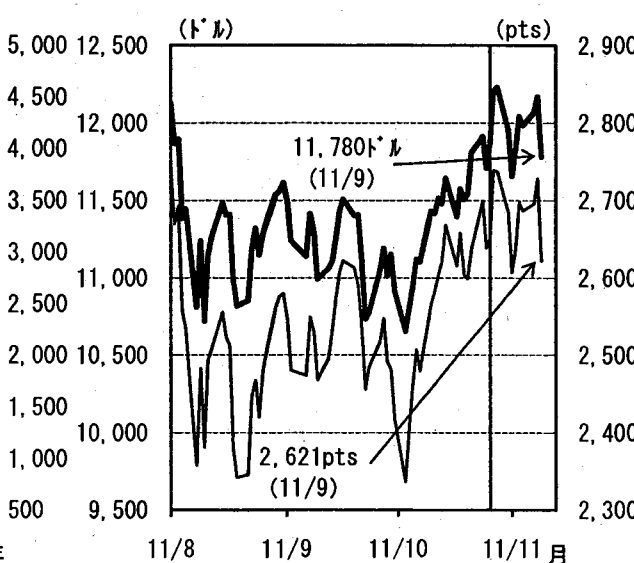
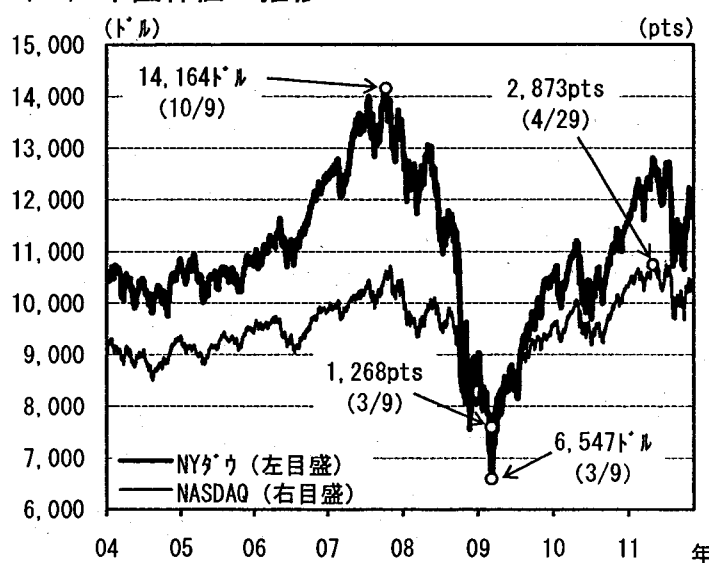
CDSプレミアムの推移

株式相場の推移

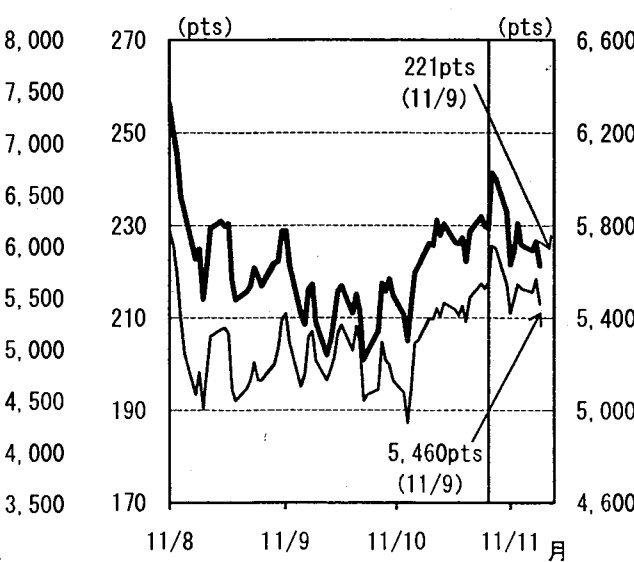
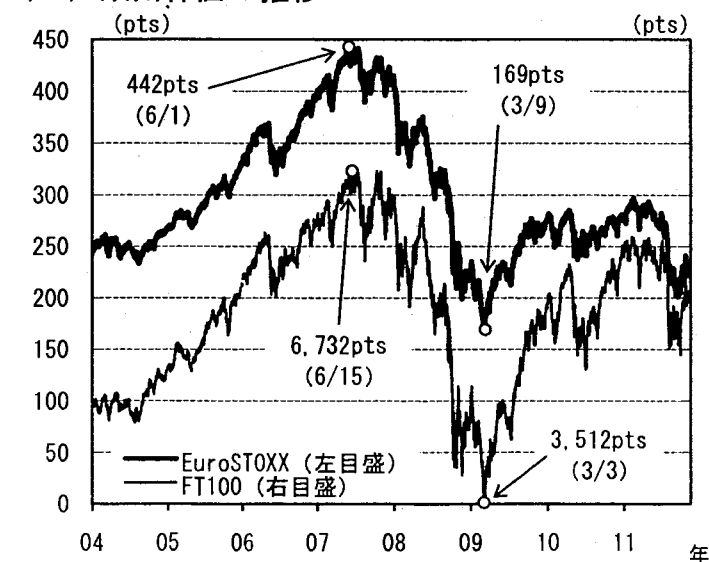
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移



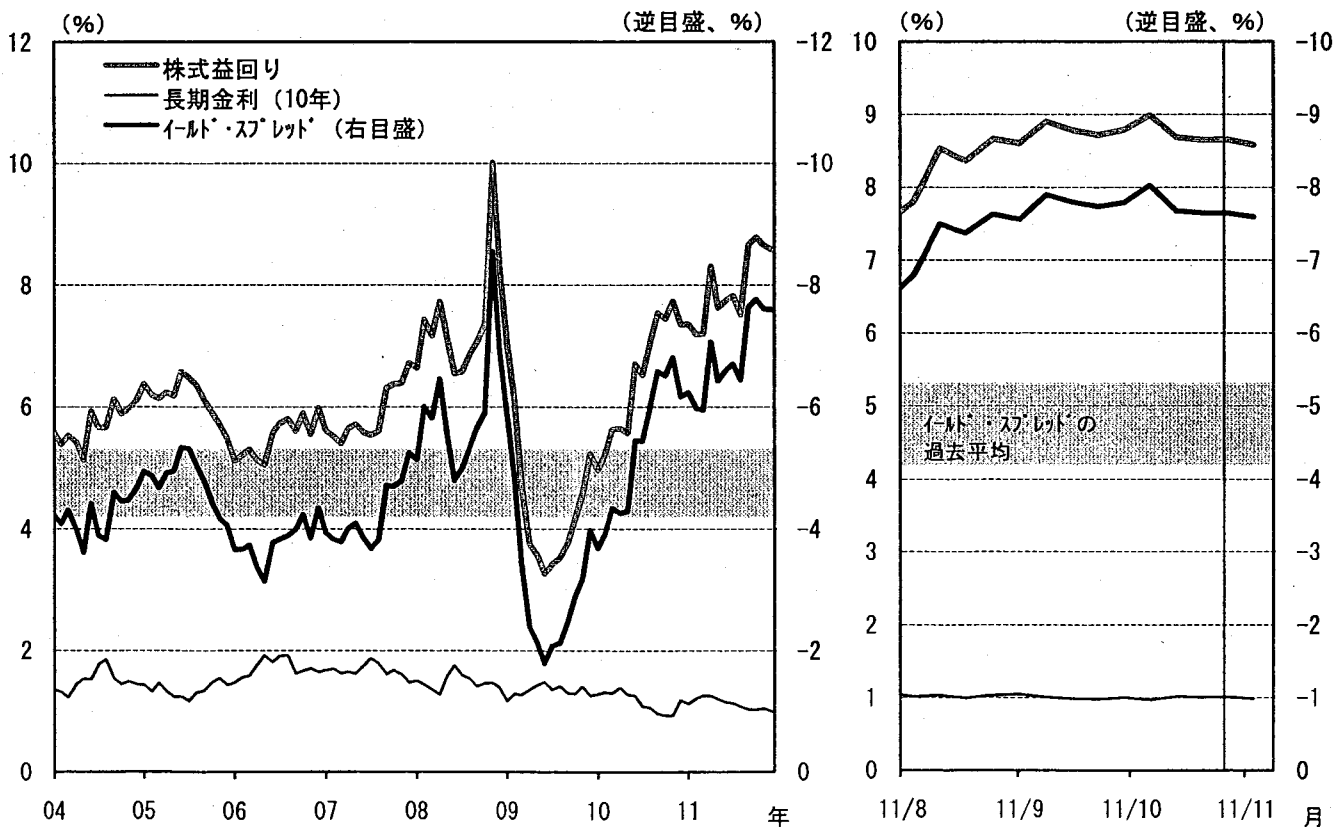
(注) 直近は、TOPIX、日経平均は11/10日、その他は11/9日。
(出所) Bloomberg、QUICK

株価収益率とイールド・スプレッドの推移

(1) 株価収益率 (PER) の推移



(2) イールド・スプレッド (日本) の推移



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は11/3日。
2. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
3. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)-株式益回り。
(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

(図表14)

主体別売買動向

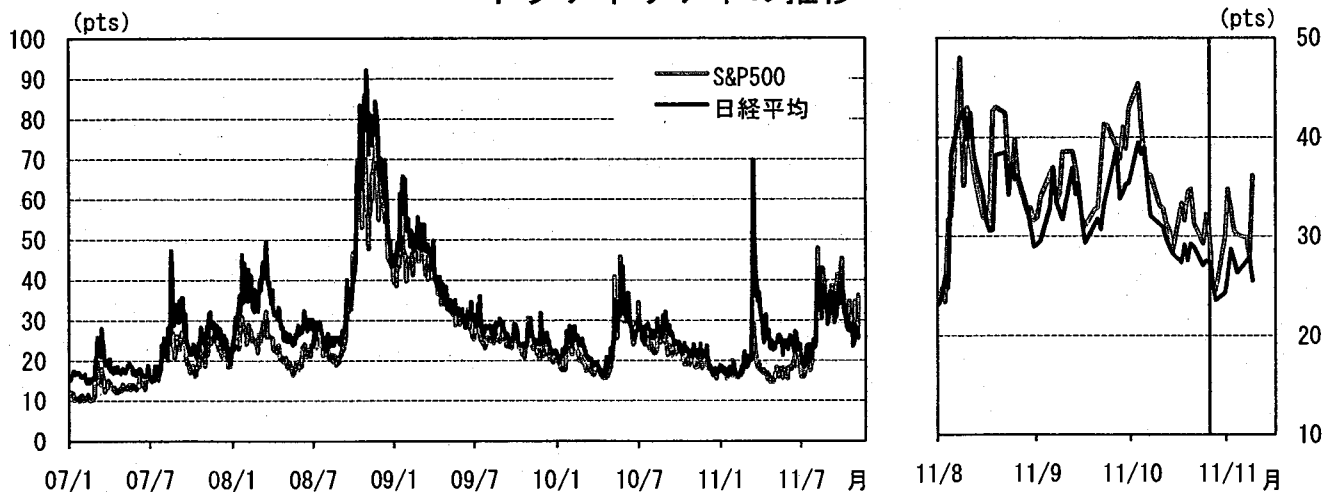
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投信	金融機関			海外投資家
		信用				信託	生・損保	
10/10 ~ 12月	▲14,878	▲235	▲155	▲352	▲3,417	573	▲2,896	14,150
11/1 ~ 3月	▲1,695	3,871	399	▲1,393	▲12,480	▲9,587	▲2,801	30,560
4 ~ 6月	▲1,492	1,984	323	241	▲2,159	▲966	▲758	9,465
7 ~ 9月	4,425	2,839	3,173	3	10,849	10,748	▲711	▲16,487
11/8月	6,087	2,184	1,089	668	7,596	6,697	119	▲10,656
9月	▲1,174	▲625	268	54	5,180	5,398	▲363	▲7,526
10月	▲1,791	▲137	50	▲665	521	1,214	▲262	1,655
11/10/3 ~ 10/7	▲190	39	20	▲226	1,012	1,107	12	▲74
10/11 ~ 10/14	▲375	▲26	31	▲268	▲81	▲11	▲1	633
10/17 ~ 10/21	363	371	43	▲236	▲327	▲146	▲79	▲487
10/24 ~ 10/28	▲1,587	▲521	▲45	66	▲81	264	▲194	1,583
10/31 ~ 11/4	786	636	109	95	169	180	33	▲711

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

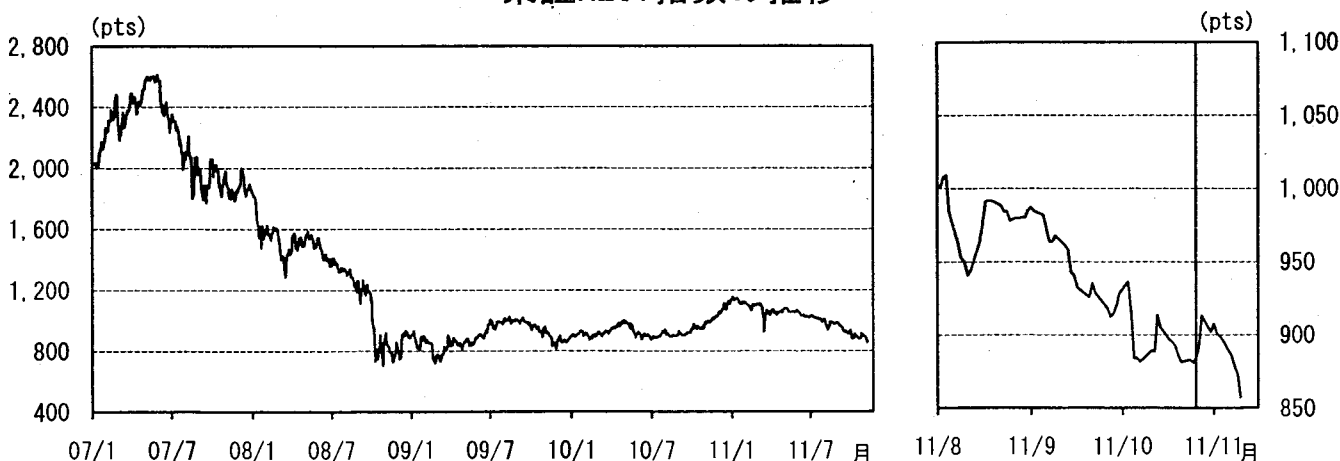
ボラティリティの推移



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティー・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は11/9日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

東証REIT指数の推移

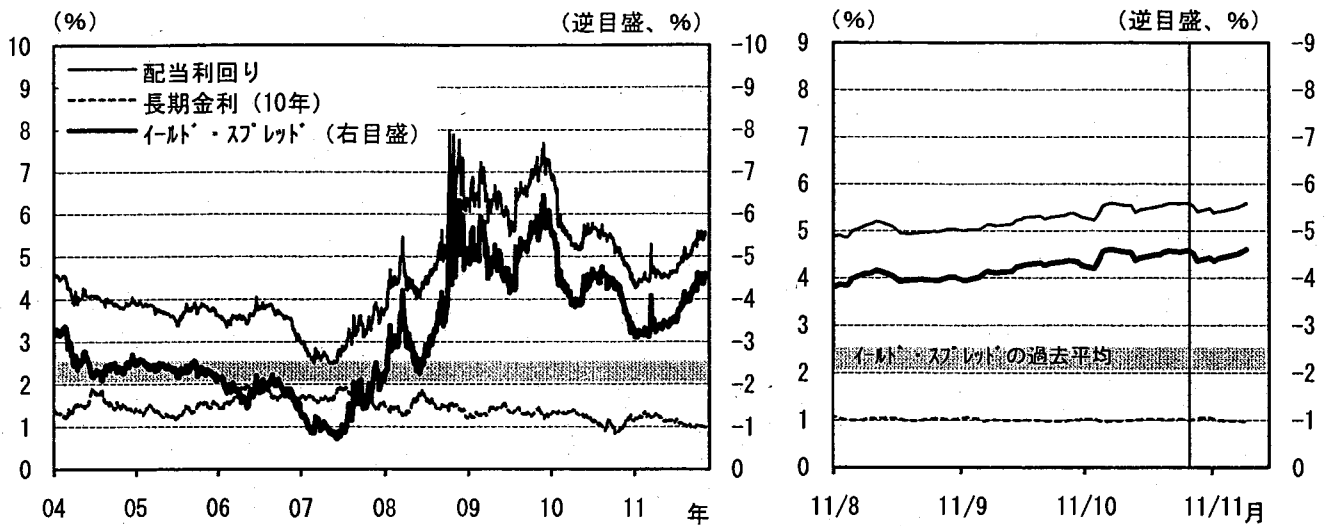


(注) 直近は11/10日。

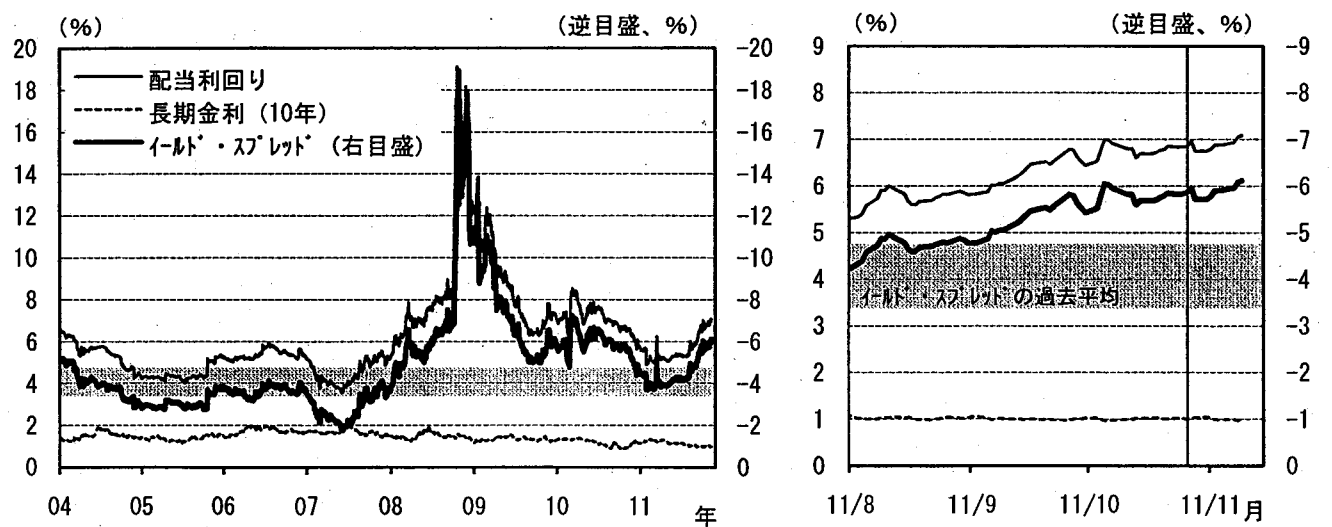
(出所) Bloomberg

不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移

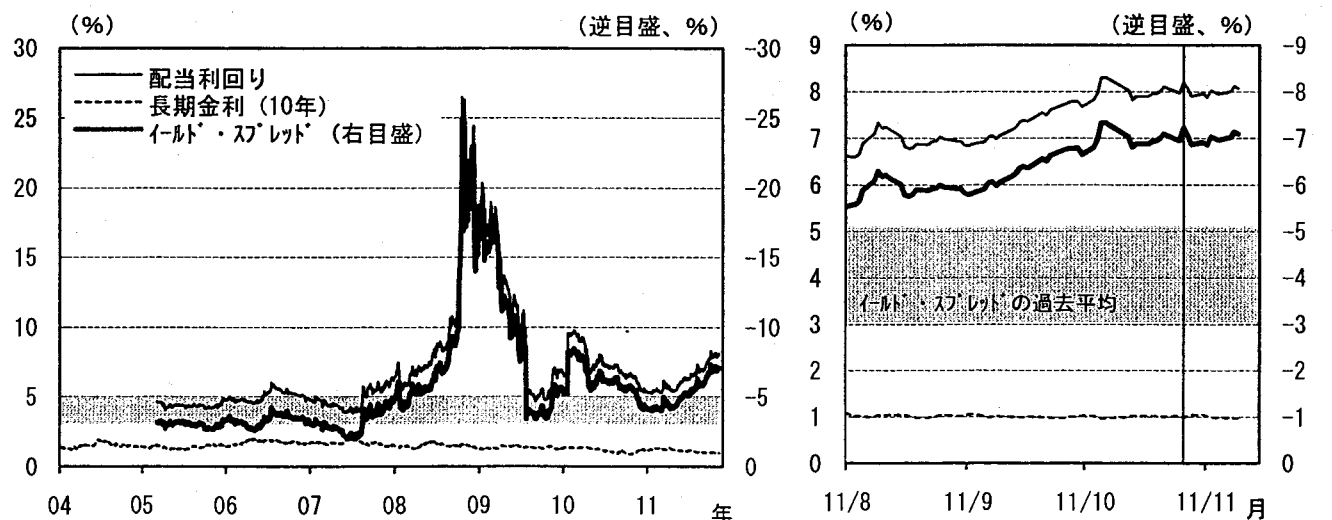
(1) AA格の動向



(2) A格の動向



(3) BBB格の動向

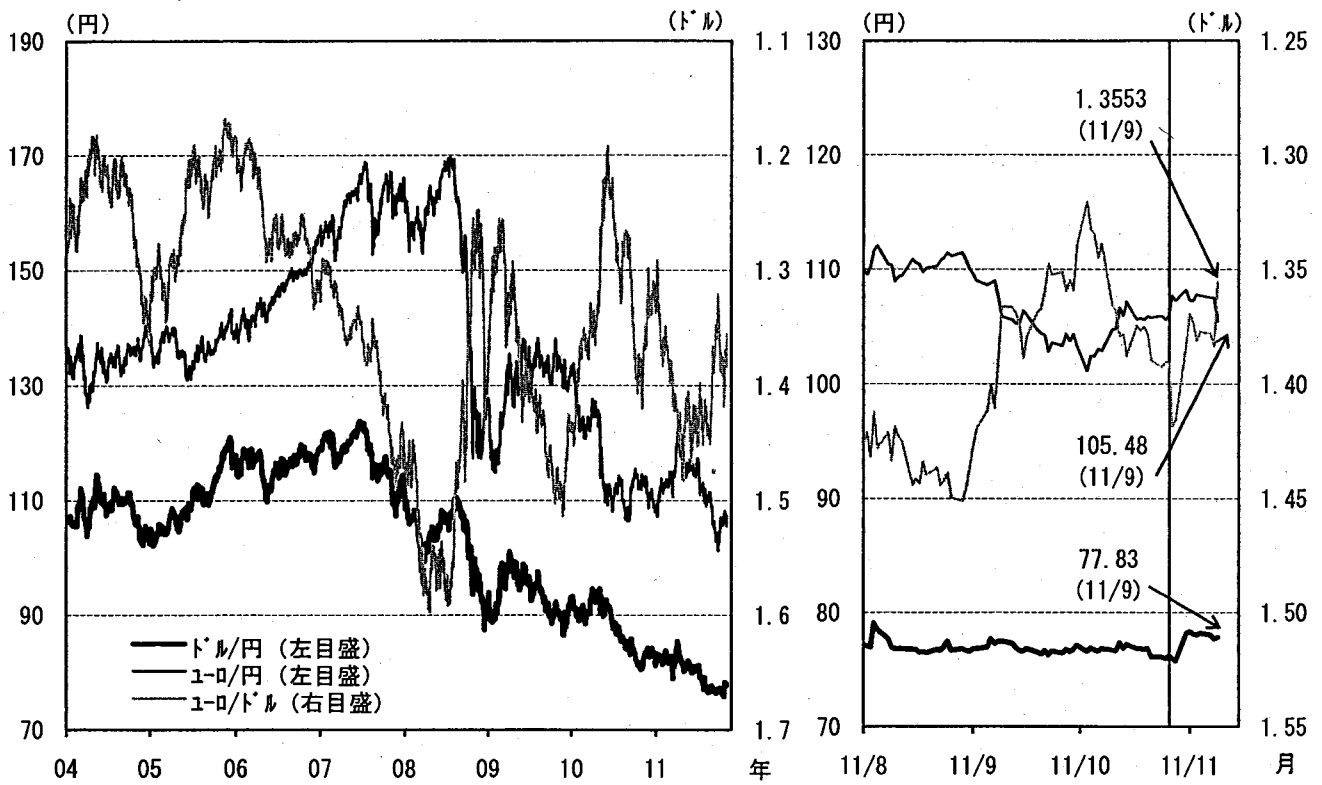


(注) 1. 直近は11/9日。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。
2. 格付けは直近時点のもので、東証REIT指数を構成する34銘柄中、格付けが確認できる30銘柄について集計。
S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格19銘柄、A格9銘柄、BBB格2銘柄。
3. イールド・スプレッドは、長期金利(10年) - 配当利回り。

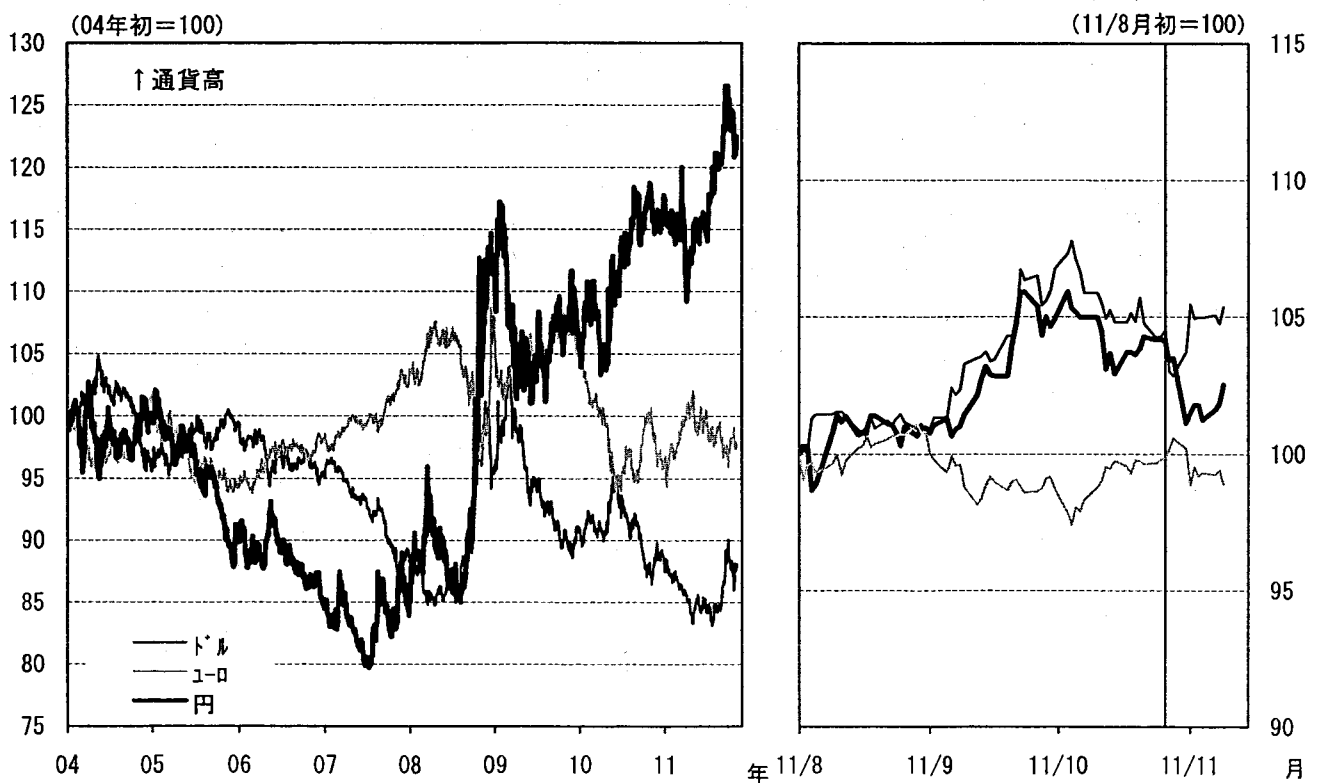
(出所) Bloomberg、日本相互証券

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



(2) 名目実効為替レートの推移



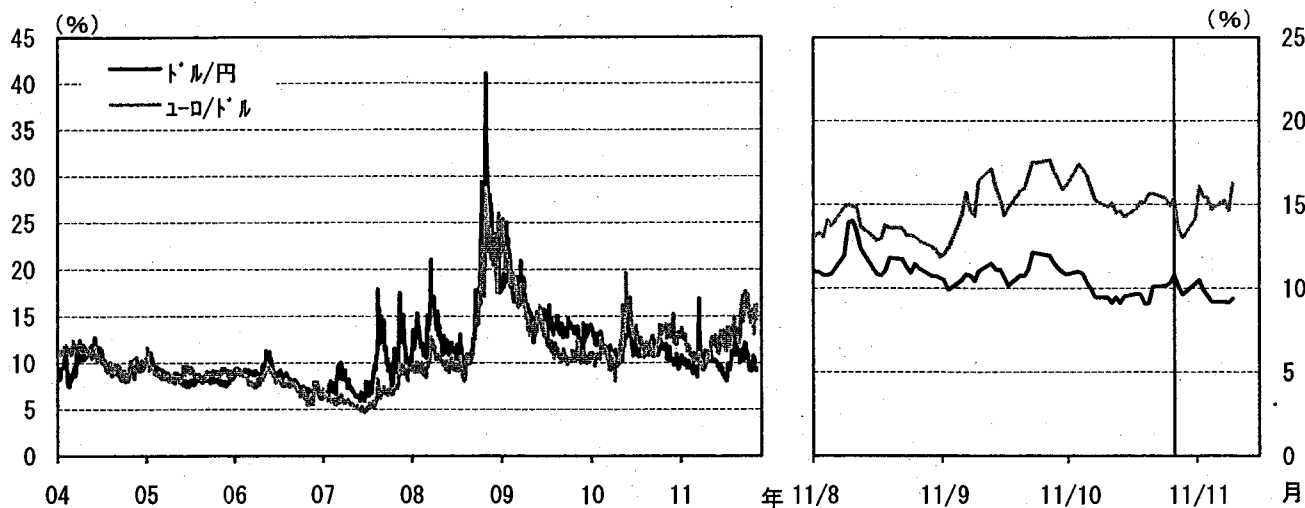
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は11/9日。

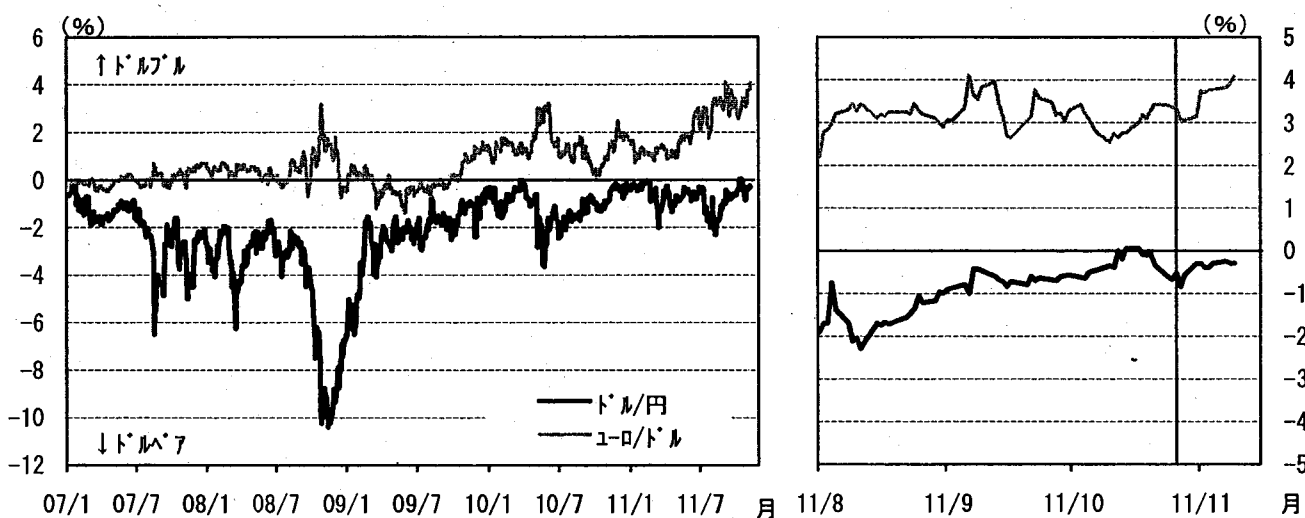
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

通貨オプション、先物市場の動向

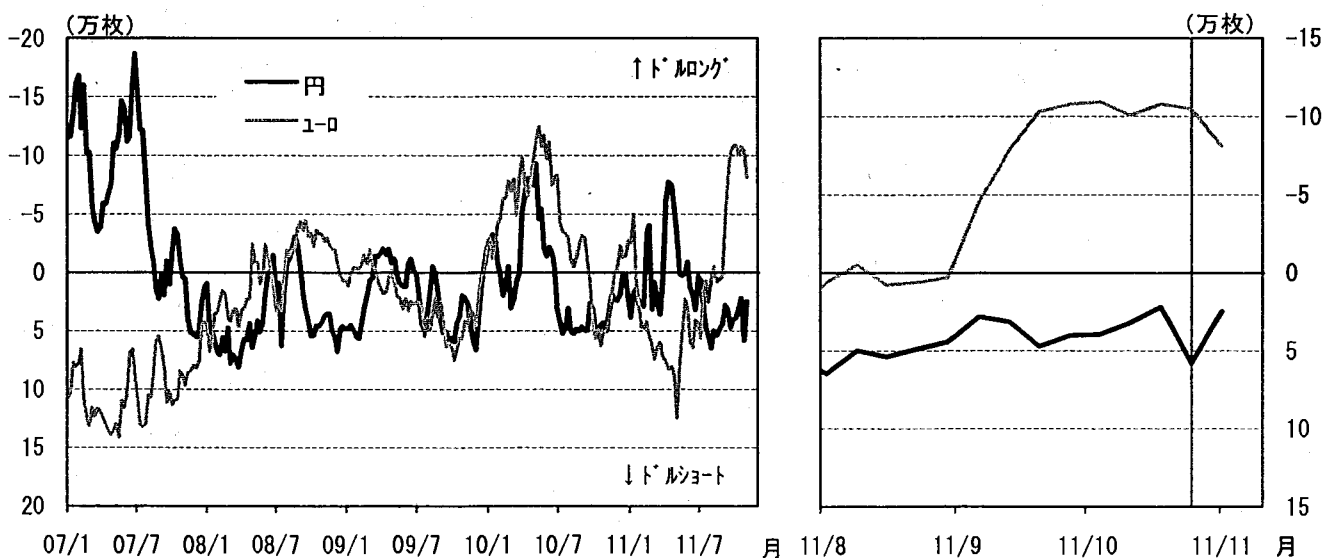
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



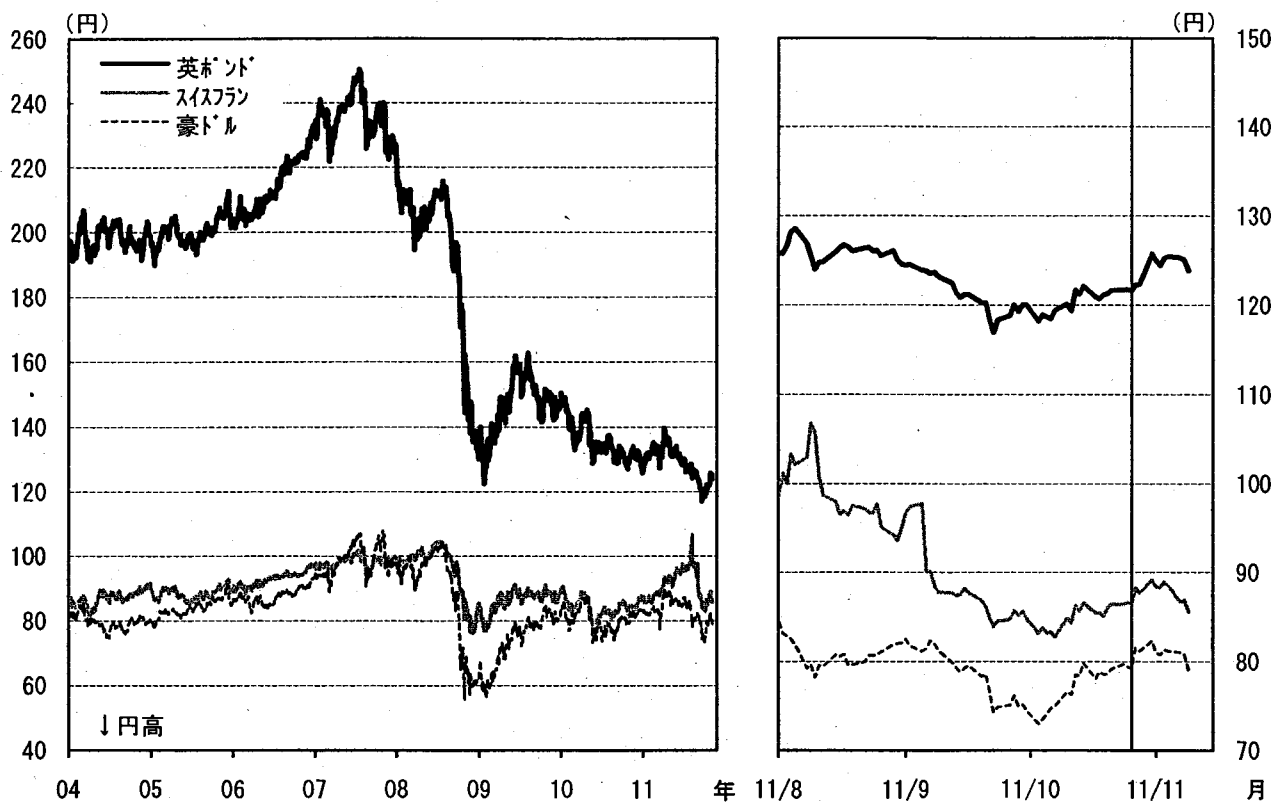
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は11/9日、(3)は11/1日。

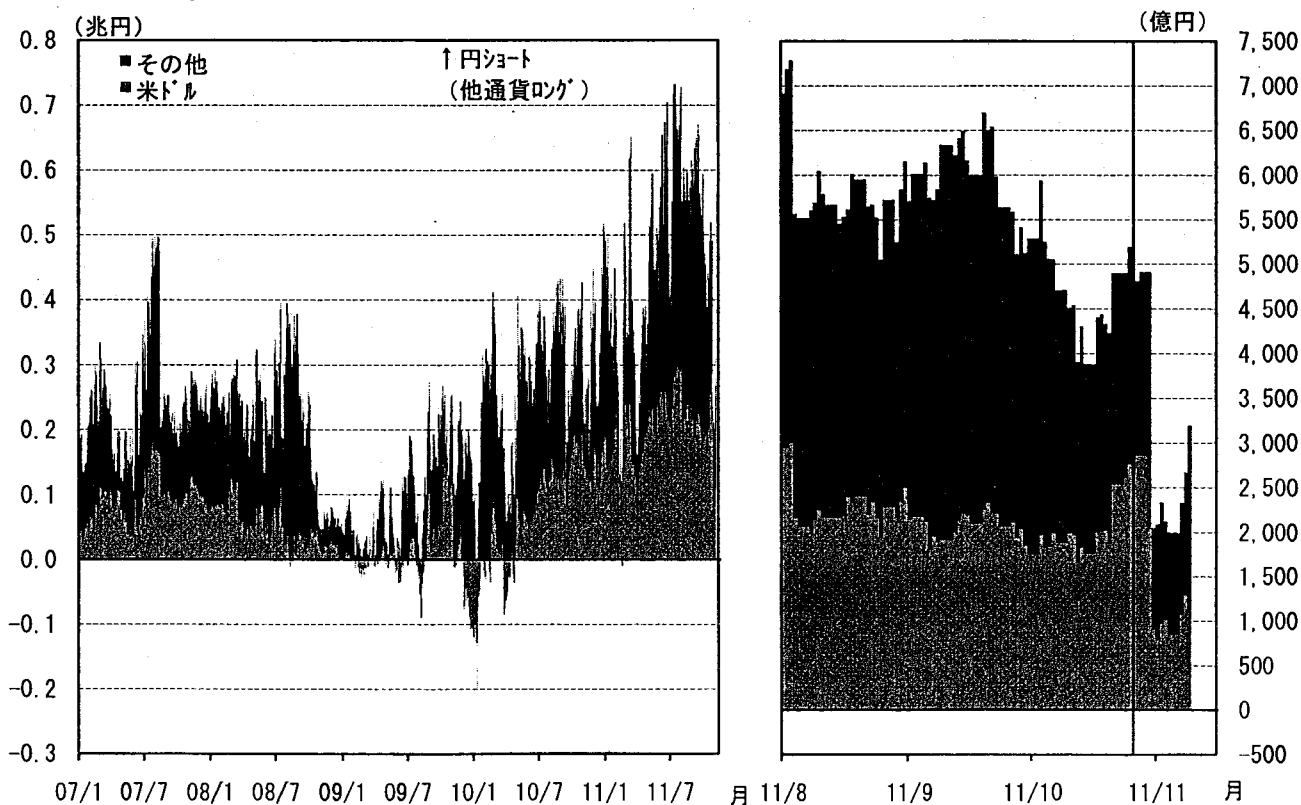
(出所) Bloomberg

クロス円取引の動向

(1) クロス円相場の推移



(2) 外為証拠金取引の動向



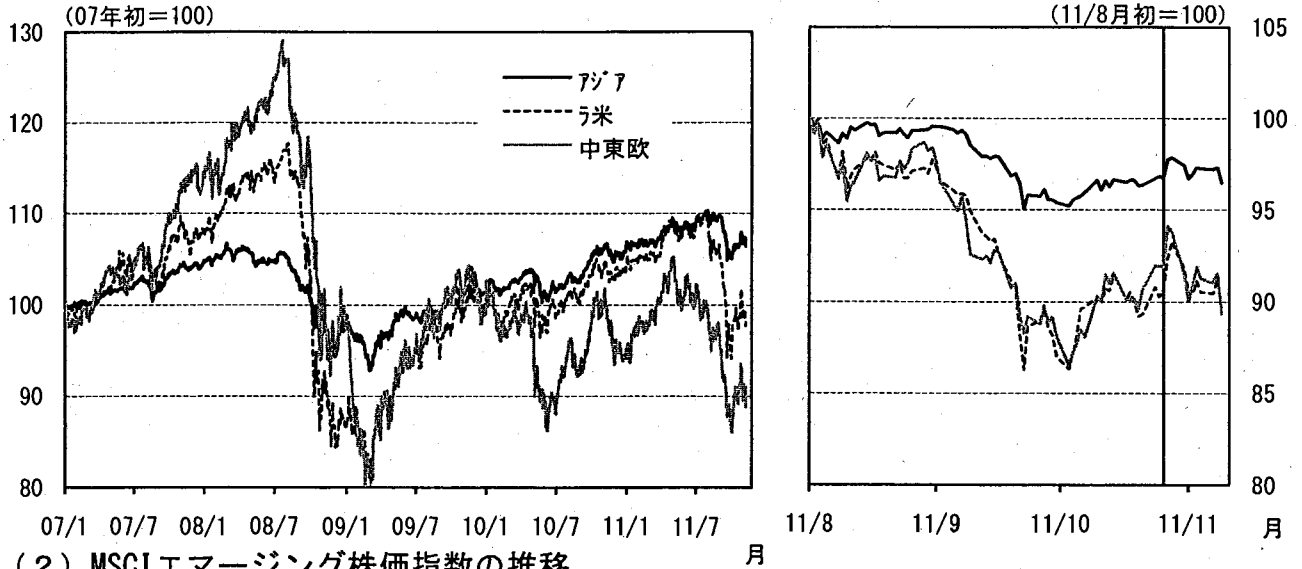
(注) 1. (2)は、円に対する他通貨のネットロングポジション（マーケット・メーカーを除く）。

2. 直近は11/9日。

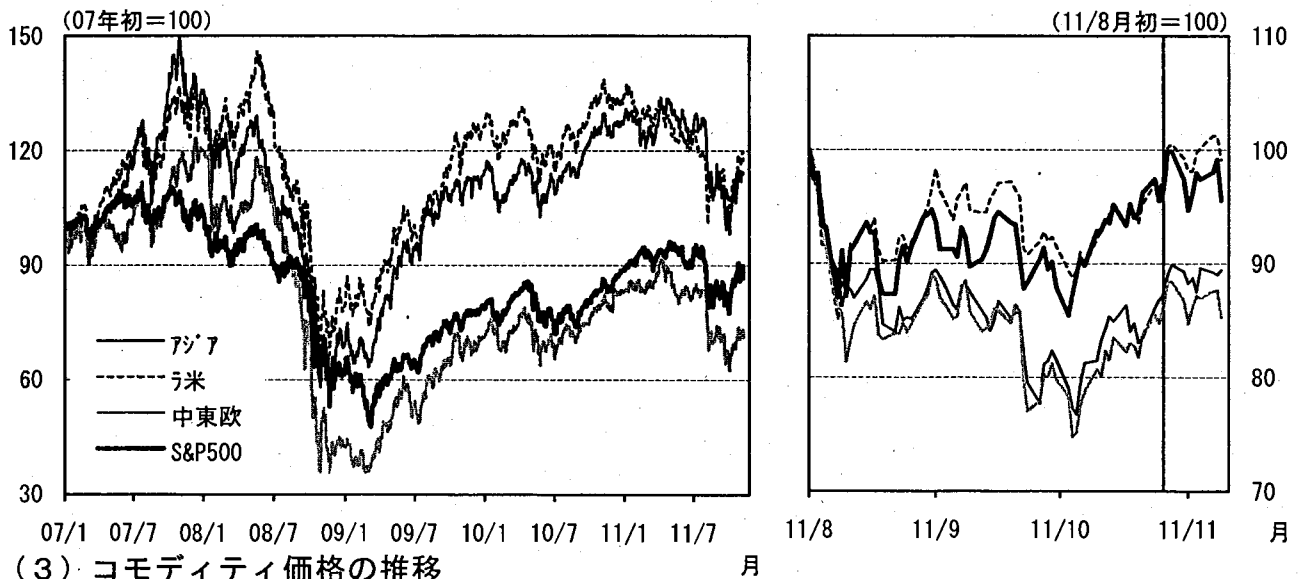
(出所) Bloomberg、東京金融取引所

エマージング、コモディティ市場の動向

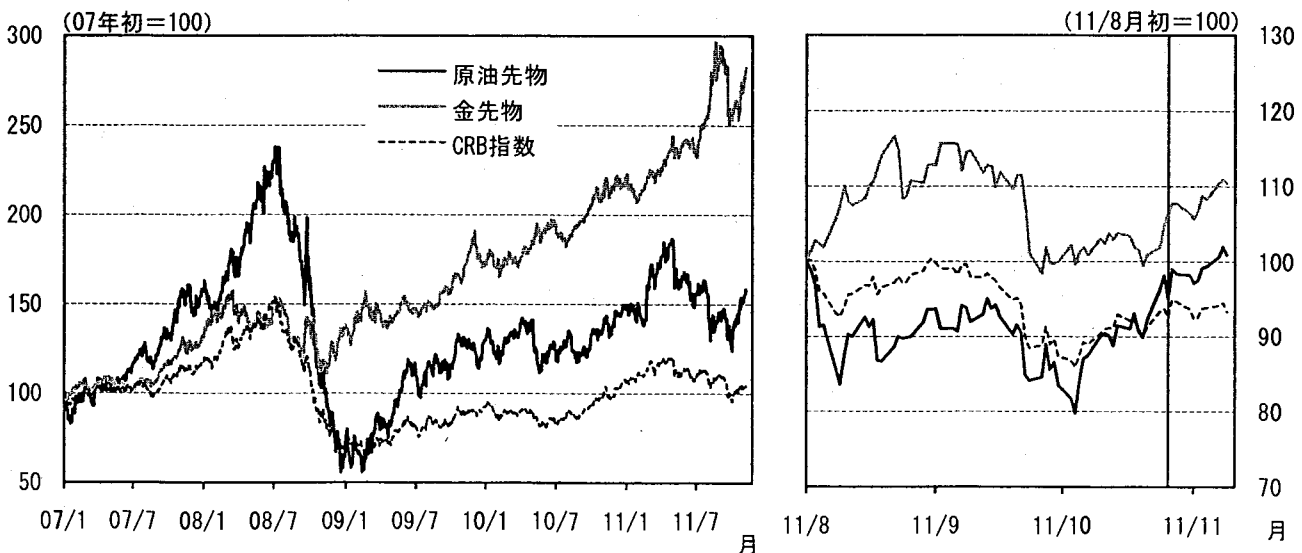
(1) エマージング通貨指数の推移



(2) MSCIエマージング株価指数の推移



(3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。
3. 直近は11/9日。

(出所) Bloomberg

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.11.15
金融市場局

1. 「金融調節の運営実績」参考計表【追加】 <資料－1関連>

- (図表1－1) 金融調節の実績の推移
- (図表1－2) 3月以降の当座預金残高
1月以降の短期金利
- (図表1－3) 無担コール市場残高
- (図表1－4) 無担コール市場残高（0/N、T/N、S/N計）
- (図表1－5) 最近のオペ結果の推移
- (図表1－6) 資金需給の推移
- (図表1－7) 金融調節と日本銀行のバランス・シート
- (図表1－8) 本行受入担保残高の推移

2. 「最近の金融・為替市場の動向」参考計表【追加】 <資料－2関連>

- (図表2－1) 短期金利の推移
- (図表2－2) ターム物レートの推移（1）
- (図表2－3) CP発行レートの対短国スプレッド（a-1格、3か月物）の推移
- (図表2－4) ターム物レートの推移（2）
- (図表2－5) ドル調達環境
- (図表2－6) フォワードレートの動向
- (図表2－7) 長期金利の推移
- (図表2－8) イールド・カーブの動向
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表2－9) インプライド・ボラティリティの推移
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表2－10) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表2－11) 個別銘柄別社債流通利回りの対国債スプレッドの変化幅
- (図表2－12) CDSプレミアムの推移
- (図表2－13) 株式相場の推移
- (図表2－14) 株価収益率とイールド・スプレッドの推移
- (図表2－15) 主体別売買動向等
- (図表2－16) 不動産投資信託（J-REIT）のイールド・スプレッドの推移
- (図表2－17) 主要為替相場の推移
- (図表2－18) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表2－19) クロス円取引の動向
- (図表2－20) エマージング、コモディティ市場の動向

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日（10/26日）を表す。

(図表1-1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)			非準備先 残高	朝方 即日オペ前	9:20 定例調節後		全即日オペ 実施後		
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)									
		超過 準備	残り所要額 (1日平均)								
10月27日(木)	0.076	299,400	254,300		150,500	31,600	45,100	41.0	299,000	-	-
10月28日(金)	0.075	304,300	248,300		164,100	29,200	56,000	33.0	305,000	-	-
10月31日(月)	0.081	297,700	262,900		173,600	28,200	34,800	33.0	298,000	-	-
11月1日(火)	0.077	295,200	253,300		169,300	27,200	41,900	33.0	296,000	-	-
11月2日(水)	0.078	371,800	323,300		220,700	21,400	48,500	33.0	372,000	-	-
11月4日(金)	0.077	381,300	323,500		230,000	10,000	57,800	33.0	382,000	-	-
11月7日(月)	0.073	370,300	314,200		262,100	8,500	58,100	33.0	371,000	-	-
11月8日(火)	0.074	370,300	316,000		268,000	8,300	54,300	33.0	370,000	-	-
11月9日(水)	0.075	380,400	315,000		265,800	7,700	65,400	33.0	380,000	-	-
11月10日(木)	0.075	378,000	317,000		267,000	7,200	61,000	33.0	379,000	-	-
11月11日(金)	0.073	377,100	316,500		268,700	4,600	60,600	30.0	377,000	-	-
11月14日(月)	0.074	375,600	329,600		283,500	3,400	46,000	33.0	377,000	-	-

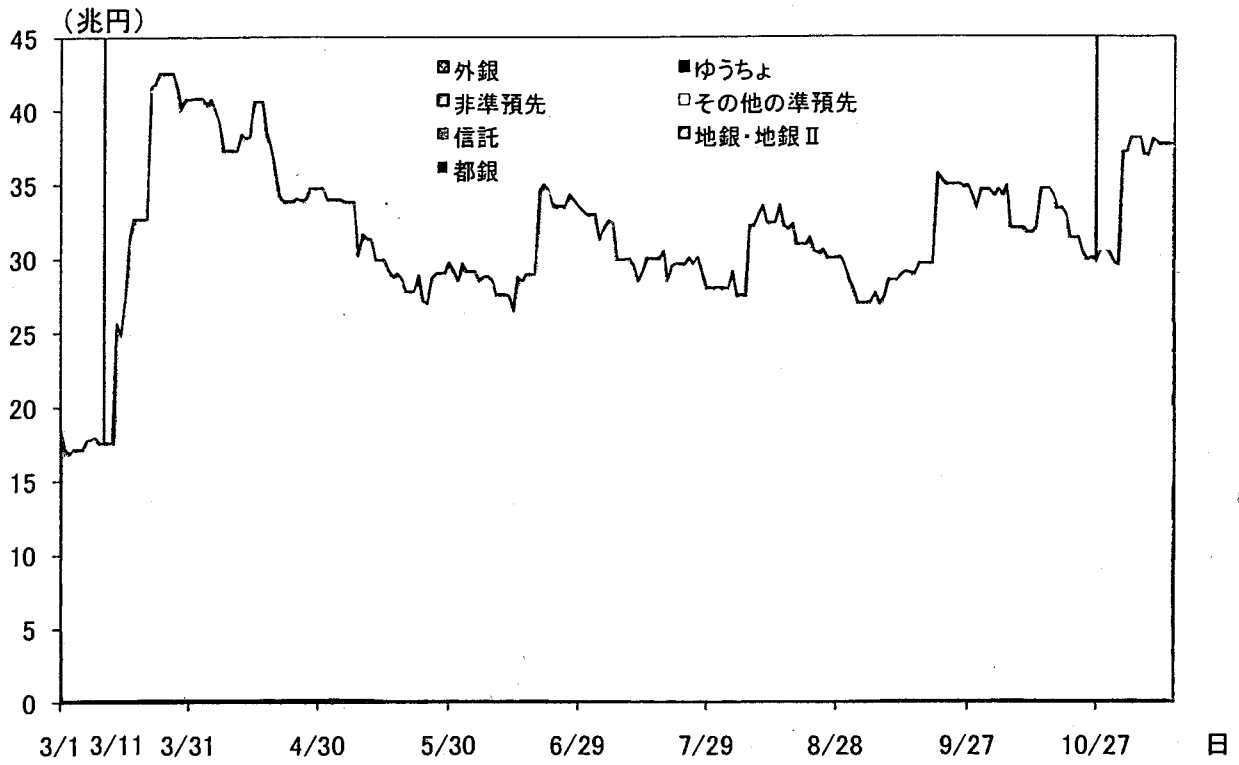
(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および補完貸付残高は、対外非公表。

(注2)即日オペは、国債補完供給を除く。

(注3)11月14日分は、5時同時処理終了時点。

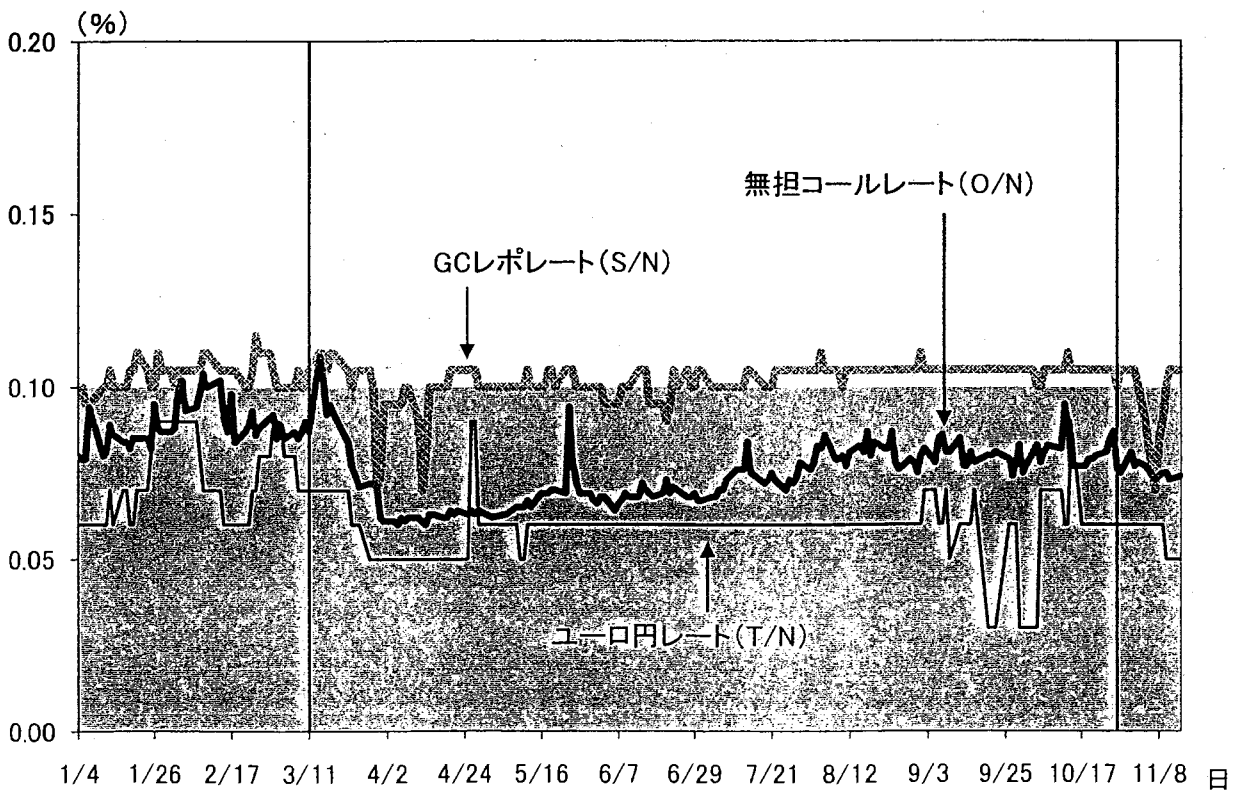
3月以降の当座預金残高

対外非公表



1月以降の短期金利

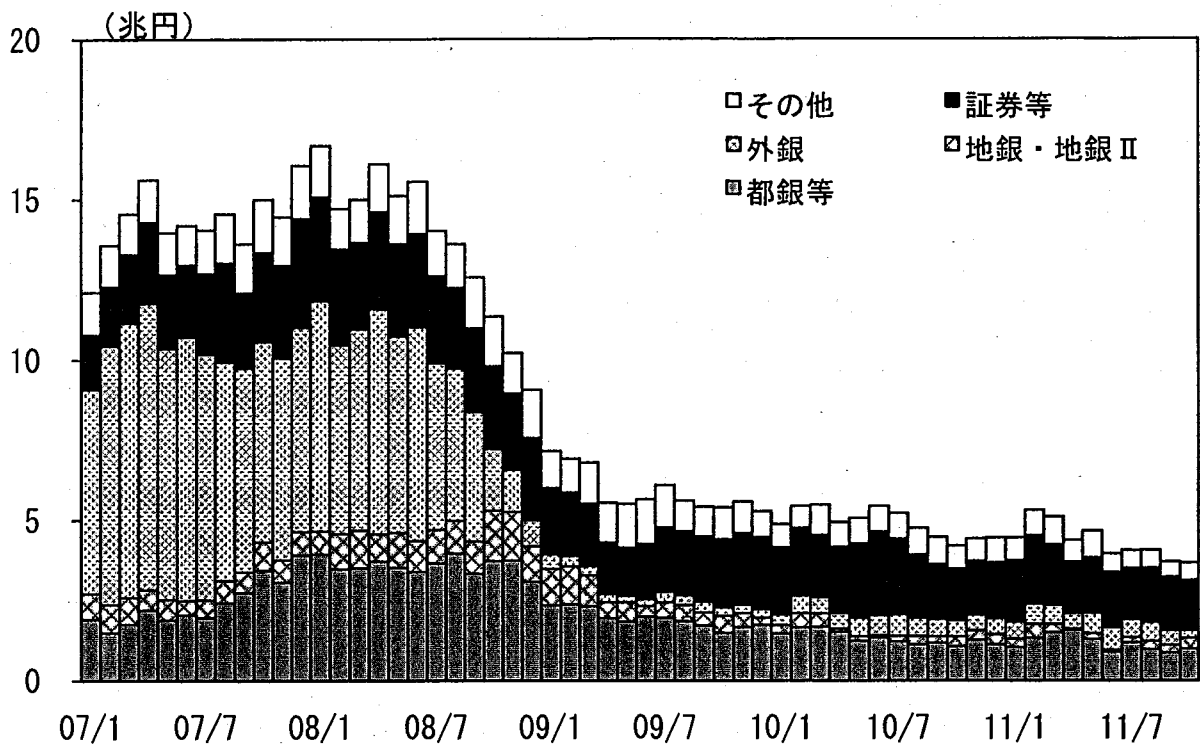
対外非公表



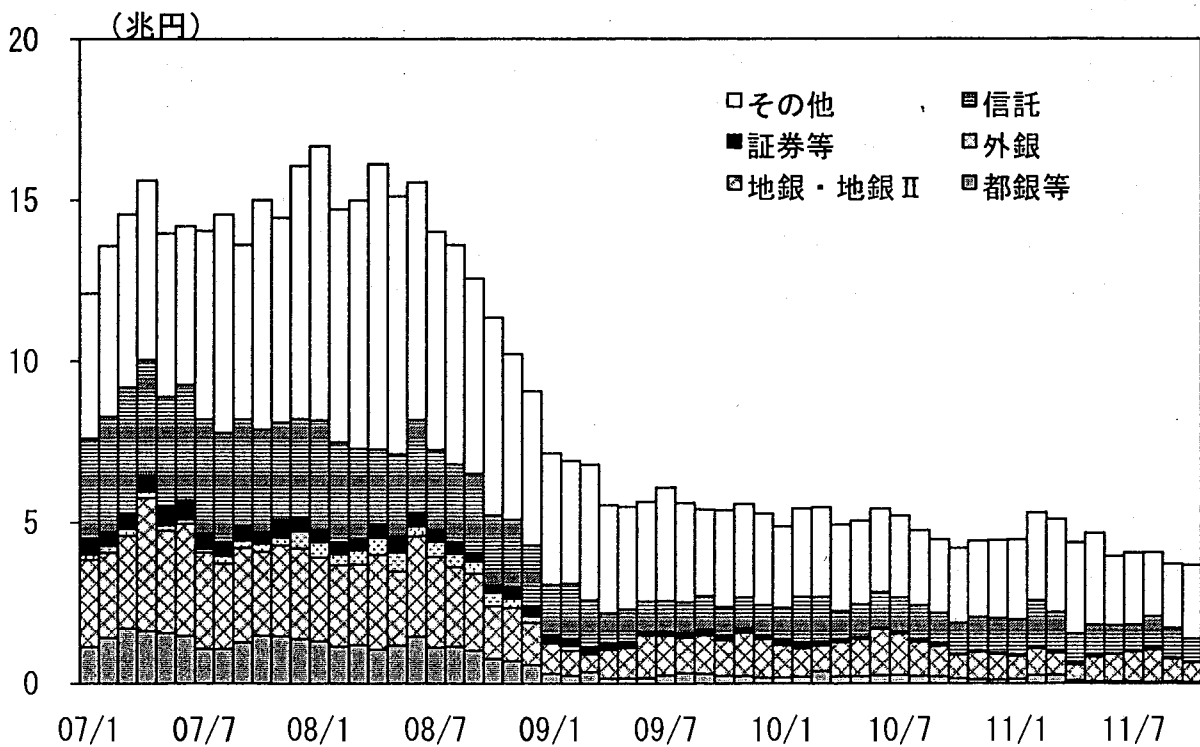
(注) Gレポレート(S/N)およびユーロ円レート(T/N)は、対外非公表。

無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



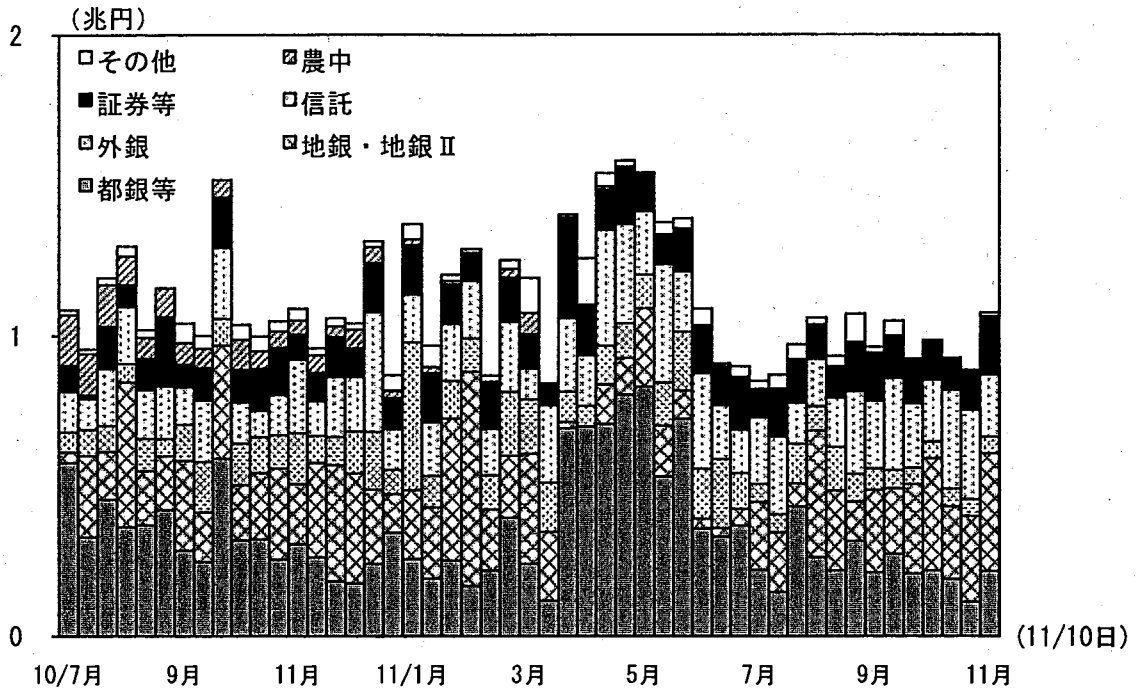
(注1) 月中平残。

(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者（他の区分に属するものを除く）および証券金融会社。

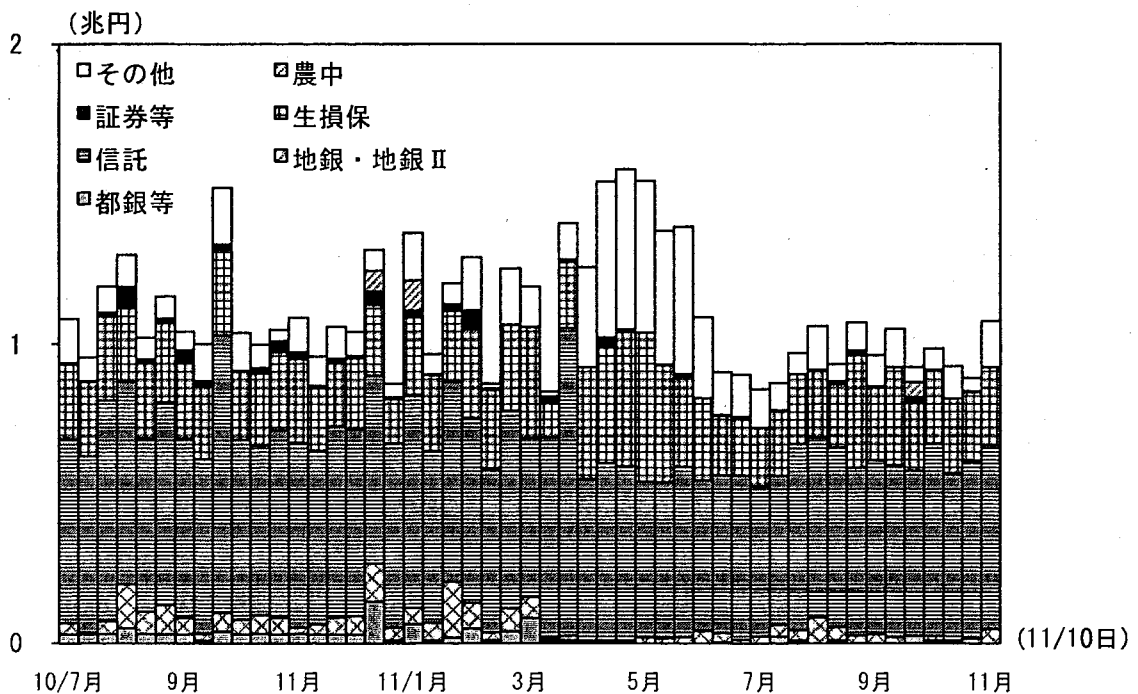
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高 2011/11/14現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保・金利入札 (全店)	32,535	10/28	T+2	1M	8,000	3.92	0.100	0.10
		11/2	T+2	2W	8,000	0.53	0.100	0.10
		11/2	T+2	1M	8,000	1.18	0.100	0.10
		11/4	T+2	1M	8,000	0.28	0.100	0.10
共通担保・金利入札 (本店)	18,018	11/10	T+2	3W	10,000	1.16	0.100	0.10
国債買入	-	11/4	T+3	1Y以下	3,100	2.26	0.001	-0.001
		11/4	T+3	1~10Y	2,500	4.73	0.002	0.001
		11/9	T+3	1~10Y	2,500	3.32	0.006	0.006
		11/9	T+3	10~30Y	1,000	2.43	0.004	0.000

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の気配相場からの利回り較差(変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の気配相場からの価格較差)。

(資産買入等の基金の運営)

(億円、%)

	直近残高 2011/11/14現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (35兆円程度)	320,268	10/31	T+2	3M	8,000	2.38	0.100	0.10
		11/1	T+2	3M	8,000	2.31	0.100	0.10
		11/7	T+2	3M	8,000	1.22	0.100	0.10
		11/9	T+2	3M	8,000	1.13	0.100	0.10
		11/14	T+2	3M	8,000	2.00	0.100	0.10
		11/2	T+2	6M	8,000	1.27	0.100	0.10
国庫短期証券買入 (4.5兆円程度)	28,327	10/31	T+3	-	2,000	3.71	0.105	0.105
国債買入 (9.0兆円程度)	21,586	11/2	T+3	-	2,500	3.75	0.135	0.134
社債等買入 (2.9兆円程度)	12,603	11/9	T+4	-	1,500	0.96	0.118	0.100
CP等買入 (2.1兆円程度)	14,972	11/4	T+3	-	3,000	2.27	0.107	0.106

	直近残高 2011/11/14現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入 (1.4兆円程度)	7,590	11/2、10	2回	328
J-REIT買入 (0.11兆円程度)	609	10/31、11/1、2、8、10	5回	35

合計 (55兆円程度)	405,955
----------------	---------

(注) カッコ内は上限金額。

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
11/10	8	物価連動国債10年12回	0.900	0.90
11/11	8	物価連動国債10年12回	0.900	0.90

(注) シャドーは即日スタート分。

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高 2011/11/14現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	応札倍率	貸付利率 (固定金利)
米ドル資金供給	101	11/2	11/4	6D	2	-	1.100
		11/2	11/4	83D	100	-	1.100
		11/8	11/10	7D	1	-	1.100

(注) 直近残高、スタート日は米国東部時間。

(図表 1-6)

資金需給の推移

(単位：兆円)

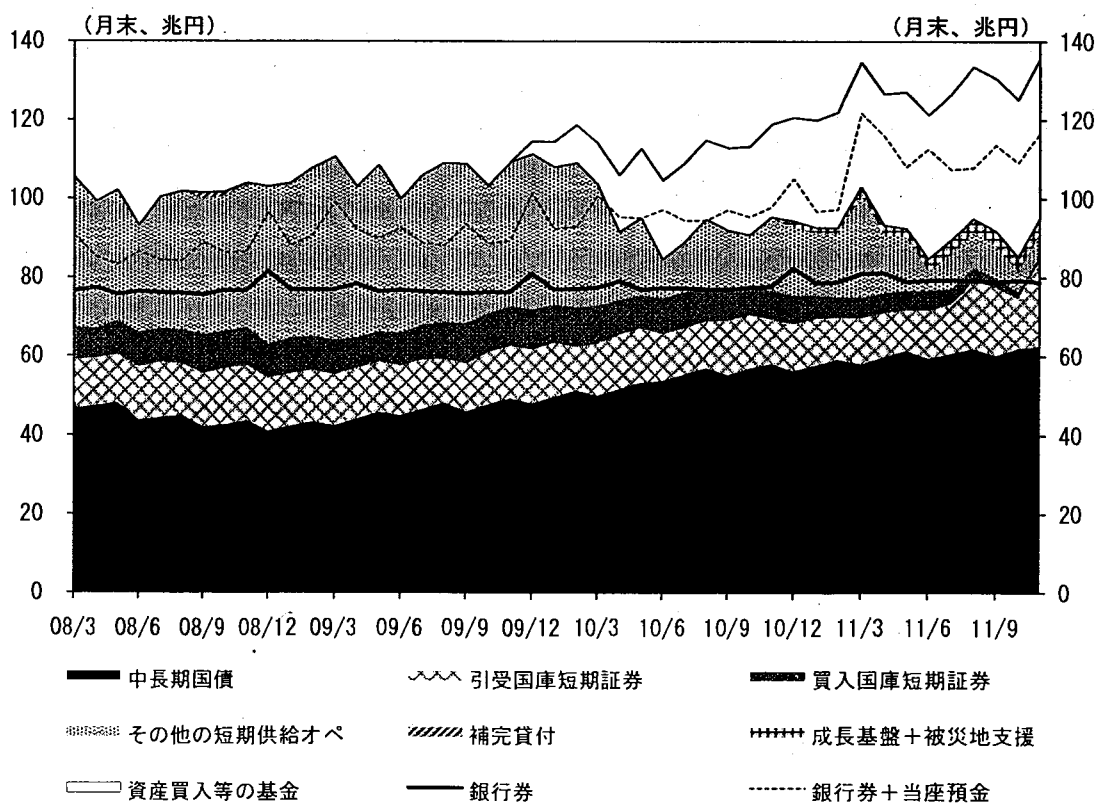
	資金需給			金融調節	当預残高(末残)	
		銀行券	財政等			
11/5月	▲7.8	+2.3	▲10.1	+2.3	29.2	
6月	+7.3	▲0.5	+7.8	▲3.3	33.2	
7月	▲11.9	▲0.1	▲11.8	+6.6	28.0	
8月	▲3.1	+0.2	▲3.3	+3.7	28.6	
9月	+4.8	+0.3	+4.5	+1.2	34.6	
10月	▲5.0	▲0.4	▲4.6	+0.2	29.8	
11月	(-14日)	+6.2	+0.7	+5.5	+1.6	37.6
	(15日-)	▲5.9	▲1.1	▲4.8	▲5.6	N.A.

(注) 11月(15日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、期落ち分、11/14日までに通知した分および当月中に予定されている国債買入(資産買入等の基金の運営として行う国債買入を除く)の合計。

金融調節と日本銀行のバランス・シート (図表1-7)

(11/10日時点、兆円)

資産		負債および純資産	
中長期国債	62.7	銀行券	78.8
引受国庫短期証券	21.7	当座預金	37.8
短期供給オペ (除く資産買入等の基金)	7.1	その他	26.9
買入国庫短期証券	1.7		
その他の短期供給オペ	5.5		
被災地金融機関支援資金供給	0.5		
成長基盤強化支援資金供給	3.0		
補完貸付	0.0		
資産買入等の基金	40.6		
共通担保資金供給	32.0		
国債買入	2.2		
国庫短期証券買入	2.8		
CP等買入	1.5		
社債等買入	1.3		
ETF買入	0.8		
J-REIT買入	0.1		
その他	7.8		
合計	143.4	合計	143.4



(注1) 直近11月末の計数は11/10日時点の暫定値。
(注2) 10年9月までの「資産買入等の基金」の残高は、共通担保・固定金利方式の残高。
(注3) 11年4月までの「成長基盤+被災地支援」の残高は、成長基盤強化支援資金供給の残高。
(注4) 「その他の短期供給オペ」の残高には、共通担保・金利入札方式、国債買現先、CP等買現先などの残高が含まれる。
(注5) 「引受国庫短期証券」「買入国庫短期証券」の残高は、対政府売却分を調整していない。

(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

(担保価額・未残、兆円)

担保種類	2011/5月	6月	7月	8月	9月	10月
総計	128.8	124.0	127.5	126.1	126.8	122.8
国債	94.6	88.0	93.4	91.8	89.3	88.3
うち利付国債等(注1)	76.6	71.4	76.9	77.2	75.7	75.8
うち国庫短期証券	18.0	16.6	16.5	14.6	13.5	12.5
その他の本邦公的債務	25.6	27.3	25.5	25.8	29.5	26.3
うち政府保証付債券	2.6	2.7	2.7	2.7	2.6	2.5
うち地方債	2.6	2.6	2.7	2.7	2.8	2.7
うち財投機関等債券	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0
うち政府向け証貸・政府保証付証貸	19.3	20.9	19.0	19.2	22.9	20.0
うち地方公共団体向け証貸	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
民間企業債務等(注2)	8.6	8.7	8.6	8.5	8.0	8.2
うち社債等(注3)	1.2	1.2	1.2	1.1	1.2	1.1
うち短期社債等(注4)	1.4	1.5	1.5	1.4	1.4	1.3
うち一般手形	0.7	0.8	0.8	0.9	0.4	0.8
うち企業向け証貸等(注5)	5.3	5.2	5.1	5.1	5.0	5.0

(注1)変動利付国債、物価連動国債および分離国債を含む。

(注2)外国政府債券、国際金融機関債券および外貨建外国債券を含む。

(注3)社債、資産担保債券および不動産投資法人債。

(注4)短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券および短期不動産投資法人債。

(注5)企業(地方公共団体出資法人を含む)向け証貸および不動産投資法人向け証貸。

(参考1)被災地企業等債務にかかる担保適格要件緩和に伴う受入分

(担保価額・未残、億円)

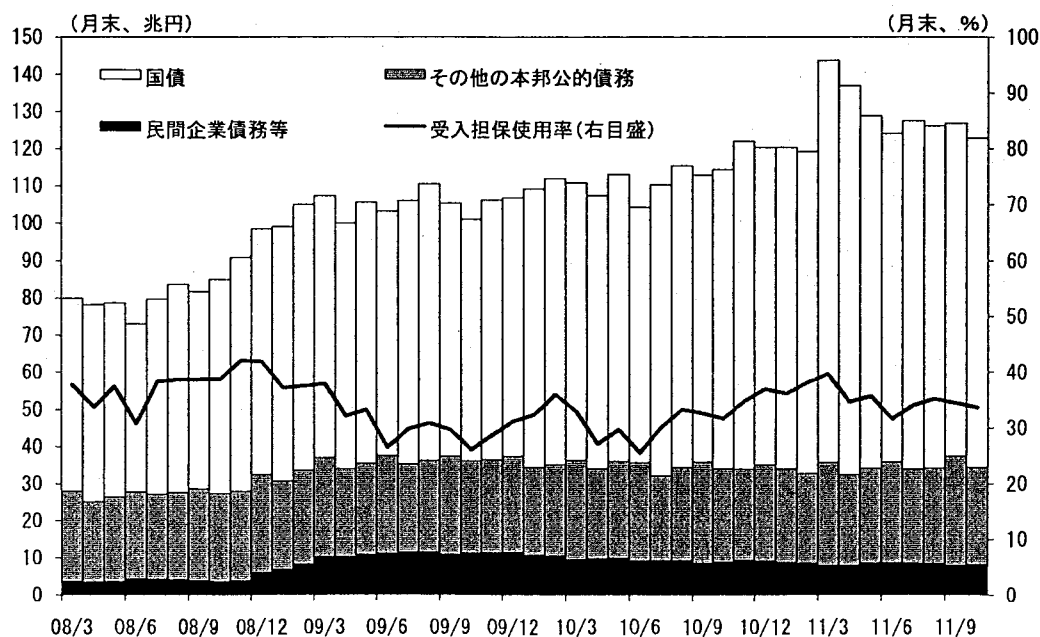
担保種類	2011/5月	6月	7月	8月	9月	10月
被災地に事業所等を有する企業向け(*)	0	0	0	0	0	0
被災地の地方公共団体向け(*)	0	0	0	0	0	0
被災地地方公共団体出資法人向け(*)	0	0	0	0	0	0

(参考2)現先オペでの買入残高

(未残、兆円)

オペ種類	2011/5月	6月	7月	8月	9月	10月
国債買現先オペでの国債買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
CP等買現先オペでのCP等買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(参考3)受入担保残高と受入担保使用率

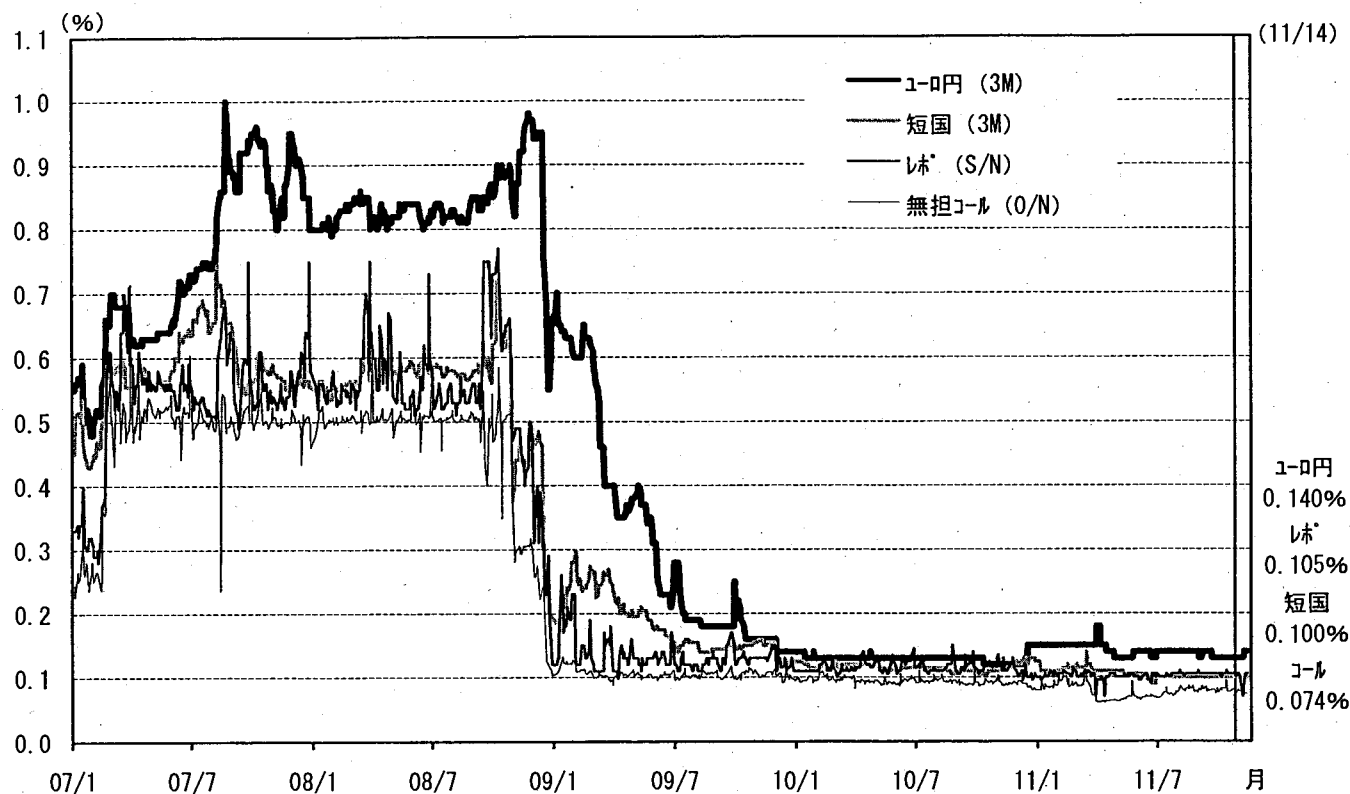


(注) 受入担保使用率は、共通担保使用額/受入担保残高(担保価額ベース)。

共通担保使用額は、当座貸越(ITCOを除く)、相対型電子貸付、共通担保資金供給オペ、米ドル資金供給オペ、成長基盤強化支援資金供給、被災地金融機関支援資金供給オペ、企業金融支援特別オペ(10年3月末をもって完了)および代理店・歳入代理店保証品の残高。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) 同 (最近)

(%)

	無担コール	レポ	ユーロ円			短国		
	0/N	S/N	1M	3M	6M	3M	6M	1Y
11/10/26	0.087	0.105	0.130	0.130	0.170	0.100	0.100	0.105
10/27	0.076	0.100	0.130	0.130	0.170	0.100	0.100	0.105
10/28	0.075	0.105	0.130	0.130	0.170	0.100	0.100	0.105
10/31	0.081	0.105	0.130	0.130	0.170	0.100	0.100	0.105
11/1	0.077	0.105	0.130	0.130	0.170	0.100	0.100	0.105
11/2	0.078	0.100	0.130	0.130	0.170	0.100	0.100	0.105
11/4	0.077	0.090	0.130	0.130	0.170	0.100	0.100	0.105
11/7	0.073	0.070	0.130	0.130	0.170	0.100	0.100	0.105
11/8	0.074	0.085	0.130	0.130	0.170	0.100	0.100	0.105
11/9	0.075	0.090	0.130	0.140	0.170	0.100	0.100	0.105
11/10	0.075	0.100	0.130	0.140	0.170	0.100	0.100	0.105
11/11	0.073	0.105	0.130	0.140	0.170	0.100	0.100	0.105
11/14	0.074	0.105	0.130	0.140	0.170	0.100	0.100	0.105

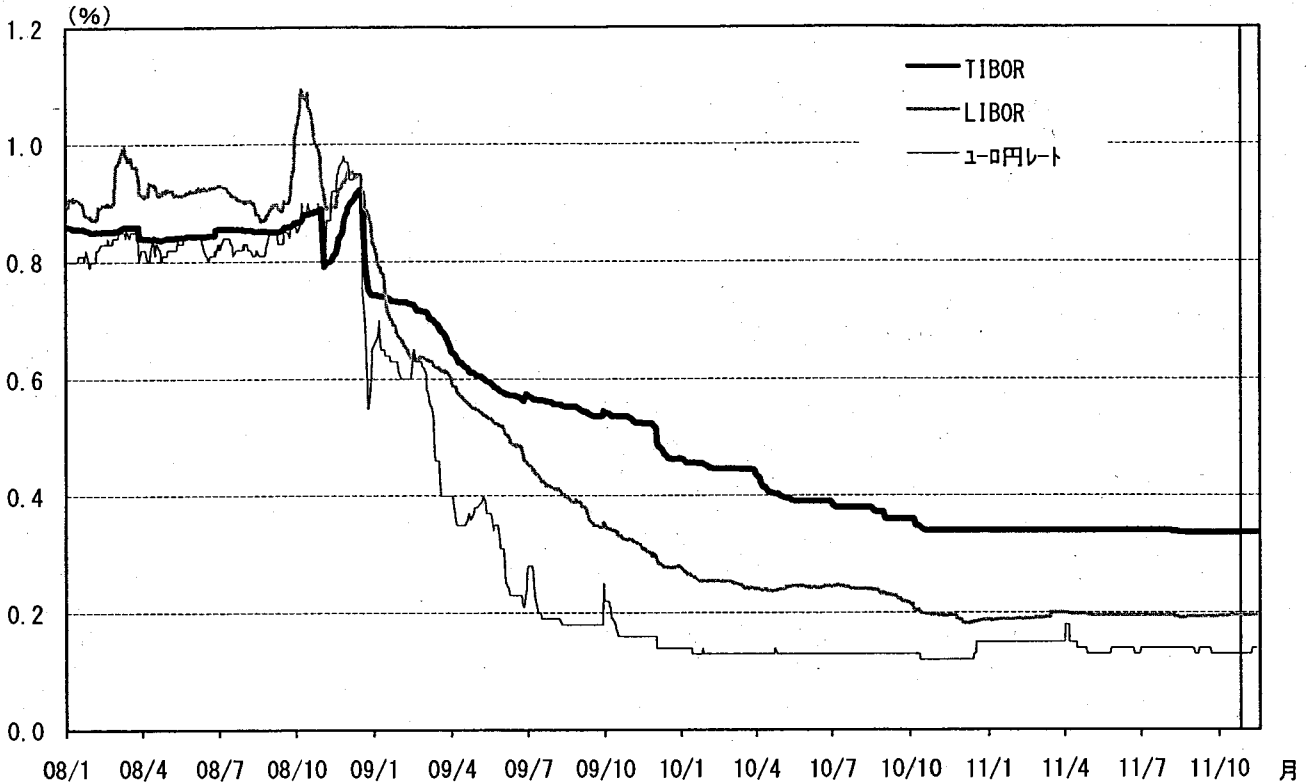
(注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。

2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。

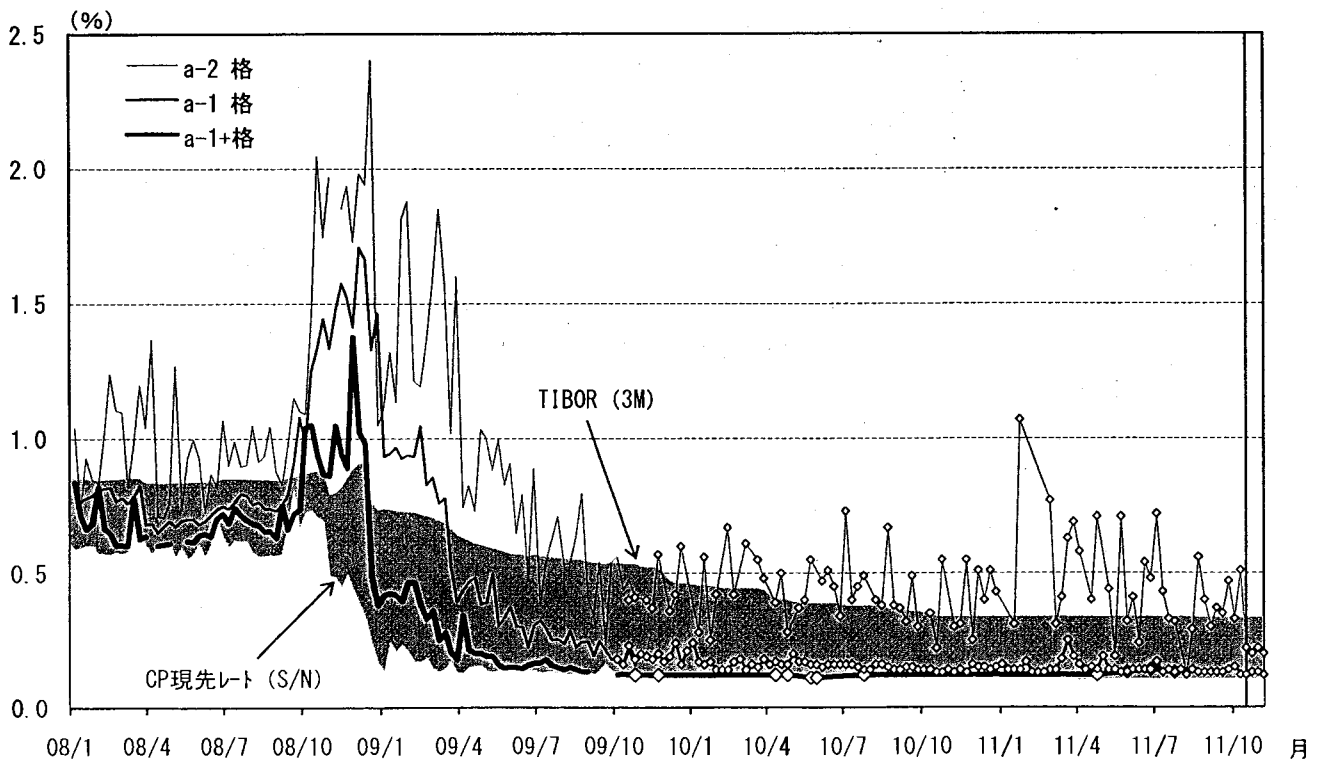
(出所) 日本相互証券、日本銀行

ターム物レートの推移 (1)

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート (3か月物) の推移



(2) CP発行レート (3か月物) の推移



(注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。

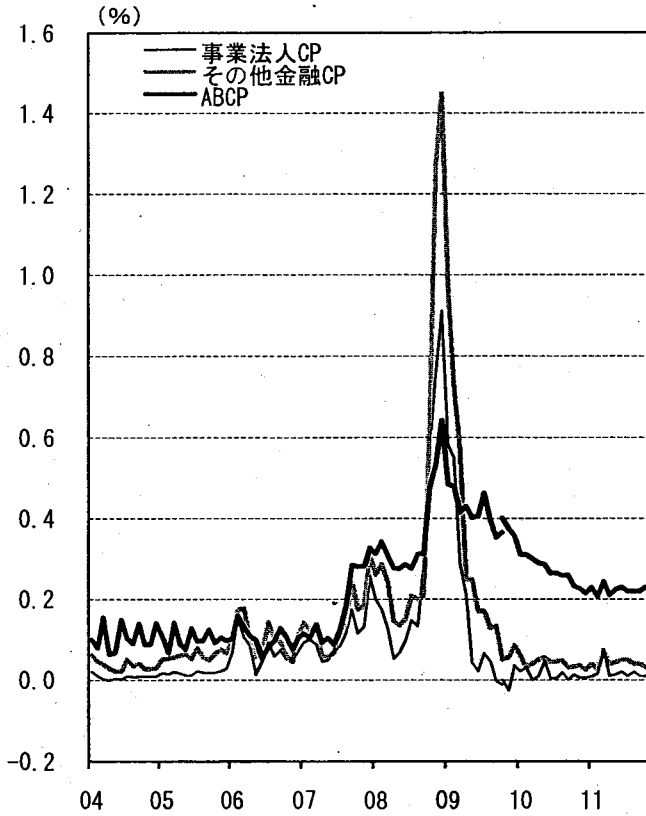
2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数: ◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。

3. 直近は、(1)は11/14日、(2)は11/7日週。

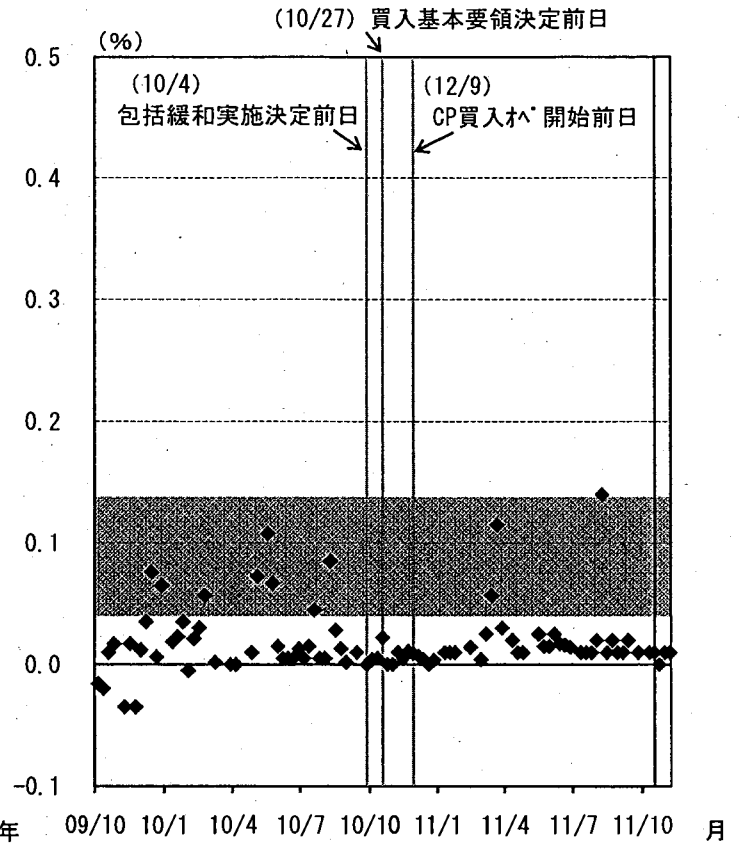
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

CP発行レート対短期国スプレッド (a-1格、3か月物) の推移

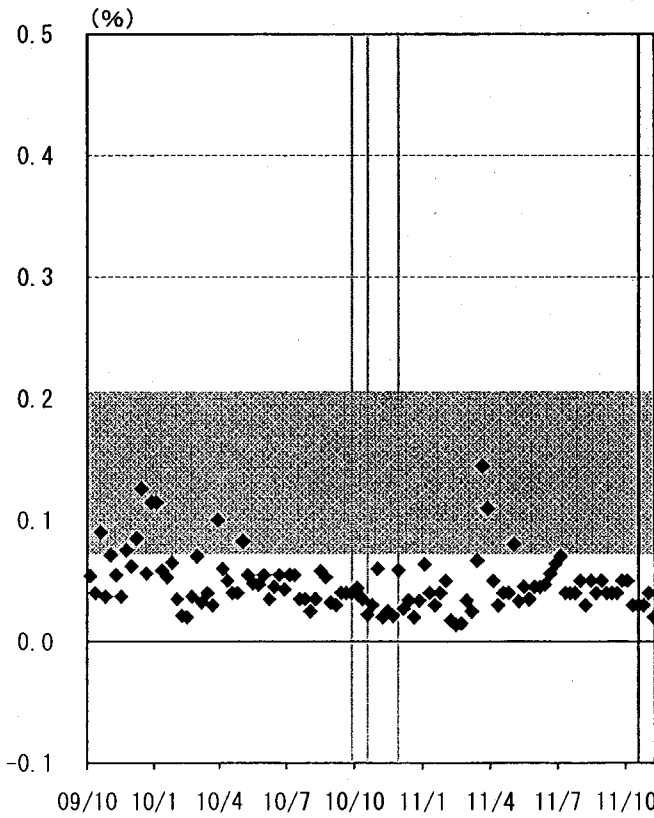
(1) 発行体別の推移



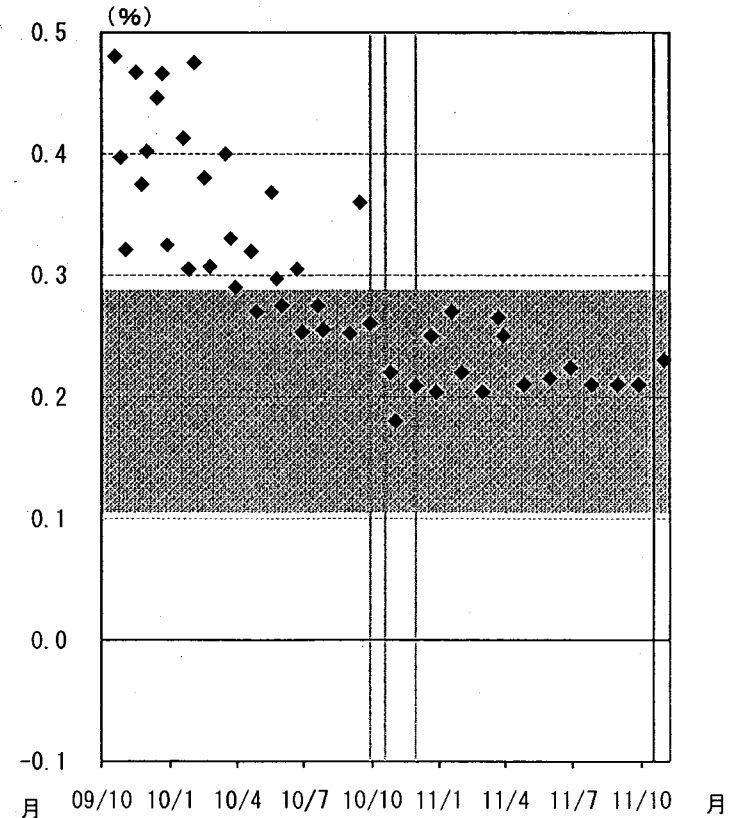
(2) 事業法人CPの動向



(3) その他金融CPの動向



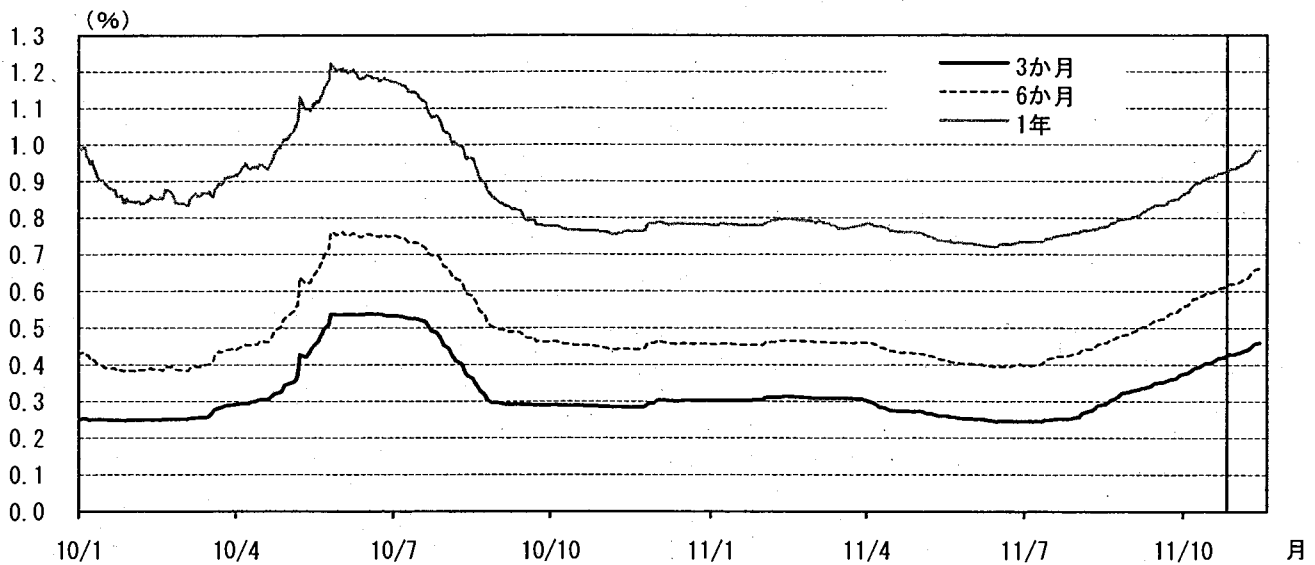
(4) ABCPの動向



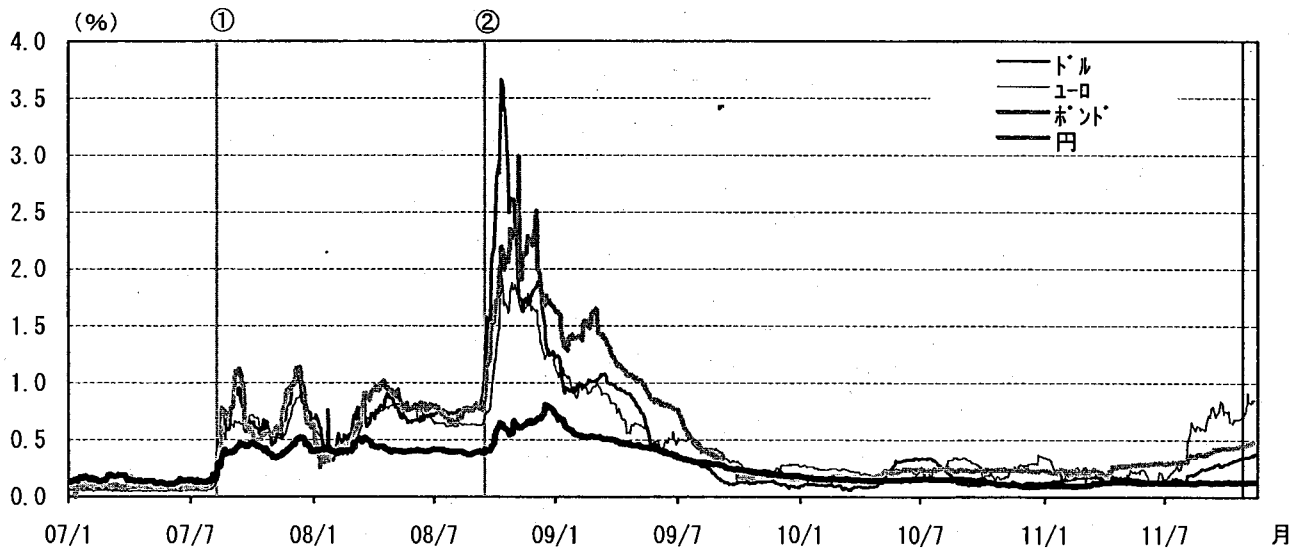
(注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。
 2. 証券保管振替機構による集計。ただし、09/10月以前はCP等買現先オベの対象先による引受分(対外非公表)。
 3. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。
 4. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
 5. 直近は、(1)は11/10月、その他は11/7日週。
 (出所) 日本相互証券、証券保管振替機構、日本銀行

ターム物レートの推移 (2)

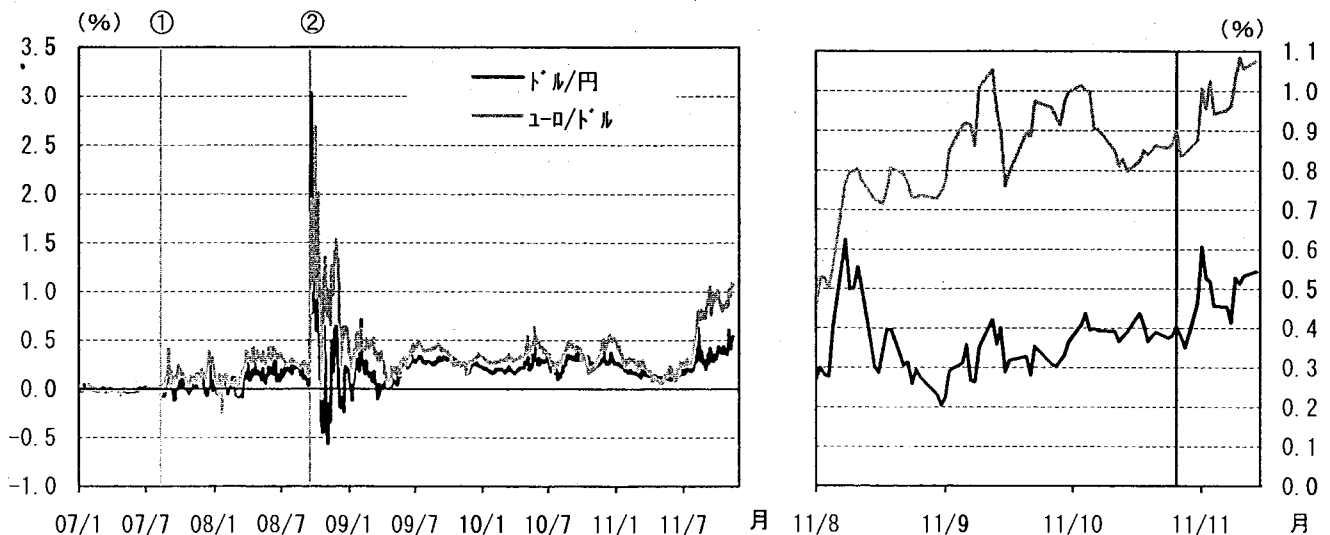
(1) ドルLIBORの推移



(2) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(3) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



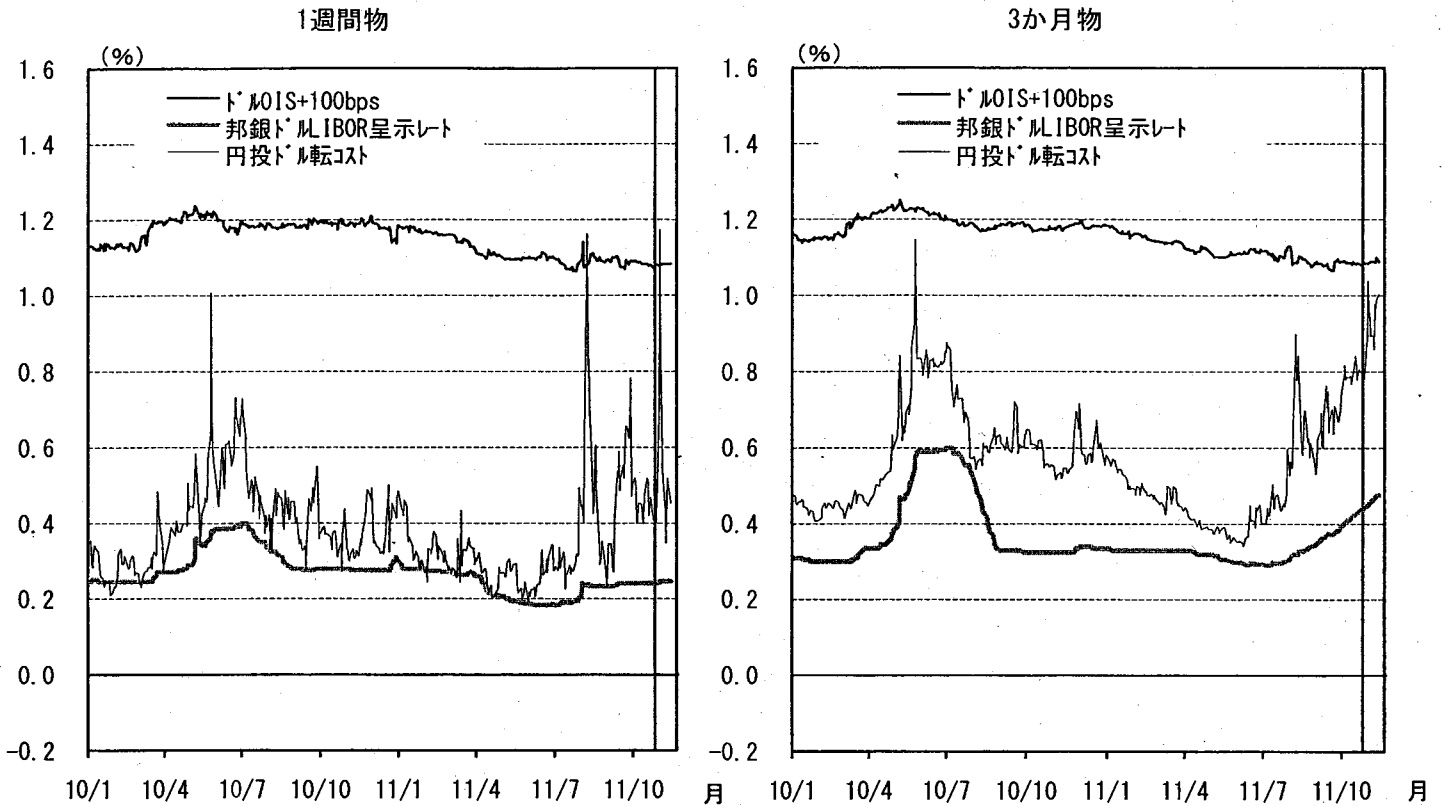
(注) 1. ①はバリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は11/14日。

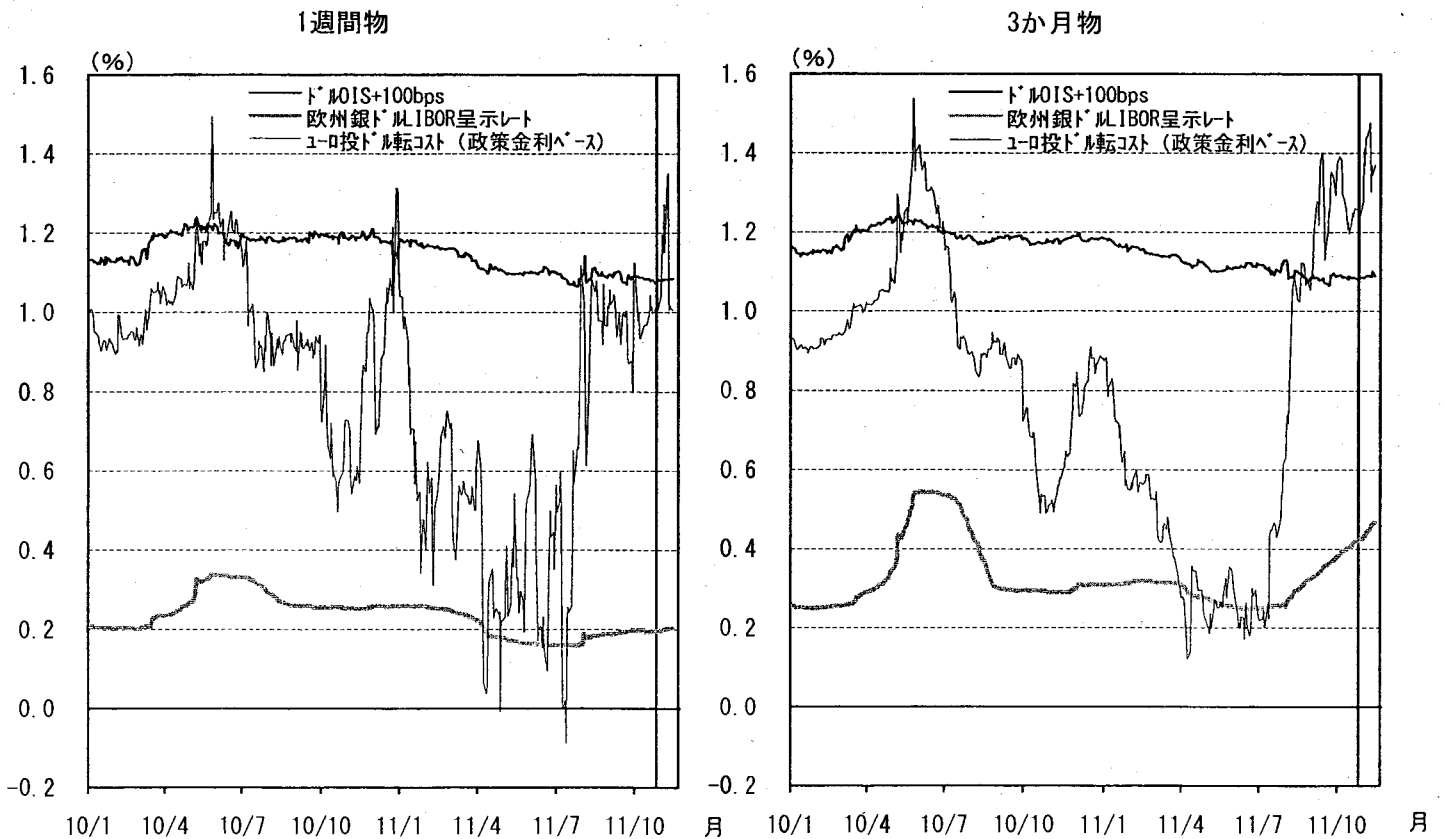
(出所) Bloomberg

ドル調達環境

(1) 邦銀



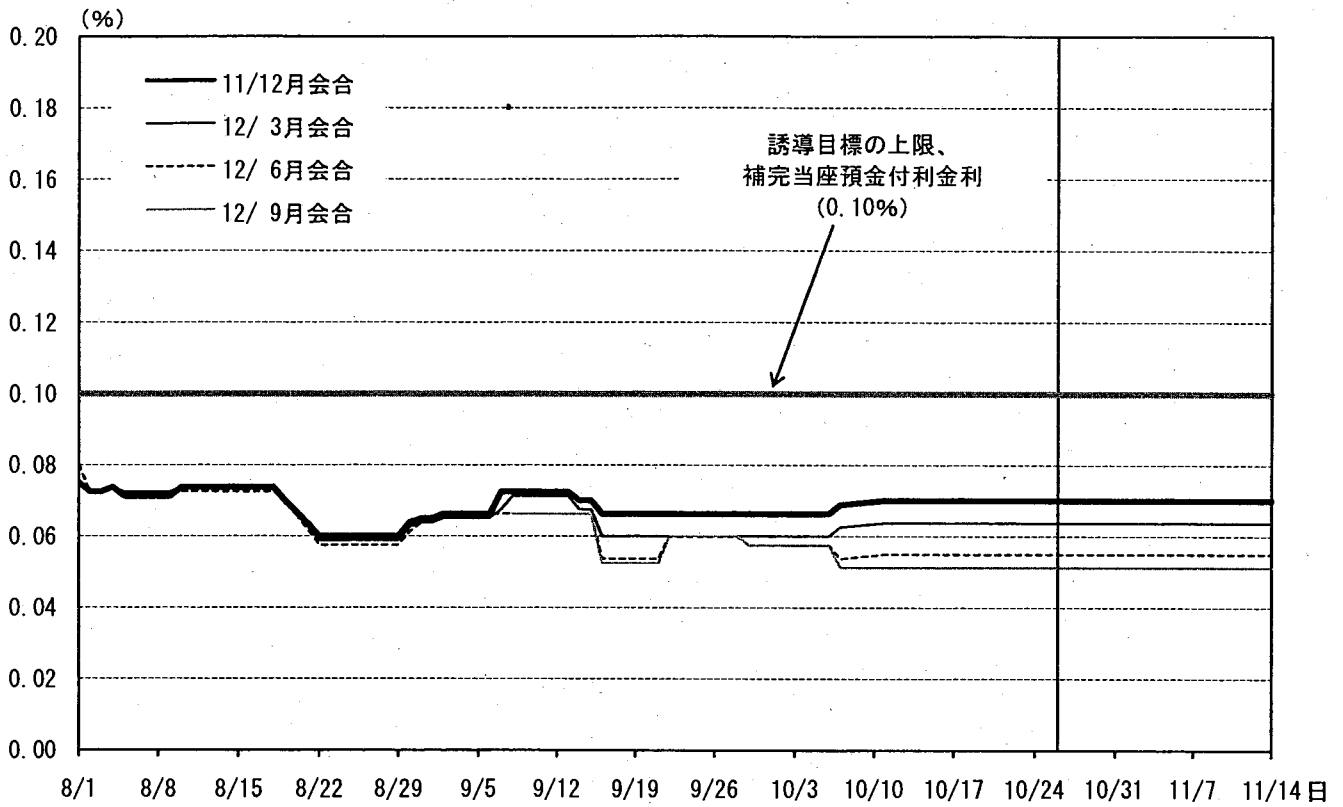
(2) 欧州銀



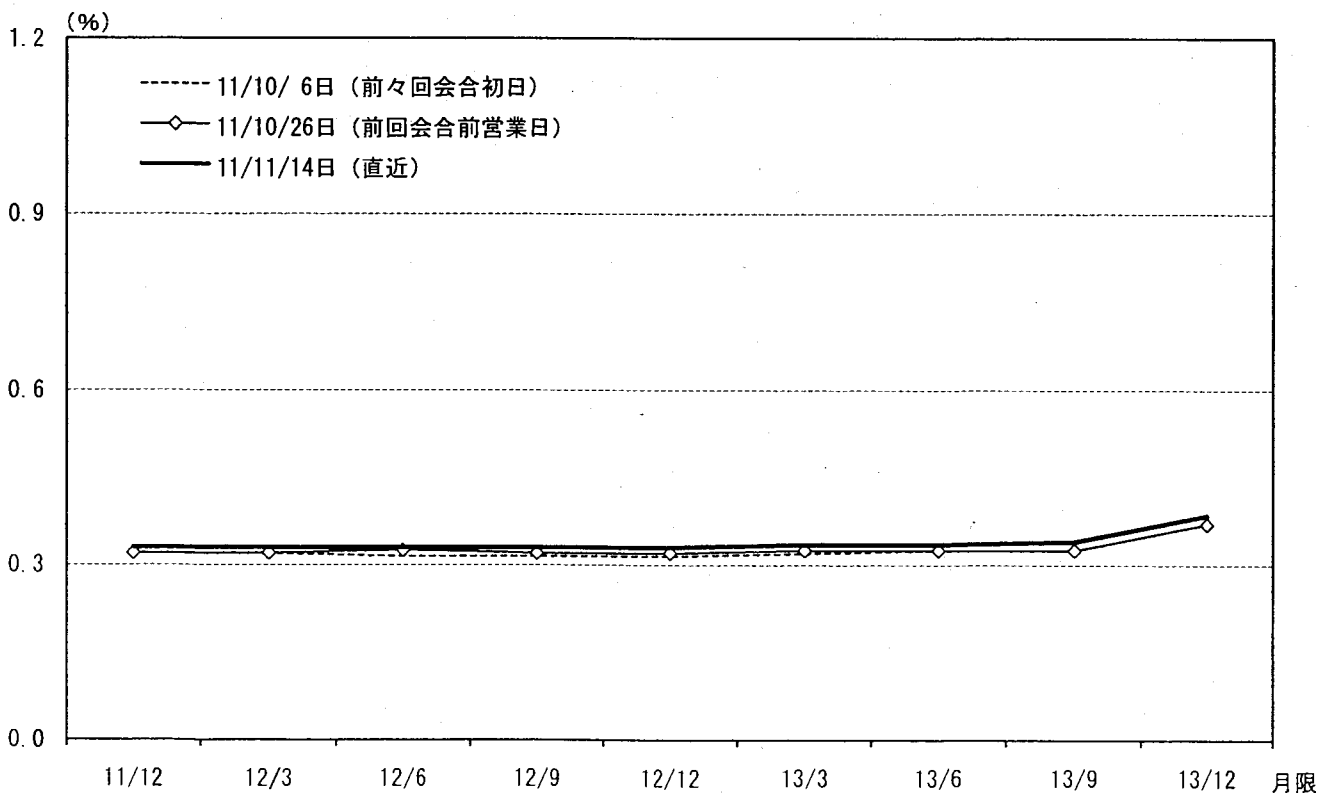
(注) 1. (1)の円投ドル転コストは、円LIBORで調達した円を、為替スワップによってドルに交換した場合のコスト。(2)のユーロ投ドル転コスト(政策金利ベース)は、ECBの政策金利で調達したユーロを、為替スワップによってドルに交換した場合のコスト。
2. 直近は11/14日。

フォワードレートの動向

(1) OISレート（会合間取引）の推移



(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブの動向

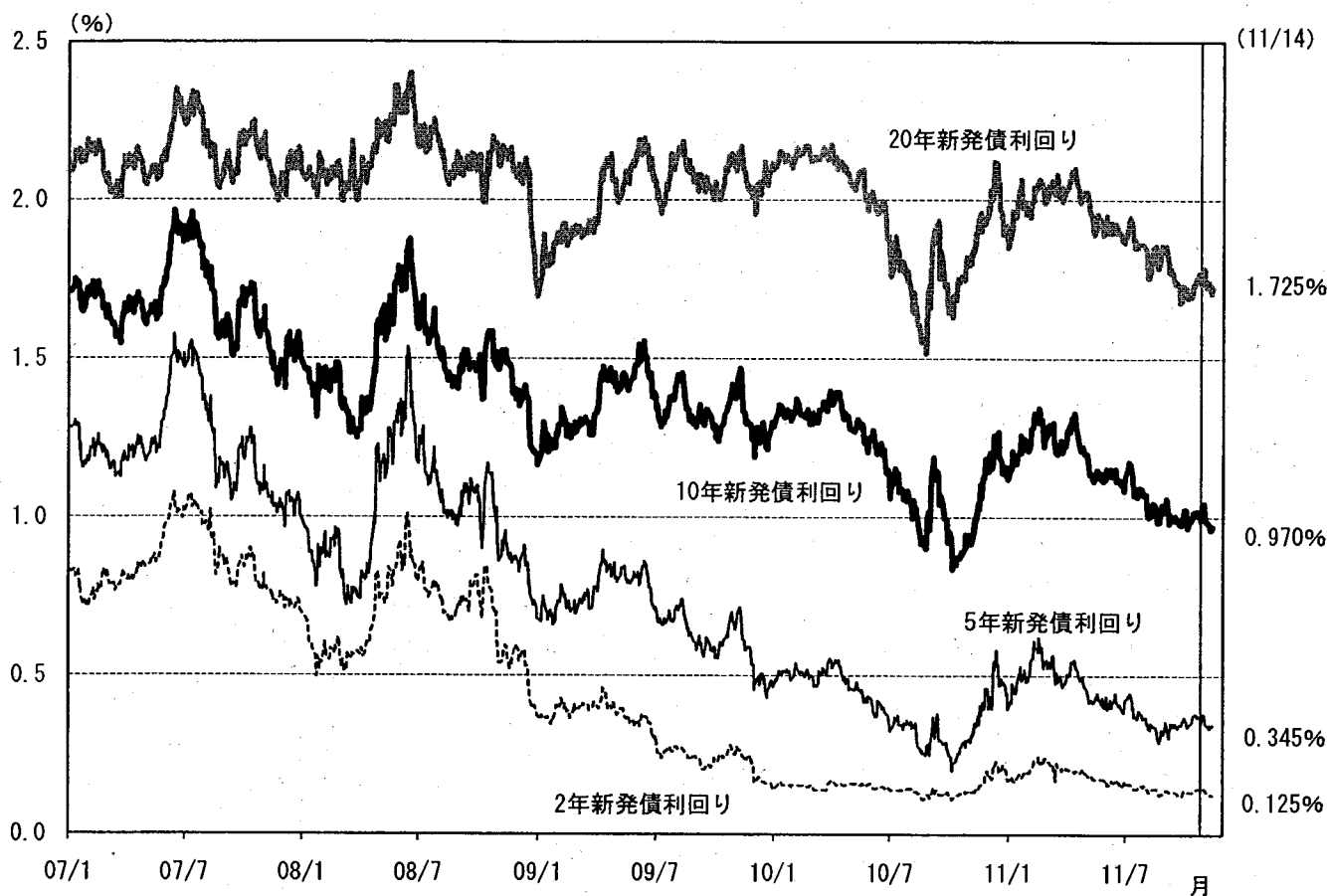


(注) 直近は11/14日。

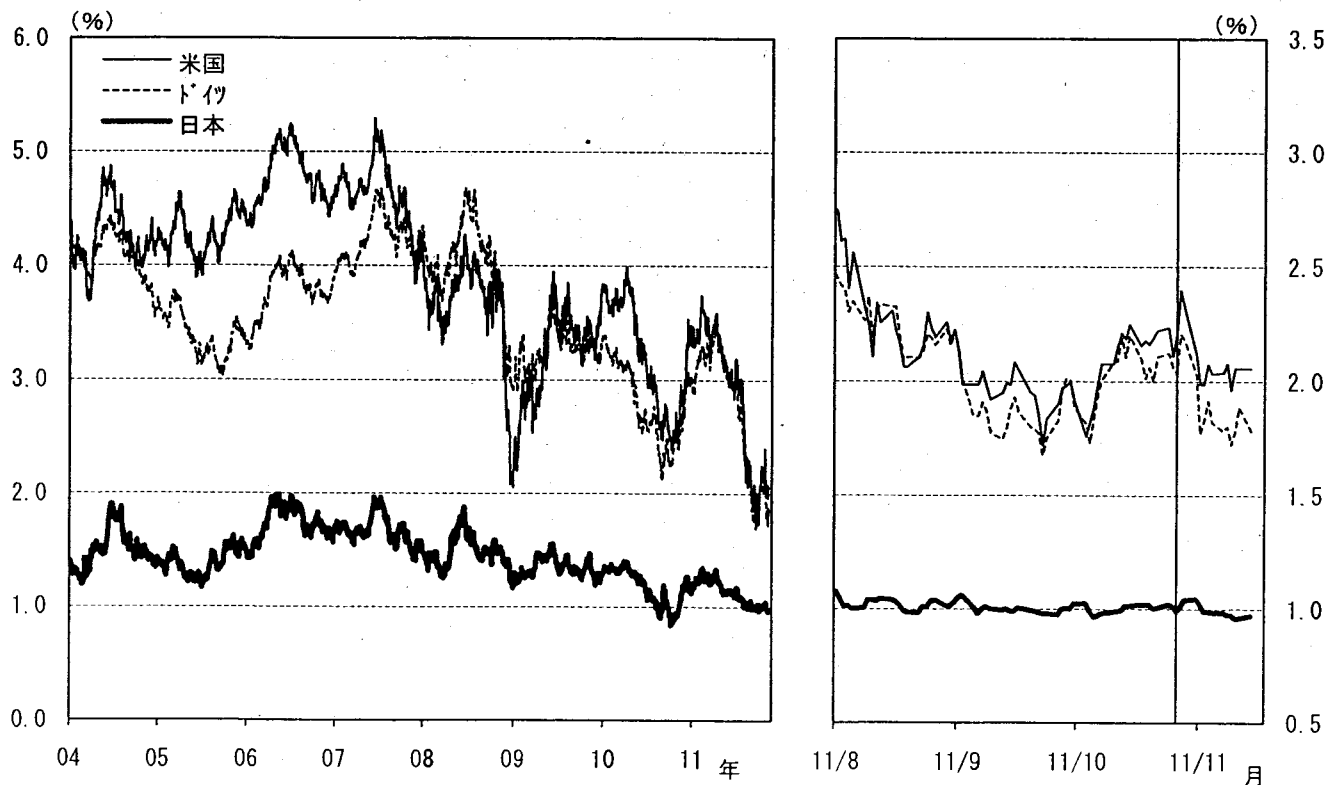
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

長期金利の推移

(1) 国内年限別の推移



(2) 10年国債利回りの推移

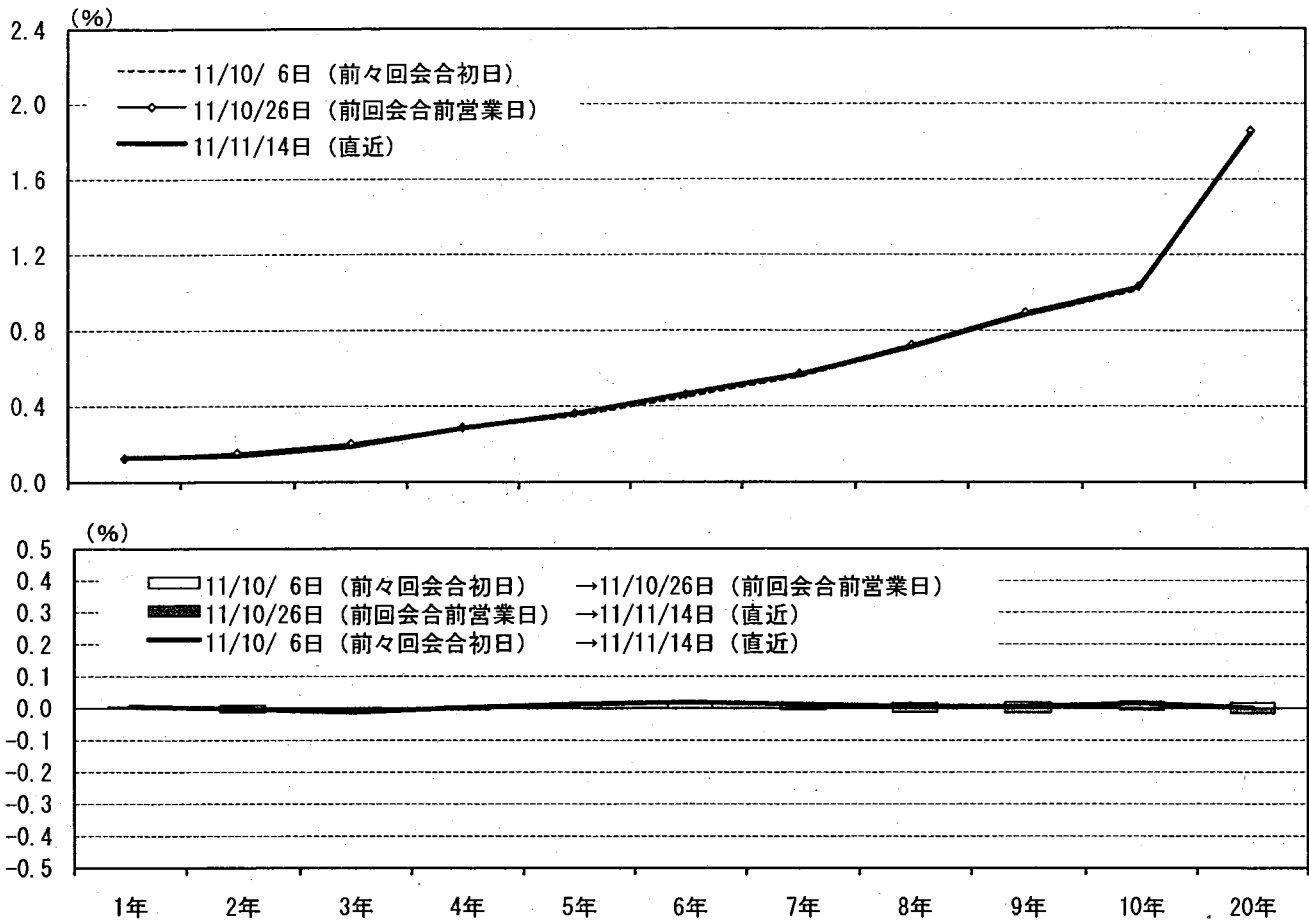


(注) 直近は11/14日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

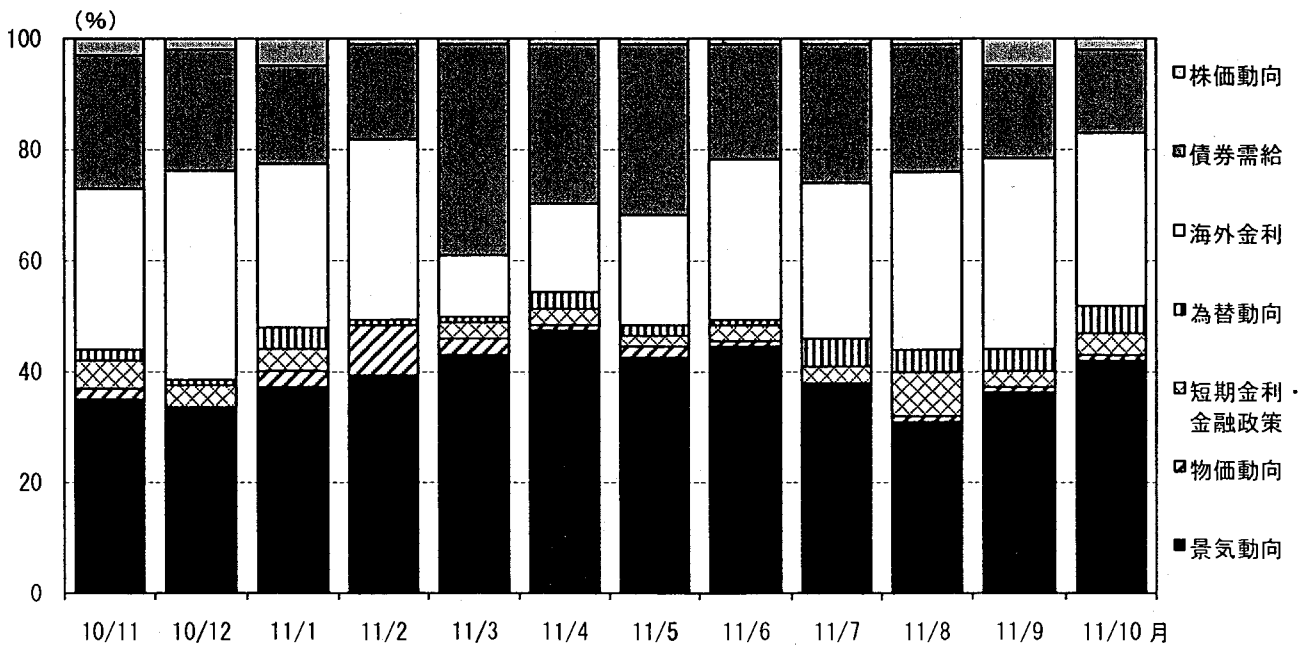
(図表 2-8)

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

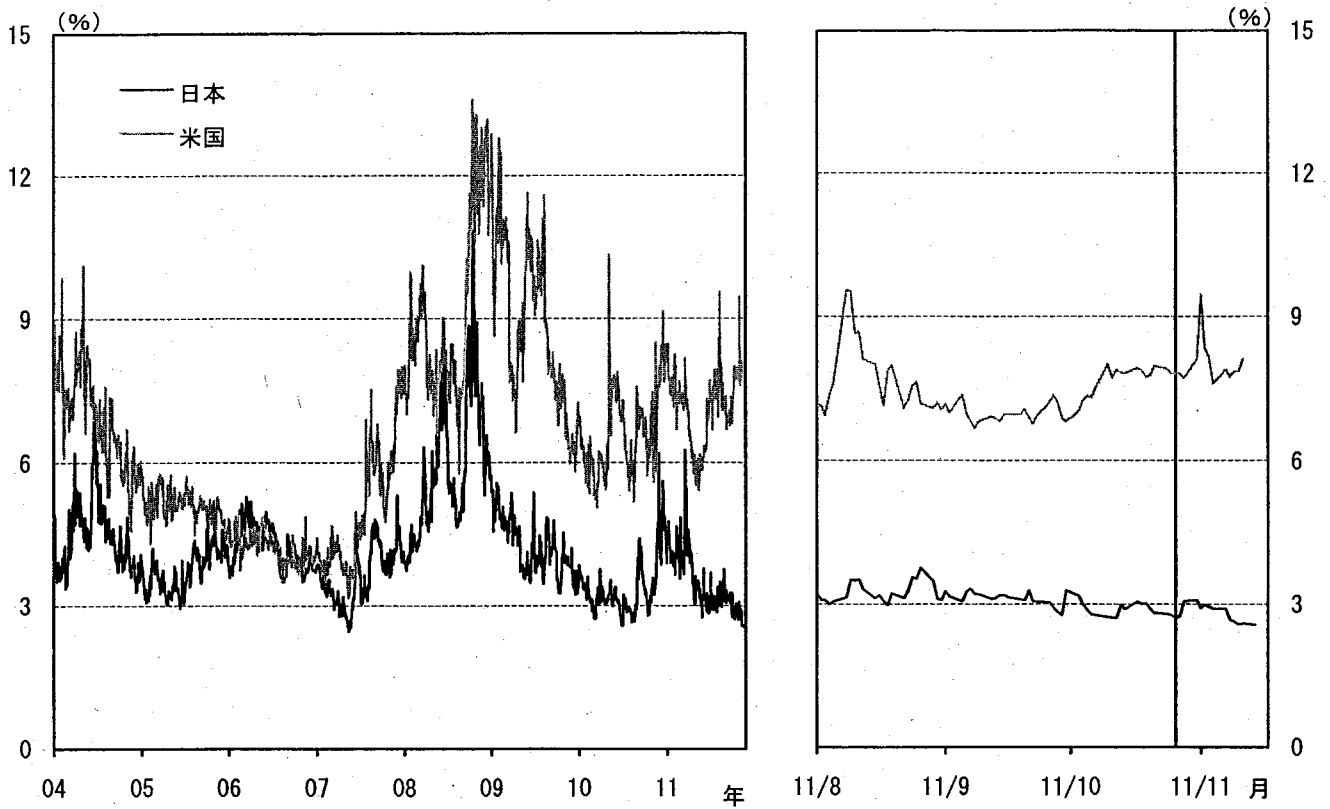
市場参加者が注目する債券利回り変動要因



(注) 調査期間は11/10/25日～11/10/27日。期間中の10年新発債利回りは0.985～1.015%。

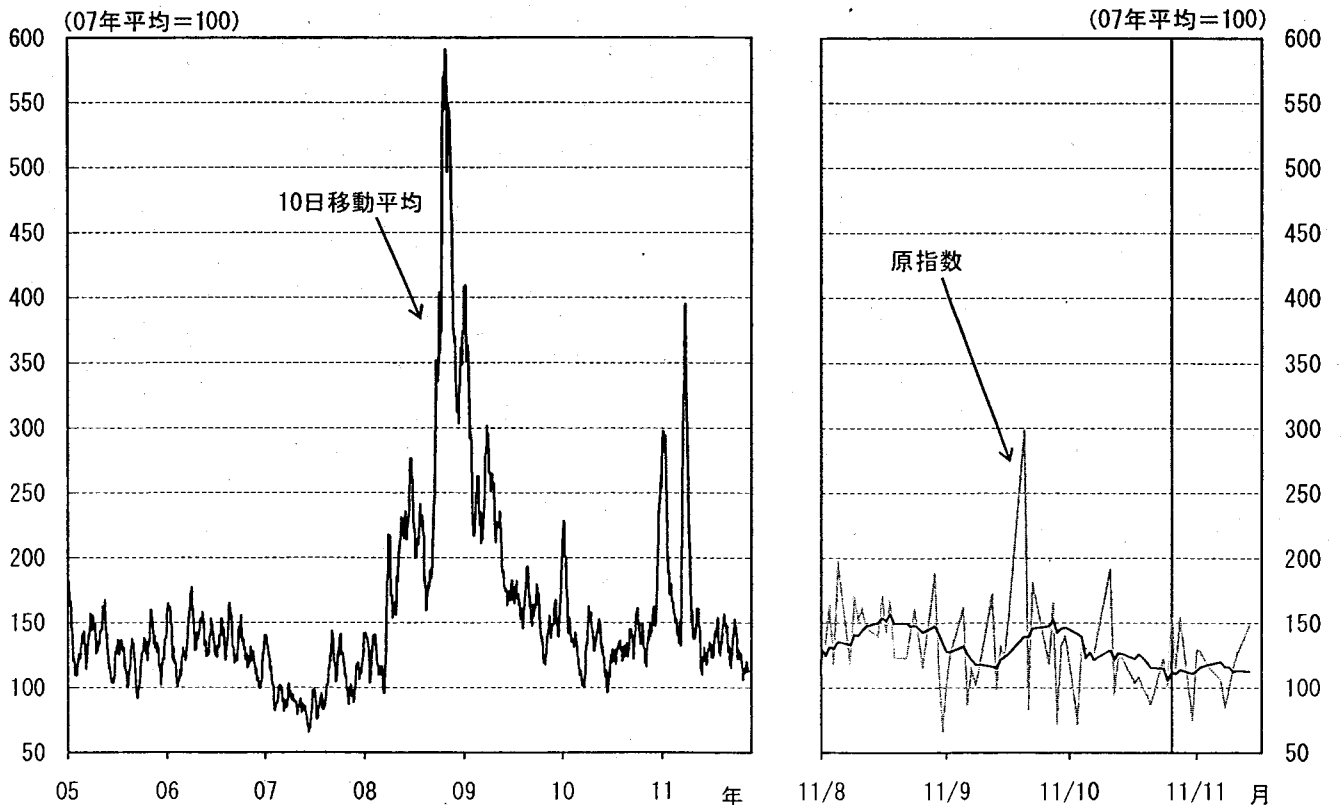
(出所) 「QSS債券月次調査」

インプライド・ボラティリティの推移



(注) 直近は、日本は11/14日、米国は11/11日。
(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

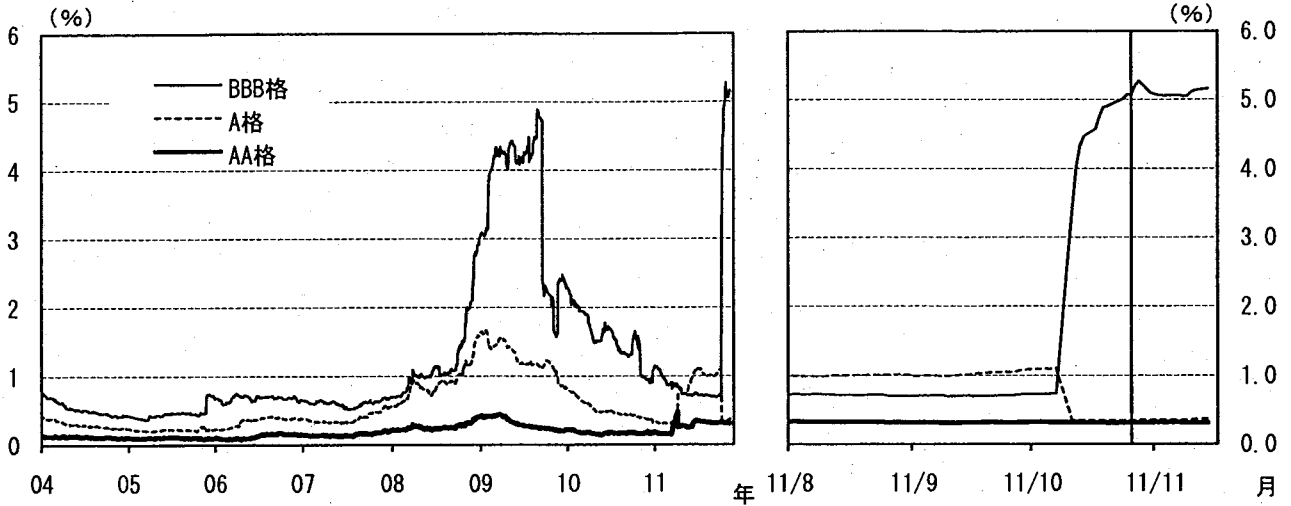
長国先物の値幅・出来高比率の推移



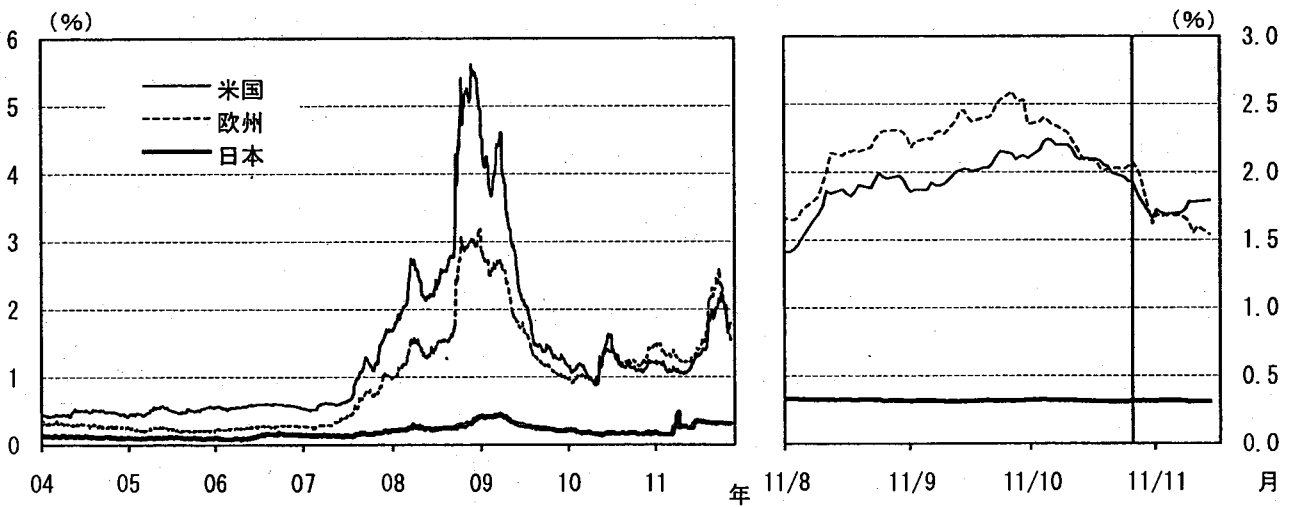
(注) 直近は11/14日。
(出所) QUICK

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

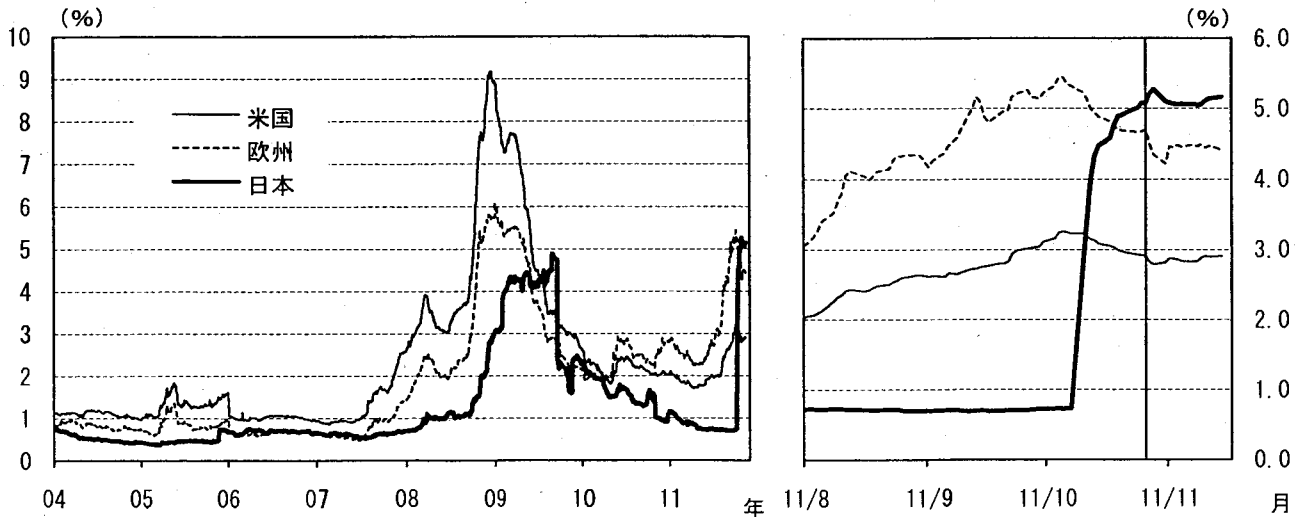
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向



(3) 低格付社債 (BBB格) の動向

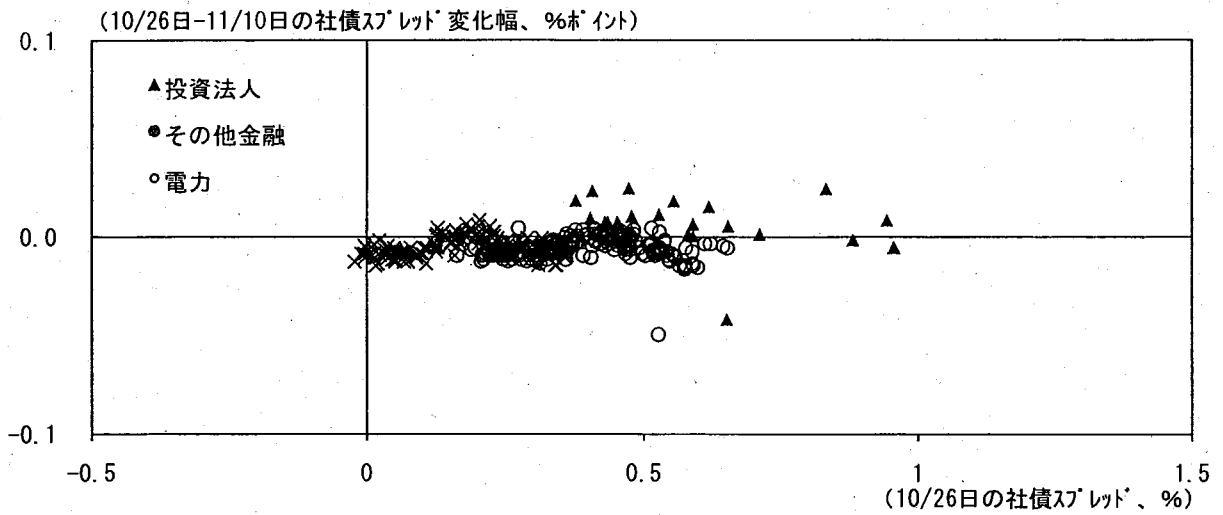


(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は11/14日。

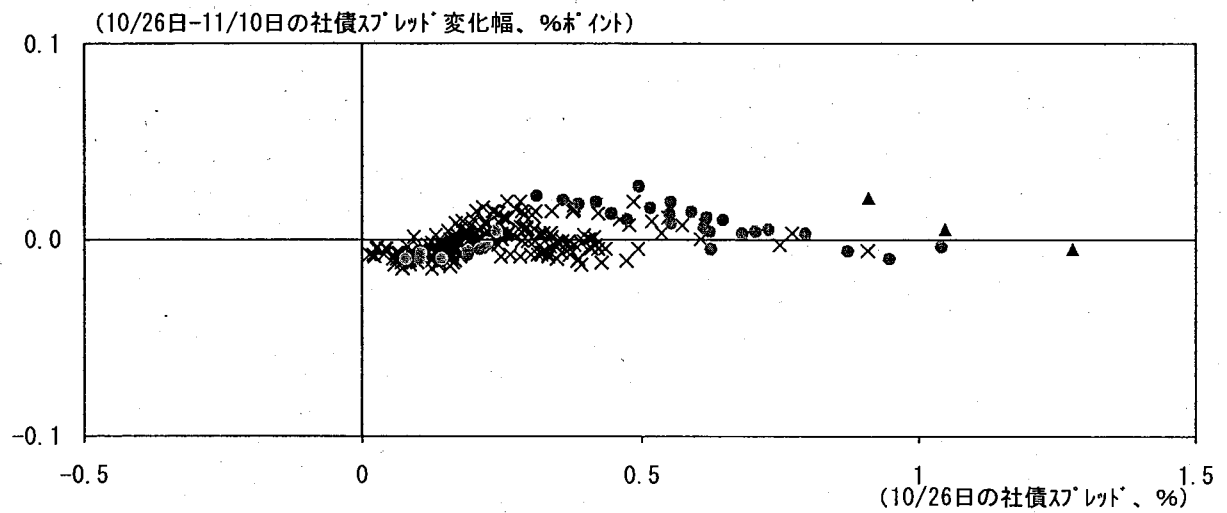
(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

個別銘柄別社債流通利回りの対国債スプレッドの変化幅

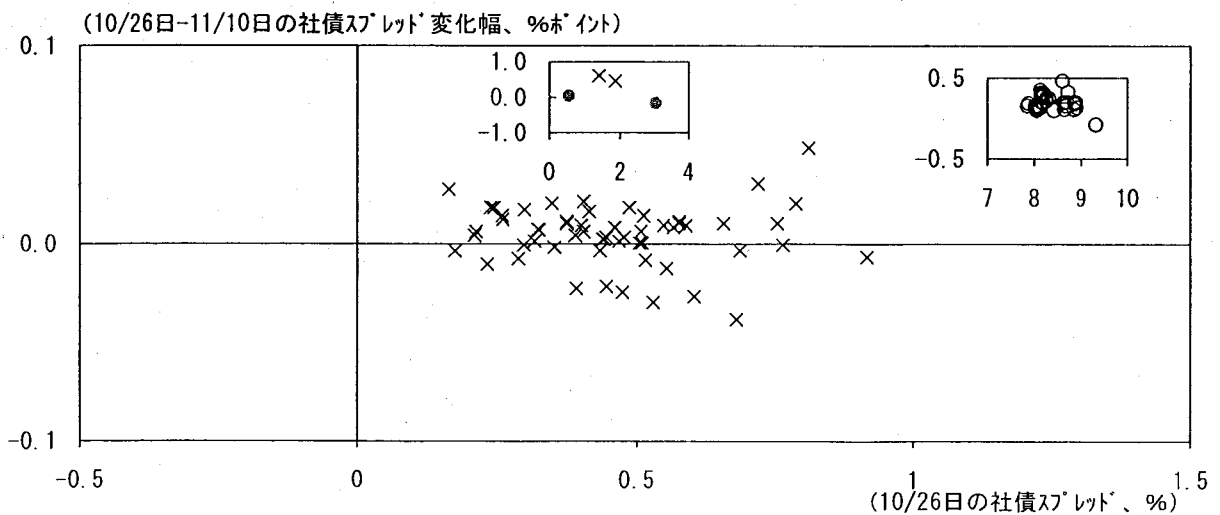
(1) AA格銘柄の動向



(2) A格銘柄の動向



(3) BBB格銘柄の動向



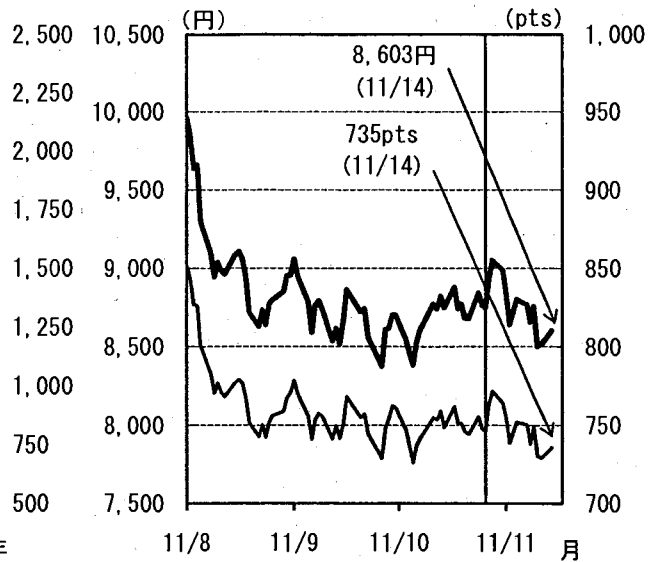
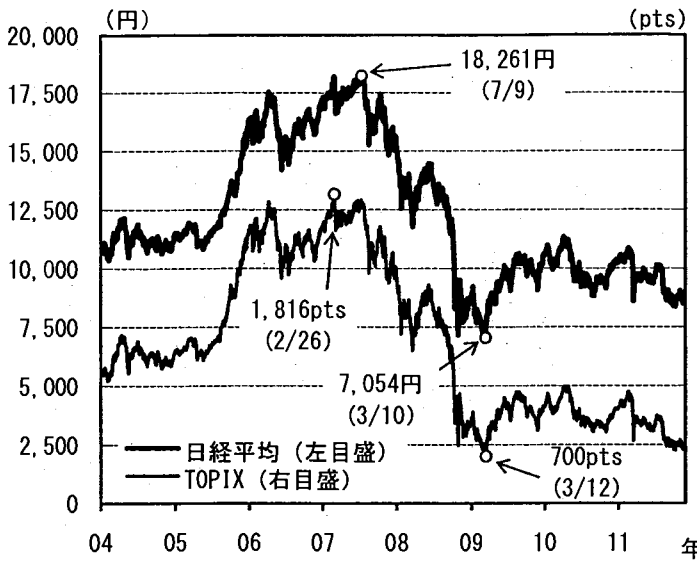
(注) 対象は、日本証券業協会に流通利回りが報告されている銘柄のうち、残存期間3~7年、かつ証券コードが付与されている銘柄(銀行、証券発行分は含まず、不動産投資法人債は含む)。格付けは11/10日時点の発行体格付け(R&Iベース)による。

(出所) 日本証券業協会、日本銀行

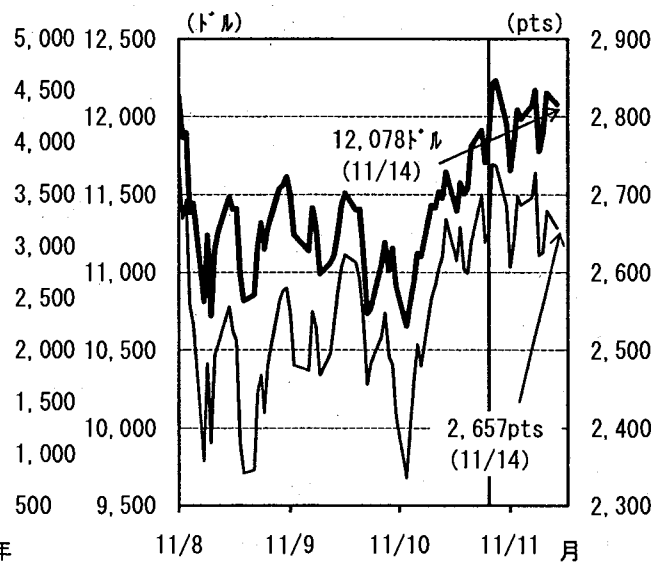
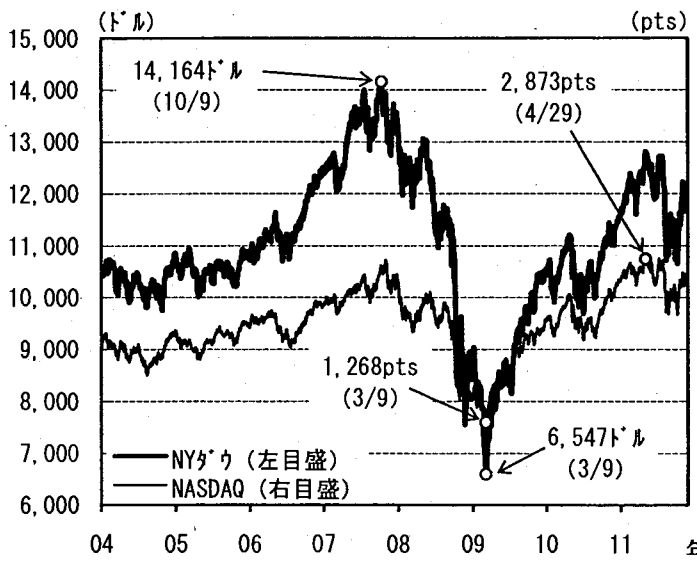
CDSプレミアムの推移

株式相場の推移

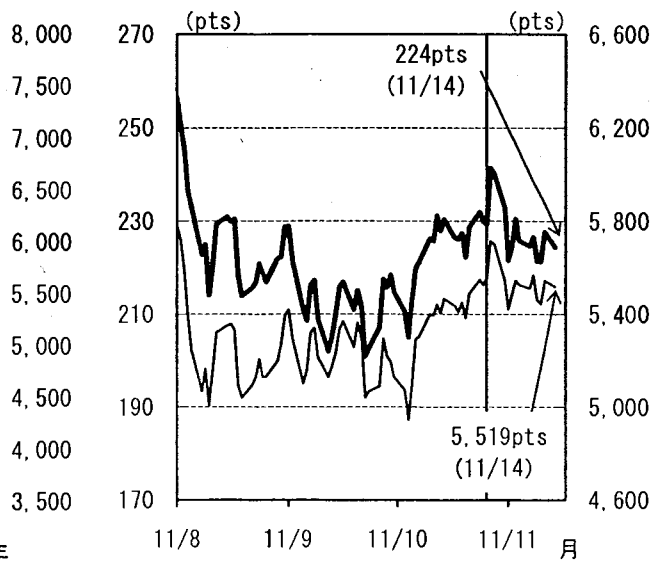
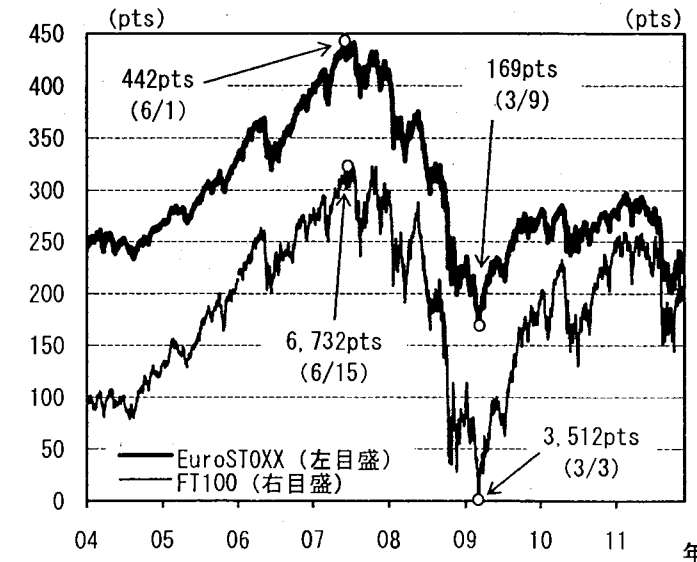
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移



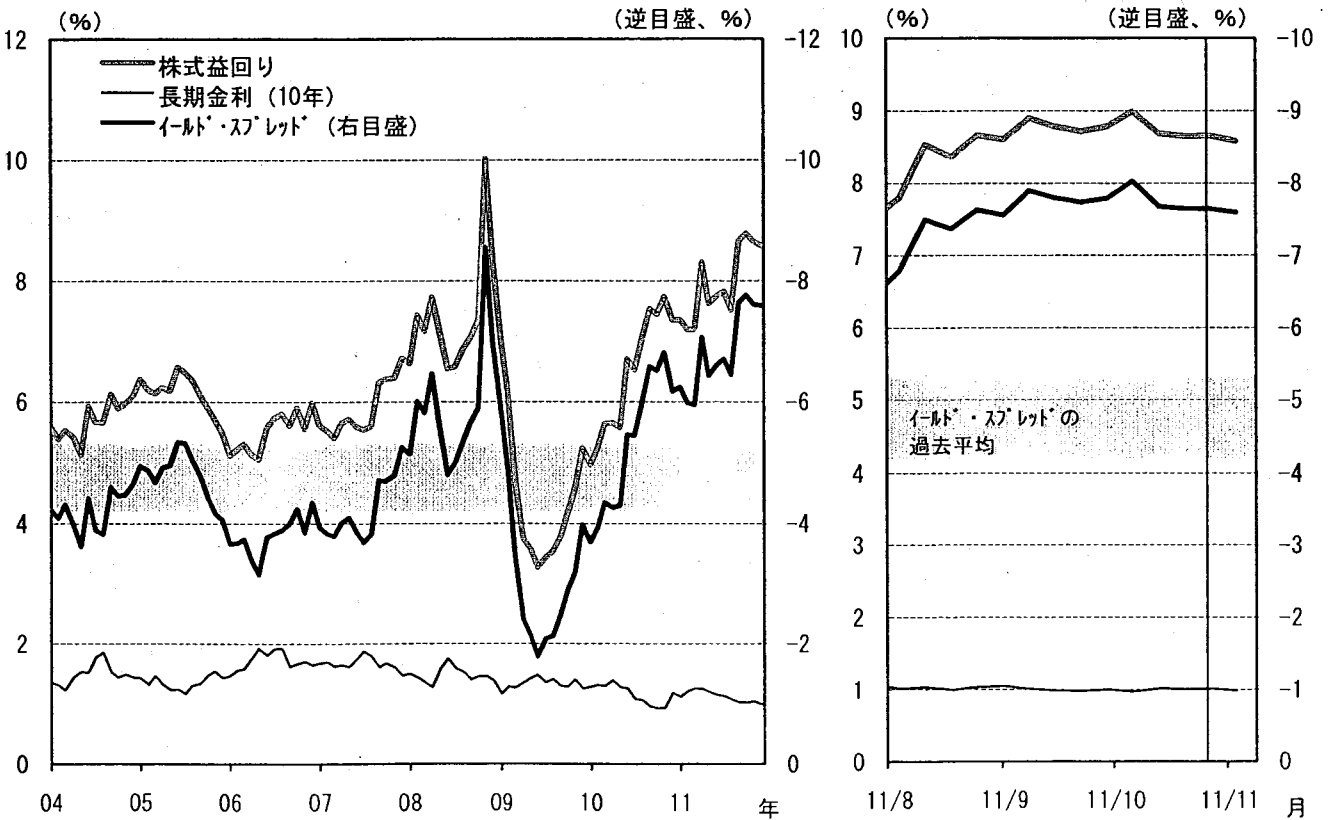
(注) 直近は11/14日。
(出所) Bloomberg、QUICK

株価収益率とイールド・スプレッドの推移

(1) 株価収益率 (PER) の推移



(2) イールド・スプレッド (日本) の推移



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は11/3日。
2. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
3. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)-株式益回り。
(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投信	金融機関			海外投資家
		信用				信託	生・損保	
10/10 ~ 12月	▲14,878	▲235	▲155	▲352	▲3,417	573	▲2,896	14,150
11/1 ~ 3月	▲1,695	3,871	399	▲1,393	▲12,480	▲9,587	▲2,801	30,560
4 ~ 6月	▲1,492	1,984	323	241	▲2,159	▲966	▲758	9,465
7 ~ 9月	4,425	2,839	3,173	3	10,849	10,748	▲711	▲16,487
11/8月	6,087	2,184	1,089	668	7,596	6,697	119	▲10,656
9月	▲1,174	▲625	268	54	5,180	5,398	▲363	▲7,526
10月	▲1,791	▲137	50	▲665	521	1,214	▲262	1,655
11/10/3 ~ 10/7	▲190	39	20	▲226	1,012	1,107	12	▲74
10/11 ~ 10/14	▲375	▲26	31	▲268	▲81	▲11	▲1	633
10/17 ~ 10/21	363	371	43	▲236	▲327	▲146	▲79	▲487
10/24 ~ 10/28	▲1,587	▲521	▲45	66	▲81	264	▲194	1,583
10/31 ~ 11/4	786	636	109	95	169	180	33	▲711

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

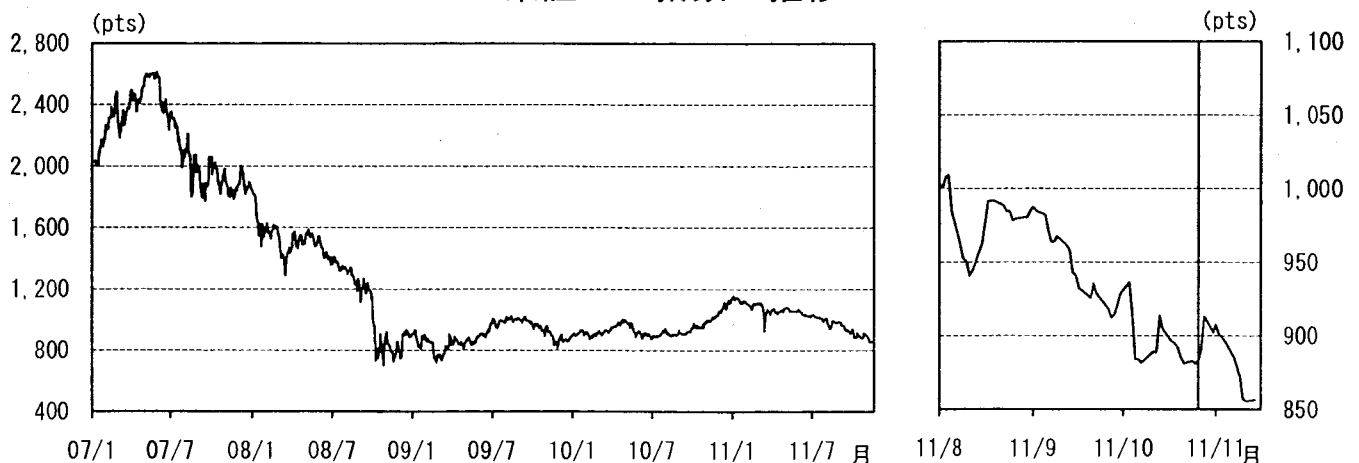
ボラティリティの推移



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティ・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は11/14日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

東証REIT指数の推移

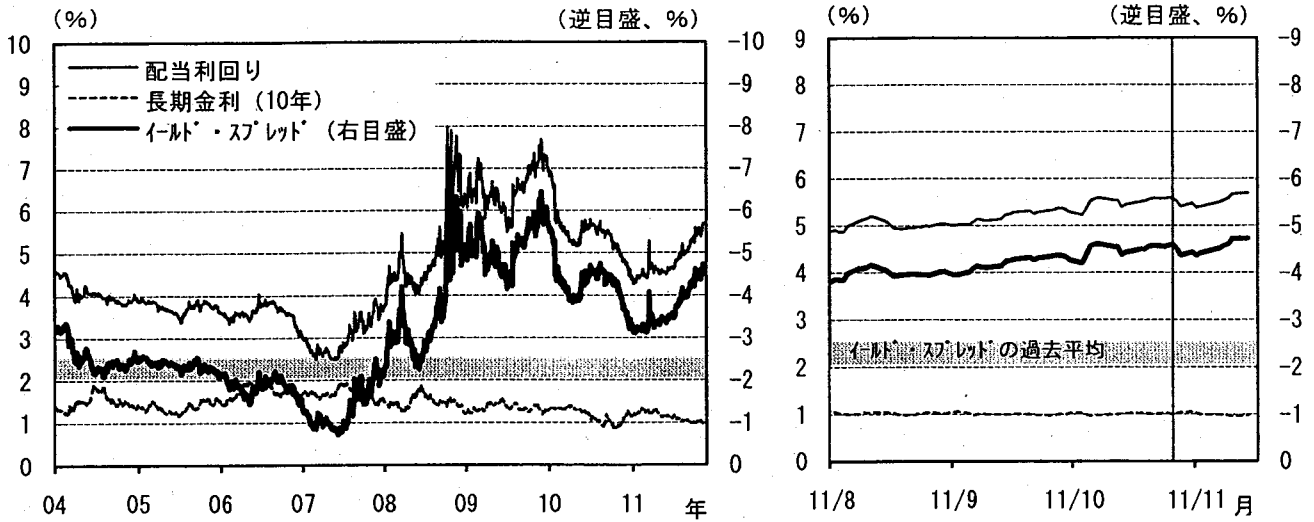


(注) 直近は11/14日。

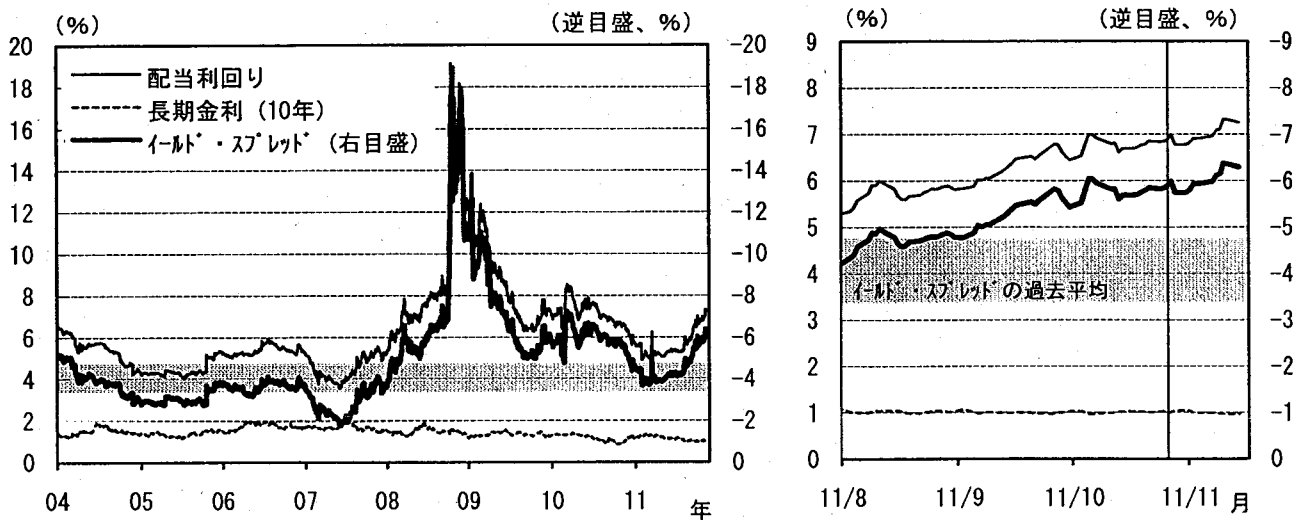
(出所) Bloomberg

不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移

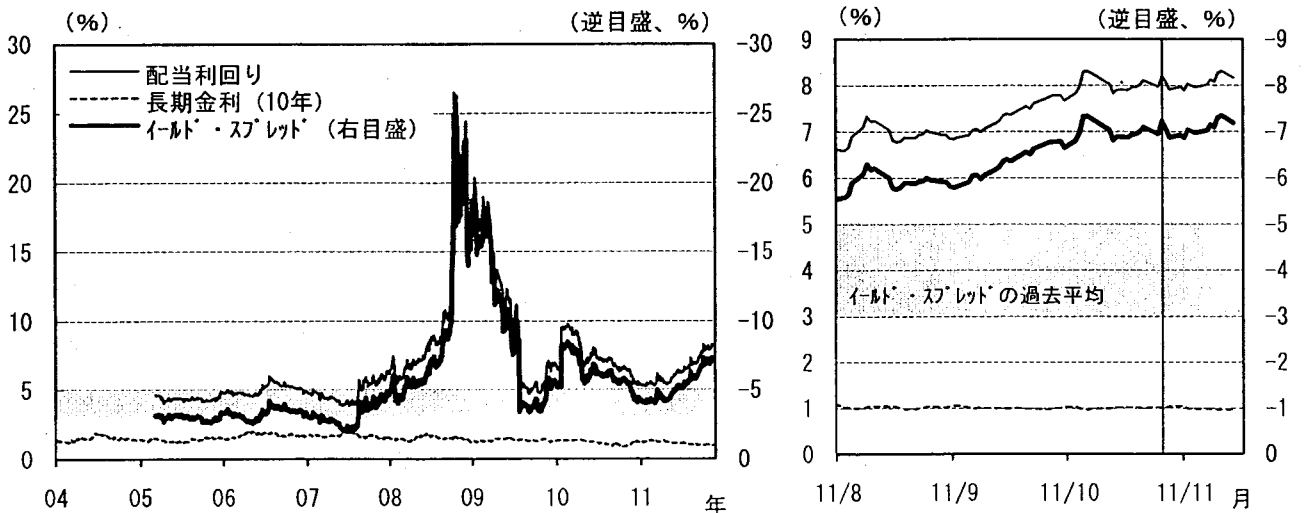
(1) AA格の動向



(2) A格の動向



(3) BBB格の動向

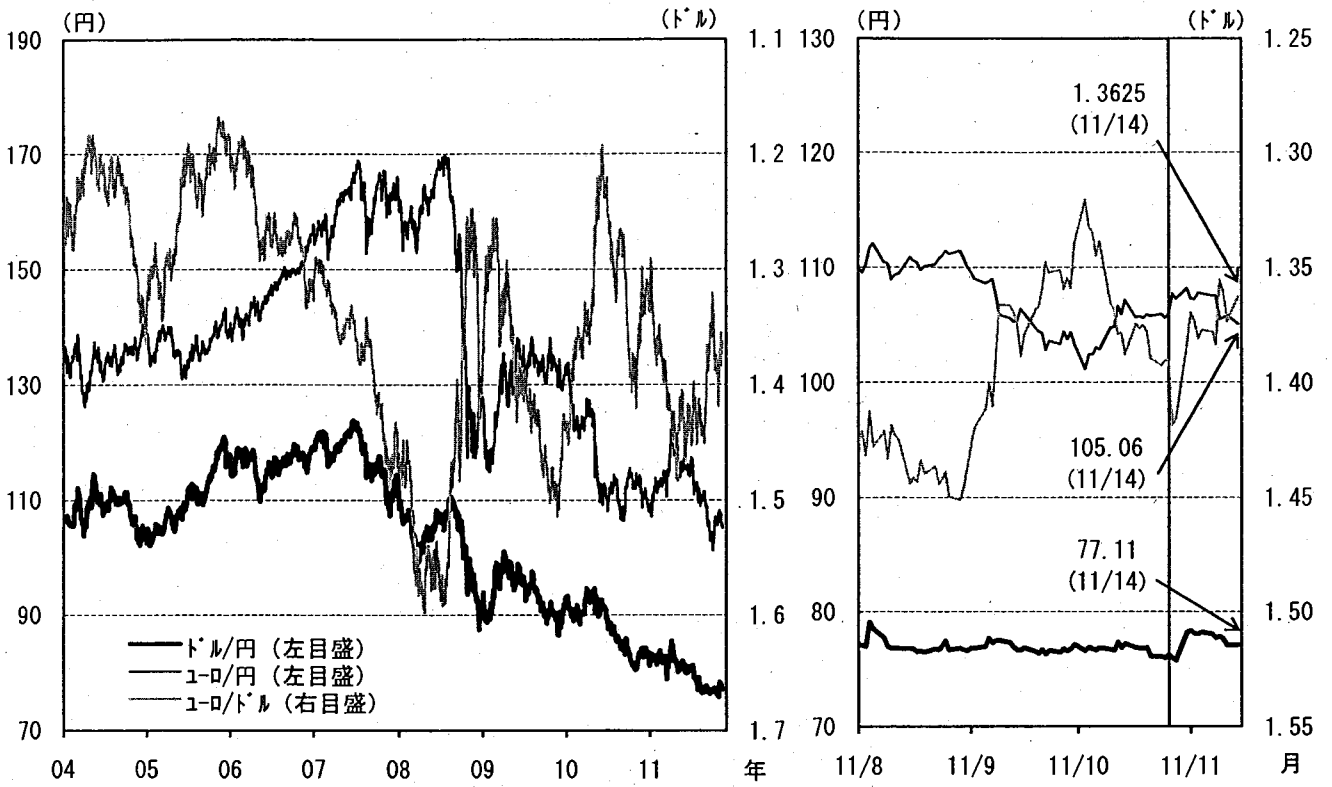


(注) 1. 直近は11/14日。シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
2. 格付けは直近時点のもので、東証REIT指数を構成する34銘柄中、格付けが確認できる30銘柄について集計。
S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格19銘柄、A格9銘柄、BBB格2銘柄。
3. イールド・スプレッドは、長期金利 (10年) - 配当利回り。

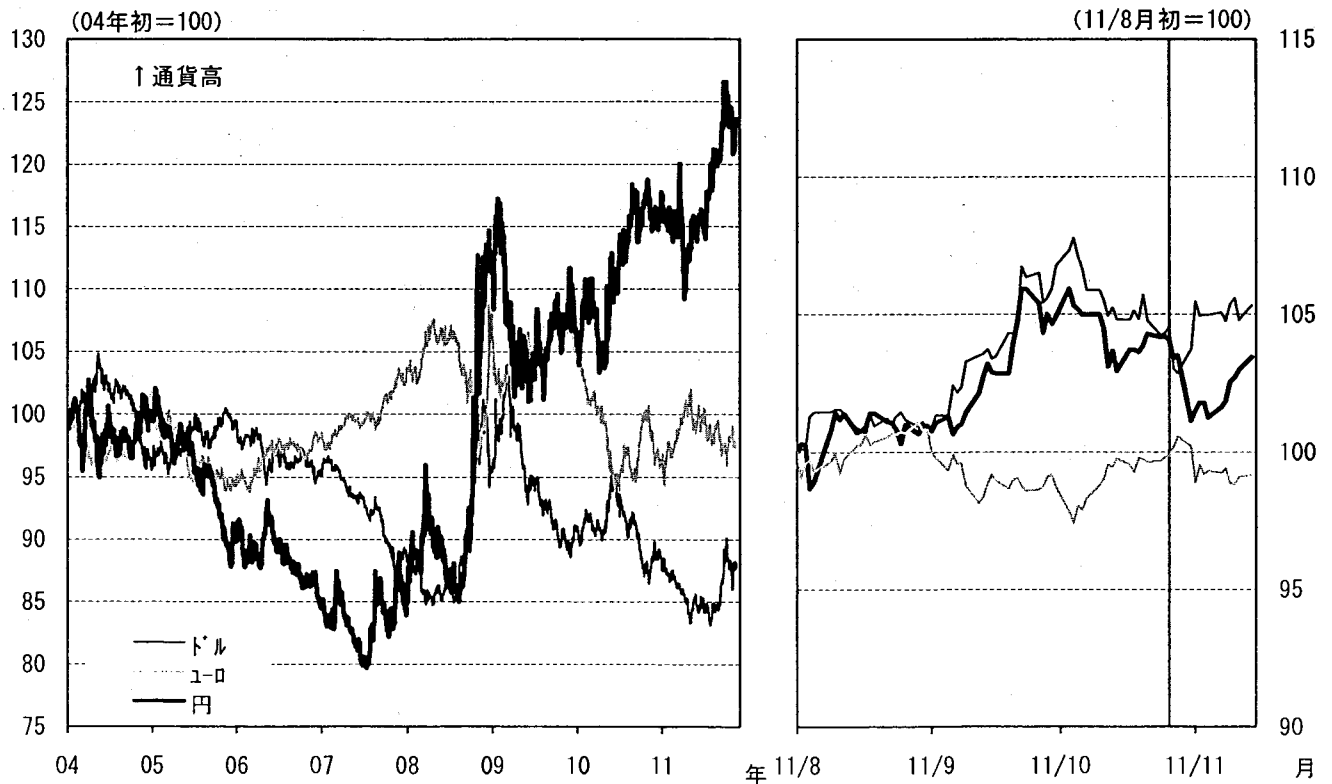
(出所) Bloomberg、日本相互証券

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



(2) 名目実効為替レートの推移



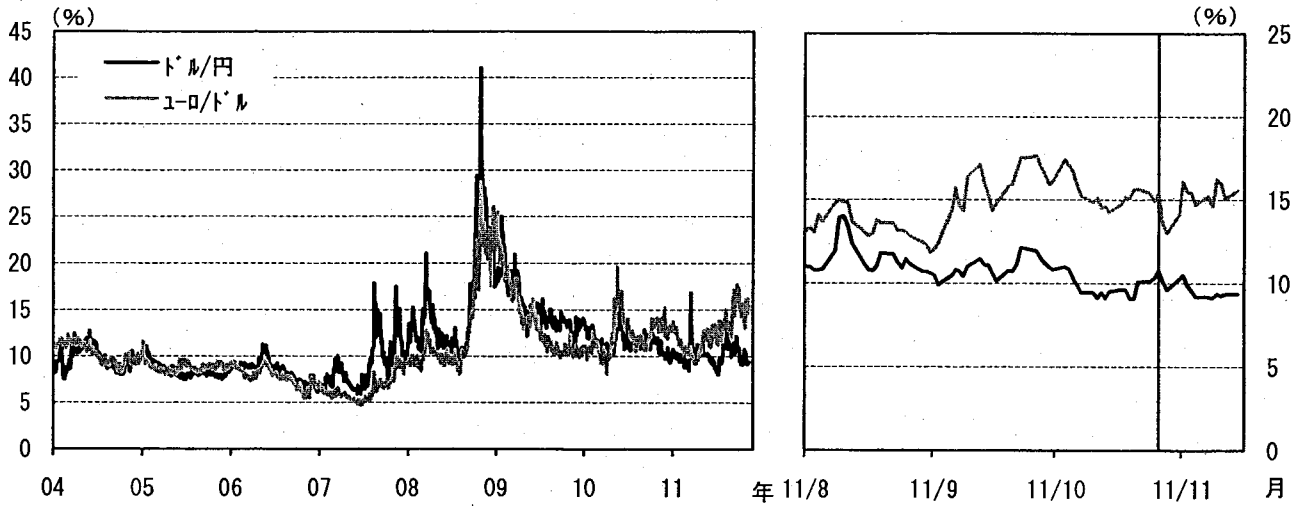
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は11/14日。

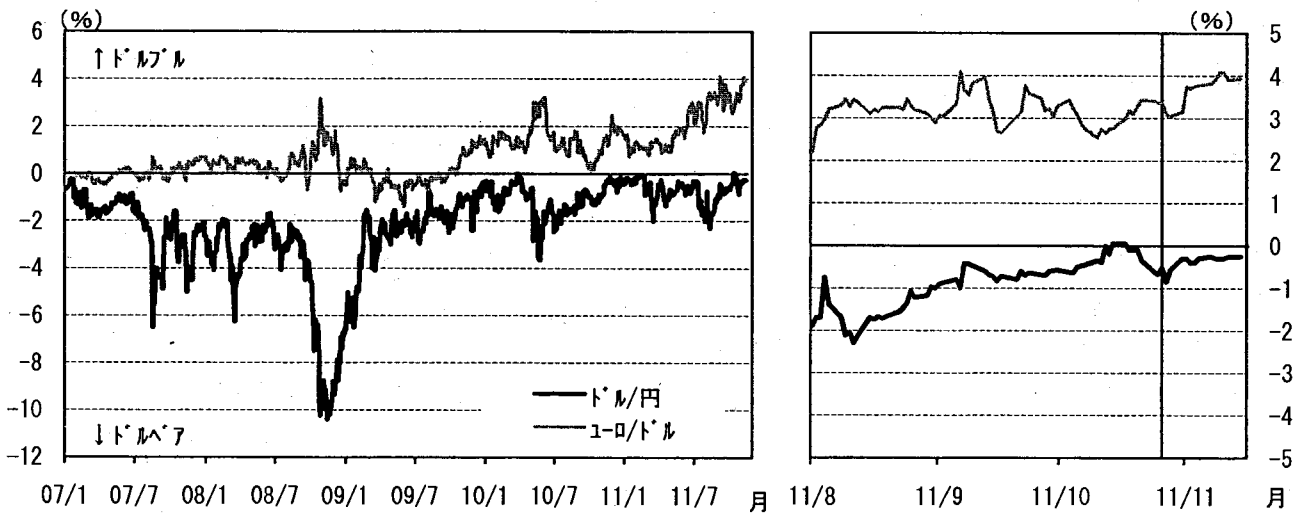
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

通貨オプション、先物市場の動向

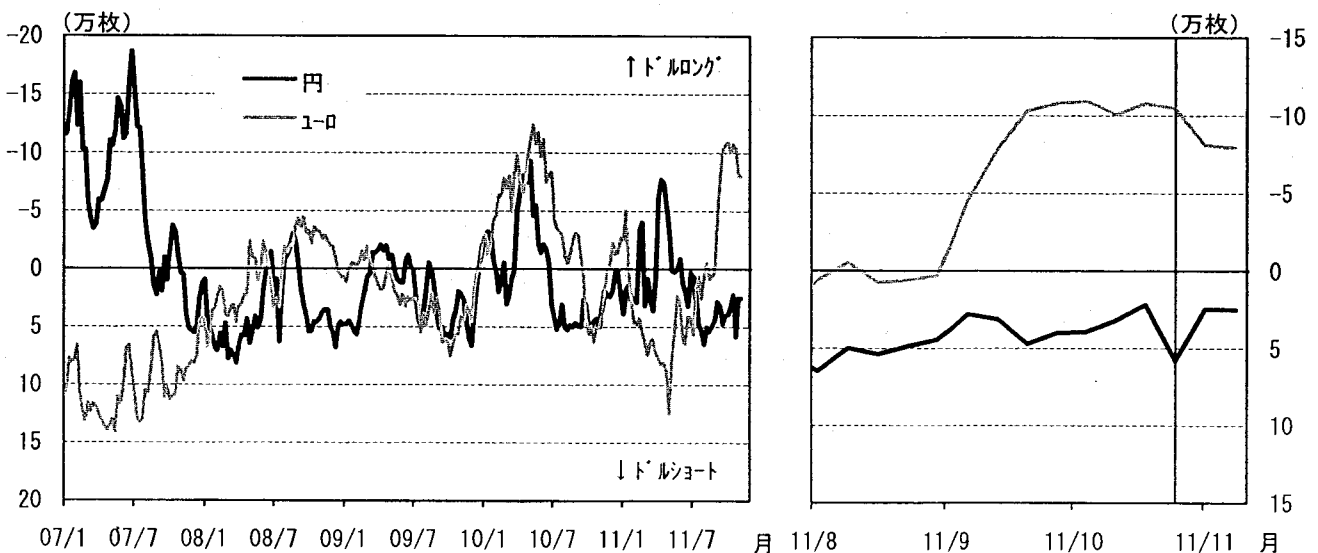
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



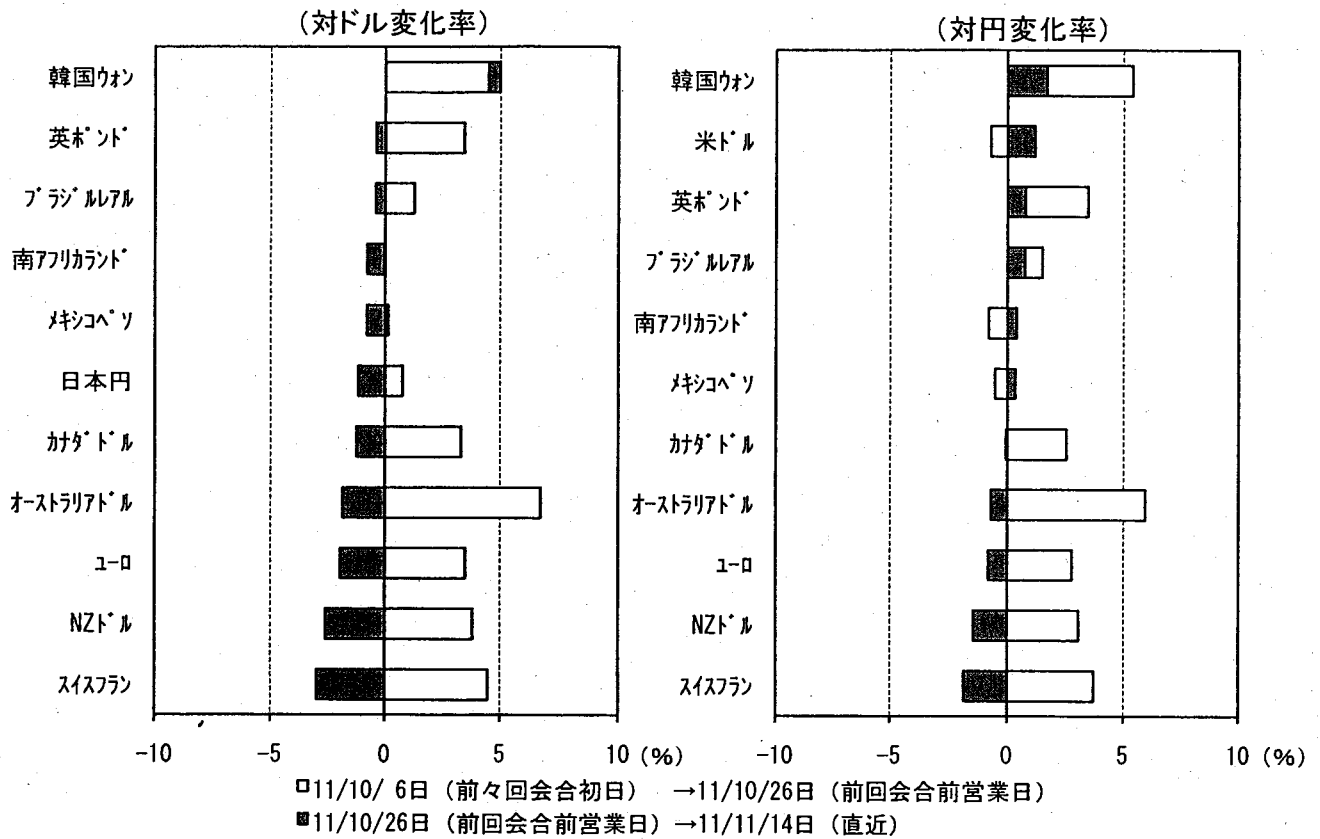
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は11/14日、(3)は11/8日。

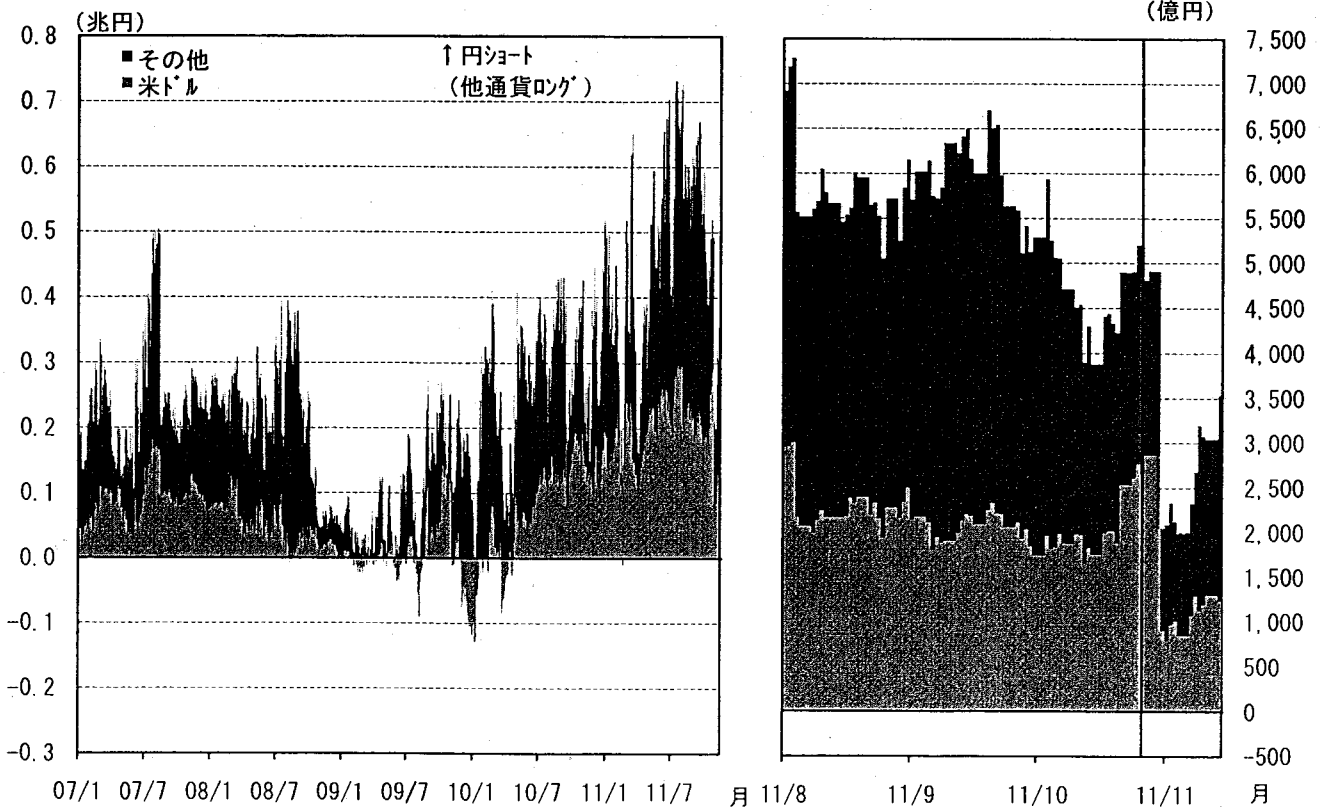
(出所) Bloomberg

クロス円取引の動向

(1) 対ドル、対円相場の騰落率



(2) 外為証拠金取引の動向

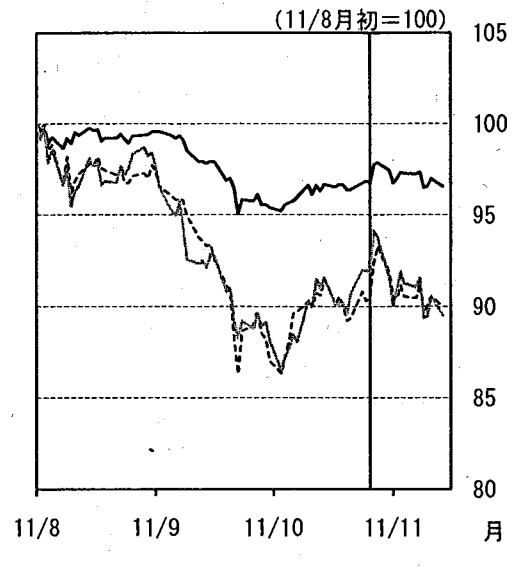


(注) 1. (2)は、円に対する他通貨のネットロングポジション (マーケット・メーカーを除く)。
 2. 直近は11/14日。

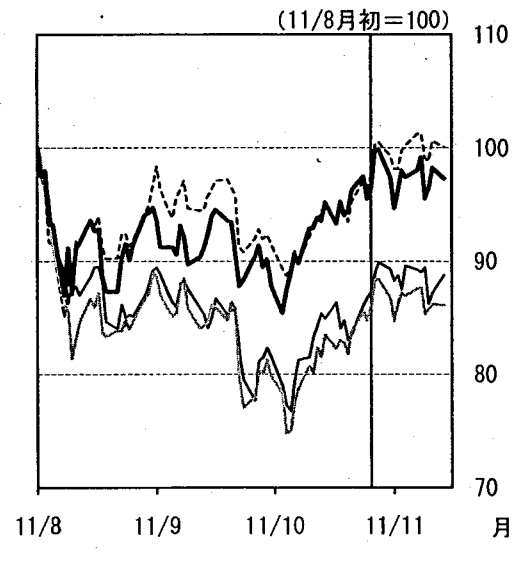
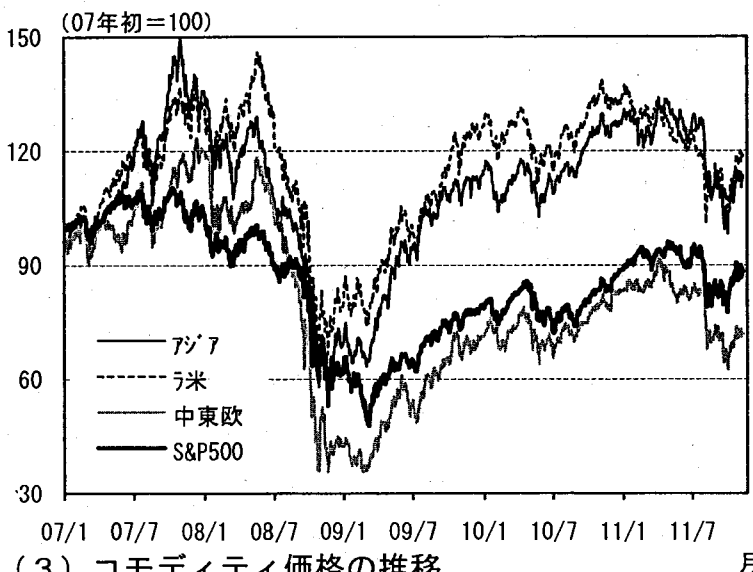
(出所) Bloomberg、東京金融取引所

エマージング、コモディティ市場の動向

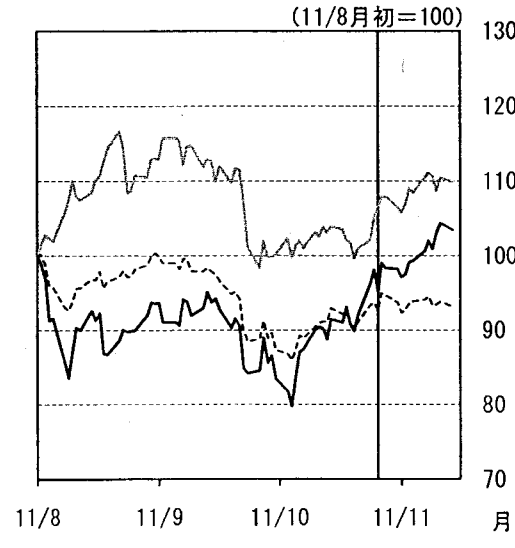
(1) エマージング通貨指数の推移



(2) MSCIエマージング株価指数の推移



(3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。
3. 直近は11/14日。

(出所) Bloomberg

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.11.10

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

[海外経済の現状]（図表1～3）

世界経済は、減速しつつも回復を続けている。

米国経済は、回復を続けているが、そのテンポはごく緩やかなものに止まっている。個人消費は、バランスシート問題が重石となる中、雇用環境の改善鈍化や家計のマインド悪化を受けて、ごく緩やかな改善に止まっている。住宅投資については、住宅価格が軟調に推移する中、なお低水準で推移している。一方、輸出や設備投資は緩やかに増加している。こうしたもとで、生産は増加基調を維持している。

ユーロエリア経済は、横ばい圏内の動きとなっている。輸出が、海外経済の減速を受けて伸び悩む中、民間設備投資が減速し、個人消費は、概ね横ばいとなっている。欧州ソブリン問題の深刻化から、家計や企業のマインド悪化は、ドイツなどコア国にも波及している。こうしたもとで、生産は減速している。英国経済も、横ばい圏内の動きとなっている。輸出が伸び悩む中、緊縮財政の影響などから、個人消費は横ばいで推移し、住宅投資も弱めの動きが続いている。

中国経済は、輸出が減速しているほか、物価上昇を受けて個人消費の伸びが高水準ながら幾分鈍化しているものの、固定資産投資が高い伸びを続けており、全体として高成長を続けている。インド経済も、既往の金融引き締めの影響から、幾分減速しているが、なお高めの成長を続けている。NIEs・ASEAN経済は、全体として回復基調を維持している。輸出や生産は、先進国経済の減速により、増勢に一服感がみられるものの、個人消費を中心に内需が底堅く推移している。

この間、物価についてみると、先進国では、財市場や労働市場の緩和的な需給環境が引き続きデフインフレ圧力として作用しているが、既往の国際商品市況の上

昇などは、なおインフレ率を押し上げる方向に作用している。新興国では、労働需給の逼迫を受けた賃金上昇率の高まりなどを背景に、コアベースのインフレ率はなお高めに推移しているが、総合ベースでは、生鮮食料品の高騰一服などから、伸び率が緩やかに縮小している。

【国際金融の現状】

米欧の金融市場をみると、長期金利は前回会合対比大幅に低下し、株価も大きく下落した。10月26日のEU/ユーロ圏首脳会合の合意を受けて、投資家のリスク・テイクへの前向きな動きがみられたが、ギリシャへの第2次金融支援に関する国民投票実施の表明を契機とした政治情勢の悪化や、イタリアの政権求心力の低下に伴う財政再建見通しに対する懸念の高まり、さらにはLCHクリアネット（証券などに関する集中清算機関）によるイタリア国債の証拠金比率の引き上げ措置によって打ち消され、株価や長期金利の下押しに繋がった。この間、株価のボラティリティは、欧州市場を中心に、前回会合対比で上昇した。

クレジット市場では、米国において、低格付け物を中心に社債の対国債スプレッドが、高水準横ばい圏内で推移している。欧州では、対国債スプレッドが全般的に拡大傾向をたどっている。銀行間取引市場では、カウンターパーティ・リスクの高まりから、ターム物金利の対OISスプレッドが拡大している。企業の資本市場調達については、IPO、社債発行ともに低水準が続いている。

エマージング諸国・地域の金融市場をみると、ギリシャの政治情勢の悪化やイタリアの財政再建見通しに対する懸念の高まりなど欧州情勢に振られる展開が続いたが、前回会合対比でみれば、株価や通貨は横ばい圏内で推移した。対米国債スプレッドも、この間、概ね横ばいとなった。新興国資産に対する投資ファンドの動きをみると、株式・債券ともに、11月初にかけては、資金流入超に転じている。国際商品市場をみると、欧州情勢を受けて、多くの商品が弱含んだ。もっとも、原油については、需要期入りを前にした在庫不足懸念などから、金については、欧州情勢の不透明感の高まりを受けて、各々幾分上昇した。

【欧州ソブリン問題の現状】（図表4）

10月26日のEU/ユーロ圏首脳会合では、ギリシャの第2次金融支援や欧州ソブリン問題の波及リスクの抑制を目的としたEFSF（欧州金融安定基金）の実質的な資金供給能力の拡充と欧州金融機関の資本増強に向けて、一連の包括策がまとめられた。主な合意事項は、①ギリシャの民間関与分の債務カット：ギリシャ国債の民間保有分の元本に関する50%のヘアカットおよびギリシャに対する最大1,300億ユーロの公的融資の実施（7月合意よりも210億ユーロ増額）、②EFSFの実質的な資金供給

能力の拡充（資金規模：現行 4,400 億ユーロから約 1 兆ユーロへ）：新規発行の国債に対する信用補完の提供と官民投資家資金の受け皿となる SPV の設立を通じた資金供給能力拡充（レバレッジは 4～5 倍）、③欧州金融機関の自己資本の増強：最も質の高い資本で 9%の自己資本比率を 2012 年 6 月末までに達成（資本増強に当たっては民間調達、公的資本注入、EFSF の活用の順で行われる方針）、となっている。もっとも、今回の包括策は、大枠の合意に止まっており、各スキームの具体化が焦点になっている。特に、①民間関与分の債務カットには、個別の民間金融機関・投資家との協議が必要であるほか、②EFSF の資金供給スキームの具体化については、これに加えて、IMF などとの国際的な合意を必要とする可能性もある。また、③民間金融機関の自己資本比率引き上げが資本増強によるのか、あるいは資産圧縮によるのかは、当該民間金融機関のスタンスに依存している。こうしたことから、今回の包括策の発動までには、なお一定の時間を要する見込みであることなど、不確実性が残っている。

この間、欧州各国の動きをみると、ギリシャとイタリアを中心に不安定な政治状況が続いている。ギリシャを巡る情勢については、第 2 次金融支援策受け入れの是非に関して、ギリシャ首相が国民投票の実施を表明したことを契機に、ギリシャ支援策の先行きに対する市場の懸念が再燃した。その後、国内外からの批判を受けて、国民投票の実施は回避されたほか、ギリシャ首相の辞任表明と引き換えに与野党間で大連立政権を樹立することが合意された。しかしながら、先行きの不透明感は、なお残存している。また、イタリアでは、政権の求心力低下から、先行きの財政再建の実現可能性に対する市場の懸念が急速に高まっている。これを受けて、財政再建に対する市場の信認を確保するため、イタリア政府は IMF による監視を要請したが、予算関連法案の議会採決での与党の足並みの乱れから、イタリア首相が辞任の意向を表明するに至った。

こうした中で、欧州ソブリン問題に関連した各金融市場の動きをみると、欧州各国の対独スプレッド（10 年）は、周縁国国債に対する投資家の警戒感が高まったことから、全般的に拡大している。個別の動きをみると、ギリシャの対独スプレッドは、前回会合対比、大幅に拡大した。イタリアの対独スプレッドも、政局の不透明感が続く中、LCH クリアネットによるイタリア国債の証拠金比率の引き上げ措置を受けて、大幅に拡大した。対独スプレッドの期間構造でみると、この間、短期ゾーンの上方シフトが目立つなど、目先のデフォルトリスクに対する市場の懸念も強まっている。スペインなどの対独スプレッドも、こうした動きに連れて、前回会合対比拡大したほか、フランスの対独スプレッドも、引き続き拡大基調にある。

欧州金融機関の資金調達環境をみると、ユーロのターム物金利の対 OIS スプレッ

ドやスワップスプレッド（10年）、ベースス・スワップ（ユーロ／ドル）は、カウンターパーティ・リスクが高まる中で、拡大した。欧州金融機関の負債を投資対象に含むMMFへの投資フローをみると、累積でみた流出超幅が拡大した。CPの発行残高も低迷している。長期の資金調達をみると、金融債のクレジットスプレッドは、高水準で推移している。欧州金融機関の株価は、前回会合対比、下落した。なお、FRBが11月7日に公表した「銀行貸出調査（2011年10月：調査時点10月4～18日）」によると、欧州系銀行に対して銀行間取引で資金を供給している米国所在の銀行の約3分の2が、その貸出基準を厳格化していると回答しており、こうした市場の動きを裏付けている。

欧州における企業向け貸出は、周縁国全体として、緩やかな減少傾向をたどり、貸出金利も上昇を続けている。民間預金をみると、周縁国全体では横ばいの動きとなっているが、ギリシャをみると、預金の流出が続いている。預金金利は、周縁国を中心に上昇傾向をたどっている。

[先行きの展望]

先行き、世界経済は、回復を続けていくとみられる。もっとも、当面、回復ペースは緩やかなものに止まる可能性が高い。また、リスク面では、欧州ソブリン問題の悪化に伴い、世界経済は下方に振れやすい状況が続くと考えられる。

米国経済は、既往の原油高などの影響が剥落し、家計の実質購買力の下押し圧力が緩和していく中、緩和的な金融環境に支えられ、回復が続くと考えられる。もっとも、雇用環境の改善テンポが弱めのもと、夏場以降の軟調な株価の動きなどを受けて、消費者や企業のマインドが悪化した状況が続いているため、当面、成長率は抑制されるとみられる。さらに、家計がバランスシート問題を抱え、住宅市場の調整圧力が依然大きいもとでは、生産・所得・支出の自律的な好循環メカニズムは作動しにくいいため、その後の景気の回復ペースも、緩やかなものに止まるとみられる。リスクの面でも、景気は上方に弾みにくく、下方に振れやすい状況が続くと考えられる。特に、本年末で期限切れを迎える減税措置（給与税など）が来年以降も一定程度継続されることを市場は織り込んでいる。もっとも、政府債務残高の増加に伴い、連邦議会での与野党協議が難航しているため、その結果としてフィスカル・ドラッグが拡大し、マインドが悪化するリスクや、欧州ソブリン問題の悪化を契機とした株価下落などを通じて、先行き、消費者や企業のマインドがさらに悪化し、支出スタンスが一層慎重化するリスク、などに留意する必要がある。

ユーロエリア経済は、既往の財政緊縮策や欧州ソブリン問題を巡る金融市場の緊張感の高まりを背景に、当面、横ばい圏内の動きが続くと考えられる。国ごとのば

らつきは大きく、政府と民間部門の双方が過剰債務を抱えた周縁国では、低調な動きが続くことが見込まれる。その後は、コア国が牽引する形で、経済は次第に緩やかな回復経路に復していくとみられる。もっとも、欧州各国で緊縮財政の強化が見込まれることや金融市場の緊張感の高まりによる家計・企業のマインドの更なる悪化から、回復にはやや時間を要すると考えられる。また、先行きの不確実性も高く、金融市場の動揺の強まりや緊縮財政の一段の強化に加え、銀行の貸出スタンス厳格化がさらに進む可能性が高まっている。こうしたもとの、財政・金融・経済の負の相乗効果が働き、欧州の景気を大きく下振れさせる可能性がある。

先進国の物価についてみると、大きくマイナス方向に開いた需給ギャップは、経済の伸び鈍化から、縮小への動きが一服しており、基調的なインフレ圧力は抑制された状況が続くとみられる。こうしたもとの、国際商品市況が軟調に推移していることから、前年比でみた総合ベースのインフレ率は、先行き、低下していくと考えられる。

次に、新興国の先行きについて、中国経済をみると、先進国経済の減速に伴う輸出の増勢鈍化や金融引き締めの影響から成長テンポを幾分鈍化させつつも、固定資産投資が増加を続けるほか、個人消費も所得水準の向上を背景に堅調に推移することから、基調として高めの成長を維持すると考えられる。インド経済も、幾分減速しながらも、堅調な内需を映じ、基調として高めの成長を続けるとみられる。NIEs・ASEAN 経済については、先進国経済の減速により IT 関連財を中心に、輸出・生産の増勢に一服感がみられる。さらに足もと被害が拡大しているタイの洪水によって、自動車や IT 関連財を中心に同国の輸出・生産が大きく減少するほか、サプライチェーン障害を通じて、他の諸国にも影響を及ぼす可能性があることから、輸出や生産は全体として、目先、弱めの動きとなるとみられる。もっとも、その後は、物価上昇ペースの鈍化による実質購買力の改善を受けて、個人消費を中心に内需が堅調に推移し、洪水被害からの復旧につれて増加する輸出・生産が下支えとなり、成長ペースは再び高まると考えられる。なお、ラ米や資源国の経済では、既往の物価上昇や金融引き締めの影響、資源価格下落による交易利得の減少から景気に減速圧力がかかるものの、堅調な内需や資源需要の中長期的な底堅さを背景に成長を続けると考えられる。

新興国では、金融引き締めの動きが続いてきたが、流動性はなお過剰感が強く、景気の過熱感やインフレ圧力が十分に沈静化していない国もみられる。もっとも、生鮮食料品の高騰一服や穀物などの軟調な国際商品市況の動きが、当面のインフレ抑制に寄与していくと見込まれる。そうしたもとの、世界経済の減速懸念から、金融引き締めを見送る動きが拡がり、利下げに転じる動きもみられている。こうした

中、高めの成長を維持するも、賃金やインフレの上昇圧力が強まっていけば、景気の振幅が拡大するリスクもある。一方で、先進国経済が大きく下振れる場合には、輸出の減少を通じて新興国経済の減速感が強まり、かつ長引く可能性もある。さらに、国際金融資本市場において、全体として不安定な状況が続く中、投資家のリスク回避的な動きは、エマージング諸国・地域の金融資本市場にも影響を与えている。欧州ソブリン問題の悪化を契機に、株価や通貨の下落や長期金利の上昇が進み、それらに伴う国際資金フローの巻き戻しの動きも強まる場合、先進国だけでなくエマージング諸国・地域、とりわけファンダメンタルズが脆弱な先に対して、大きな影響を及ぼす可能性がある。

2. 米国の経済・金融動向

2-1. 米国の実体経済（図表5）

○ 米国経済は、回復を続けているが、そのテンポはごく緩やかなものに止まっている。

—— 7～9月の実質GDP成長率（事前推計値）は、設備投資が機械投資を中心に高めの伸びを続ける中、個人消費がプラス幅を拡大したことなどから、前期比年率+2.5%となり、前期（同+1.3%）から伸び率を拡大させた。この間、在庫投資は大幅なマイナス寄与となった。

○ 個人消費は、バランスシート問題が重石となる中、雇用環境の改善鈍化や家計のマインド悪化を受けて、ごく緩やかな改善に止まっている。

—— 実質個人消費は、緩やかに増加している（4～6月前期比+0.2%→7～9月同+0.6%）。サプライチェーン障害の復旧による供給増加などによる自動車販売の持ち直しのほか、猛暑を受けた電力消費の一時的な増加が寄与しており、その伸びは実力対比強めである。一方、所得面をみると、雇用環境の改善鈍化による名目雇用者報酬の伸び悩みなどから、実質可処分所得は、減少した（同+0.1%→▲0.4%）。この間、貯蓄率は、低下している（4～6月5.1%→7～9月4.1%）。

—— 新車販売台数は、緩やかに増加している（7～9月1,278万台→10月1,356万台）。サプライチェーン障害の復旧に伴う供給増加など販売サイドの要因に加え、自動車保有ストックの経年劣化に伴う買い替え需要の顕在化が、販売増を後押ししているとみられる。

—— 消費者コンフィデンス（コンファレンス・ボード指数）は、低水準で推移

している（8月 45.2→9月 46.4→10月 39.8）¹。欧州ソブリン問題の深刻化や雇用の改善鈍化、米国の財政政策を巡る政治状況の停滞を受けて、先行きの経済に対する見方が慎重化している。

- 住宅販売は、中古・新築ともに低水準での動きが続いている。低調な需要動向のもとで、住宅価格は下落し、住宅着工も低水準での動きが続いている。
 - 住宅販売件数についてみると、新築一戸建て販売は、既往ボトム圏内の動きが続いている（4～6月前期比+3.5%→7～9月同▲2.3%）。
 - 在庫率については、新築は、着工が抑制されるもとで緩やかに低下している（4～6月平均 6.6 か月分→7～9月同 6.5 か月分）。
 - ケース・シラー住宅価格指数（10大都市）は、軟調に推移している（4～6月前期比▲0.2%→7～8月の4～6月対比▲0.3%）²
- 設備投資は、緩やかに増加している。
 - 機械投資の動きを示す非国防資本財受注（除く航空機）は、緩やかな増加を続けている（4～6月前期比+4.7%→7～9月同+2.5%）。建設投資の動きを示す非居住用建設支出も、緩やかな金融環境のもと、堅調な企業収益などを背景に、緩やかに増加している（4～6月前期比+5.7%→7～9月同+4.5%）。
- 財・サービス貿易収支の赤字幅は、均してみると、2010年以降、横ばい圏内で推移している。輸出は緩やかに増加し、輸入は横ばいの動きとなっている。
- 生産は、製造業、非製造業いずれについても、増加基調を維持している。
 - ISM 指数・製造業は、改善・悪化の分岐点である 50 を幾分上回っている（8月 50.6→9月 51.6→10月 50.8）。内訳をみると、生産は幾分低下した一方で（同 48.6→51.2→50.1）、新規受注は上昇し、4 か月ぶりに 50 を上回った（同 49.6→49.6→52.4）。ISM 指数・非製造業については、引き続き改善・悪化の分岐点となる 50 を上回っている（同 53.3→53.0→52.9）。
- 労働市場をみると、経済の回復ペースが緩やかなことを受けて、雇用者数の増加ペースは小幅に止まっている。失業率も高水準で推移している。

¹ 消費者信頼感指数（ミシガン大学）も、低水準で推移している（8月 55.7→9月 59.4→10月 60.9）。

² FHFA 住宅価格指数も軟調に推移している（4～6月前期比▲0.6%→7～8月の4～6月対比+0.5%）。

- 非農業部門の雇用者数の増加幅は、小幅に止まっている（前月差：4～6月平均+9.7万人→7～9月同+13.0万人→10月+8.0万人）。部門別にみると、地方政府の財政難を映じて、政府部門は減少を続けている（同▲4.2万人→▲1.6万人→▲2.4万人）。民間部門も、建設業が減少し、医療部門の増加ペースが縮小したことなどから、増加ペースは緩やかなものに止まっている（同+13.8万人→+14.5万人→+10.4万人）。
- 失業率は、高水準で推移している（8月9.1%→9月9.1%→10月9.0%）。なお、新規失業保険申請件数（10月29日週まで）は、均してみれば、横ばい圏内の動きとなっている。
- 時間当たり賃金（全労働者ベース）の前年比は、低めの伸びが続いている（4～6月+1.9%→7～9月+2.0%→10月+1.8%）。
- 物価についてみると、財市場や労働市場の緩和的な需給環境が引き続きディスインフレ圧力として作用しているが、既往の国際商品市況上昇などがインフレ率をなお押し上げている。
 - ユニット・レーバークスト（非農業部門）は、小幅な上昇を続けているが、足もとにかけて、労働生産性が幾分改善したことから、伸びが鈍化している（1～3月前年比+1.4%→4～6月同+1.8%→7～9月同+1.2%）。
 - ガソリン小売価格（レギュラーガソリン、全米平均、週次データ）は、この間、幾分下落している。

2-2. 米国の金融市場（図表6）

- 株価は、前回会合対比で大きく下落し、長期金利も、大幅に低下した。10月26日のEU/ユーロ圏首脳会合の合意を受けて、投資家のリスク・テイクへの前向きな動きがみられたが、ギリシャの政治情勢の悪化やイタリアの財政再建見通しに対する懸念の高まり、さらにはLCHクリアネットによるイタリア国債の証拠金比率の引き上げ措置によって打ち消され、株価や長期金利の下押しに繋がった。もともと、株価については、一部の堅調な企業決算や予想対比良好であった経済指標、FRBの追加金融緩和への期待などが下支えとなったことから、その下落幅は、欧州の動きに比べると限定的になっている。
- 銀行間市場では、ターム物金利は、緩やかながら上昇を続けている。クレジット市場では、低格付け物を中心に社債の対国債スプレッドが、高めの水準で推移している。

- 企業の資金調達環境をみると、投資家の引き受けスタンスの慎重化が続く中、IPO、社債発行（含む金融）ともに、低水準が続いている。この間、企業向けの銀行貸出残高は、小幅な増加を続けている。

3. 欧州の経済・金融動向

3-1. 欧州の実体経済（図表7）

(1) ユーロエリア経済

- ユーロエリア経済は、横ばい圏内の動きとなっている。
- 輸出は、海外経済の減速を受けて、伸び悩んでいる。
 - ユーロエリアの製造業輸出受注 PMI は、海外経済の減速に加え、緊縮財政の影響や欧州ソブリン問題の深刻化による家計・企業のマインド悪化を受けたユーロ域内需要見通しの鈍化から、改善・悪化の分岐点である 50 を下回って低下を続けている（8月 47.4→9月 46.4→10月 44.2）。
- 個人消費は、概ね横ばいとなっている。欧州ソブリン問題の悪化から、消費マインドの低下は、ドイツなどコア国にも波及している。
 - ユーロエリアの小売売上数量（自動車を除く） は、横ばい圏内の動きとなっている（4~6月前期比▲0.3%→7~9月同▲0.0%）。
- 設備投資は、減速している。
 - ドイツの国内投資財受注は、減速している（4~6月前期比+6.0%→7~9月同▲5.0%）。高めの伸びとなった前期の反動に加え、輸出が減速し、設備稼働率が幾分低下する中、欧州ソブリン問題の深刻化に伴う企業マインド悪化が、足もとの伸びを鈍化させているとみられる。
- 生産は、減速している。
 - ユーロエリアの PMI をみると、製造業は、改善・悪化の分岐点である 50 を下回って、低下を続けている（8月 49.0→9月 48.5→10月 47.1）。内訳をみると、海外経済の減速に加え、欧州ソブリン問題の深刻化に伴う内需の伸び悩みを受けて、受注、生産とも 50 割れで一段と低下しており（受注：同 46.0→45.2→43.4、生産：同 48.9→49.6→46.6）、当面、鉱工業生産は下押しされることが見込まれる。この間、サービス業についても、50 を下回って低下を続けている（同 51.5→48.8→46.4）。

○ 物価については、緩和的な需給環境などがディスインフレ圧力として作用しているものの、インフレ率は、プラス幅が幾分拡大した。

—— 総合ベースの消費者物価の前年比をみると、プラス幅が幾分拡大した（7～9月+2.7%→10月+3.0%）。緩和的な需給環境や賃金の低い伸びが引き続きディスインフレ圧力として作用している一方、イタリアの VAT 引き上げの影響や既往の国際商品市況高の価格転嫁が続く加工食品などの上昇が、インフレ圧力として作用しているとみられる。

—— ユーロエリアの失業率は、幾分上昇している（4～6月 10.0%→7～9月 10.1%）。緊縮財政によって内需が低迷しているギリシャ、スペインでの上昇が目立っているほか、9月単月では、イタリアも上昇している。

（2）英国経済

○ 英国経済は、横ばい圏内の動きとなっている。輸出が伸び悩む中、緊縮財政の影響などから、個人消費は横ばいで推移し、住宅投資も弱めの動きが続いている。

—— 7～9月の実質 GDP（速報値）は、前期比年率+2.0%と、ロイヤルウエディングによる稼働日数減少などによって低めの伸びとなった前期（4～6月同+0.4%）の反動から、プラス幅を拡大した。

—— 輸出は、欧州を中心とする海外経済の減速などを受けて、伸び悩んでいる（4～6月前期比▲3.5%→7～9月同▲0.7%）。製造業輸出受注 PMIは、改善・悪化の分岐点である 50 を下回り、低水準で推移している（8月 46.9→9月 45.1→10月 46.7）。

—— 鉱工業生産は、均してみると、サプライチェーン障害からの復旧によって幾分持ち直したが、内需や輸出の減速を受け、横ばい圏内に止まっている（4～6月前期比▲1.2%→7～9月同+0.4%）。製造業 PMIは、弱めの動きが続いており、足もとは、改善・悪化の分岐点である 50 を下回っている（8月 49.4→9月 50.8→10月 47.4）。

—— 新車登録台数は、低水準での動きが続いている。消費者コンフィデンスは、緊縮財政の影響などから、大幅に悪化した状態が続いている（4～6月▲27→7～9月▲31→10月▲33）。

—— 住宅関連については、緊縮財政の影響から、先行きの雇用所得見通しを巡る不確実性が依然高いもと、弱めの動きが続いている。住宅ローン承認件数は、低水準での推移が続いている（4～6月前期比+1.0%→7～9月同+8.2%）。住宅価格（ネーションワイド指数）は、需給が緩む中、軟調に推移

している（4～6月前年比▲1.2%→7～9月同▲0.3%→10月同+0.8%）。

3-2. 欧州の金融市場（図表8）

○ 欧州の株価は、大幅に下落し、ドイツの長期金利も大きく低下した。ECBによる予想外の利下げは市場で好感されたものの、ギリシャの政治情勢の悪化やイタリアの財政再建見直しに対する懸念の高まり、さらにはLCHクリアネットによるイタリア国債の証拠金比率の引き上げ措置が、大幅な株価下落と金利低下をもたらした。株価や債券のボラティリティも、前回会合対比、上昇している。

— ECBは、11月3日の政策理事会において、週次定例1週間物オペ（MRO）の金利を▲25bps引き下げて、1.25%とすることを決定した。これに伴い、中銀預金金利と限界貸付金利も、各々0.50%、2.00%へと▲25bps引き下げられている。

○ 銀行間市場では、カウンターパーティ・リスクの高まりから、ターム物金利の対OISスプレッドが、拡大している。

4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

4-1. アジア諸国・地域の实体经济（図表9）

（1）中国経済

○ 中国経済は、輸出が減速しているほか、物価上昇を受けて個人消費の伸びが高水準ながら幾分鈍化しているものの、固定資産投資が高い伸びを続けており、全体として高成長を続けている。

— このほど明らかになった実質GDP（2011年1～9月、年初来累計の前年比+9.4%）の需要項目別内訳によると、消費と総資本形成が各々高めの寄与となった（寄与度：消費+4.5%ポイント、総資本形成+5.0%ポイント）一方で、純輸出の寄与はほぼゼロとなった（同▲0.1%ポイント）。

— 工業生産は、堅調な内需を背景に増加を続けている（7～9月前年比+13.8%→10月同+13.2%）。

— 製造業PMIは、改善・悪化の分岐点である50を幾分上回る水準で推移している（8月50.9→9月51.2→10月50.4）。内訳をみると、海外経済の減速を受けて、輸出向け受注は再び50割れとなったが（同48.3→50.9→48.6）、国内向けを含む受注全体は、50を幾分上回って推移している（同51.1→51.3→50.5）。

- 小売売上は、高めの伸びを続けている（4～6 月前年比+17.2%→7～9 月同+17.3%→10 月同+17.2%）。もっとも、小売価格の上昇を踏まえると、実質ベースでは伸びが高水準ながら幾分鈍化している。自動車販売の前年比は、横ばい圏内の動きとなっている。10 月単月では、低燃費車の補助金制度見直しに伴う駆け込み需要の反動から、幾分低下した（同▲0.8%→+4.4%→▲1.1%）。
- 固定資産投資は、民間設備投資や公共住宅関連を中心に増加を続けており、全体としては前年比 20%台で推移している（4～6 月前年比+26.0%→7～9 月同+23.9%→10 月同+24.9%）。
- 輸出は、減速している（4～6 月前期比+8.2%→7～9 月同+2.8%→10 月の7～9 月対比▲4.1%）。仕向け地別で見ると、欧州向けを中心に増勢が鈍化している。輸入は、国際商品市況下落を受けた素原材料の調達増などから、増加している（同▲3.8%→+6.7%→+6.8%）。
- 消費者物価の前年比は、高水準ながらも幾分低下している（8 月+6.2%→9 月+6.1%→10 月+5.5%）。内訳をみると、ウェイトの大きい食料品のプラス幅が、豚肉価格上昇の一服から緩やかに縮小している。非食料品のプラス幅も幾分縮小した。衣料品は拡大したものの、住居（家賃など）の縮小が続いたことなどが寄与した。

（2）インド経済

- インド経済は、既往の金融引き締めの影響から、幾分減速しているが、なお高めの成長を続けている。
 - 既往の金融引き締めの影響から、乗用車など耐久消費財を中心に個人消費に減速感がみられる中、製造業 PMIは、50 を幾分上回る水準で推移している（8 月 52.6→9 月 50.4→10 月 52.0）。
 - M3 の前年比は、既往の金融引き締めの影響から幾分縮小したが、引き続き高い伸びとなっている（M3：4～6 月+17.1%→7～9 月+16.4%→10 月+14.6%）。

（3）NIEs・ASEAN 経済

- NIEs・ASEAN 経済は、全体として回復基調を維持している。輸出や生産は、先進国経済の減速により、増勢に一服感がみられるものの、個人消費を中心に内需が底堅く推移している。

- 7~9月の韓国の実質 GDPは、前期から幾分伸びが縮小した(4~6月前期比年率+3.6%→7~9月同+3.0%)。内訳をみると、純輸出がプラス寄与に転じ、民間消費が底堅く推移した一方、総固定資本形成が機械投資の減少から伸び率を縮小させたほか、在庫投資がマイナス寄与に転じた。7~9月の台湾の実質 GDPは、伸びがマイナスに転じた(同+0.7%→▲1.1%)。先進国を中心とする海外経済の減速を受けて、輸出や総固定資本形成が、成長を下押ししたとみられる。また、7~9月のインドネシアの実質 GDPは、前期から伸びが鈍化した(同+6.7%→+4.2%)。内訳をみると、民間消費が堅調に推移した一方で、総固定資本形成のプラス寄与が縮小した。
- 韓国や台湾の輸出は、先進国経済の減速や IT 関連の需要伸び悩みを受けて、増勢に一服感がみられる(韓国:8月前月比▲0.2%→9月同▲2.3%→10月同+0.0%、台湾:同▲8.9%→+0.4%→▲0.3%)。韓国や台湾の輸出受注 PMIをみると、韓国は、改善・悪化の分岐点となる 50 を下回って推移しているほか、台湾は、50 を大幅に下回った動きが続いている(韓国:8月 48.9→9月 47.7→10月 48.2、台湾:同 39.8→41.1→39.9)。目先、IT 関連財を中心に輸出の伸びはさらに抑制されるとみられる。
- 内需関連指標をみると、韓国では、消費者信頼感指数が低下する中、小売数量指数は、小幅の増加となっている。機械投資は、輸出が横ばい圏内まで減速する中、足もと増勢が鈍化している。台湾では、消費者コンフィデンスが高水準を維持する中、小売売上高は増加を続けている。タイでは、民間消費指数、民間投資指数ともに、均してみると緩やかに増加を続けている。
- NIEs・ASEAN の生産合成指数は、サプライチェーン障害からの復旧に伴う自動車の生産増がプラスに寄与しているものの、先進国経済の減速や IT 関連の需要伸び悩みを受けて、増勢に一服感がみられる(4~6月前期比▲2.2%→7~9月同+0.3%)³。韓国の企業景気実査指数は、既往の原油高による収益圧搾が続く中、輸出環境の先行きに対する警戒感の強まりもあって、改善・悪化の分岐点である 100 を下回って推移している(8月 92.4→9月 93.4→10月 95.6)。台湾の製造業 PMIも、IT 関連の需要見通しの下振れなどもあって、低下を続けており、改善・悪化の分岐点である 50 を下回っている(同 45.2→44.5→43.7)。さらに、タイの洪水の影響もあって、NIEs・ASEAN の生産は、目先、全体として弱めの動きになるとみられる。

³ 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6 各国・地域(香港、インドネシアについては利用可能な統計がない)の生産指数を各国 GDP ウェイトで加重平均したもの(国際局試算、対外非公表)。

—— タイでは、洪水によって中部の工業地帯が被災し、自動車のほか、ハードディスク駆動装置など IT 関連を中心に、目先、生産・輸出が大きく減少するとみられる。また、サプライチェーン障害を通じて、他の諸国にも相応の影響を及ぼす可能性がある。洪水の被害地域はなおも拡大しており、排水や生産設備の復旧に要する時間も見通しがたいことから、先行きの生産活動への影響については、現時点では不確実性が高い。

- 物価環境をみると、労働需給の逼迫を受けた賃金上昇率の高まりなどを背景に、コアベースのインフレ率はなお高めに推移しているが、総合ベースでは、生鮮食料品の高騰一服などから、伸び率を緩やかに縮小している。

—— NIEs・ASEAN の CPI 合成指数の前年比をみると、コアベースでは、生産要素の稼働水準が高めで推移する中、賃金上昇率の拡大などを受けたコスト増加の転嫁が徐々に進んでいることから、全体として高めの伸びが続いている（4～6月+3.1%→7～9月+3.4%→10月+3.3%）⁴。一方、総合ベースでは、生鮮食料品の高騰が一服していることなどから、伸び率が緩やかに縮小してきている（同+4.1%→+3.9%→+3.5%）。

4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表10）

- エマージング諸国・地域の金融市場をみると、ギリシャの政治情勢の悪化やイタリアの財政再建見通しに対する懸念の高まりなど欧州情勢に振られる展開が続いたが、前回会合対比で見れば、株価や通貨は横ばい圏内で推移した。対米国債スプレッドも、この間、概ね横ばいとなった。新興国資産に対する投資ファンドの動きをみると、株式・債券ともに、11月初にかけては、資金流入超に転じている。

—— 国際商品市場をみると、欧州情勢を受けて、多くの商品が弱含んだ。もっとも、原油については、需要期入りを前にした在庫不足懸念などから、金については、欧州情勢の不透明感の高まりを受けて、各々幾分上昇した。

- 個別のエマージング金融市場の動きで目立ったものは以下の通り。

—— 中国では、温家宝総理による「マクロ経済政策の強さや重点をよく把握し、適時適切に微調整を行う」との発言などを受け、現在の金融引き締めスタンスが緩和されるとの期待から、株価が上昇した。この間、通貨（人民元）は

⁴ CPI 合成指数は、NIEs・ASEAN4 各国・地域（韓国、台湾、タイ、インドネシア）の消費者物価指数を IMF 公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

小動きとなった。

- オーストラリアでは、11月1日の金融政策決定会合で、▲25bpsの利下げを決定した(4.75%→4.50%)。利下げは、2009年4月以来である。
- インドネシアでは、11月10日の金融政策決定会合で、▲50bpsの利下げを決定した(6.50%→6.00%)。利下げは、2会合連続である。

以 上

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
< 作成局における保管期間満了時期：2041年12月 >

2011.11.10

国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	欧州の主要経済指標	2～3
(図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
(図表4)	欧州ソブリン問題の現状	7～11
(図表5)	米国の実体経済	12～18
(図表6)	米国の金融市場	19～24
(図表7)	欧州の実体経済	25～30
(図表8)	欧州の金融市場	31～34
(図表9)	アジア諸国・地域の実体経済	35～42
(図表10)	エマージング諸国・地域の金融市場	43～49
(図表11)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	50

(図表1)

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月27日)以降に判明したものの。

	2009年	2010年	2011/2Q	3Q	4Q	2011/7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	▲ 3.5	3.0	1.3	▲ 2.5					
2. 実質可処分所得 <前期比、%>	▲ 2.3	1.8	0.1	▲ 0.4		▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.1	
3. 実質個人消費 <前期比、%>	▲ 1.9	2.0	0.2	0.6		0.5	▲ 0.0	0.5	
4. 家計貯蓄率 <対可処分所得比、%>	5.1	5.3	5.1	4.1		4.5	4.1	3.6	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) <前期比、%>	▲ 2.0	4.2	1.3	1.1		0.4	0.4	0.6	
6. 自動車販売 (年率、万台) <前期比、%>	1,060 ▲ 21.4	1,177 11.0	1,240 ▲ 6.2	1,278 3.0	1,356 6.1	1,251 5.8	1,243 ▲ 0.6	1,340 7.8	1,356 1.2
7. 消費者コンフィデンス指数	45.2	54.5	61.8	50.3	39.8	59.2	45.2	46.4	39.8
8. 住宅着工 (年率、千戸) <前期比、%>	554 ▲ 38.8	587 6.0	572 ▲ 1.7	615 7.5		615 0.0	572 ▲ 7.0	658 15.0	
9. ケース・シー住宅価格指数(10大都市) <前期比、%> (前年比、%)	▲ 12.9	2.1	▲ 0.2 ▲ 3.8	▲ 0.3 ▲ 3.7		▲ 0.2 ▲ 3.9	▲ 0.2 ▲ 3.5		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) <前期比、%> (前年比、%)	▲ 20.5	17.1	4.7 10.7	2.5 10.2		▲ 0.3 11.7	0.9 9.9	▲ 11/3改訂 2.9 9.1	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 317.7	▲ 416.7	▲ 483.3	▲ 456.2		▲ 456.3	▲ 456.1		
12. ISM 製造業指数	46.3	57.3	56.4	51.0	50.8	50.9	50.6	51.6	50.8
非製造業指数	46.3	54.0	53.6	53.0	52.9	52.7	53.3	53.0	52.9
13. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	▲ 11.2	5.3	0.1 3.8	1.3 3.4		1.1 3.6	0.0 3.2	0.2 3.4	
14. 失業率 (除く軍人、%)	9.3	9.6	9.1	9.1	9.0	9.1	9.1	9.1	9.0
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲ 422 ▲ 416	78 98	97 138	130 145	80 104	127 173	104 72	158 191	80 104
16. CPI <前期比、%> (前年比、%)	▲ 0.4	1.6	1.0 3.4	0.8 3.8		0.5 3.6	0.4 3.8	0.3 3.9	
コア<前期比、%> (前年比、%)			0.6 1.5	0.7 1.9		0.2 1.8	0.2 2.0	0.1 2.0	
17. 非農業部門労働生産性 <前期比年率、%> (前年比、%)	2.3	4.1	▲ 0.1 0.9	▲ 11/3公表 3.1 1.1					
18. ユニット・レーバ・コスト <前期比年率、%> (前年比、%)	▲ 0.7	▲ 2.0	2.8 1.8	▲ 11/3公表 2.4 1.2					

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。
・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。
・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる(以下同様)。

(図表2-1)

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月27日)以降に判明したものの。

	2009年	2010年	2011/1Q	2Q	3Q	2011/7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	▲4.2	1.8	3.1	0.7					
独 実質GDP <前期比年率、%>	▲5.1	3.7	5.5	0.5					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	▲2.6	1.4	3.7	0.0					
2. 輸出 <前期比、%> (前年比、%)	▲18.0	19.9	5.7 21.8	0.4 13.1	1.4 9.6	2.1 5.5	4.7 14.3		
3. 製造業PMI 輸出受注指数	43.6	55.9	57.9	54.3	47.7	49.2	47.4	46.4	44.2 <11/2改訂>
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%> (前年比、%)	▲19.5	13.0	2.4 14.4	6.0 15.0	▲5.0 8.3	3.6 13.2	▲3.7 7.4	▲2.9 21.5	
5. 輸入 <前期比、%> (前年比、%)	▲21.8	22.7	6.9 24.1	0.2 12.5	1.4 9.1	2.6 6.9	2.7 11.3		
6. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	▲2.5	0.8	▲0.1 0.1	▲0.3 ▲0.5	▲0.0 ▲0.6	0.2 ▲0.3	0.1 ▲0.1	▲0.7 ▲1.6	
7. 新車登録台数 (年率、万台) <前期比、%>	1,110 3.3	1,011 ▲8.5	1,033 1.3	992 ▲4.0	987 ▲0.6	981 ▲1.2	986 0.5	993 0.7	
8. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲25	▲14	▲11	▲10	▲16	▲11	▲17	▲19	▲20 <10/27改訂>
9. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	▲14.8	7.5	1.0 6.5	0.5 4.2	1.4 4.8	1.1 4.4	1.2 5.3		
10. 製造業PMI	43.3	55.4	57.9	54.9	49.3	50.4	49.0	48.5	47.1 <11/2改訂>
サービス業PMI 事業活動指数	46.8	54.5	56.6	55.5	50.6	51.6	51.5	48.8	46.4 <11/4改訂>
11. 失業率 (%)	9.6	10.1	10.0	10.0	10.1	10.1	10.1	10.2	<10/31公表>
12. 消費者物価 (前年比、%)	0.3	1.6	2.5	2.8	2.7	2.5	2.5	3.0	3.0 <10/31公表>
コア (前年比、%)	1.3	1.0	1.3	1.8	1.7	1.5	1.5	2.0	

(注1) ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

(注2) 前期(月)比は季調済みベース。

(注3) 消費者物価コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Thomson Reuters Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

英国の主要経済指標

シャドローを付した計数は、前回会合(10月27日)以降に判明したもの。

	2009年	2010年	2011/1Q	2Q	3Q	2011/7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	▲4.4	1.8	1.6	0.4	▲0.0				
2. 輸出 <前期比、%>			2.6	▲3.5	▲0.7	3.7	▲2.4	▲1.0	
(前年比、%)	▲12.0	10.3	12.6	3.2	2.3	3.9	1.3	1.4	
3. 製造業PMI 輸出受注指数	47.5	55.4	58.1	52.4	48.7	54.1	46.9	45.1	46.7
4. 小売売上数量 <前期比、%>			0.1	0.3	▲0.2	0.0	▲0.4	0.6	
(前年比、%)	0.6	▲0.3	1.4	0.5	▲0.1	▲0.5	▲0.8	0.6	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲25	▲18	▲29	▲27	▲31	▲31	▲32	▲31	▲32
6. 鉱工業生産 <前期比、%>			▲0.1	▲1.2	0.4	▲0.4	0.3	0.0	
(前年比、%)	▲9.0	1.9	1.5	▲0.9	▲0.8	▲0.9	▲0.9	▲0.7	
7. 製造業PMI	46.6	56.6	59.2	52.6	49.8	49.3	49.4	50.8	47.4
サービス業PMI 事業活動指数	51.3	54.0	54.7	54.0	53.1	55.4	51.1	52.9	51.3
8. 失業率 (失業保険ベース) (%)	4.7	4.7	4.5	4.7	4.9	4.9	4.9	5.0	
9. CPI (前年比、%)	2.2	3.3	4.1	4.4	4.7	4.4	4.5	5.2	
10. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	▲7.4	5.8	▲0.4	▲1.2	▲0.3	▲0.4	▲0.4	▲0.3	0.8

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(出所) ONS, Thomson Reuters Datastream, Bloomberg, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(図表3-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月27日)以降に判明したものの。

1. 中国

(前年比、%)

	2009年	2010年	2011/2Q	3Q	4Q	2011/8月	9月	10月
1. 実質GDP 〈内は季調済前期比年率〉	9.2	10.4	9.5	9.1				
			< 10.0 >	< 9.5 >				
2. 工業生産 〈内は前期比〉	11.0	15.7	13.9	13.8	13.2	13.5	13.8	13.2
			< 3.2 >	< 3.2 >	< 2.0 >	< 1.0 >	< 1.2 >	< 0.9 >
3. 製造業PMI*	52.9	53.8	51.9	50.9	50.4	50.9	51.2	50.4
4. 消費財小売売上総額 〈内は前期比〉	15.5	18.3	17.2	17.3	17.2	17.0	17.7	17.2
			< 4.0 >	< 4.0 >	< 2.6 >	< 1.3 >	< 1.4 >	< 1.5 >
5. 固定資産投資 〈内は前期比〉	30.0	23.8	26.0	23.9	24.9	22.9	24.3	24.9
			< 5.0 >	< 2.6 >	< 2.0 >	< 1.7 >	< 0.2 >	< 1.3 >
6. 輸出 〈内は前期比〉	▲ 16.0	31.3	22.1	20.6	15.9	24.5	17.1	15.9
			< 8.2 >	< 2.8 >	▲ 4.1 >	▲ 2.8 >	▲ 3.8 >	▲ 0.6 >
7. 輸入 〈内は前期比〉	▲ 11.2	38.8	23.1	24.9	28.7	30.2	20.9	28.7
			< ▲ 3.8 >	< 6.7 >	< 6.8 >	▲ 0.4 >	< 0.5 >	< 6.6 >
8. CPI	▲ 0.7	3.3	5.7	6.3	5.5	6.2	6.1	5.5
9. M2	27.7	19.7	15.9	13.0		13.6	13.0	
10. 人民元貸出	31.7	19.9	16.9	15.9		16.4	15.9	

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) 集計方法変更の影響により、工業生産の2010年2月以降及び固定資産投資の2011年1Q以降の計数はそれ以前と連続しない。

(注4) 中国国家统计局は、実質GDPの前期比を2011年1Qから、工業生産、消費財小売売上総額、固定資産投資の前月比を2011年2月から公表。

2. インド

(前年比、%)

	2009年	2010年	2011/1Q	2Q	3Q	2011/8月	9月	10月
1. 実質GDP 〈内は季調済前期比年率〉	7.0	8.9	7.8	7.7				
			< 11.0 >	< 6.0 >				
個人消費	7.2	8.4	8.0	6.3				
			< 5.6 >	< 7.9 >				
総固定資本形成	2.3	12.6	0.4	7.9				
			< 7.2 >	< 6.8 >				
2. 鉱工業生産 〈内は前期比〉	0.2	9.7	7.9	6.8	3.9	4.0		
			< 2.0 >	▲ 0.1 >	▲ 0.9 >	▲ 1.8 >		
3. 製造業PMI*	52.8	57.5	57.6	56.9	52.2	52.6	50.4	52.0
雇用*	49.7	50.5	49.3	49.2	49.8	49.5	47.9	48.2
4. 卸売物価	2.4	9.6	9.6	9.6	9.6	9.8	9.7	
5. M3	17.7	19.1	16.0	17.1	16.4	16.7	16.4	14.6
6. 貸出	12.3	26.7	21.5	19.7	20.6	20.6		

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)、中国統計摘要

(図表3-2)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2008年	2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2Q	3Q
韓国	2.3	0.3	6.2	2.6 (4.4)	2.0 (4.7)	5.4 (4.2)	3.6 (3.4)	3.0 (3.4)
台湾	0.7	▲1.9	10.9	3.7 (10.7)	1.2 (7.1)	14.5 (6.2)	0.7 (5.0)	▲1.1 (3.4)
香港	2.3	▲2.7	7.0	3.5 (6.9)	6.3 (6.4)	12.8 (7.5)	▲2.1 (5.1)	
シンガポール	1.5	▲0.8	14.5	▲16.7 (10.5)	3.9 (12.0)	27.4 (9.3)	▲6.3 (1.0)	1.3 (5.9)
タイ	2.5	▲2.3	7.8	▲1.5 (6.6)	5.3 (3.8)	8.1 (3.2)	▲0.8 (2.6)	
インドネシア	6.0	4.6	6.1	4.2 (5.8)	11.3 (6.9)	4.0 (6.5)	6.7 (6.5)	4.2 (6.5)
マレーシア	4.8	▲1.6	7.2	▲3.3 (5.3)	10.4 (4.8)	7.0 (4.9)	2.2 (4.0)	
フィリピン	4.2	1.1	7.6	0.6 (7.3)	2.0 (6.1)	8.0 (4.6)	2.5 (3.4)	

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2009年	2010年	2011/2Q	3Q	4Q	2011/8月	9月	10月
輸出合成指数	▲17.5	30.4	1.5	1.5				
うちIT関連寄与度	▲4.3	9.0	▲0.6	▲0.7				
韓国 <30.4>	▲13.9	28.3	▲2.8 (18.7)	4.2 (21.7)	▲1.6 (9.3)	▲0.2 (25.5)	▲2.3 (18.8)	0.0 (9.3)
台湾 <17.9>	▲20.3	34.8	(14.6)	▲3.0 (11.6)	▲3.2 (11.7)	▲8.9 (7.2)	0.4 (9.9)	▲0.3 (11.7)
タイ <12.7>	▲14.3	28.1	(19.4)	1.3 (29.0)	5.5	▲4.0 (31.1)	▲5.1 (19.1)	
インドネシア <10.3>	▲15.0	35.4	(43.9)	13.6 (40.3)	▲0.9	3.2 (35.9)	▲3.3 (46.3)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2009年	2010年	2011/1Q	2Q	3Q	2011/8月	9月	10月
韓国	50.8	53.6	54.7	51.9	49.6	48.9	47.7	48.2
台湾	53.9	55.1	57.9	54.6	41.9	39.8	41.1	39.9

(注1) 合成指数は、直近は7-9月の値。公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

(注2) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%)、2010年)。

(注3) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注4) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注5) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2009年	2010年	2011/1Q	2Q	3Q	2011/8月	9月	10月
生産合成指数		▲ 4.3	18.3	5.3	▲ 2.2	0.3			
	うちIT関連寄与度	▲ 0.3	6.8	1.6	▲ 0.6	▲ 0.5			
韓国	鉱工業生産指数	▲ 0.1	16.2	6.1 (10.6)	0.0 (7.2)	▲ 0.1 (5.1)	▲ 1.9 (4.7)	1.1 (6.8)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	93.5	104.9	103.2	93.1	93.6	92.4	93.4	95.6
台湾	鉱工業生産指数	▲ 8.1	26.9	5.1 (14.8)	▲ 5.9 (6.2)	▲ 2.2 (3.1)	▲ 1.8 (4.0)	▲ 2.5 (1.6)	
タイ	製造業生産指数	▲ 7.2	14.4	▲ 0.2 (▲ 2.2)	▲ 1.1 (▲ 2.5)	2.1 (1.8)	3.7 (6.8)	▲ 3.1 (▲ 0.5)	

(注1) 合成指数は、直近は7-9月の値。公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

(注2) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2009年	2010年	2011/1Q	2Q	3Q	2011/8月	9月	10月
韓国	小売数量指数	2.7	6.6	1.1 (5.1)	0.2 (5.7)	2.3 (4.4)	▲ 0.2 (5.2)	▲ 3.2 (2.8)	
	消費者信頼感指数 [†]	103.5	110.4	103.7	102.0	100.0	99	99	100
	機械投資推計指数	▲ 9.4	25.1	▲ 0.2 (6.6)	3.0 (4.8)	▲ 0.9 (▲ 3.5)	1.8 (▲ 3.4)	▲ 2.0 (▲ 4.2)	
台湾	小売指数	2.4	5.6	(8.8)	(3.9)	(3.8)	(2.0)	(5.2)	
	消費者コンフィデンス [†]	54.5	77.5	85.4	85.5	86.4	86.9	85.6	84.0
タイ	民間消費指数(PCI)	▲ 2.5	5.9	2.7 (4.3)	1.1 (4.3)	▲ 0.2 (4.2)	3.6 (5.4)	▲ 1.6 (5.0)	
	民間投資指数(PII)	▲ 11.8	18.0	6.6 (13.9)	2.1 (10.7)	0.0 (7.8)	2.0 (8.5)	▲ 0.3 (8.5)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数 (CPI)

(前年比、%)

		2009年	2010年	2011/1Q	2Q	3Q	2011/8月	9月	10月
CPI合成指数	()内はコア	2.0 (2.9)	3.2 (2.0)	4.2 (2.7)	4.1 (3.1)	3.9 (3.4)	4.2 (3.6)	3.7 (3.5)	3.5 (3.3)
	韓国 ()内はコア	2.8 (3.6)	3.0 (1.8)	4.5 (3.0)	4.2 (3.5)	4.8 (3.9)	5.3 (4.0)	4.3 (3.9)	3.9 (3.7)
台湾 ()内はコア	▲ 0.9 (▲ 0.1)	1.0 (0.4)	1.3 (0.9)	1.6 (1.1)	1.3 (1.2)	1.3 (1.3)	1.4 (1.2)	1.2 (1.5)	
タイ ()内はコア	▲ 0.8 (0.3)	3.3 (1.0)	3.0 (1.5)	4.1 (2.4)	4.1 (2.8)	4.3 (2.9)	4.0 (2.9)	4.2 (2.9)	
インドネシア ()内はコア	4.8 (5.7)	5.1 (4.0)	6.8 (4.3)	5.9 (4.6)	4.7 (4.9)	4.8 (5.1)	4.6 (4.9)	4.4 (4.4)	

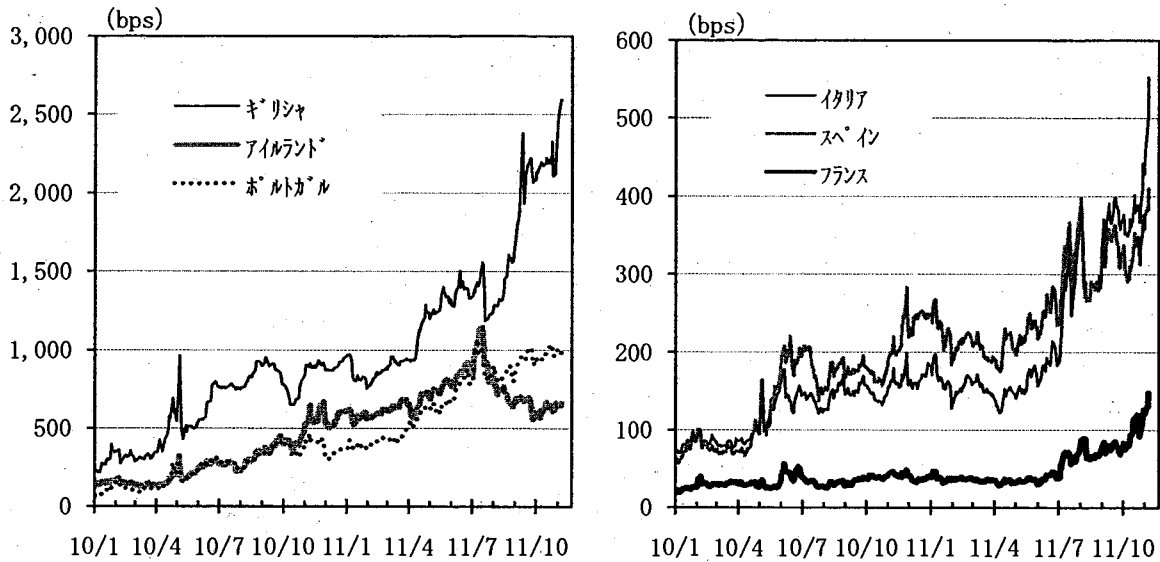
(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

欧州ソブリン問題の現状 国債利回りの対独スプレッド

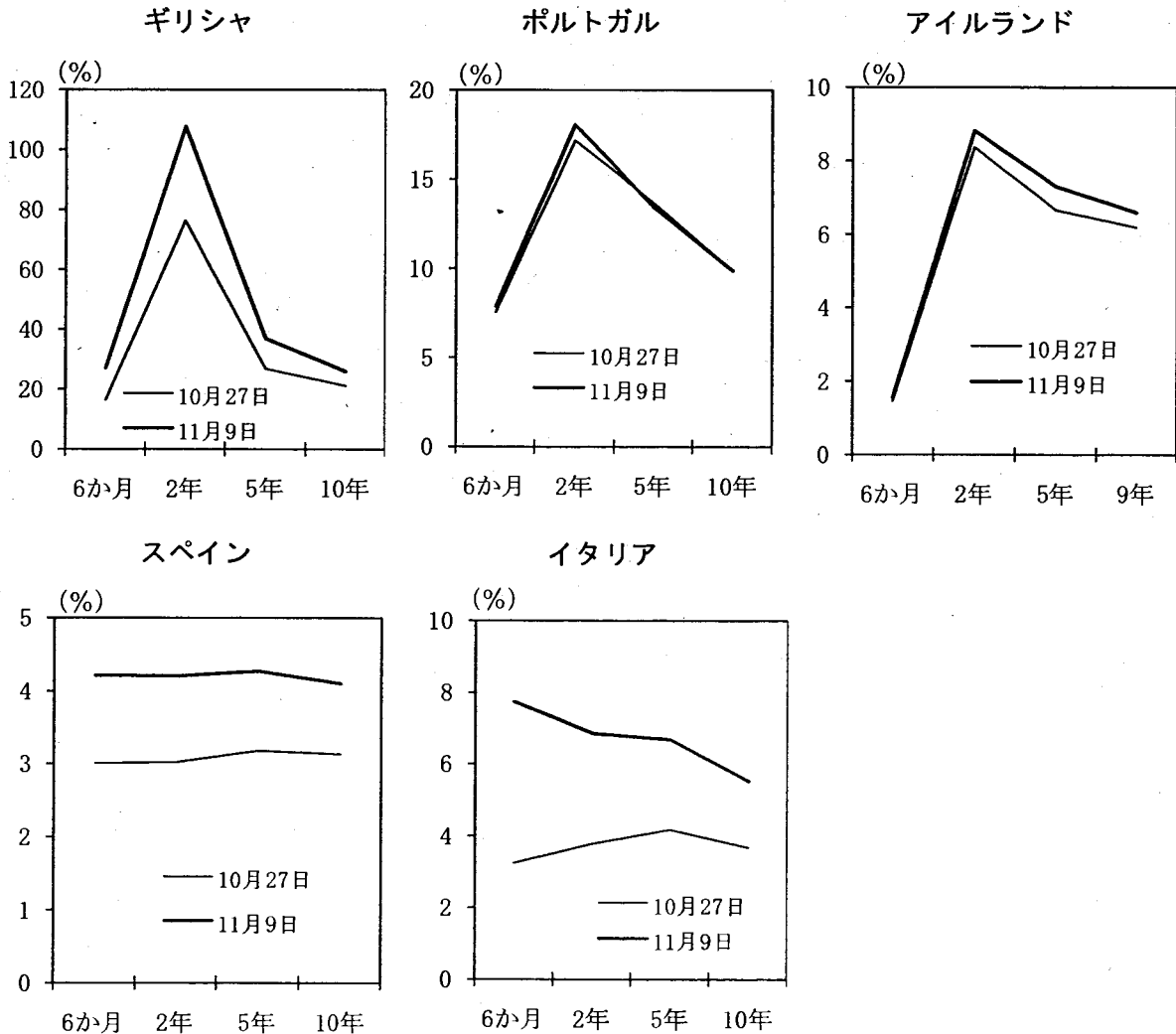
(1) 欧州周縁国の対独スプレッド (10年)



(注) スプレッドは10年物による。ただし、アイルランドの10/12日以降は9年物。

いずれも直近は11月9日

(2) 欧州周縁国の対独スプレッドの期間構造

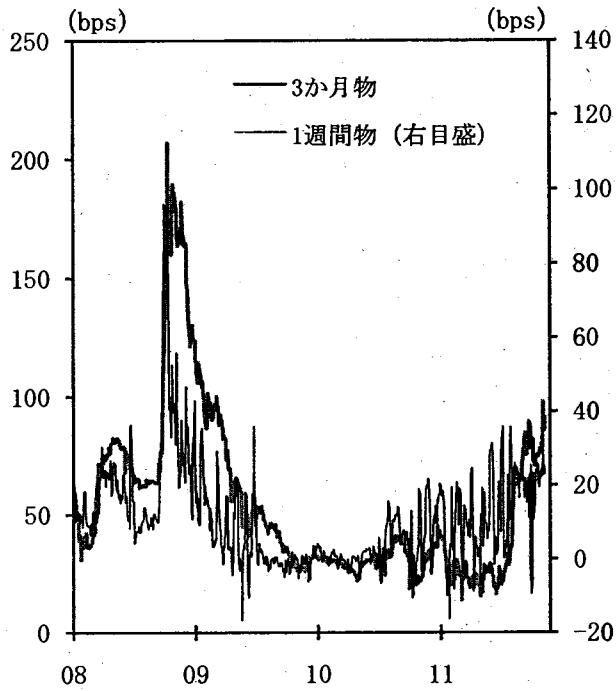


(出所) Bloomberg

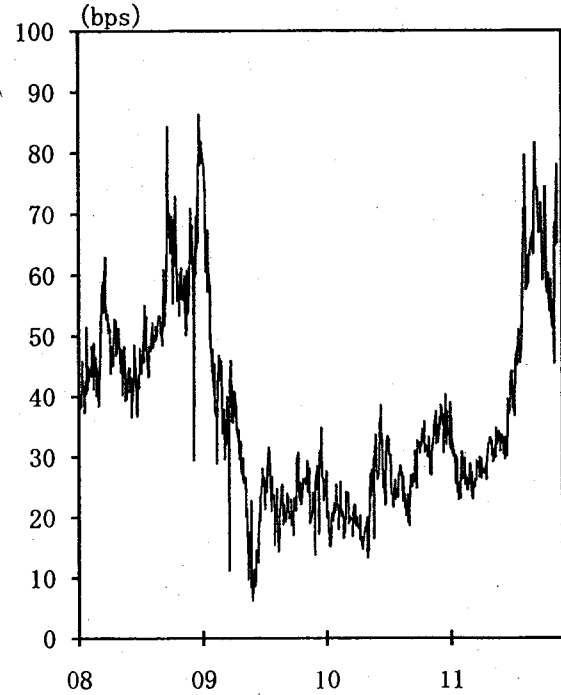
欧州金融機関の資金調達環境 (1)

(1) ユーロの資金調達環境

Euribor-0ISスプレッド

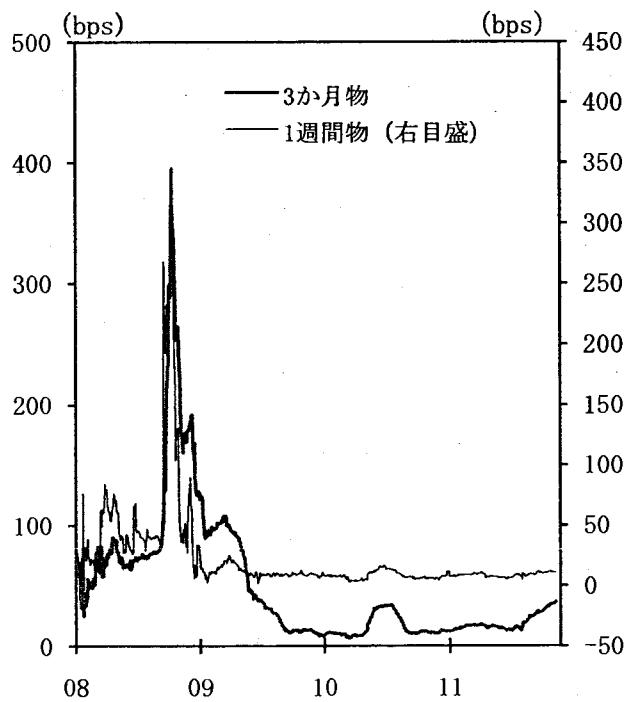


スワップスプレッド (10年)

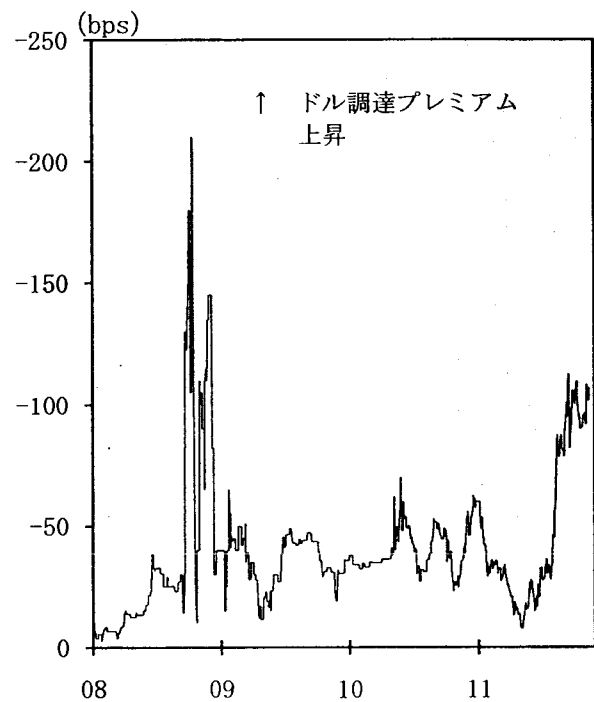


(2) ドルの資金調達環境

ドルLibor-0ISスプレッド



ベースス・スワップ (ユーロ/ドル、3か月)

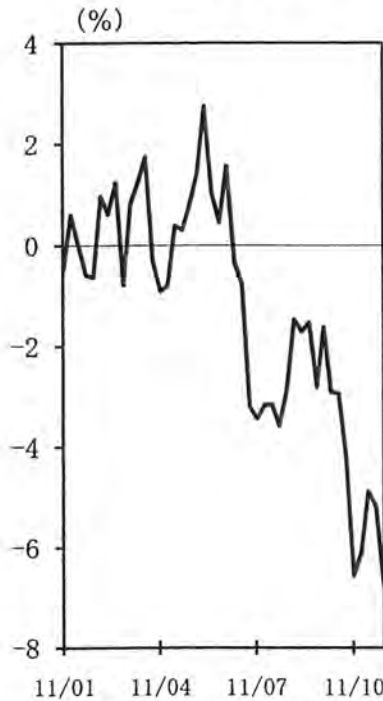


いずれも直近は11月9日

(出所) Bloomberg

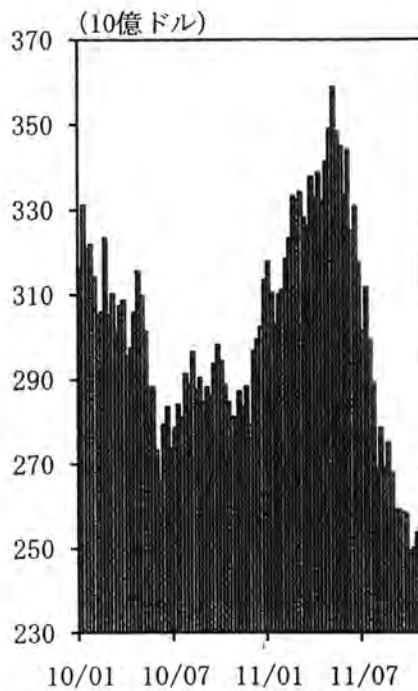
欧州金融機関の資金調達環境 (2)

(1) 欧州を投資対象としたMMFへの投資フロー



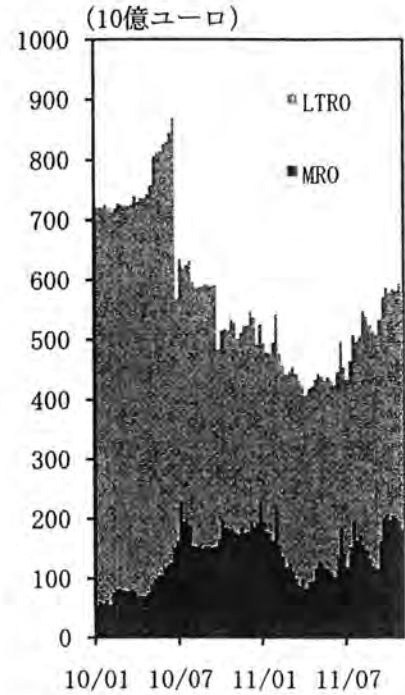
直近は11月2日週

(2) 非米系金融機関のCP発行残高



直近は11月2日週

(3) ECBオペ残高

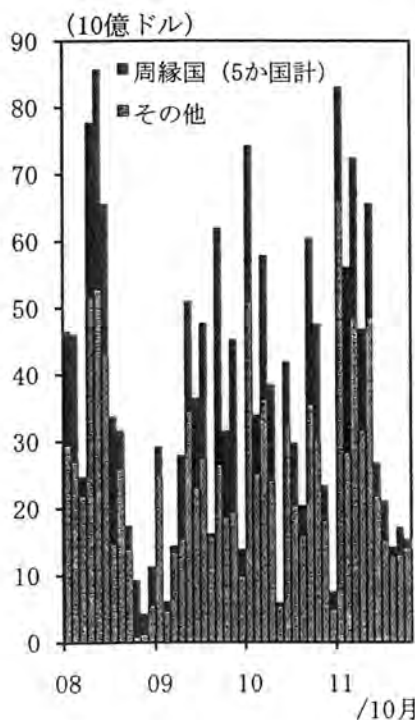


直近は11月2日週

(注) 欧州金融機関の負債 (CP、CD等) を投資対象に含むMMFへの2011年初からの累積資金フロー (ファンド資産対比)。

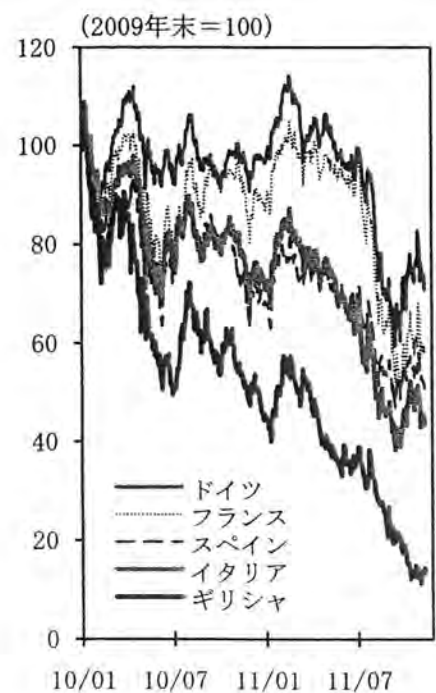
(注) MROは週次定例1週間物ホ、LTROは長期リファイナンスホ。

(4) 欧州金融債の発行額



(5) 欧州金融債のクレジットスプレッド

(6) 欧州金融機関の株価

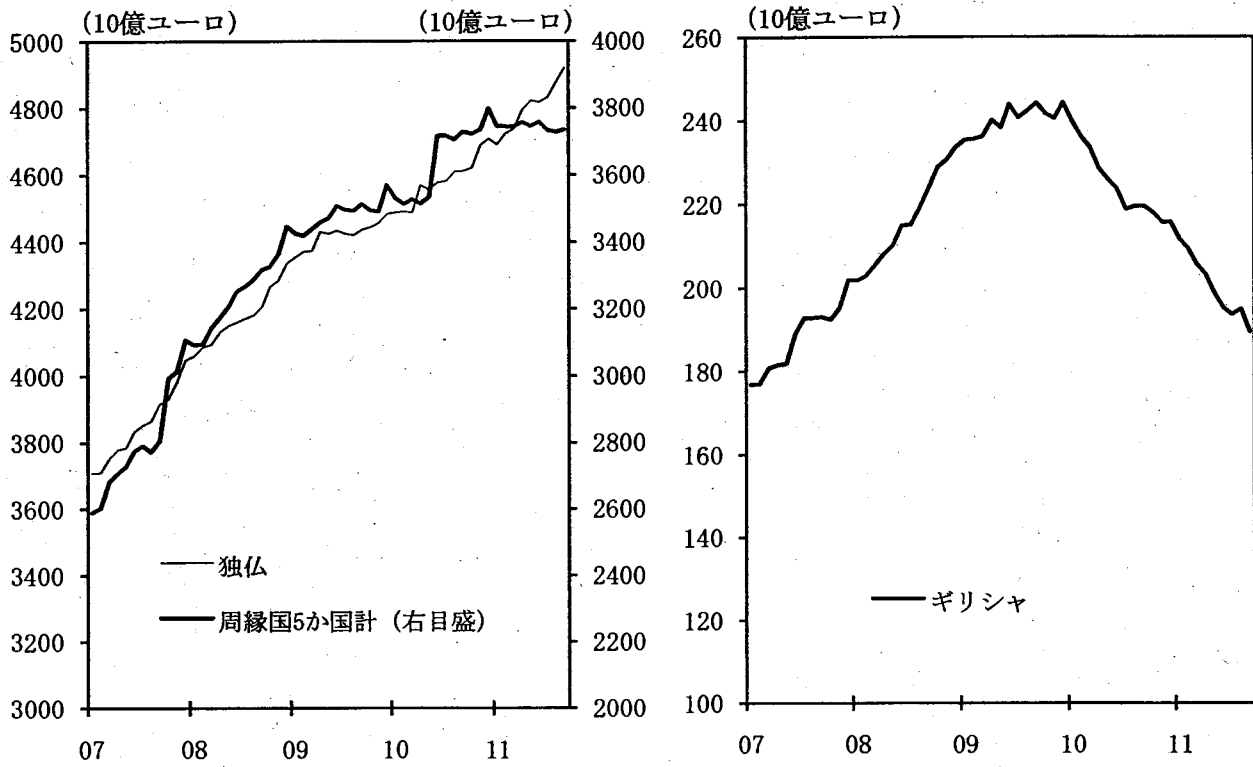


直近は11月9日

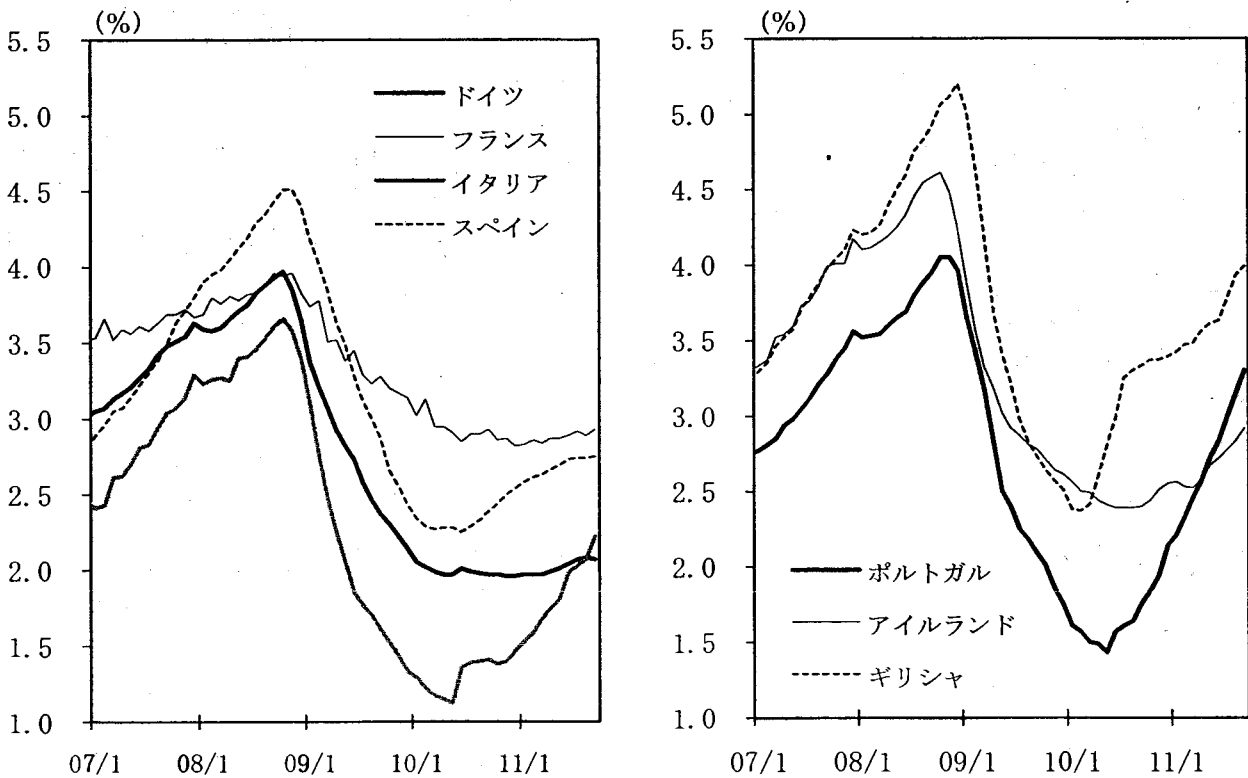
(出所) Bloomberg、ECB、EPFR Global、FRB、Thomson ONE

預金と貸出(1)

(1) 民間預金残高(金融機関からの預金を除く)



(2) ターム物預金金利(ストックベース)

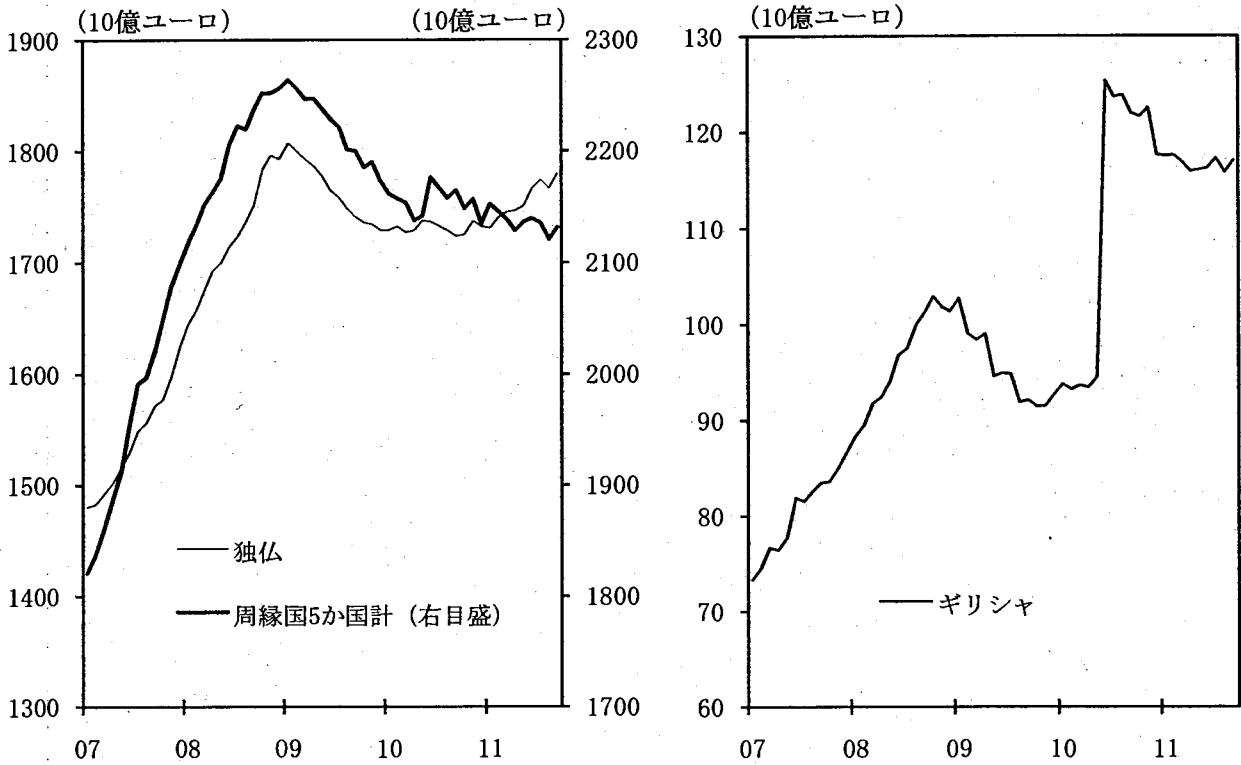


いずれも直近は9月

(出所) ECB

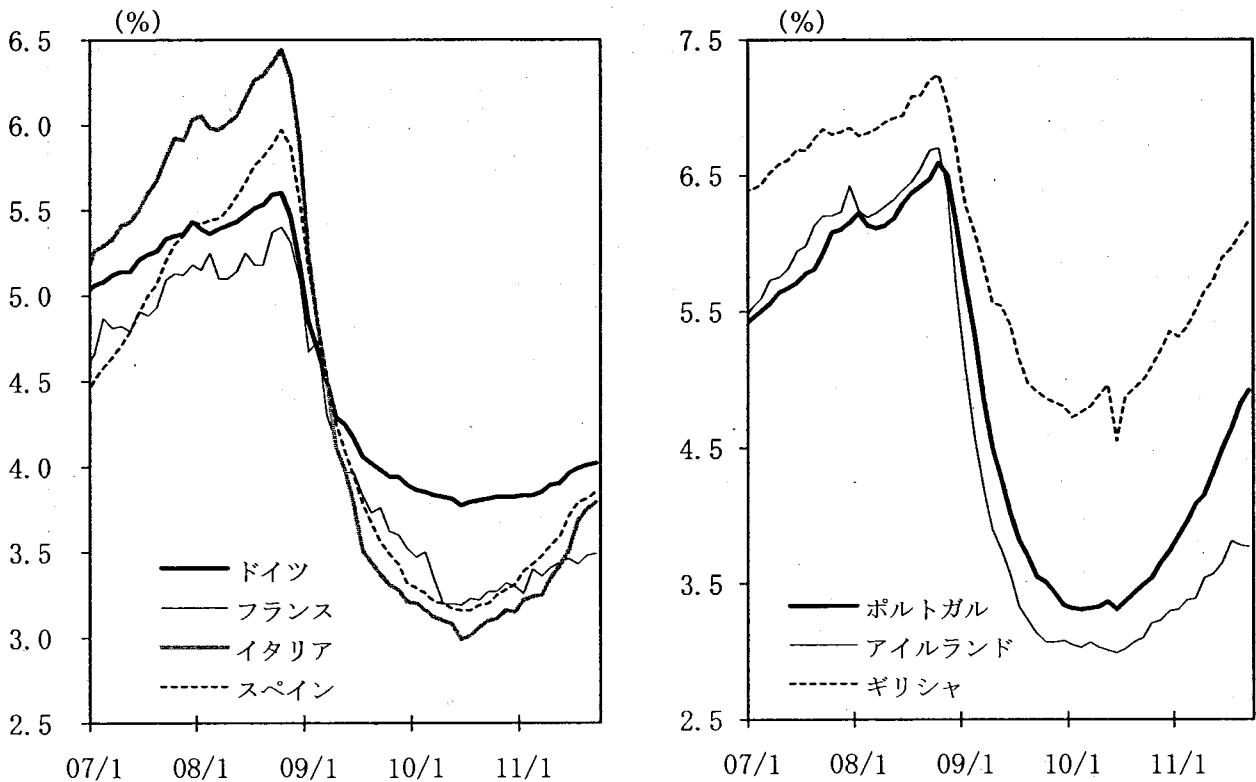
預金と貸出 (2)

(1) 企業向け貸出残高



(注) 2010年6月の大幅な増加は会計基準変更の影響による。

(2) 企業向け貸出金利 (ストックベース)



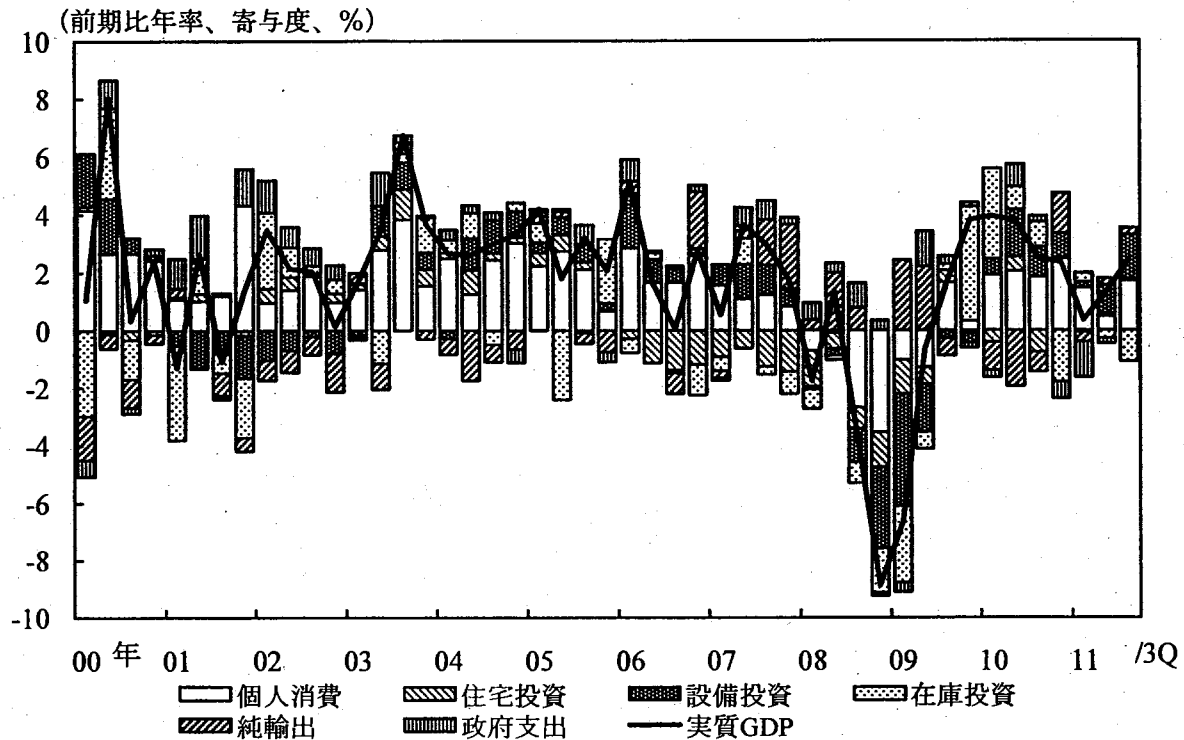
いずれも直近は9月

(出所) ECB

米国の実体経済

① 米国の実質GDP

(1) 需要項目別寄与度



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% () 内は前期比増減、10億ドル

	2010年 ウェイト	前期比年率・寄与度				前期比年率			
		2010年	11/1Q	2Q	3Q	2010年	11/1Q	2Q	3Q
実質GDP	100	3.0	0.4	1.3	2.5	3.0	0.4	1.3	2.5
個人消費	71	1.4	1.5	0.5	1.7	2.0	2.1	0.7	2.4
住宅投資	2	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	0.1	▲ 4.3	▲ 2.4	4.2	2.4
設備投資	10	0.4	0.2	1.0	1.5	4.4	2.1	10.3	16.3
在庫投資	0	1.6	0.3	▲ 0.3	▲ 1.1	(203.7)	(10.8)	(▲10.0)	(▲33.7)
純輸出	▲ 4	▲ 0.5	▲ 0.3	0.2	0.2	(▲63.0)	(▲10.2)	(8.0)	(7.0)
輸出	13	1.3	1.0	0.5	0.6	11.3	7.9	3.6	4.0
輸入	16	▲ 1.8	▲ 1.4	▲ 0.2	▲ 0.3	12.5	8.3	1.4	1.9
政府支出	21	0.1	▲ 1.2	▲ 0.2	0.0	0.7	▲ 5.9	▲ 0.9	0.0
最終需要	100	1.4	0.0	1.6	3.6	1.4	0.0	1.6	3.6

%

個人消費デフレーター	前年比				前期比年率			
	2010年	11/1Q	2Q	3Q	2010年	11/1Q	2Q	3Q
総合	1.8	1.8	2.5	2.9	1.8	3.9	3.3	2.4
コア	1.4	1.1	1.3	1.6	1.4	1.6	2.3	2.1

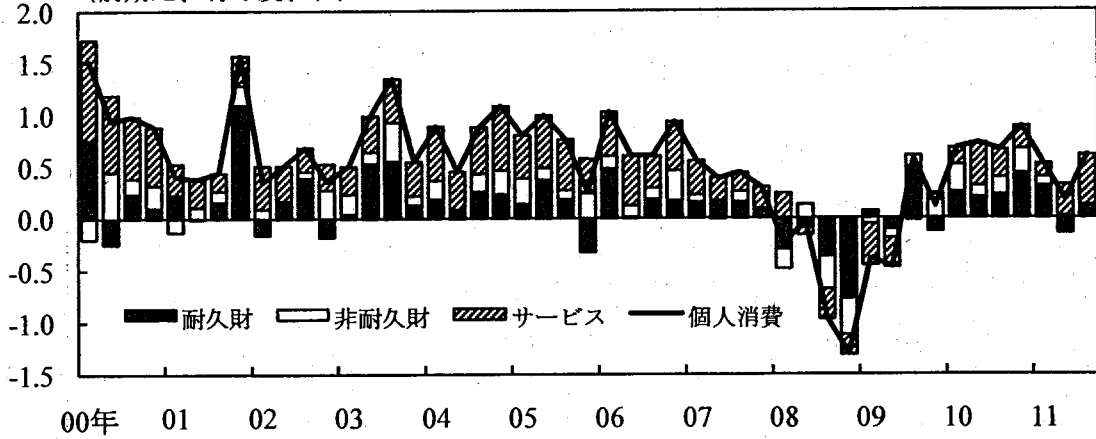
(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

② 米国の個人消費関連

(図表5-2)

(1) 実質個人消費

(前期比、寄与度、%)

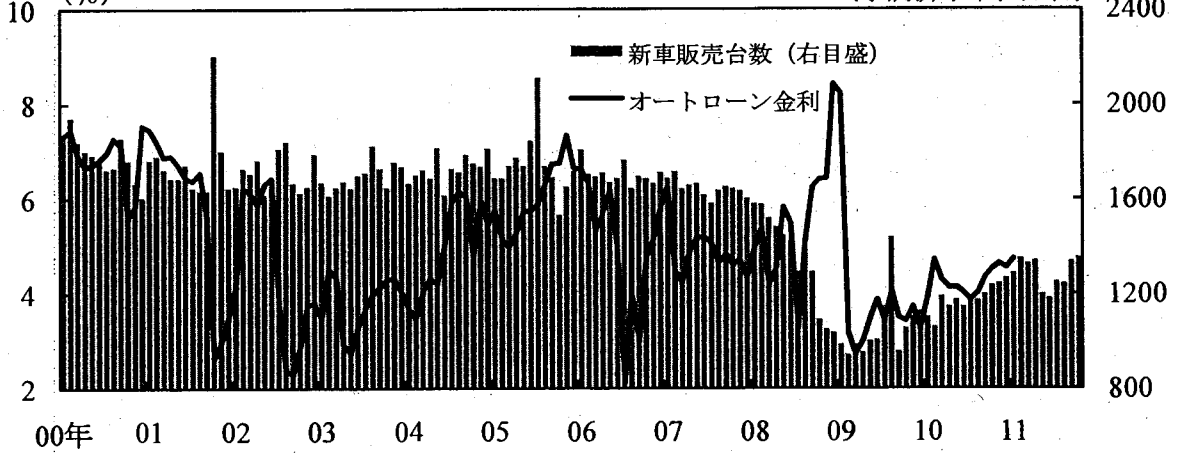


/3Q

(2) 自動車販売

(%)

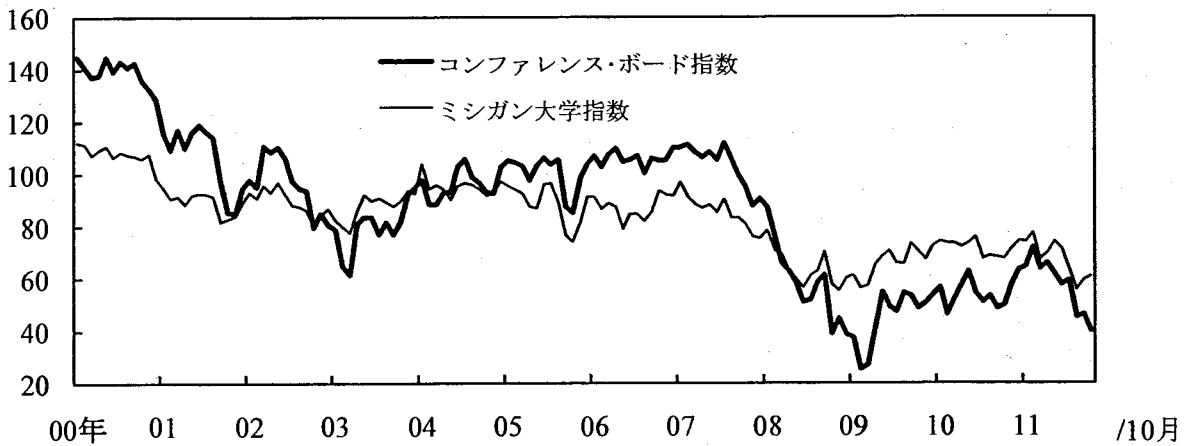
(季調済年率、万台)



(注1) 直近は、新車販売台数が10月、オートローン金利が1月。

(注2) オートローン金利の公表は、FRBによる統計改訂につき停止中。

(3) 消費者コンフィデンス

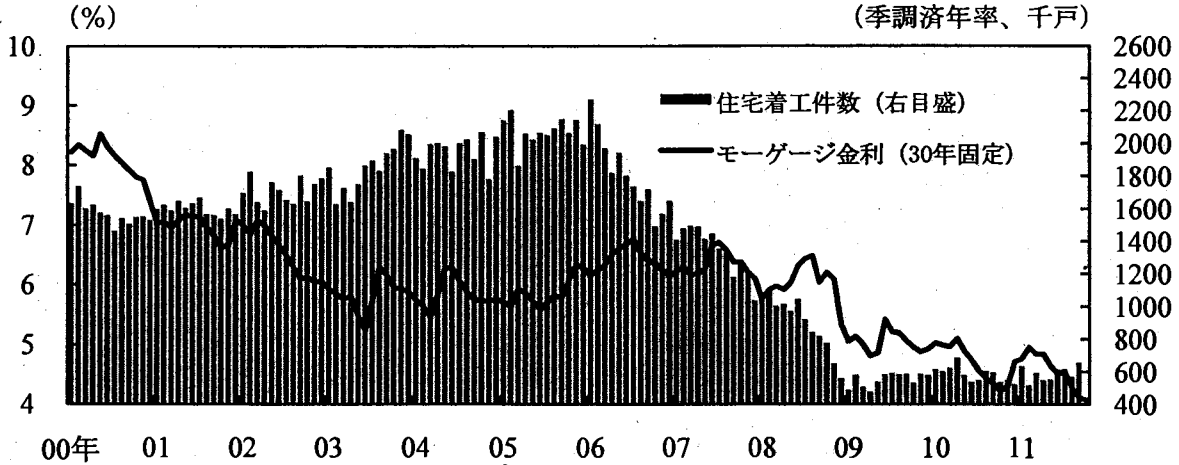


(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

③ 米国の住宅投資

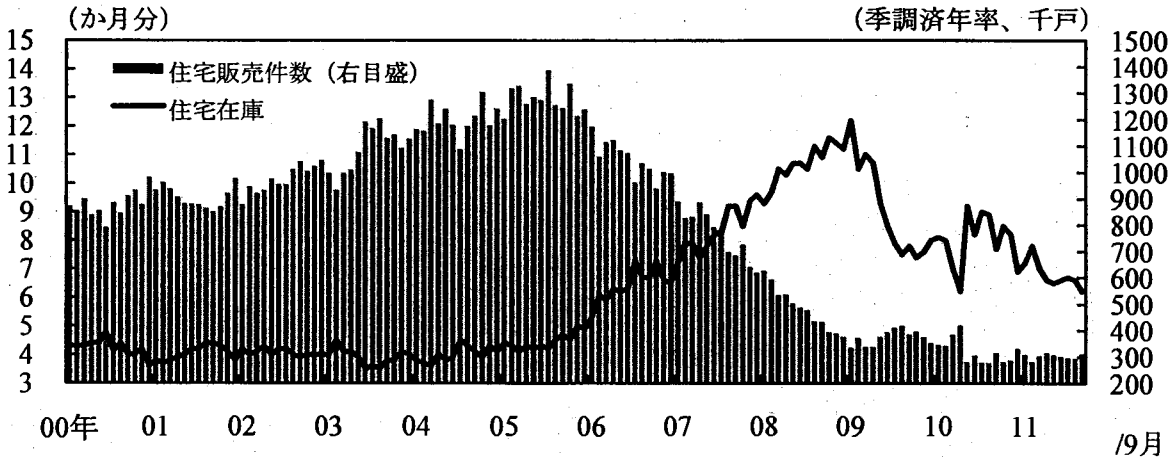
(図表5-3)

(1) モーゲージ金利と住宅着工件数



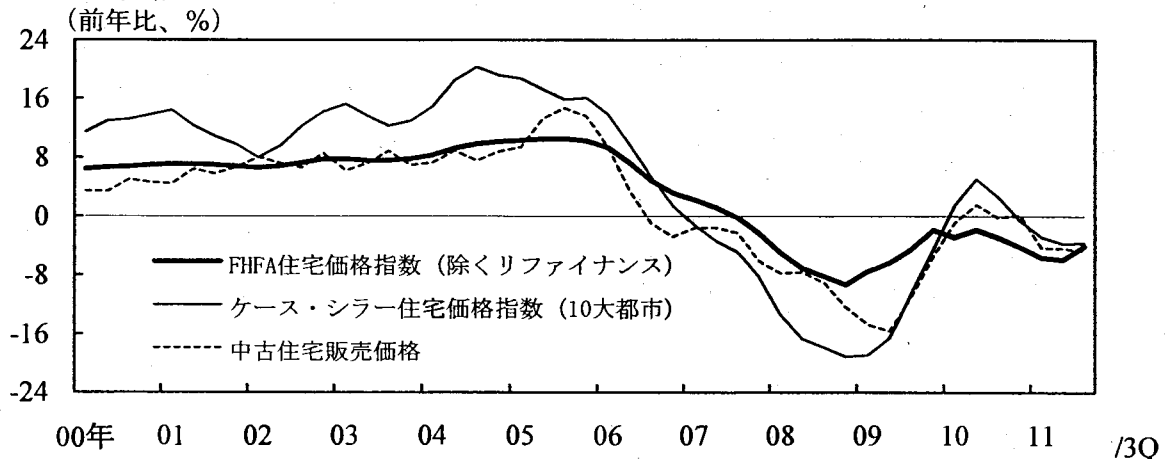
(注) 直近は、住宅着工が9月、モーゲージ金利が10月。

(2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(注) 住宅在庫は、月末の在庫戸数を月間の販売戸数で除したもの。

(3) 住宅価格



(注1) 2011/3Qは、FHFA住宅価格指数とケース・シラー住宅価格指数が7-8月、中古住宅販売価格が7-9月の値。

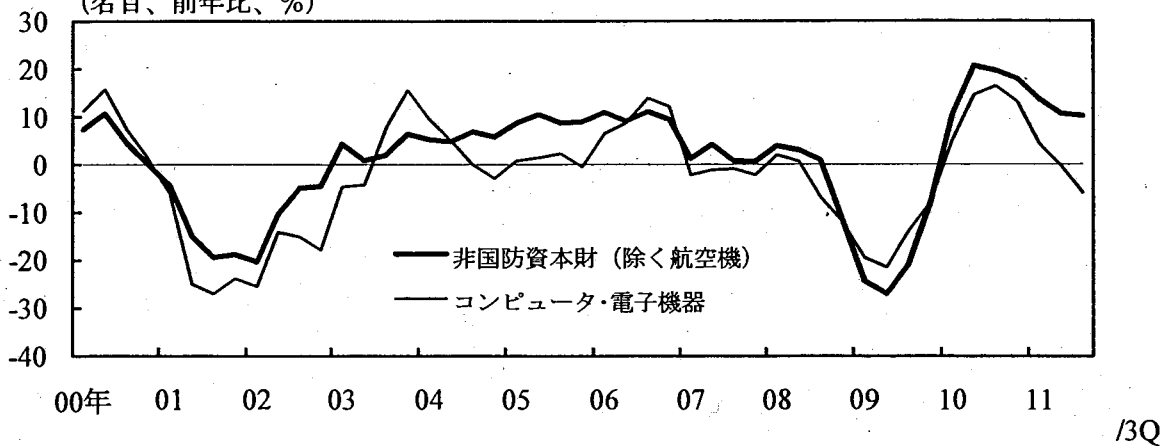
(注2) 「除くリファイナンス」ベースは、FHFA住宅価格指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

(注3) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

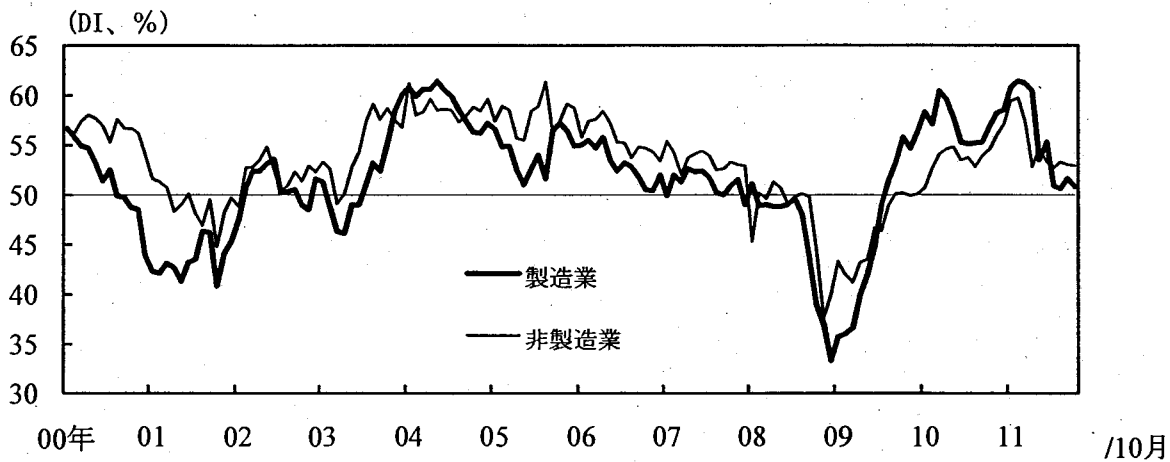
④ 米国の設備投資と生産

(図表5-4)

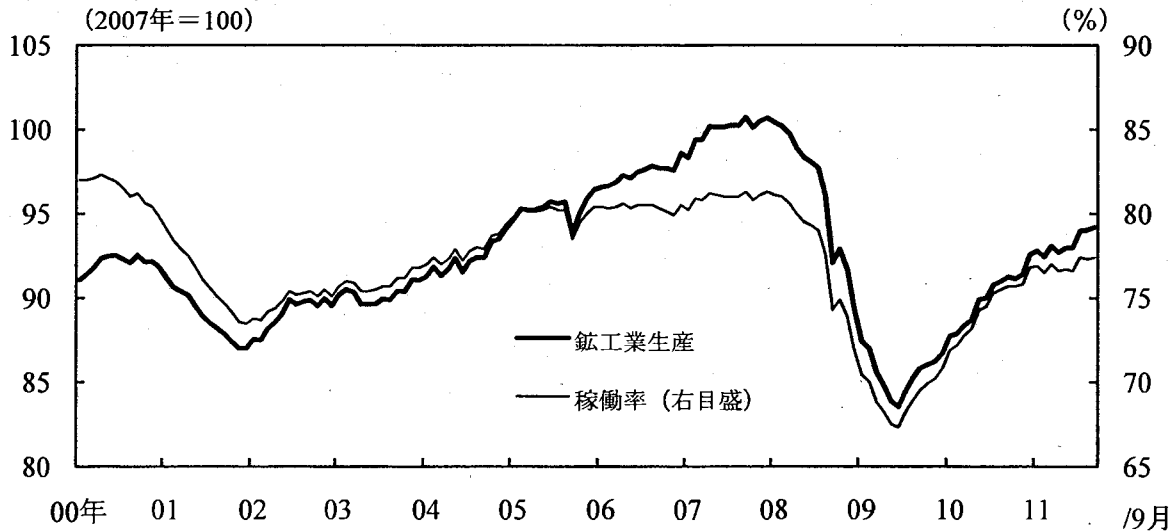
(1) 非国防資本財(除く航空機)とコンピュータ・電子機器受注
(名目、前年比、%)



(2) 企業コンフィデンス (ISM指数)
(DI、%)



(3) 鉱工業生産・稼働率
(2007年=100)

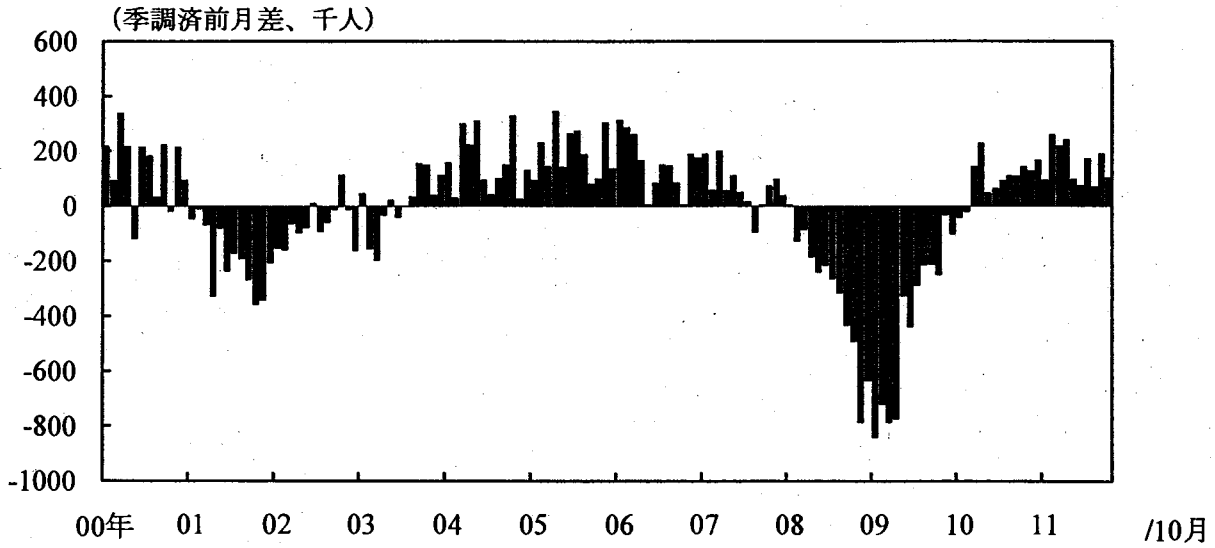


⑤ 米国の雇用

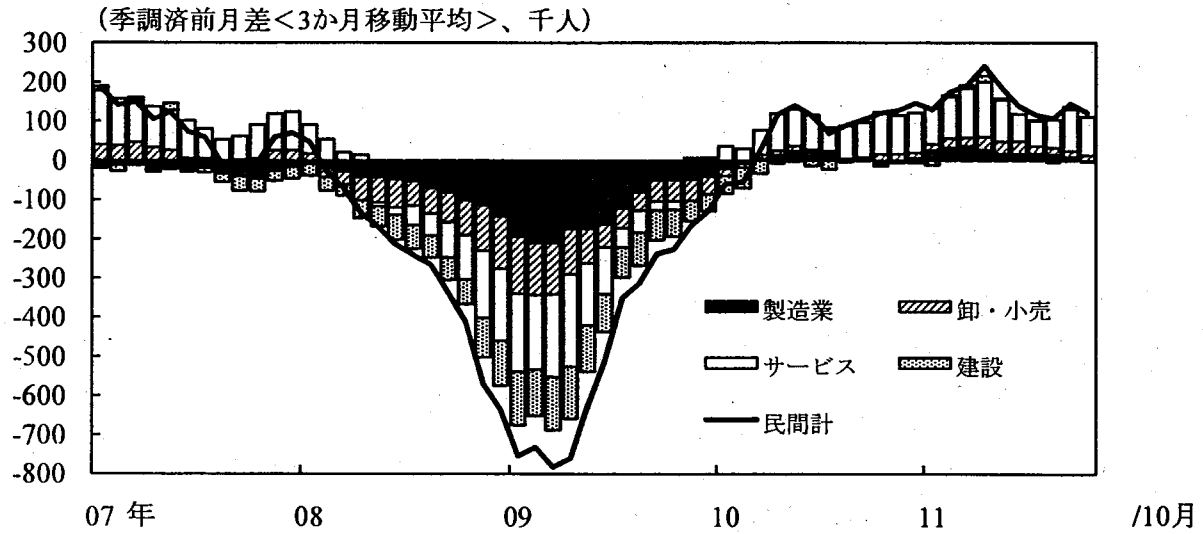
(図表5-5)

(1) 民間部門雇用者数

① 全体

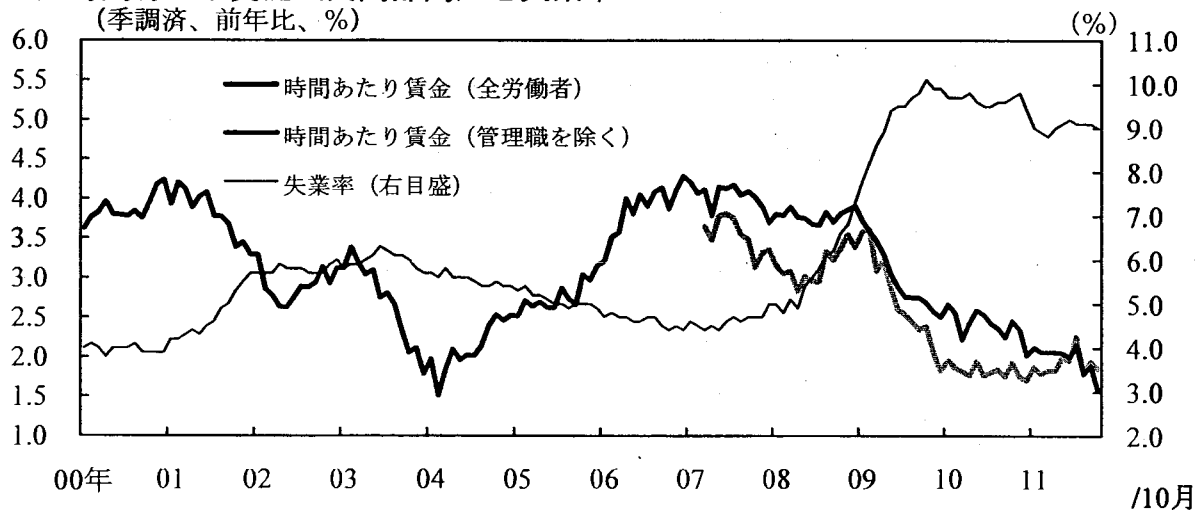


② 業種別



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目(金融等)。

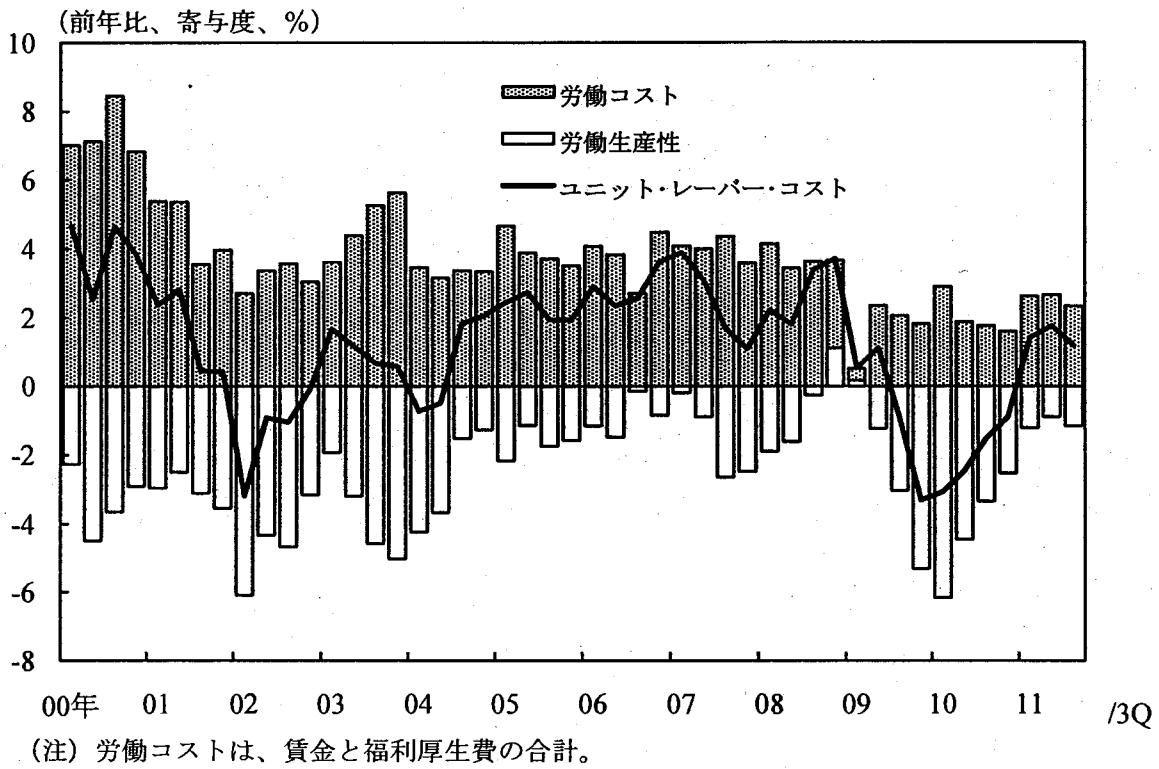
(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率



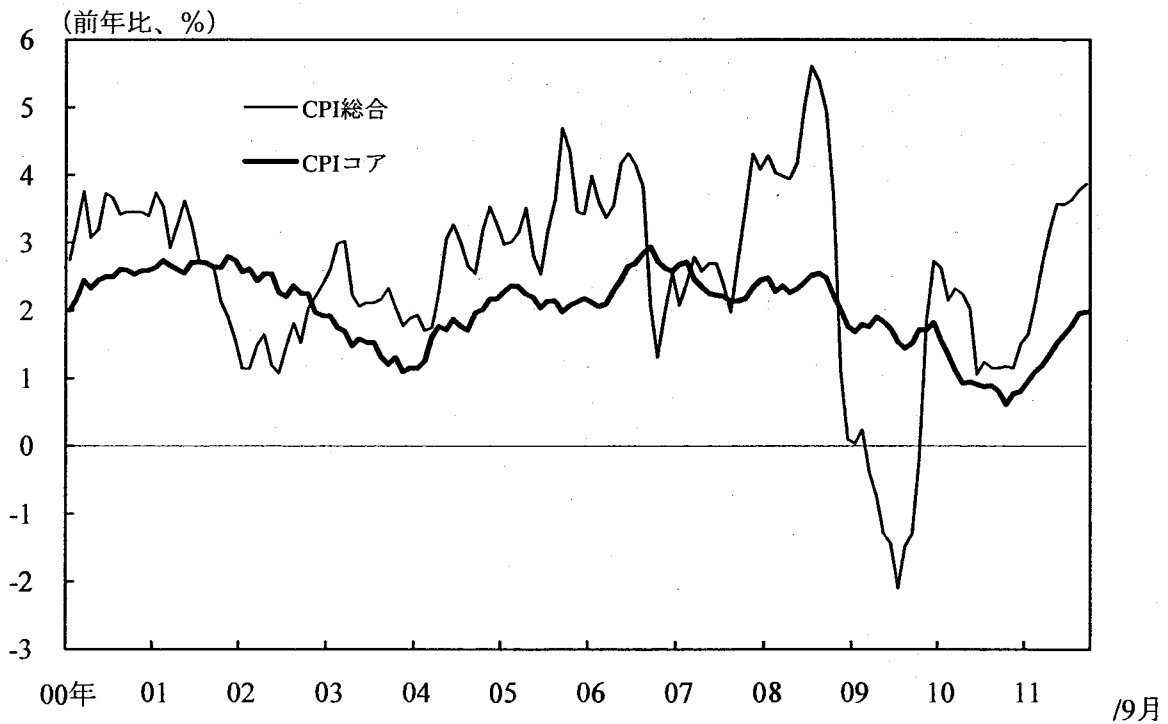
⑥ 米国の労働コスト、物価

(図表5-6)

(1) ユニット・レーパー・コスト



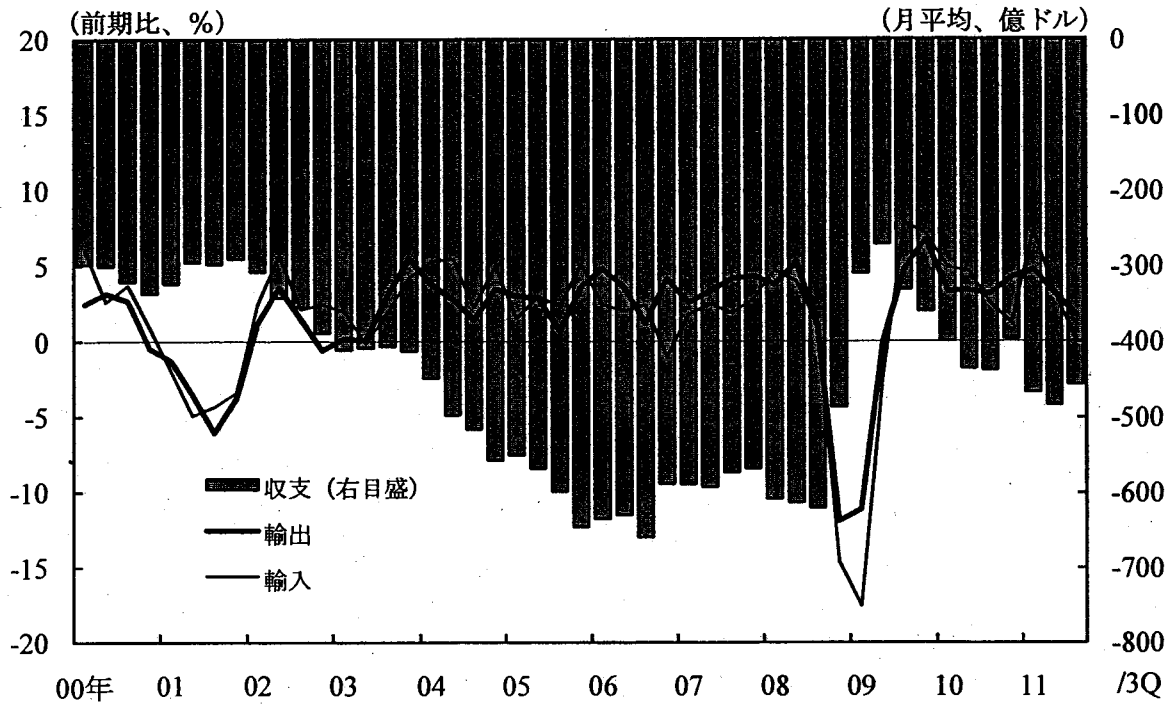
(2) CPI



⑦ 米国の対外バランス

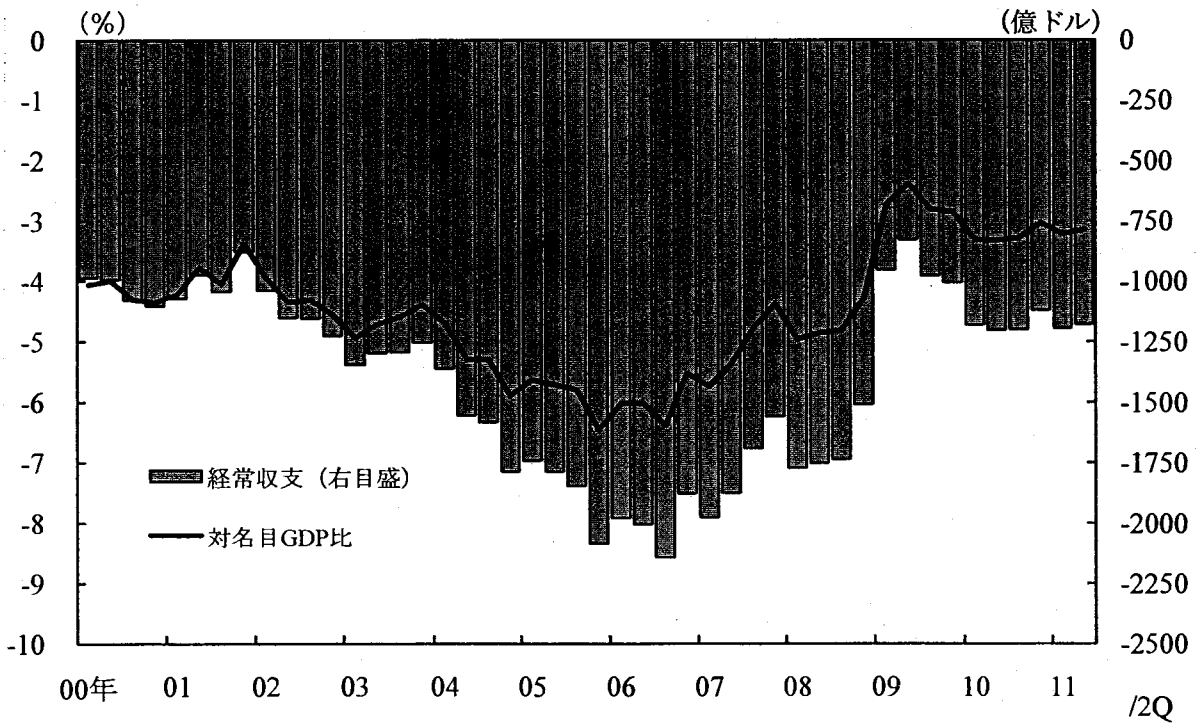
(図表5-7)

(1) 財・サービス収支



(注) 2011/3Qは、7-8月の値。

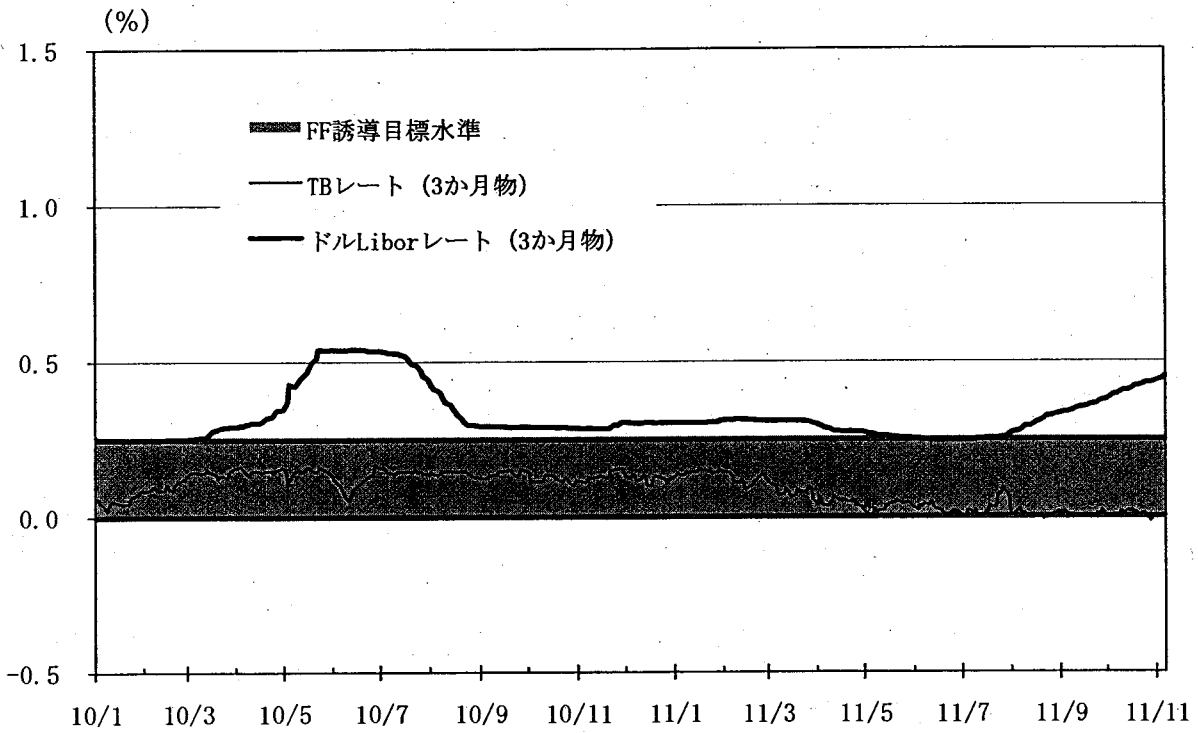
(2) 経常収支



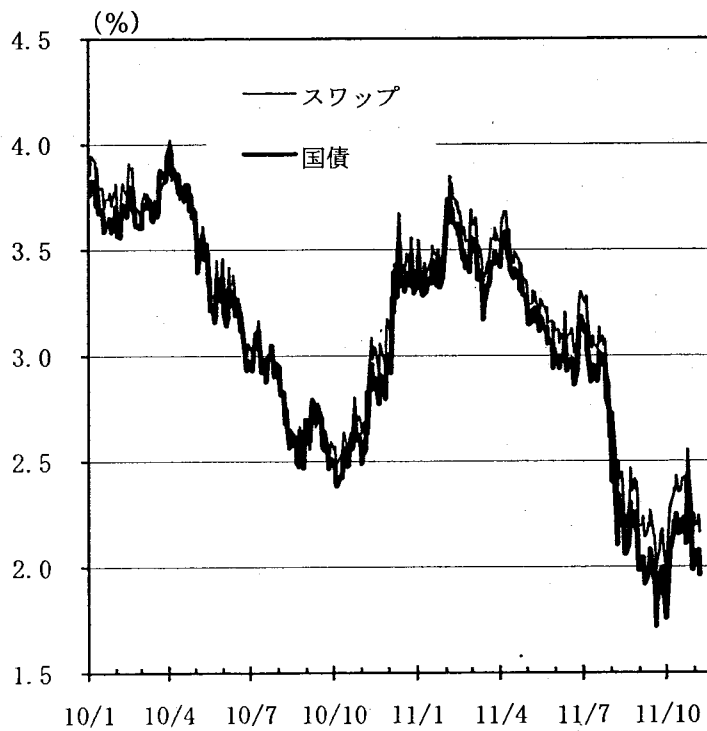
米国の金融市場

金利 (米国)

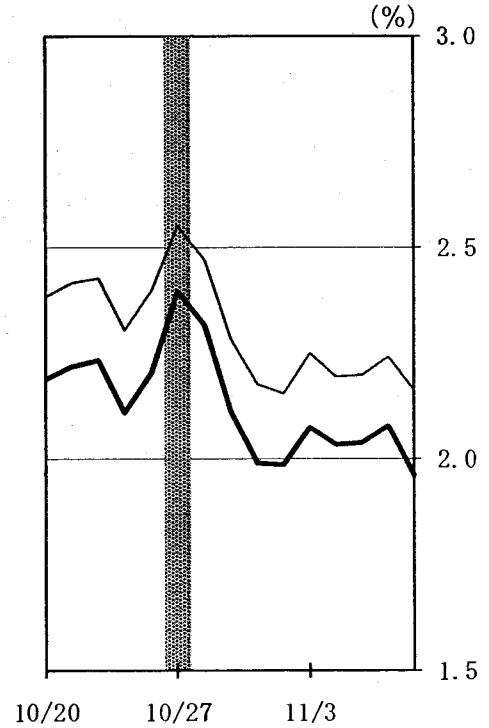
(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利 (10年物)



<最近の動き>



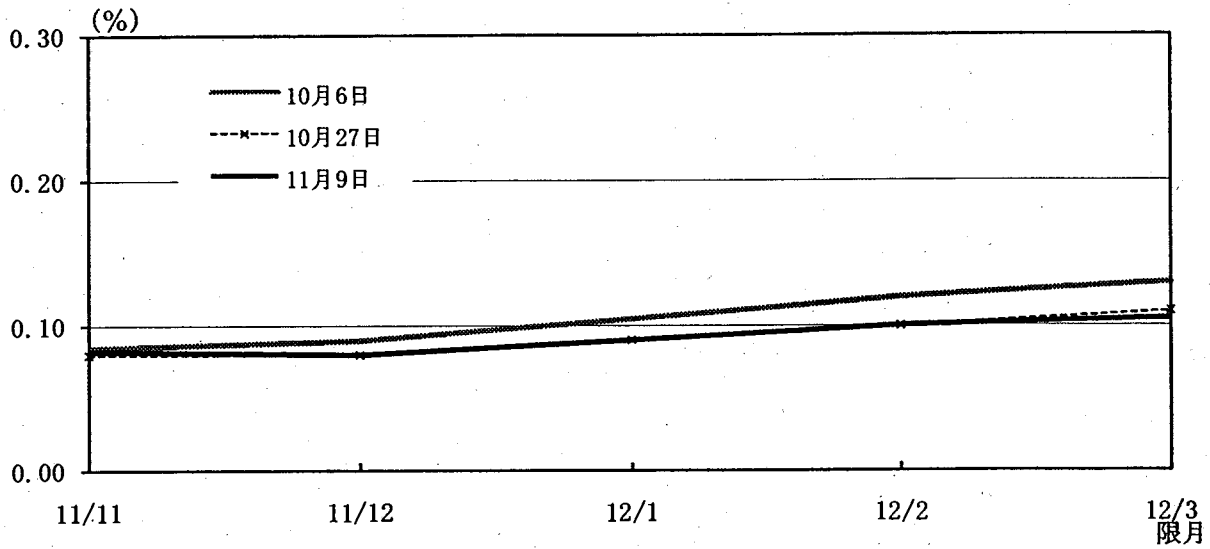
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

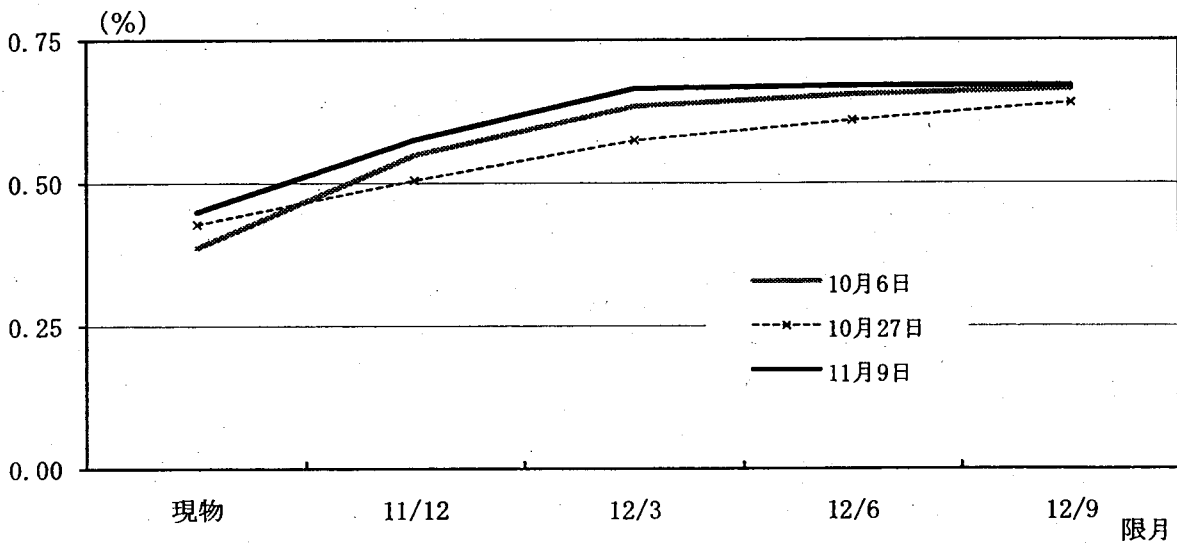
いずれも直近は11月9日

先行きの金利観 (米国)

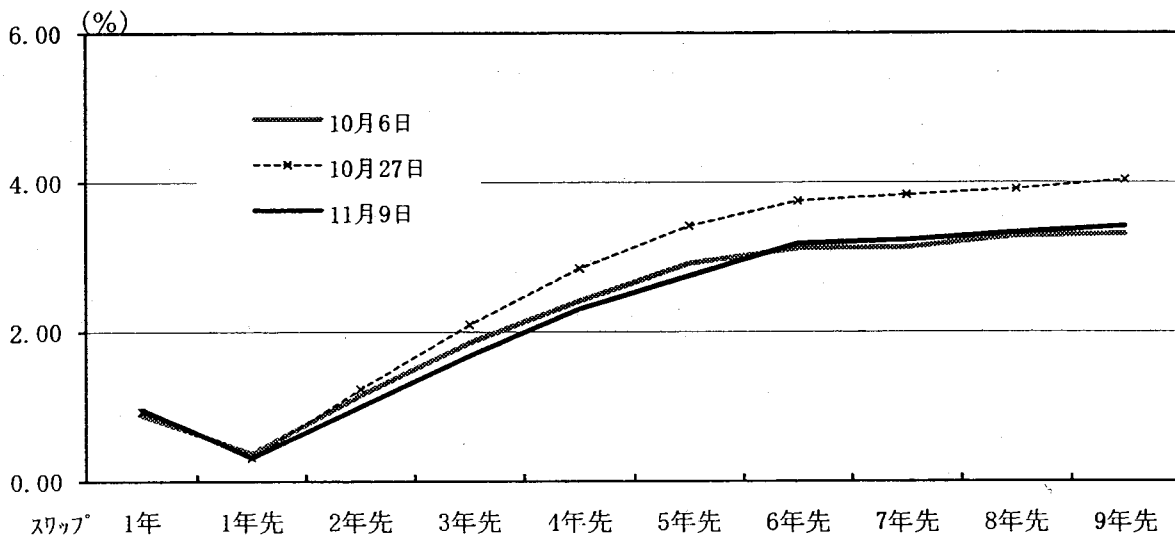
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



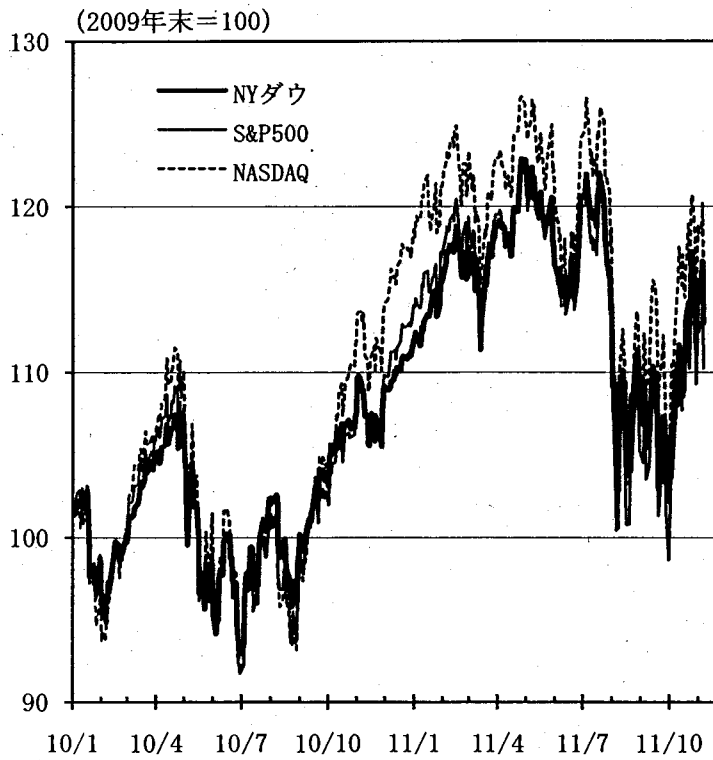
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



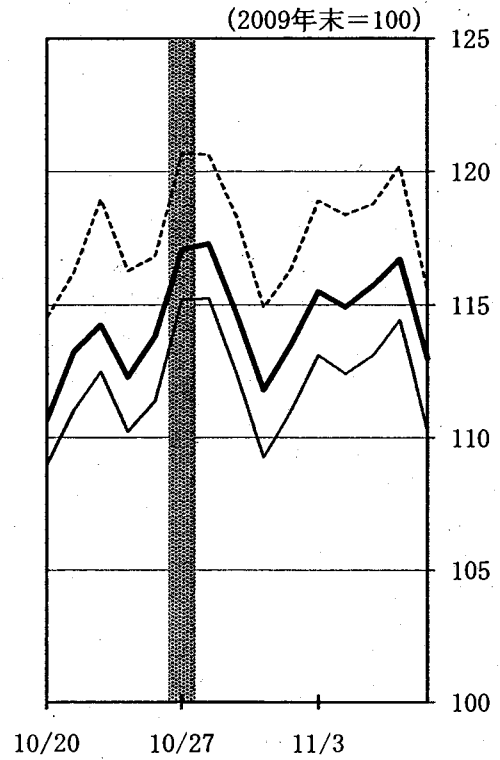
(出所) Bloomberg

株価 (米国)

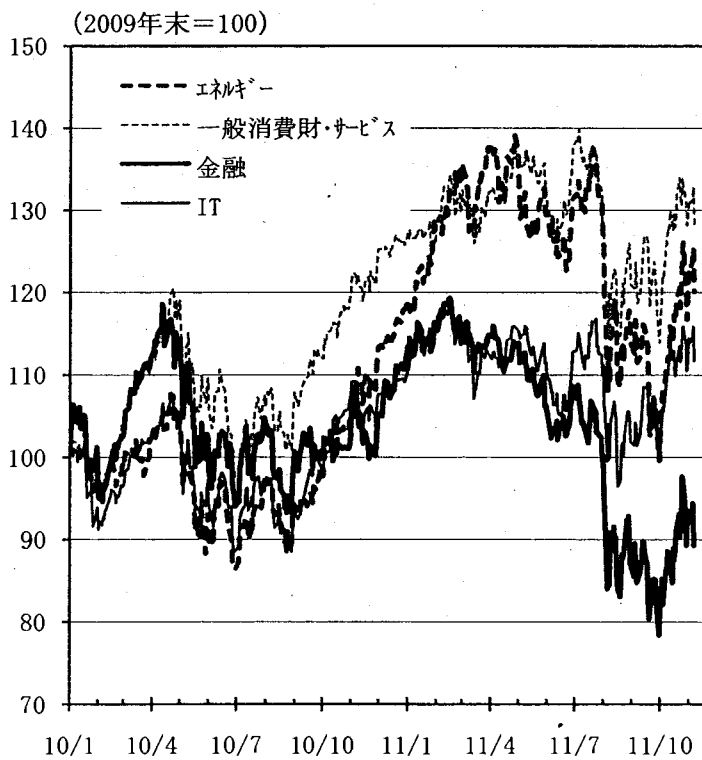
(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



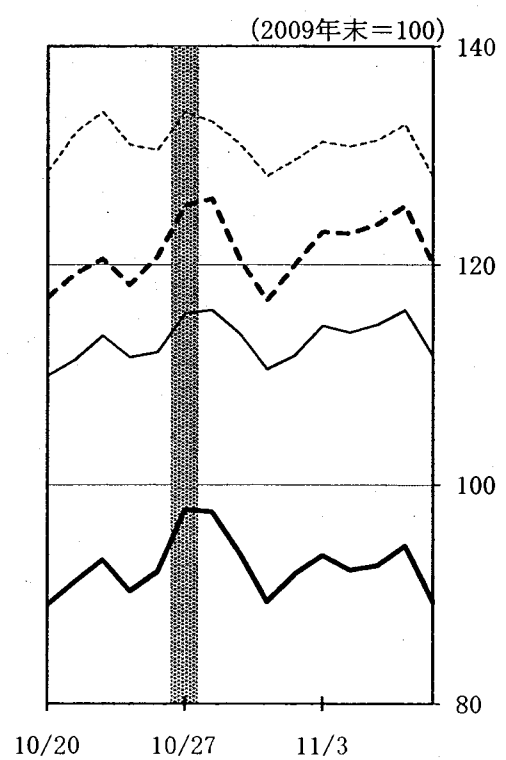
<最近の動き>



(2) 業種別株価 (S&P500)



<最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

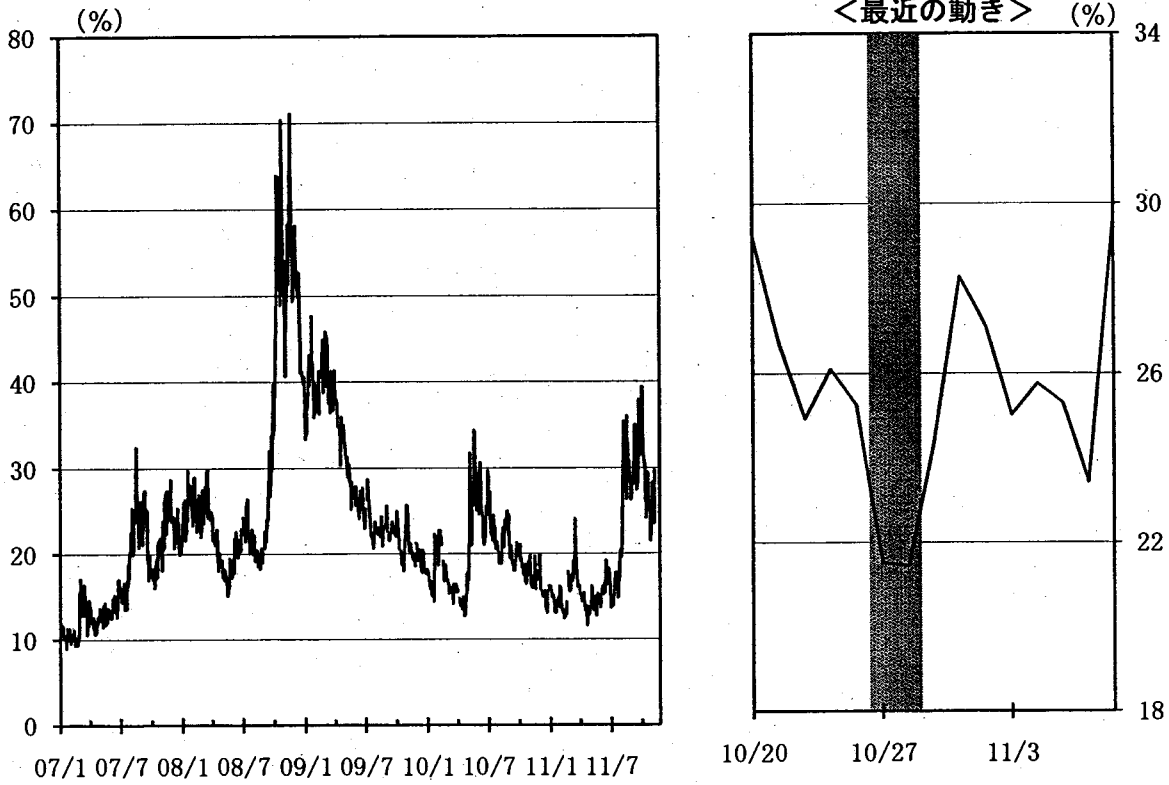
(注2) ITは、コンピュータ(ハードウェア、ソフトウェア、周辺機器)、通信機器、半導体、インターネット関連等。

(出所) Bloomberg

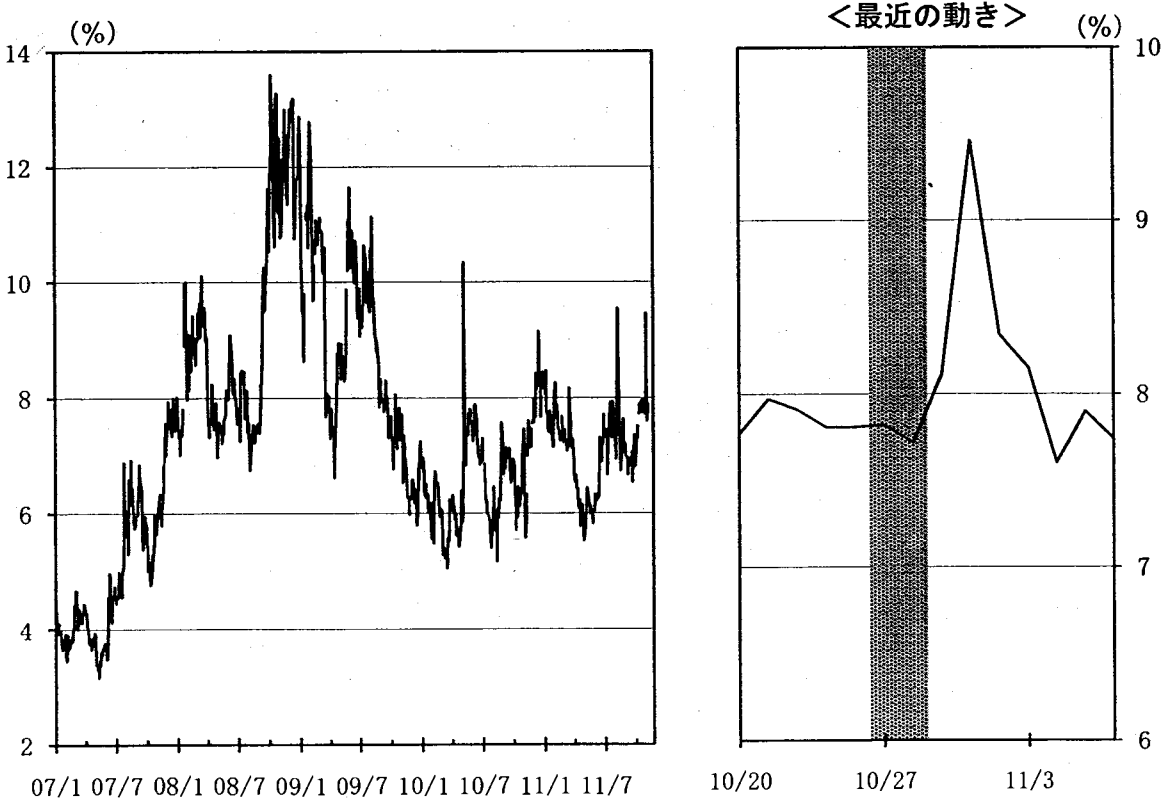
いずれも直近は11月9日

金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ

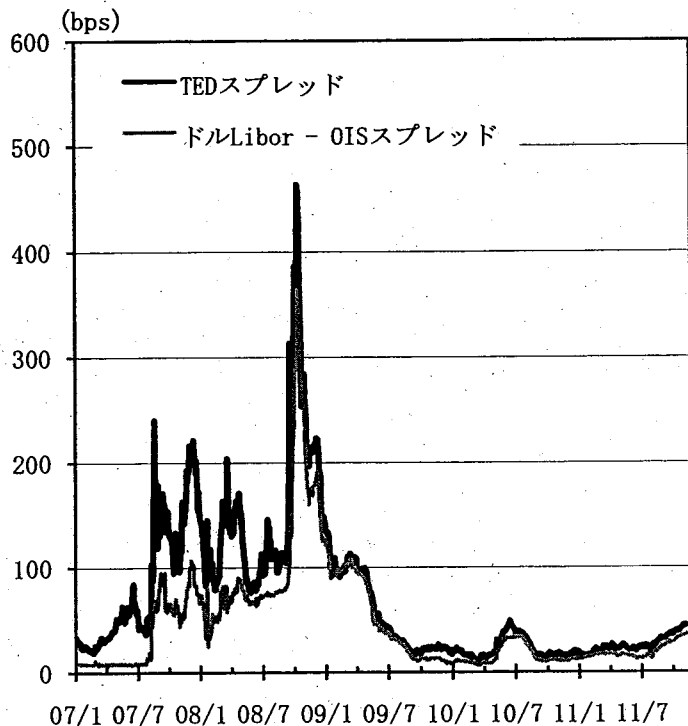


(注) シャドーは前回会合。

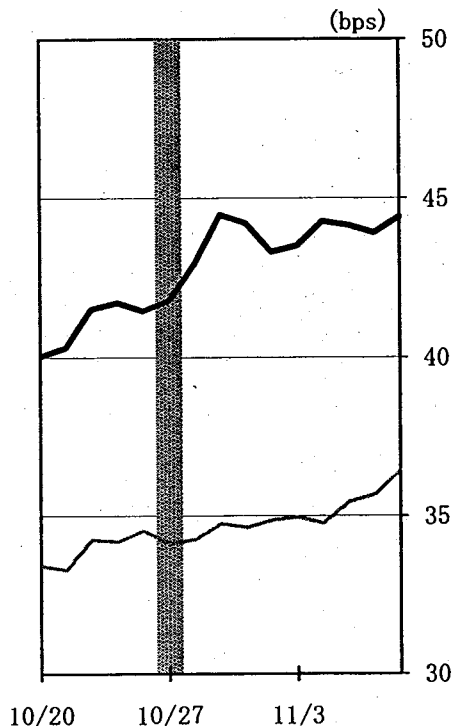
(出所) Bloomberg

いずれも直近は11月9日

(3) 短期金利スプレッド (3か月物)

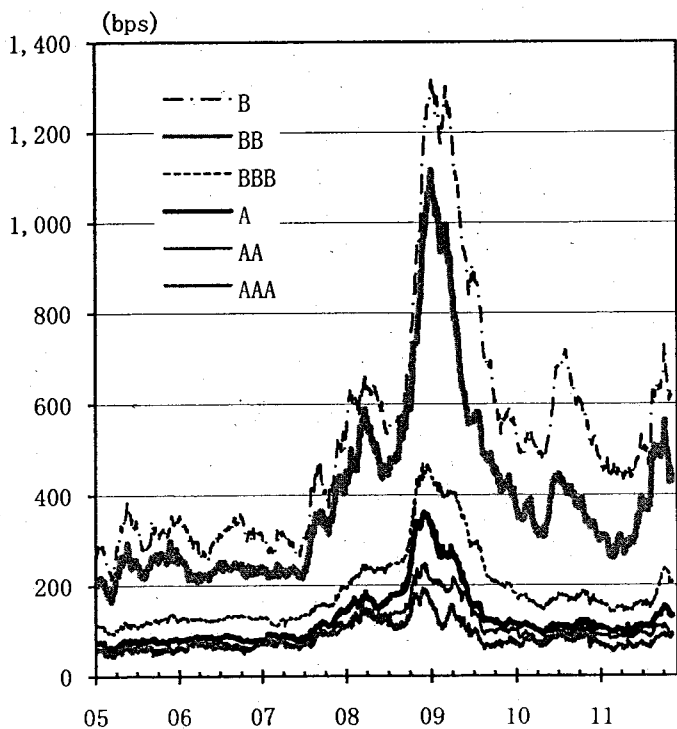


<最近の動き>

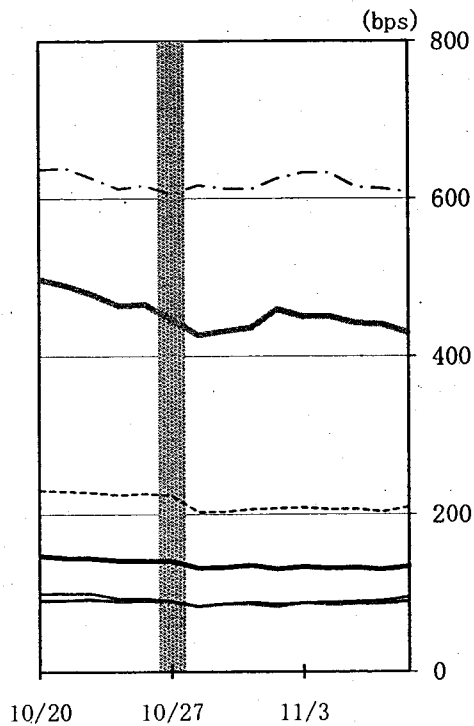


(注) TEDスプレッドはLiborレート-TBレート。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



<最近の動き>



(注1) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

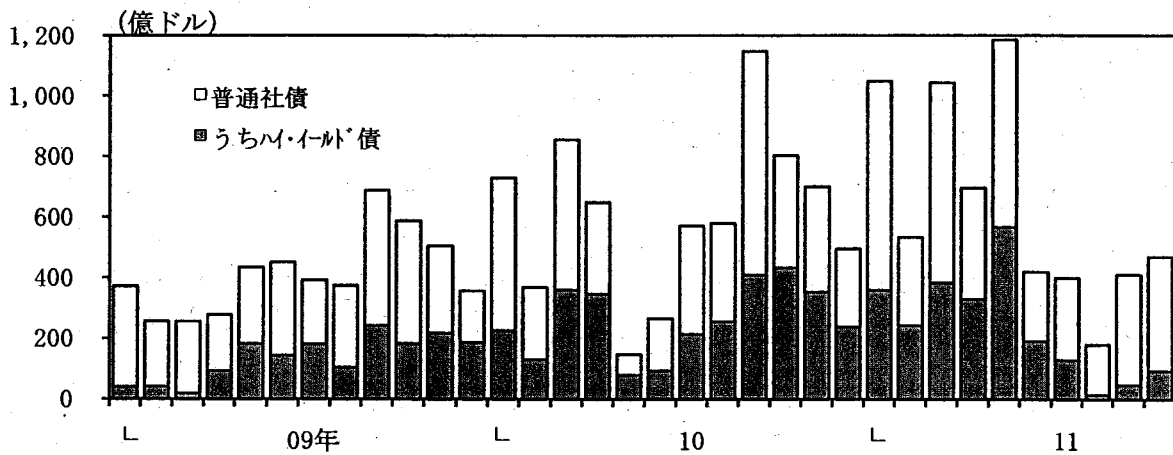
(注2) シェードは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は11月9日

企業の資金調達 (米国)

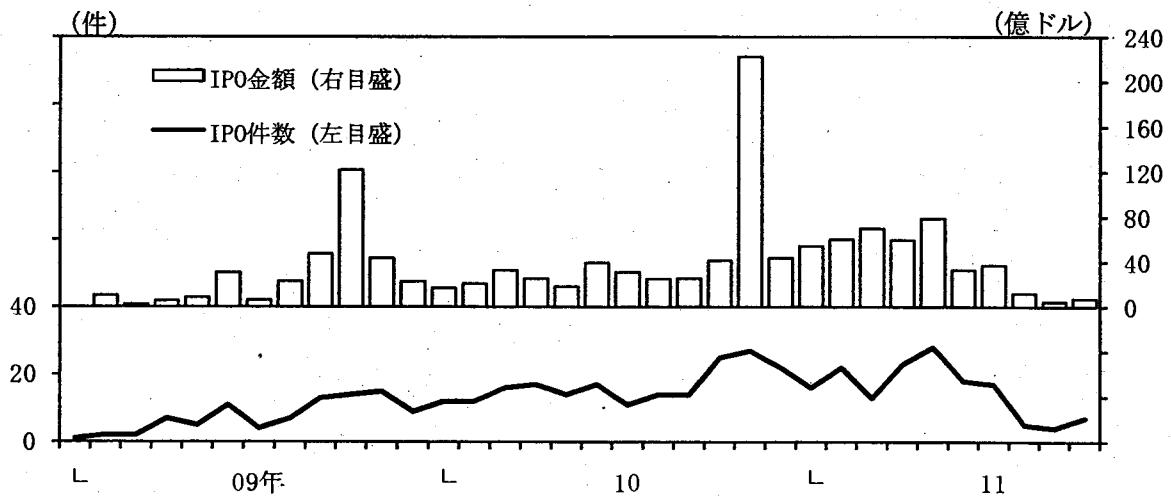
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson ONE

直近は10月

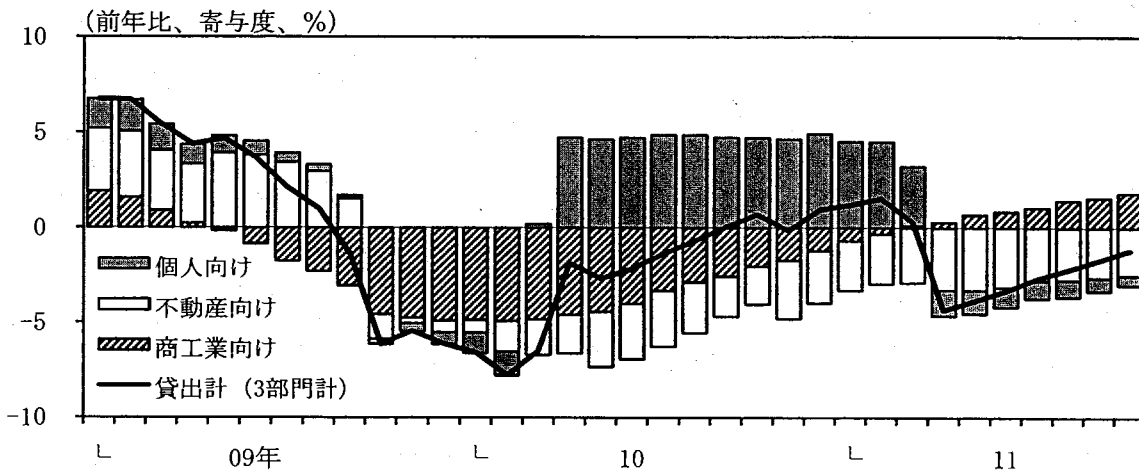
(2) IPO金額・件数



(出所) Dealogic

直近は10月

(3) 銀行貸出



(注1) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

(注2) 会計基準の変更に伴い、貸出資産のオンバランス化が生じた影響で、2010年3月と4月の前年比マイナス幅が大きく縮小した。2011年3月と4月にその影響が剥落したため、前年比がマイナスに転じている。

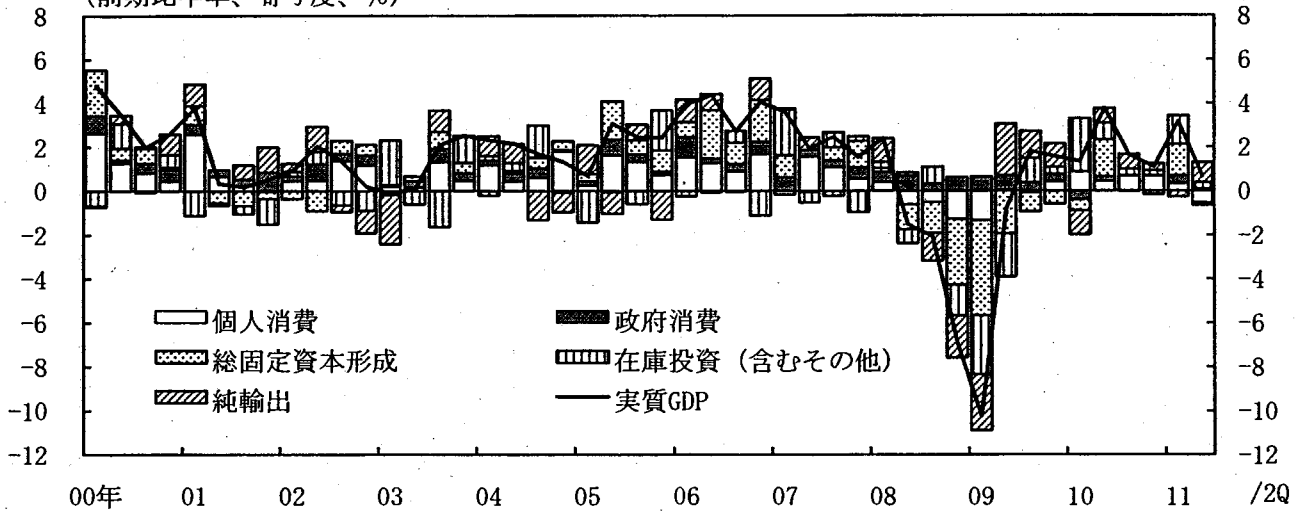
(出所) FRB

直近は10月26日週

欧州の実体経済

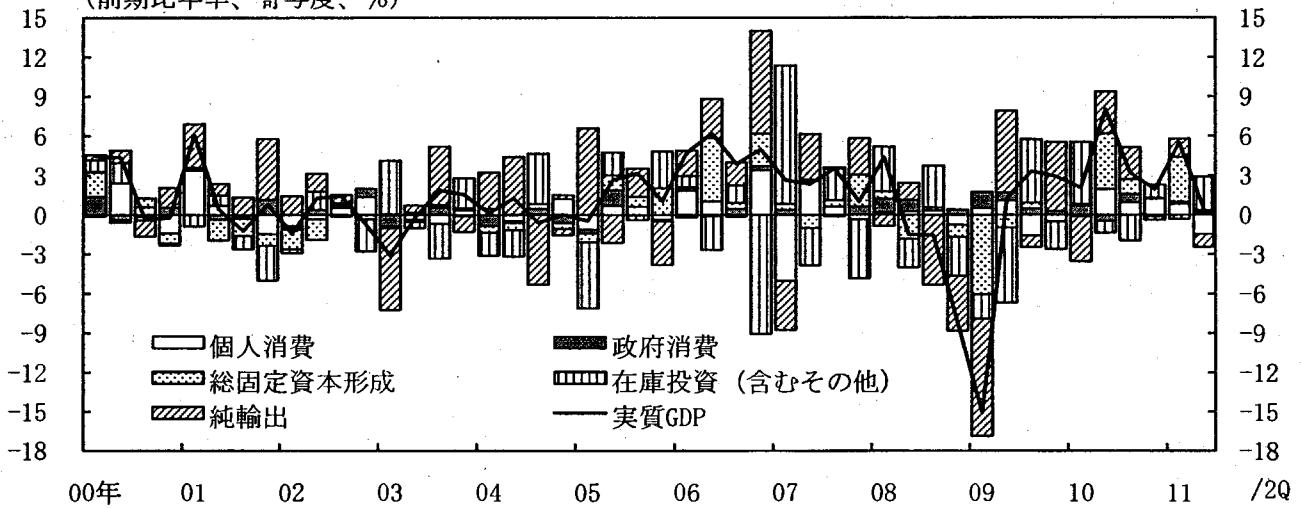
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



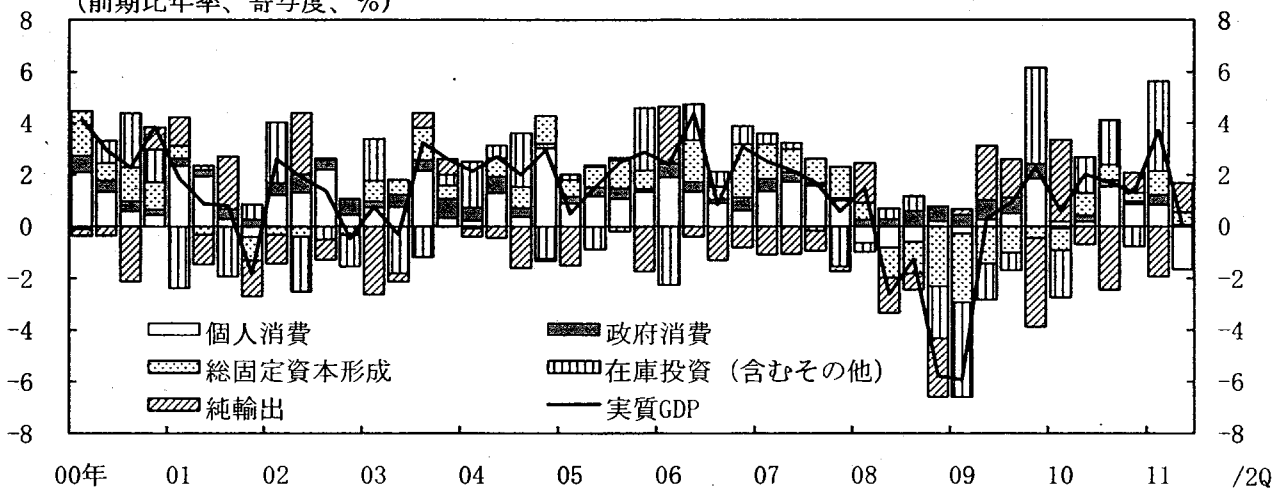
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



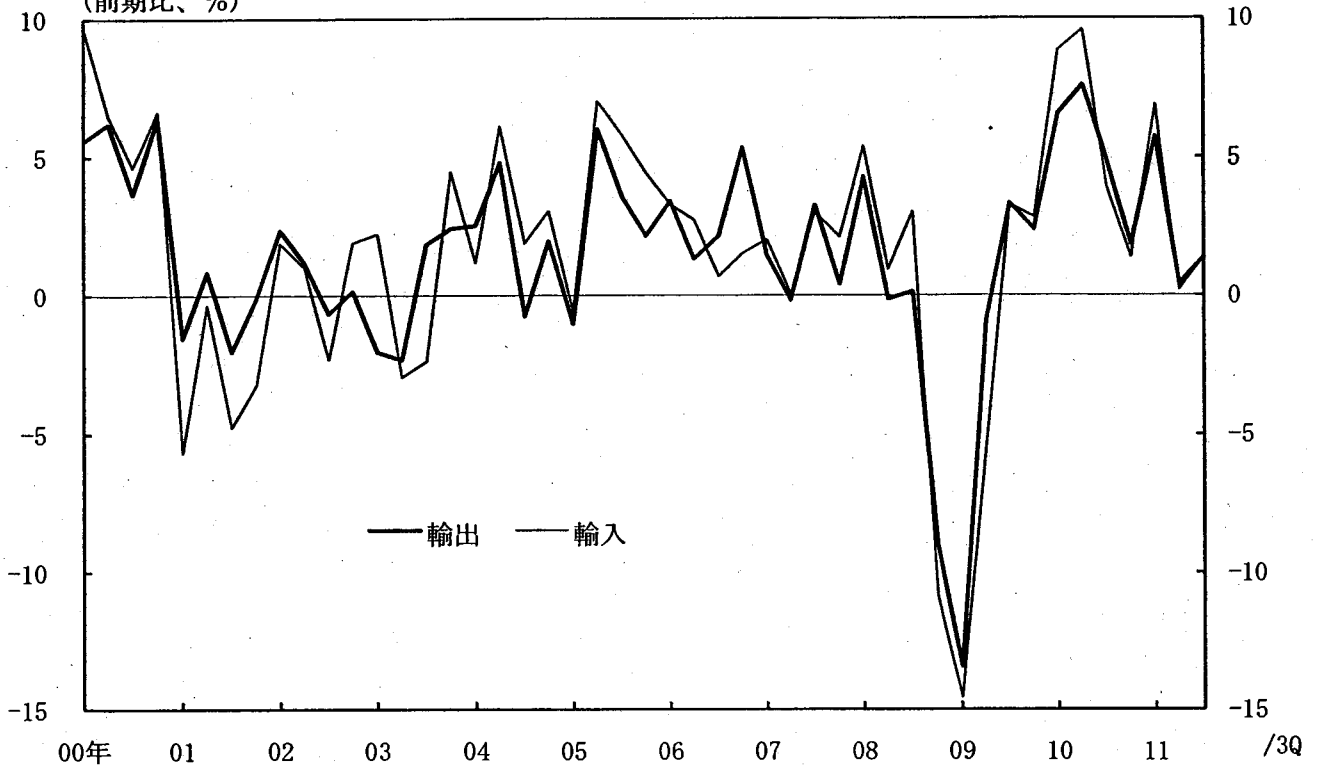
(3) フランスの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



(4) ユーロエリアの域外貿易

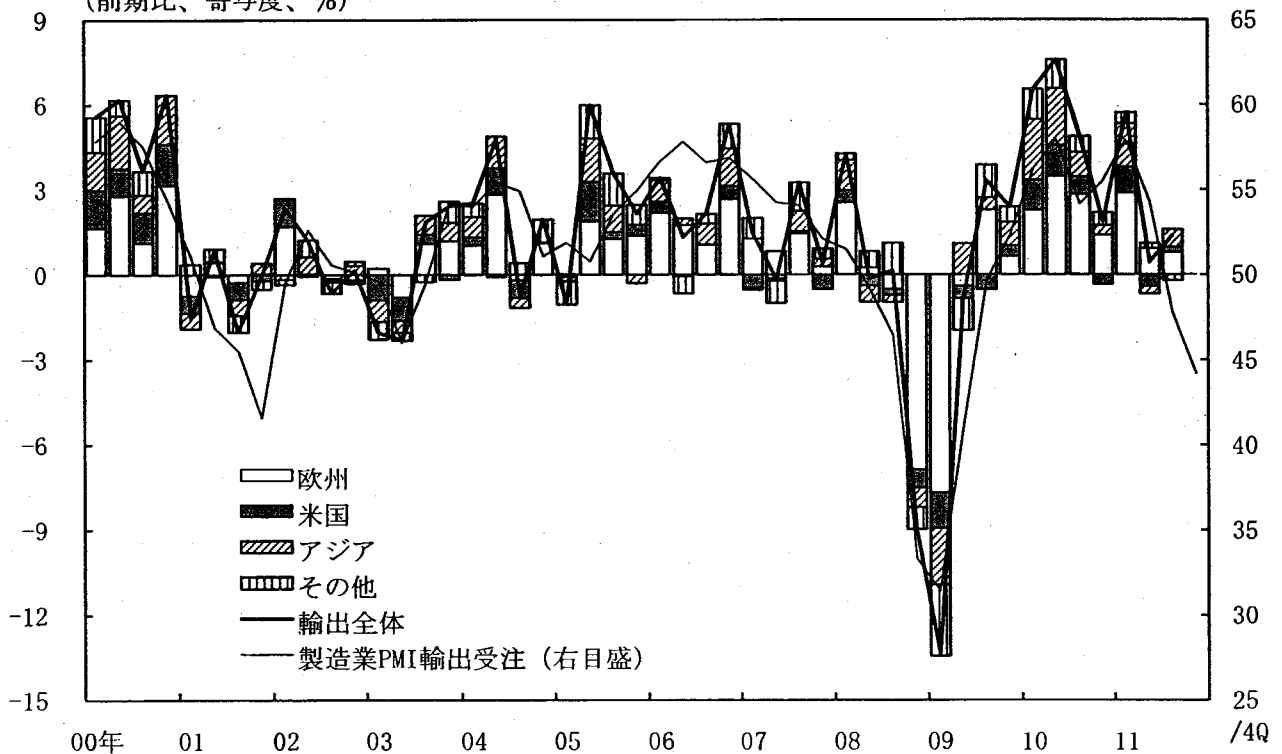
(前期比、%)



(注) 直近3Qは7-8月の値。

(5) ユーロエリア域外輸出(地域別寄与度)と製造業PMI輸出受注

(前期比、寄与度、%)

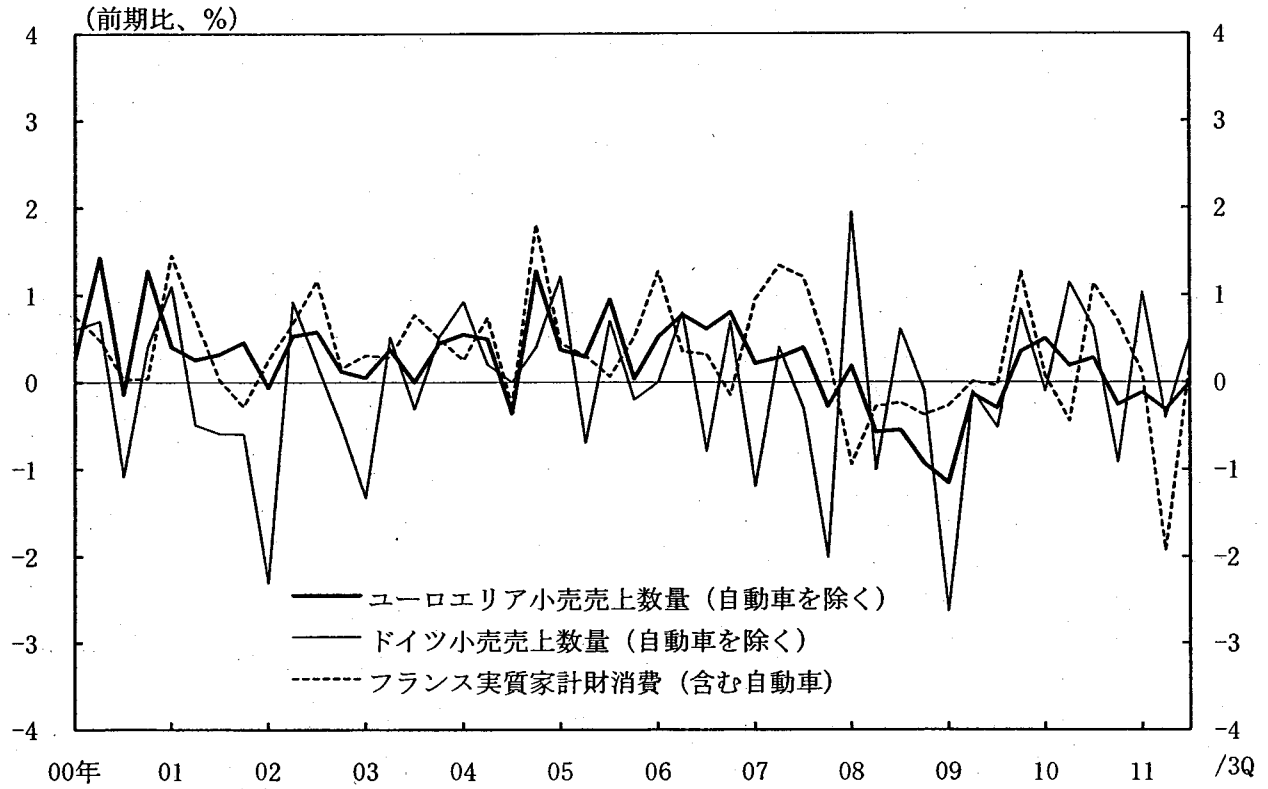


(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

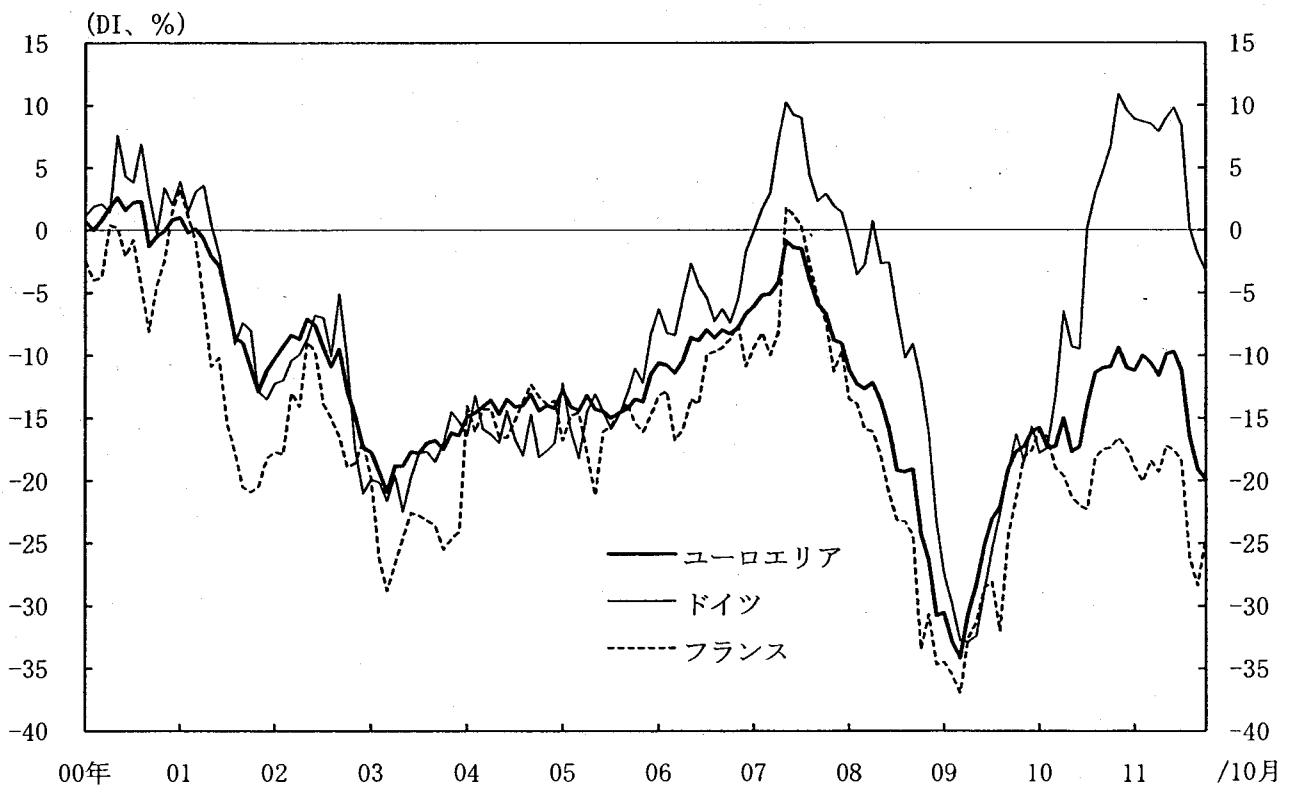
(注2) 域外輸出の直近3Qは7-8月の値、製造業PMI輸出受注の直近4Qは10月の値。

(出所) Eurostat, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(6) 小売関連指標

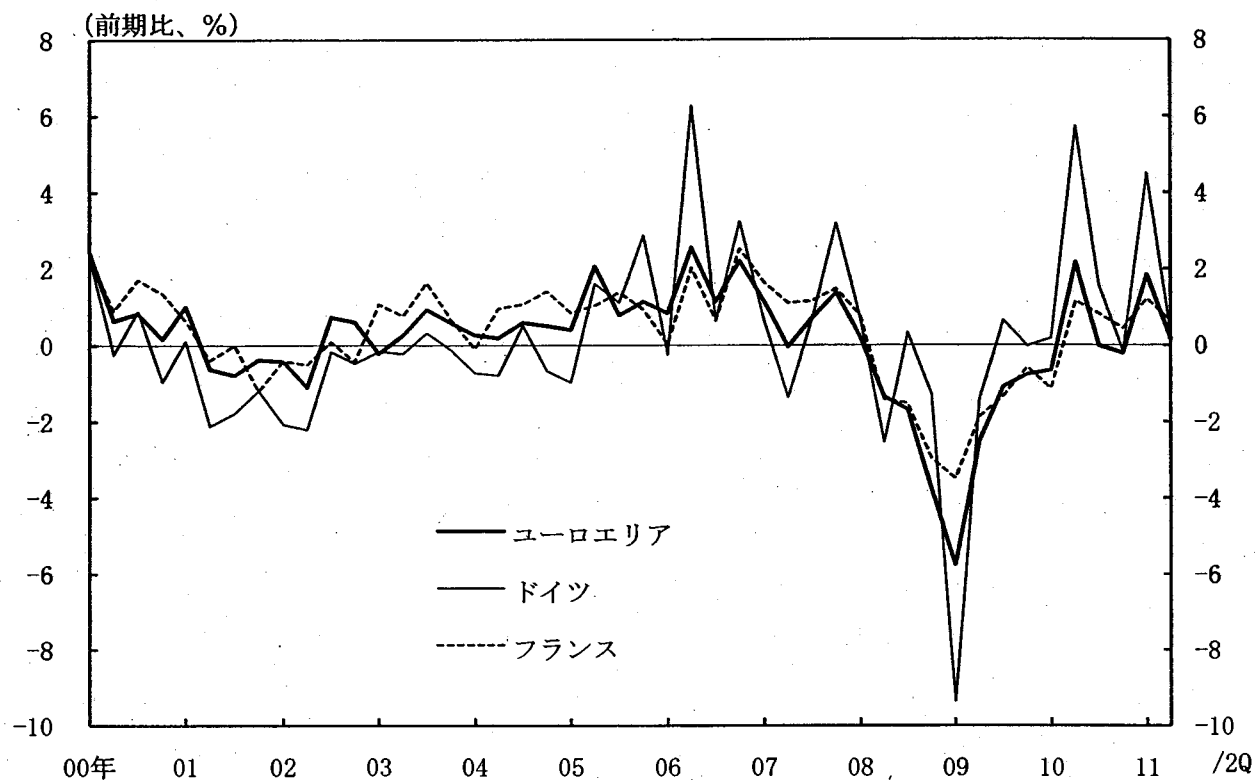


(7) 消費者コンフィデンス

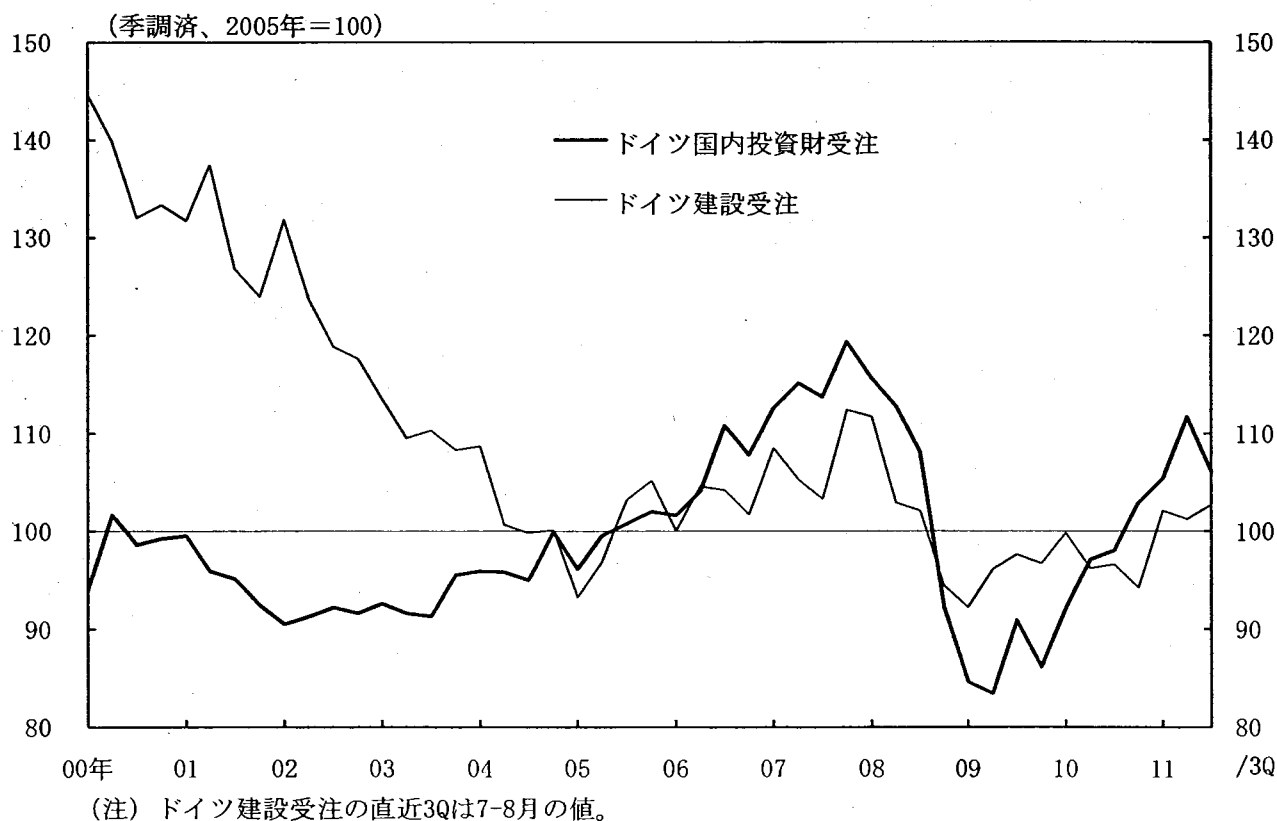


(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

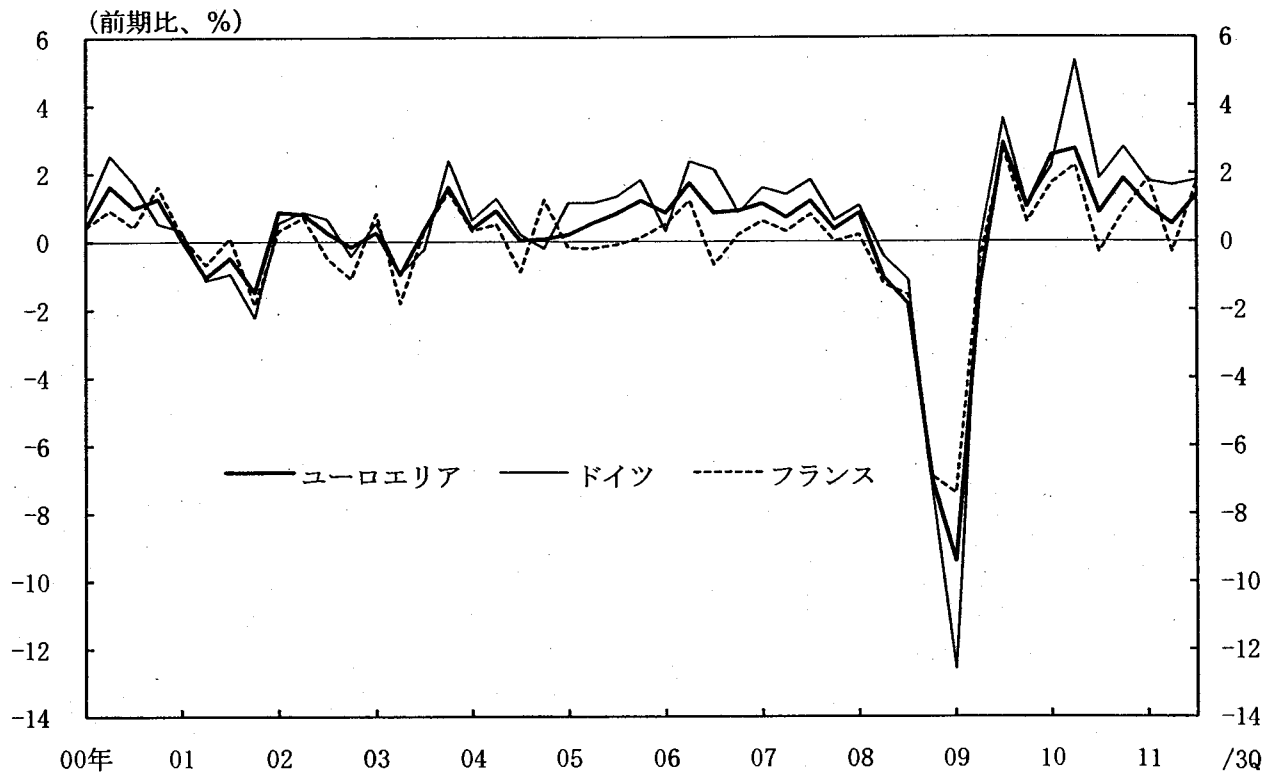
(8) 総固定資本形成



(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

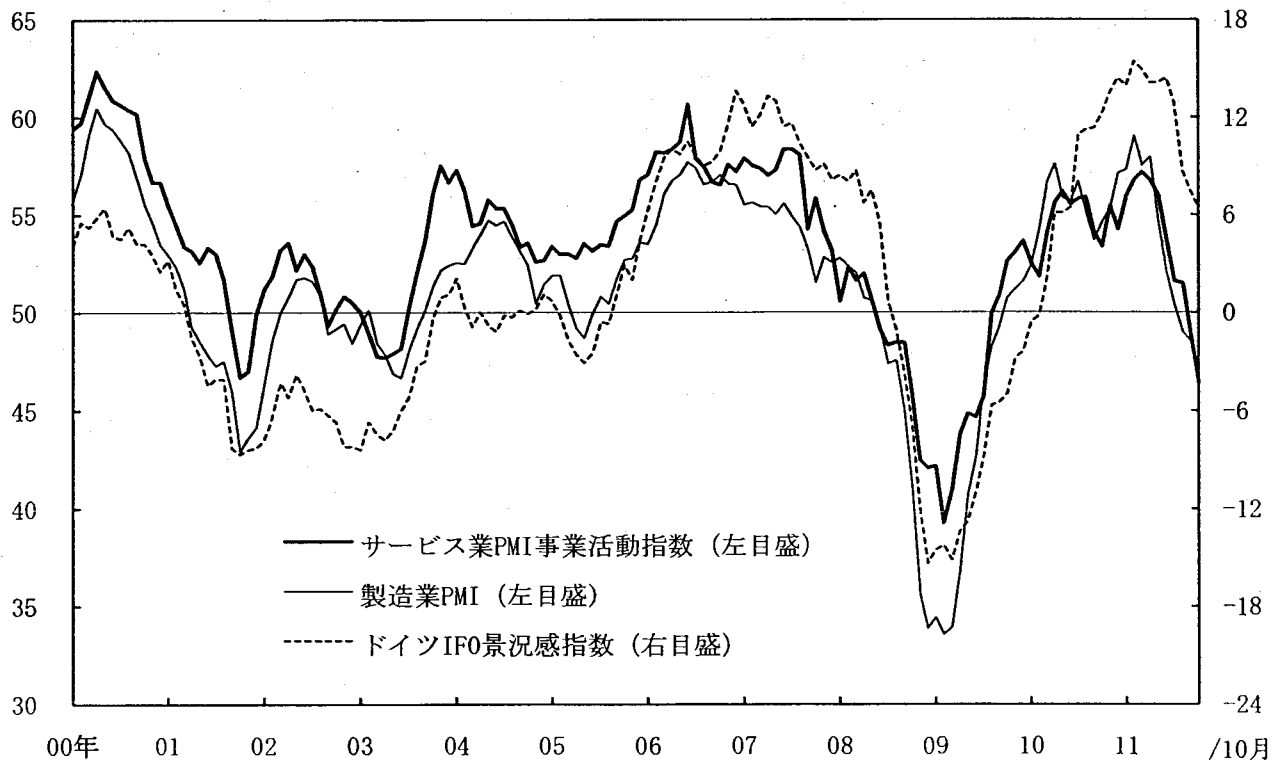


(10) 鉱工業生産



(注) ユーロエリア、フランスの直近3Qは7-8月の値。

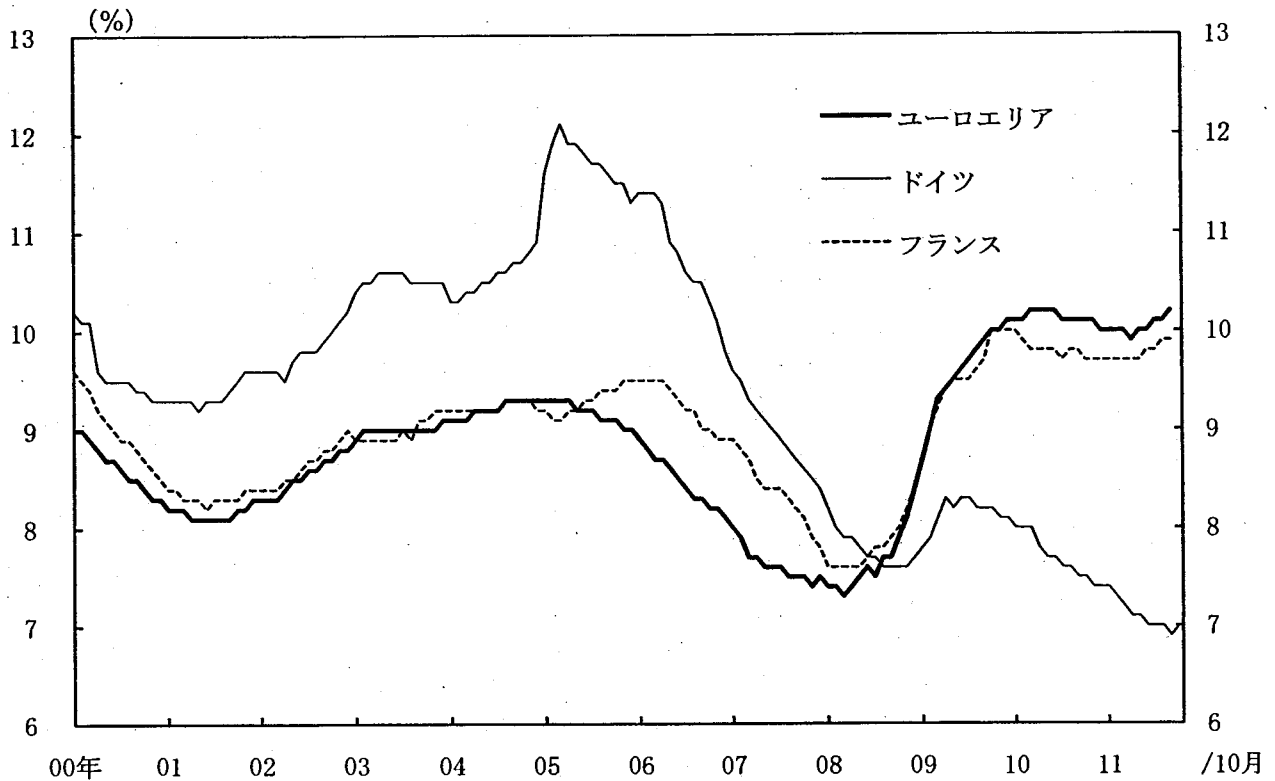
(11) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス



(注) ドイツIFO景況感指数は、公表系列 (2005年平均=100) から100を引いた計数を使用。

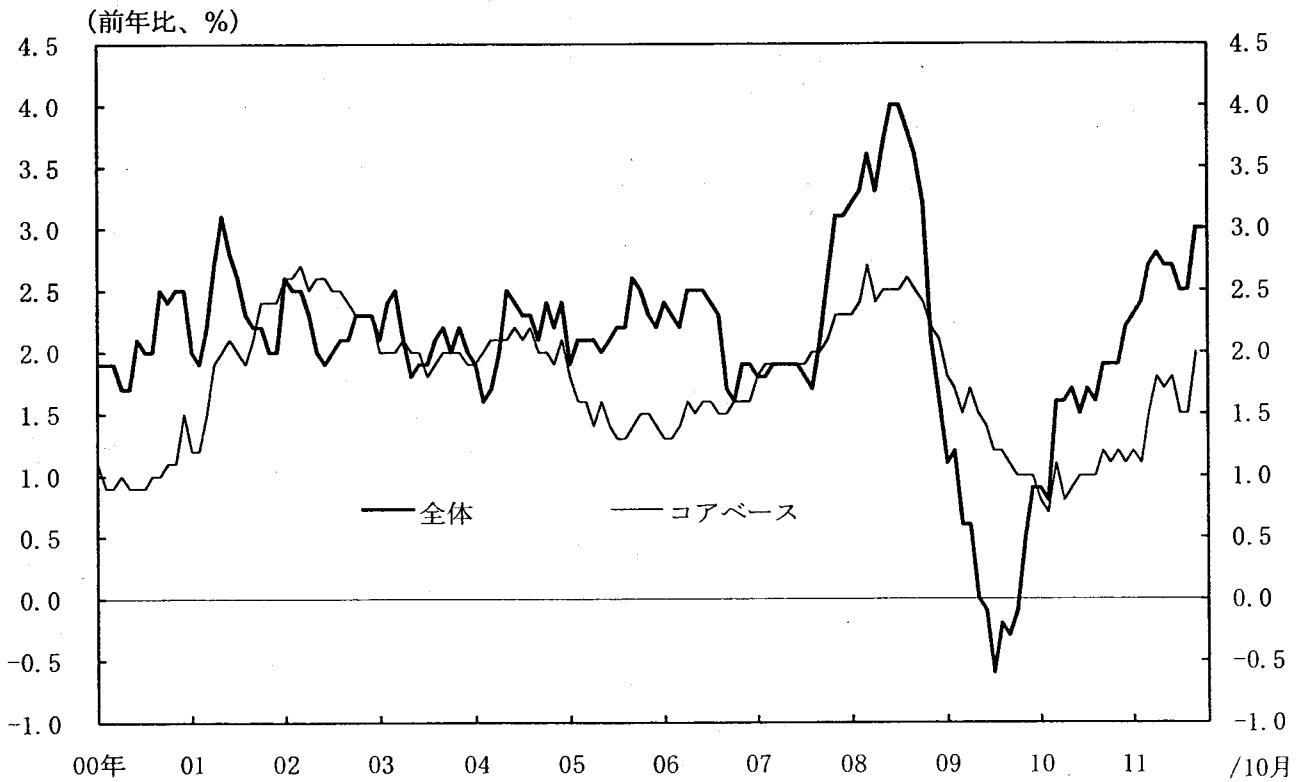
(出所) IFO、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(12) 失業率



(注) ユーロエリアとフランスの直近は9月。

(13) 消費者物価 (HICP)



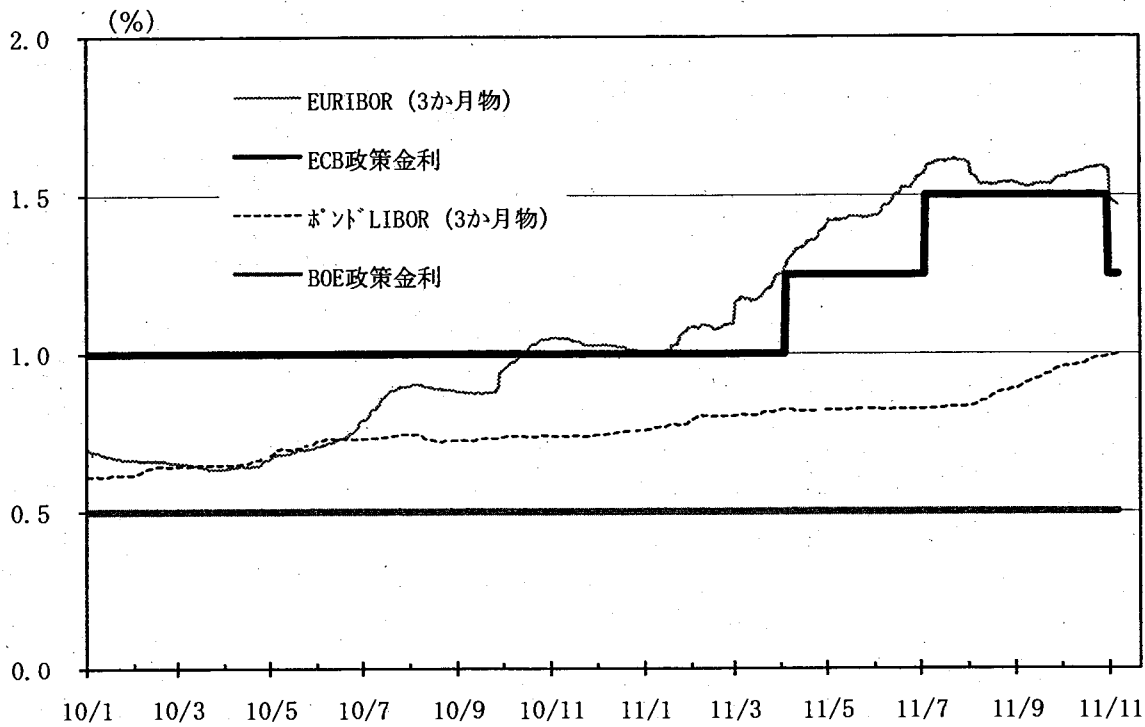
(注1) コアベースは、除くエネルギー、非加工食品。

(注2) コアベースの直近は9月。

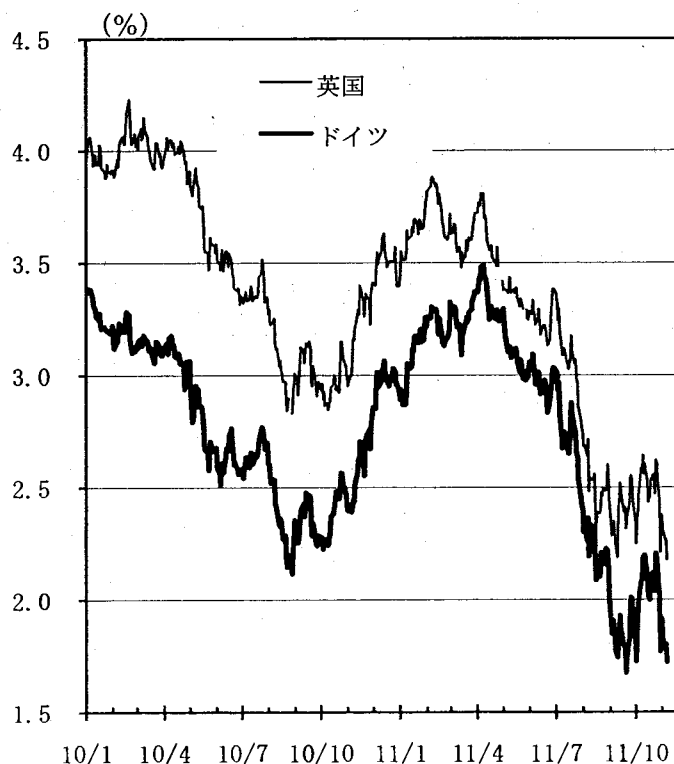
欧州の金融市場

金利 (欧州)

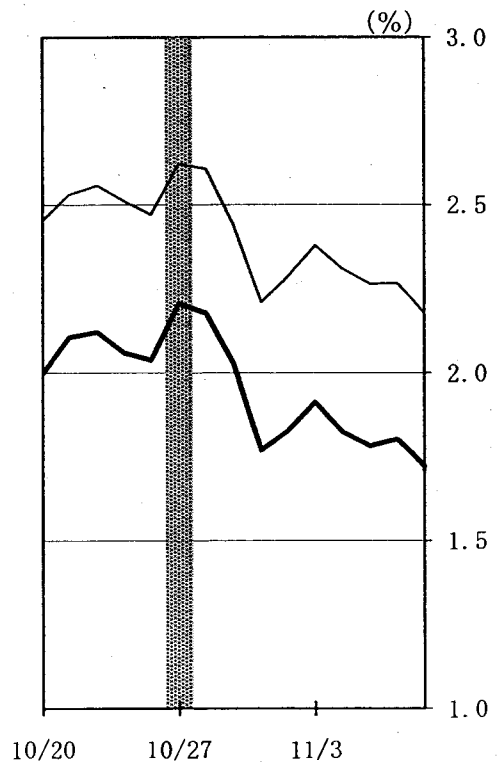
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)



<最近の動き>



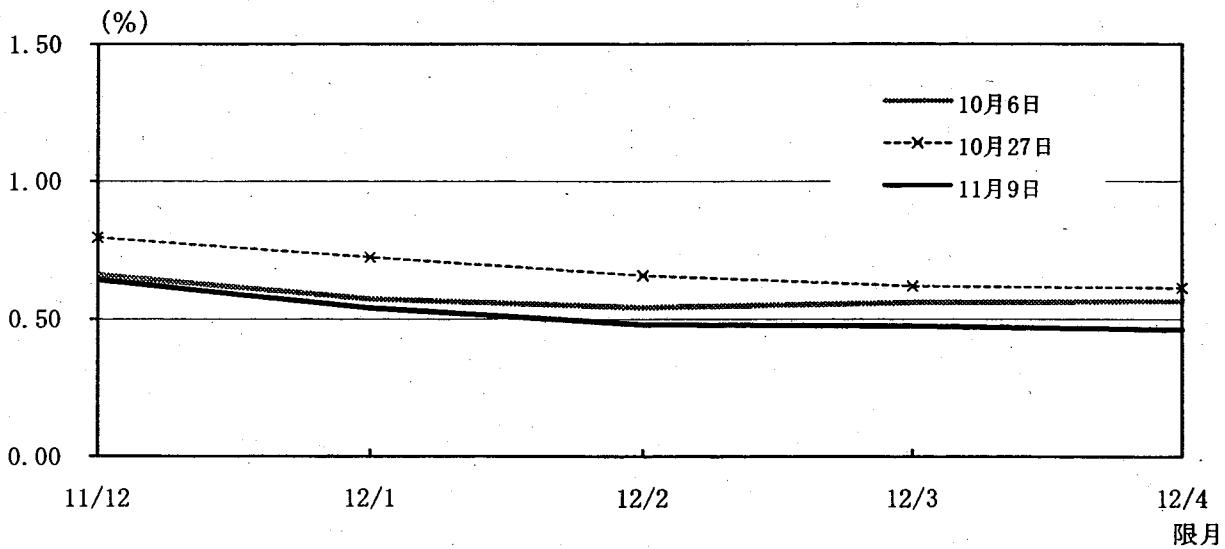
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

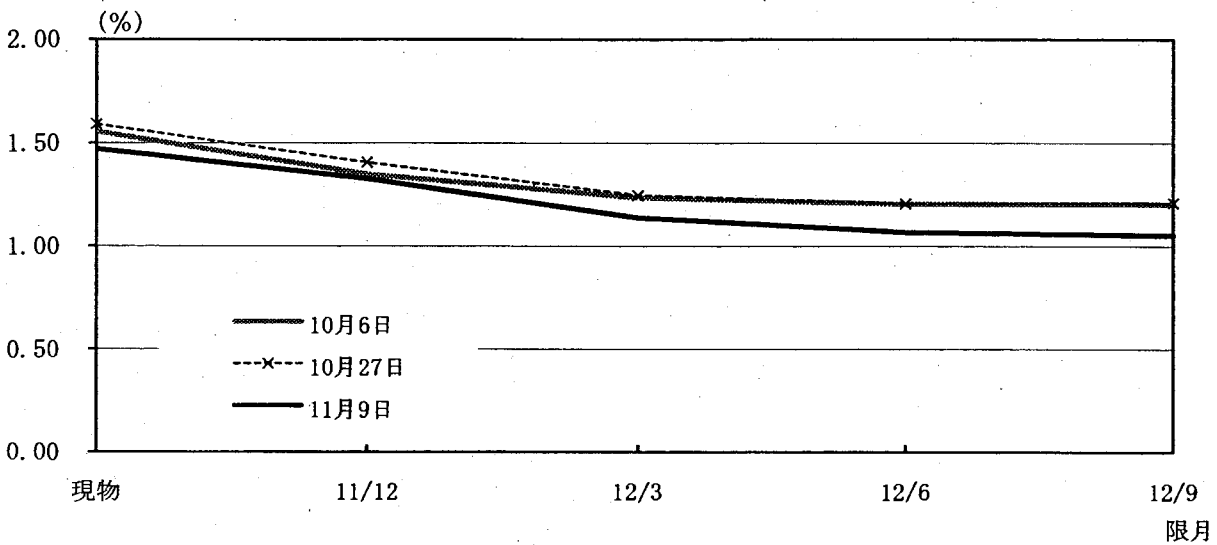
いずれも直近は11月9日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

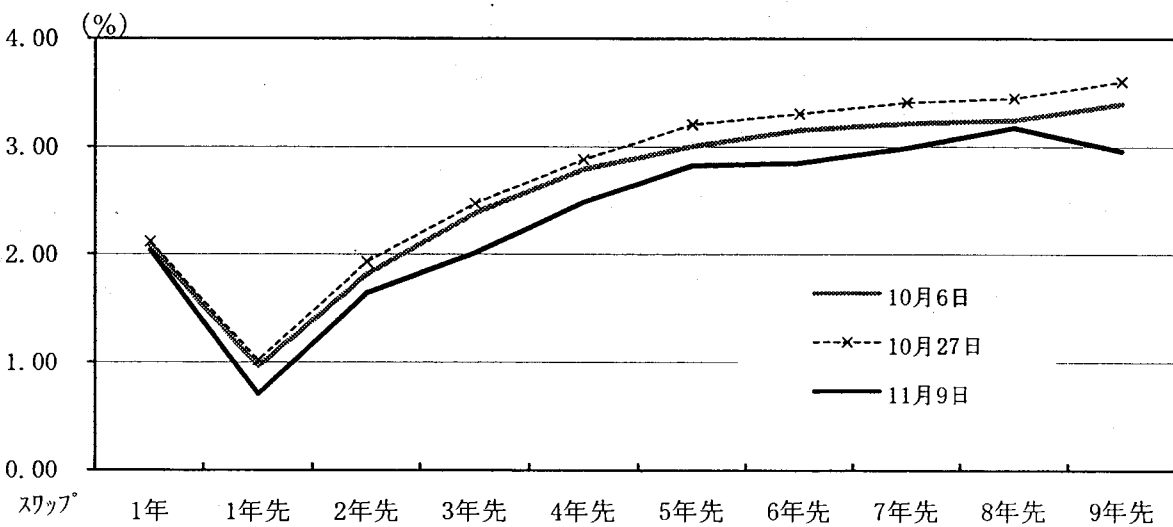
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



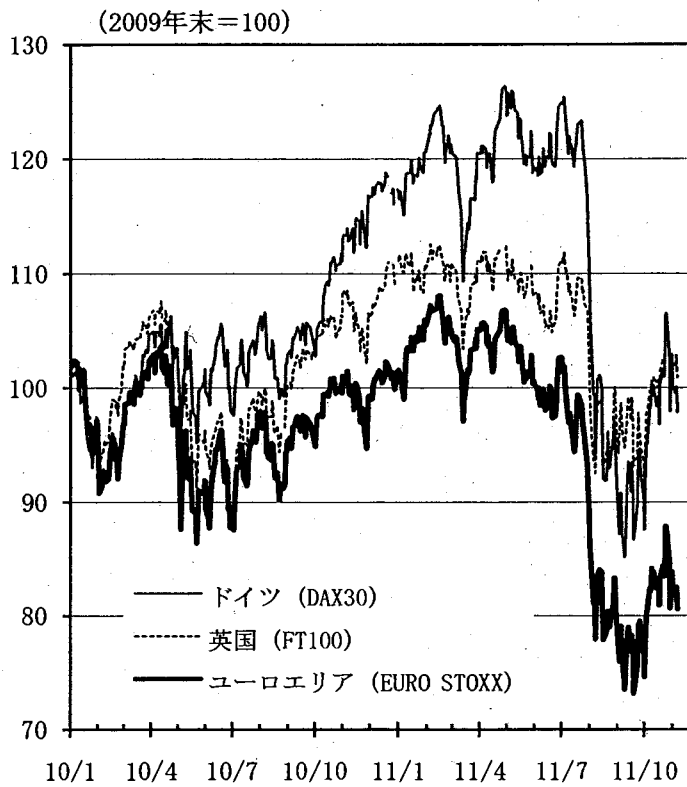
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



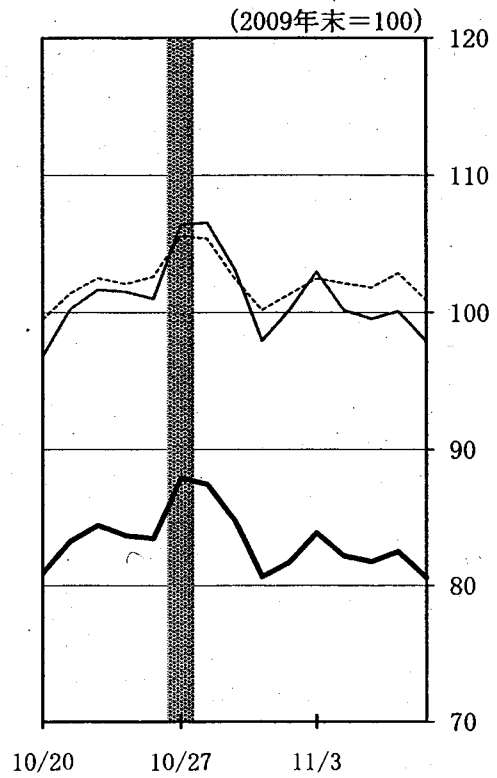
(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

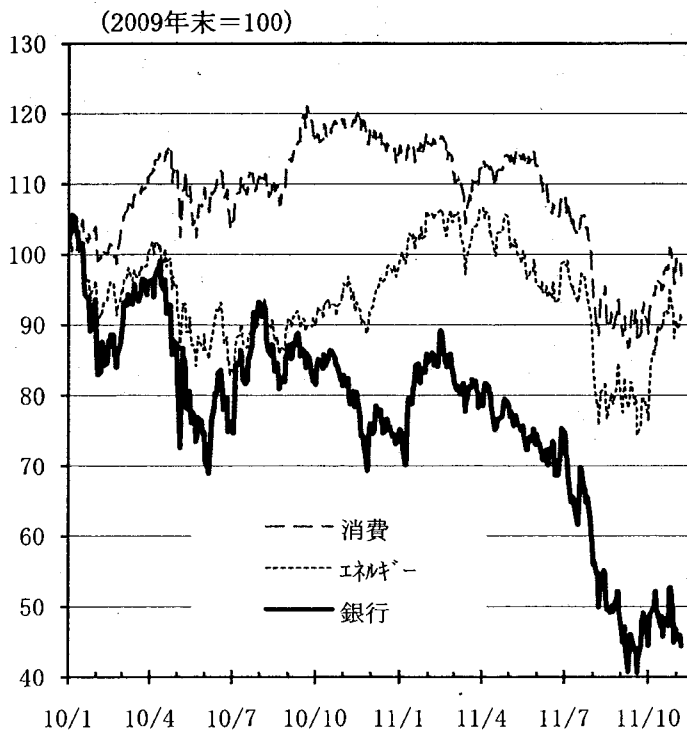
(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



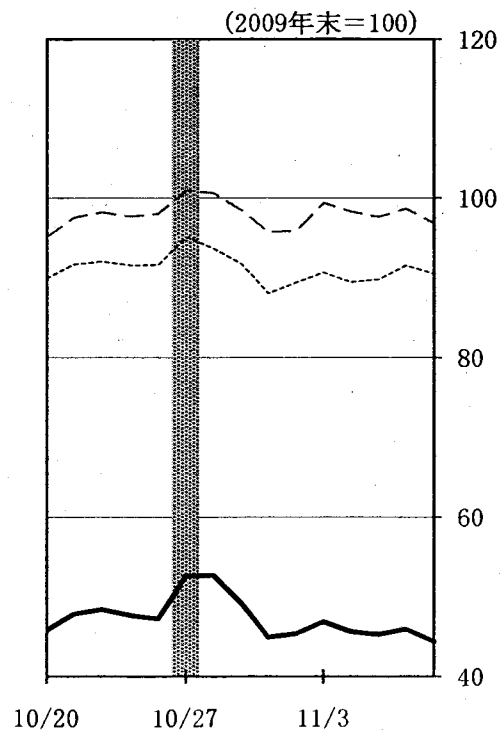
<最近の動き>



(2) 業種別株価 (EURO STOXX)



<最近の動き>



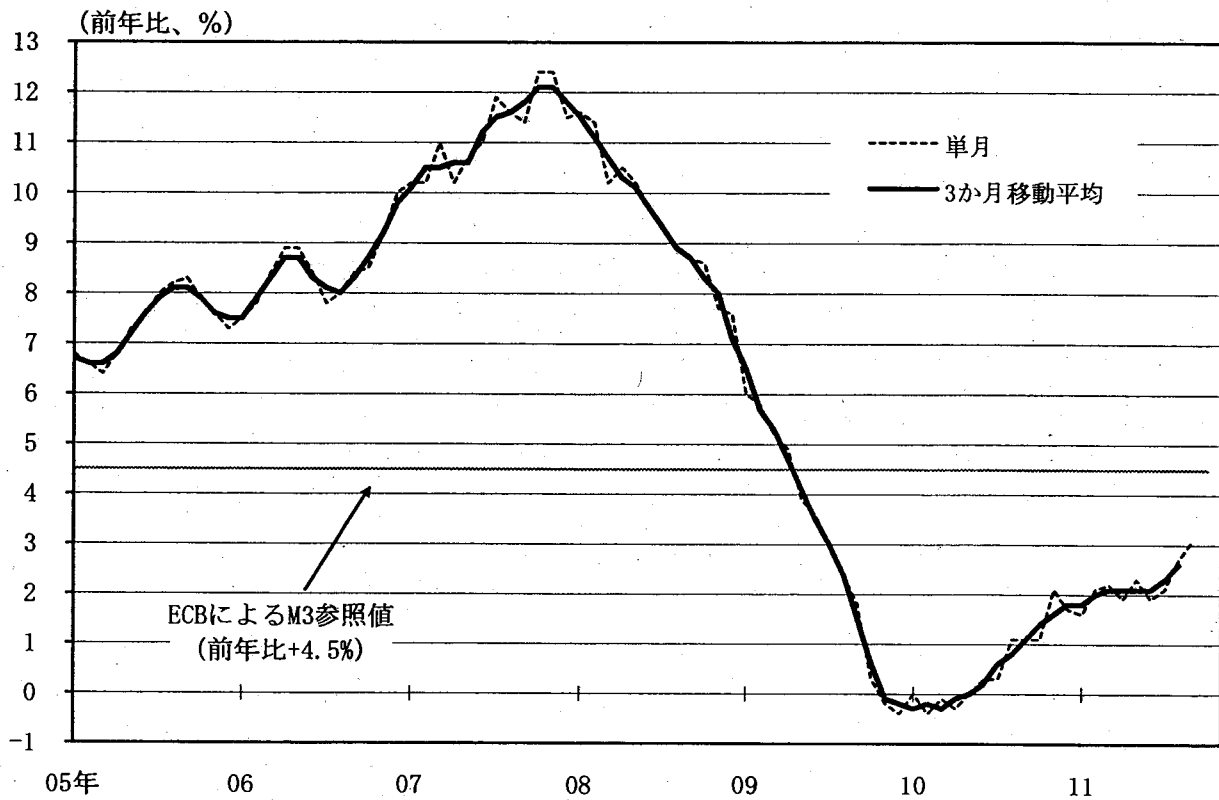
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は11月9日

M3・貸出 (ユーロエリア)

(1) M3伸び率



(2) 対民間貸出伸び率

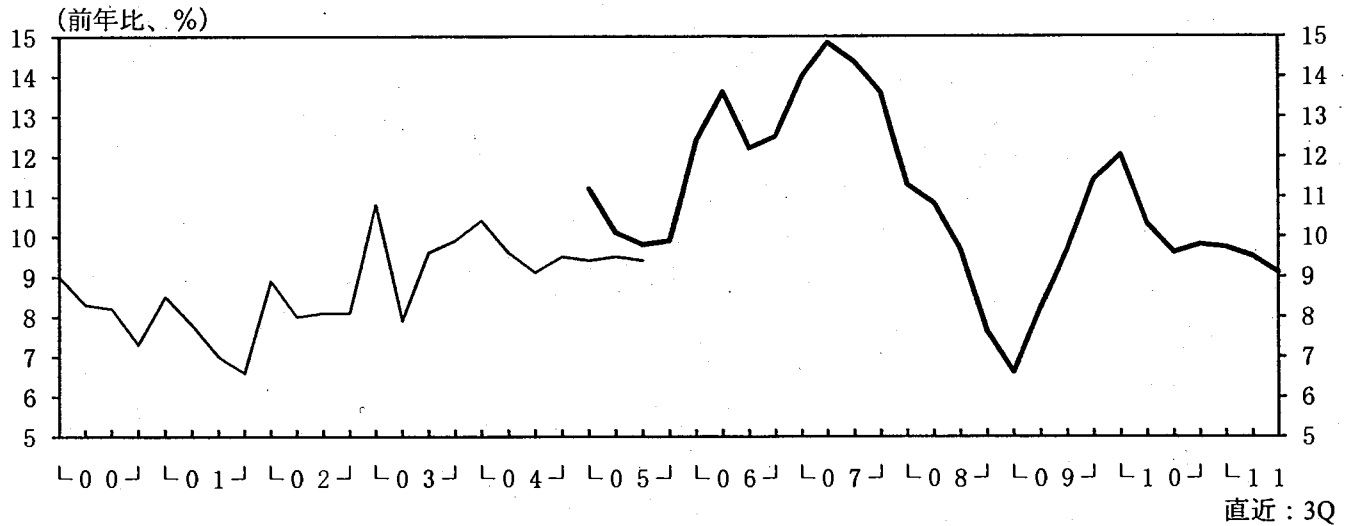


(出所) ECB

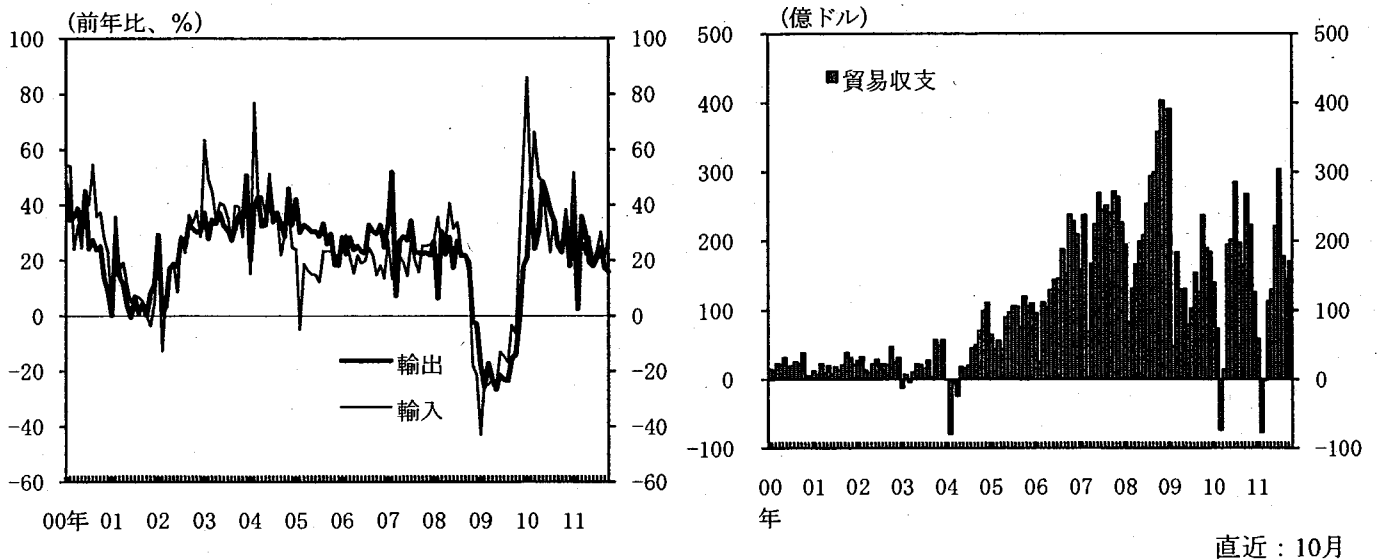
いずれも直近は9月

アジア諸国・地域の实体经济 中国(1)

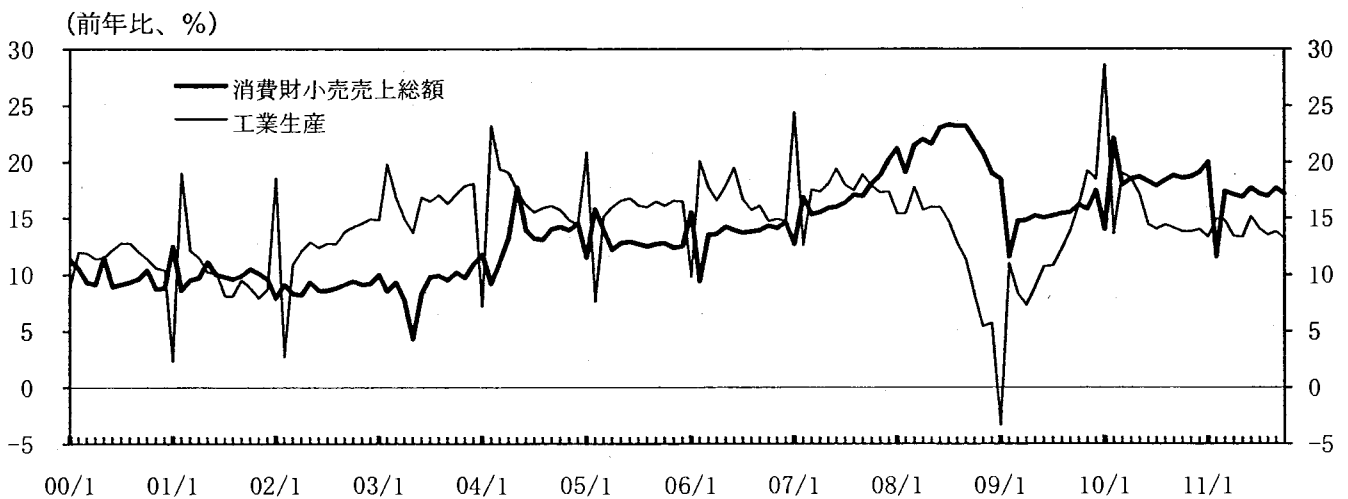
(1) 実質GDP



(2) 貿易



(3) 生産、個人消費



(注1) 1、2月の工業生産が大きく変動しているのは、旧正月要因。

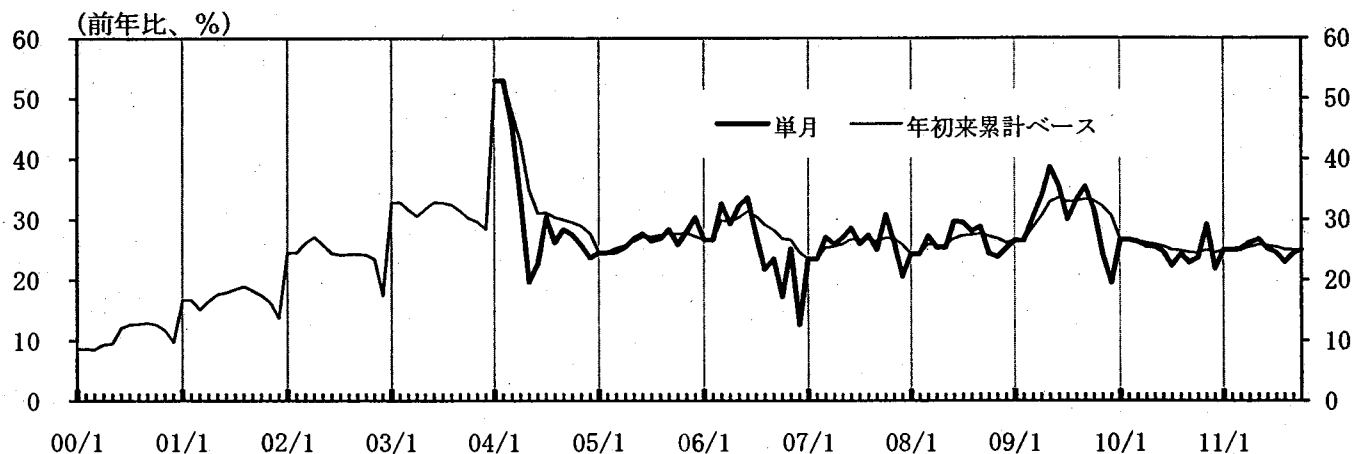
直近: 10月

(注2) 工業生産は、集計方法変更の影響により、2010年2月以降の計数はそれ以前と連続しない。

(注3) 工業生産の2007年以降の1月は、中国国家統計局が公表する1-2月累計値の前年比伸び率と2月の前年比伸び率を用いて当局で試算。

中国(2)

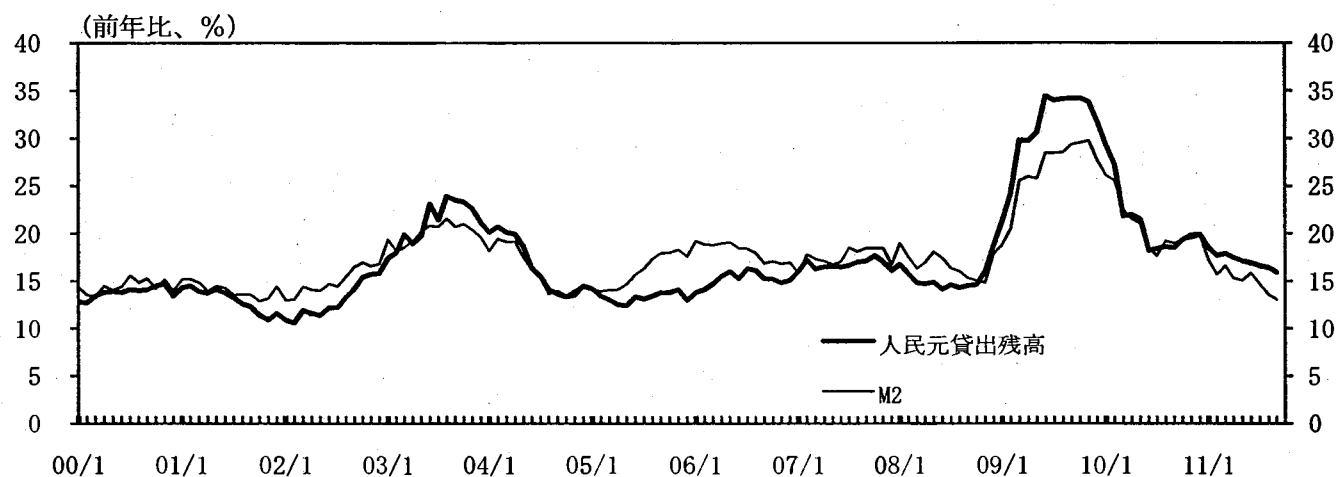
(1) 固定資産投資



直近：10月

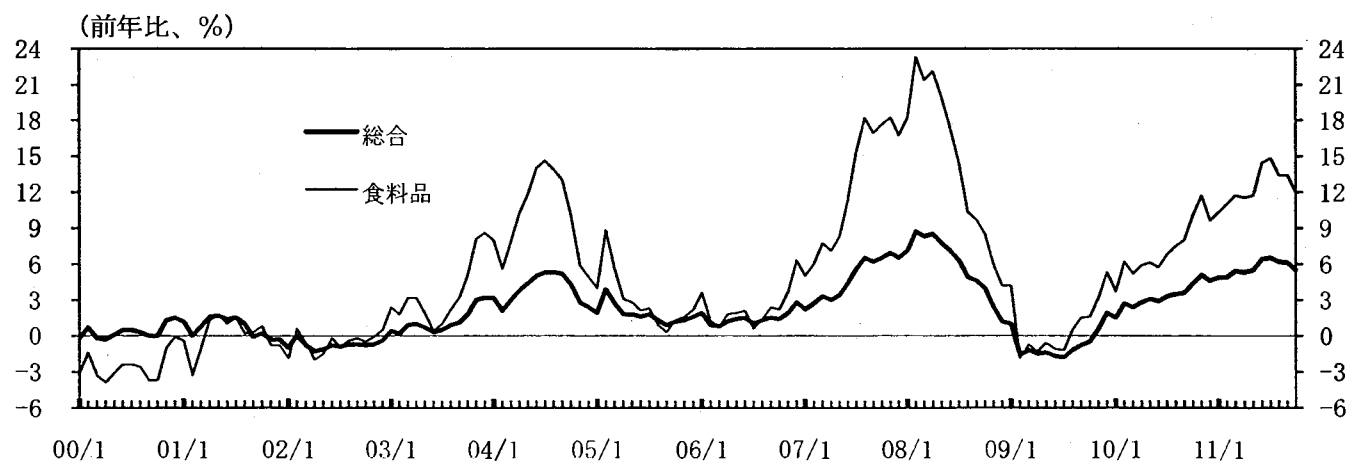
(注) 固定資産投資は、集計方法変更の影響により、2004年以降、2011年以降は各々それ以前の計数と連続しない。
なお、1月単月の数値は公表されていないため、1-2月は等速と仮定している。

(2) M2と貸出



直近：9月

(3) 消費者物価

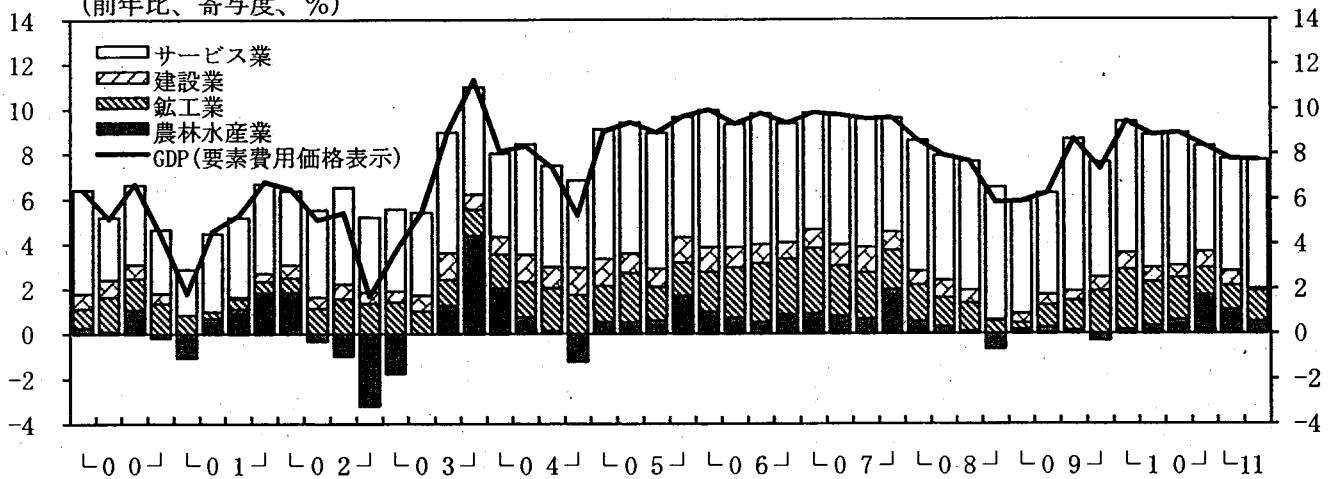


直近：10月

インド

(1) 実質GDP (産業別寄与度)

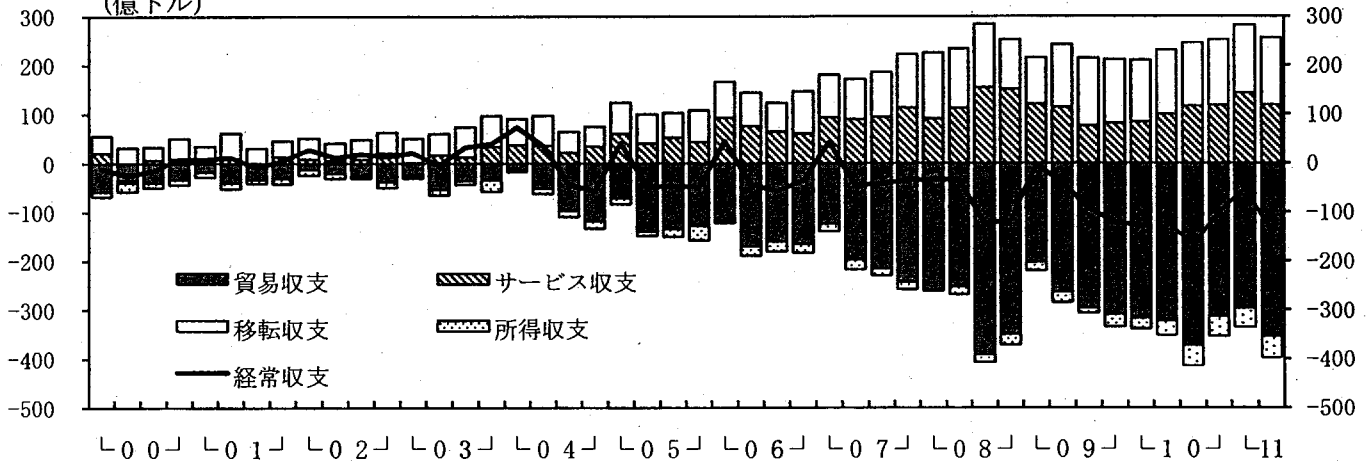
(前年比、寄与度、%)



直近: 2Q

(2) 経常収支

(億ドル)

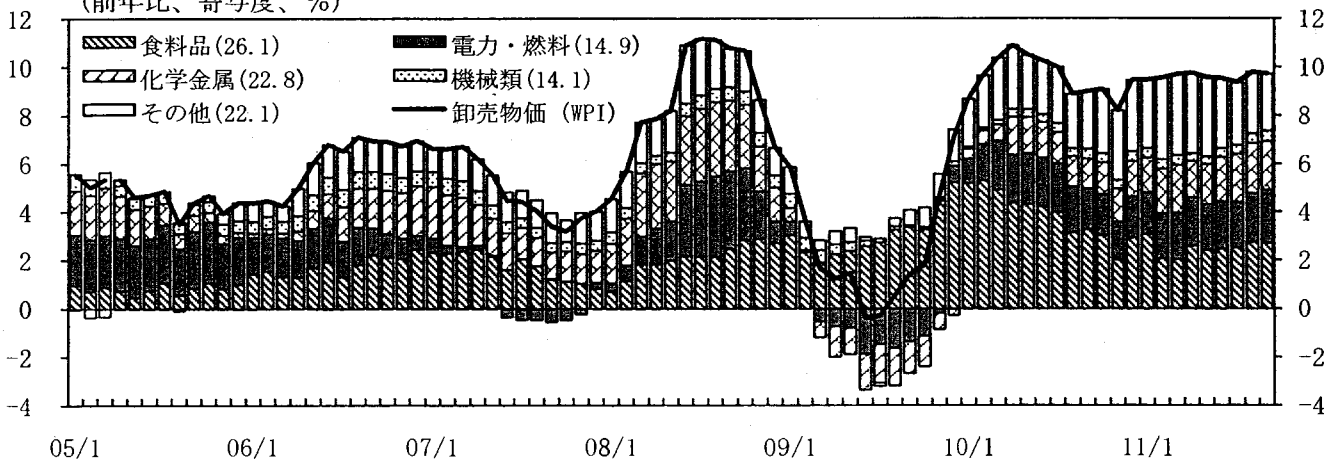


直近: 2Q

(注) 2010年1Q以前は旧基準。

(3) 卸売物価 (WPI)

(前年比、寄与度、%)



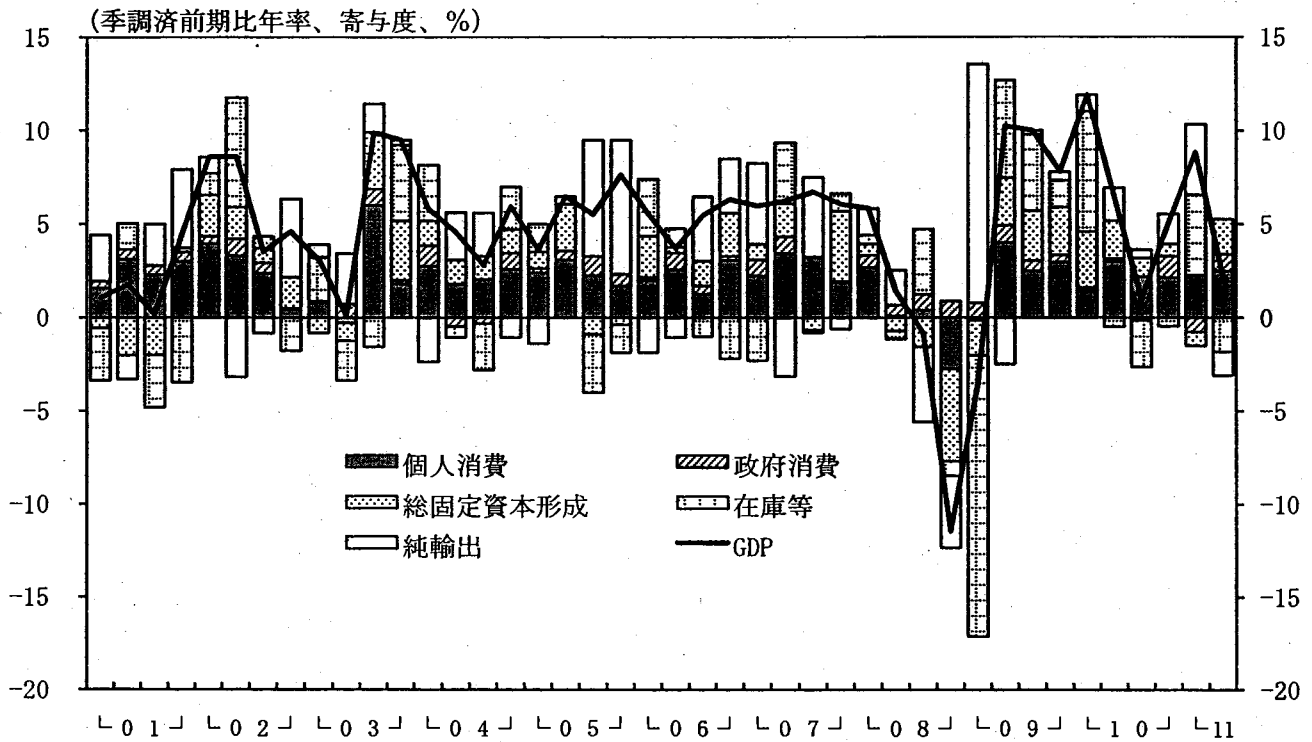
(注1) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。カッコ内はウエイト。

(注2) 2005年4月以前は旧基準。

直近: 9月

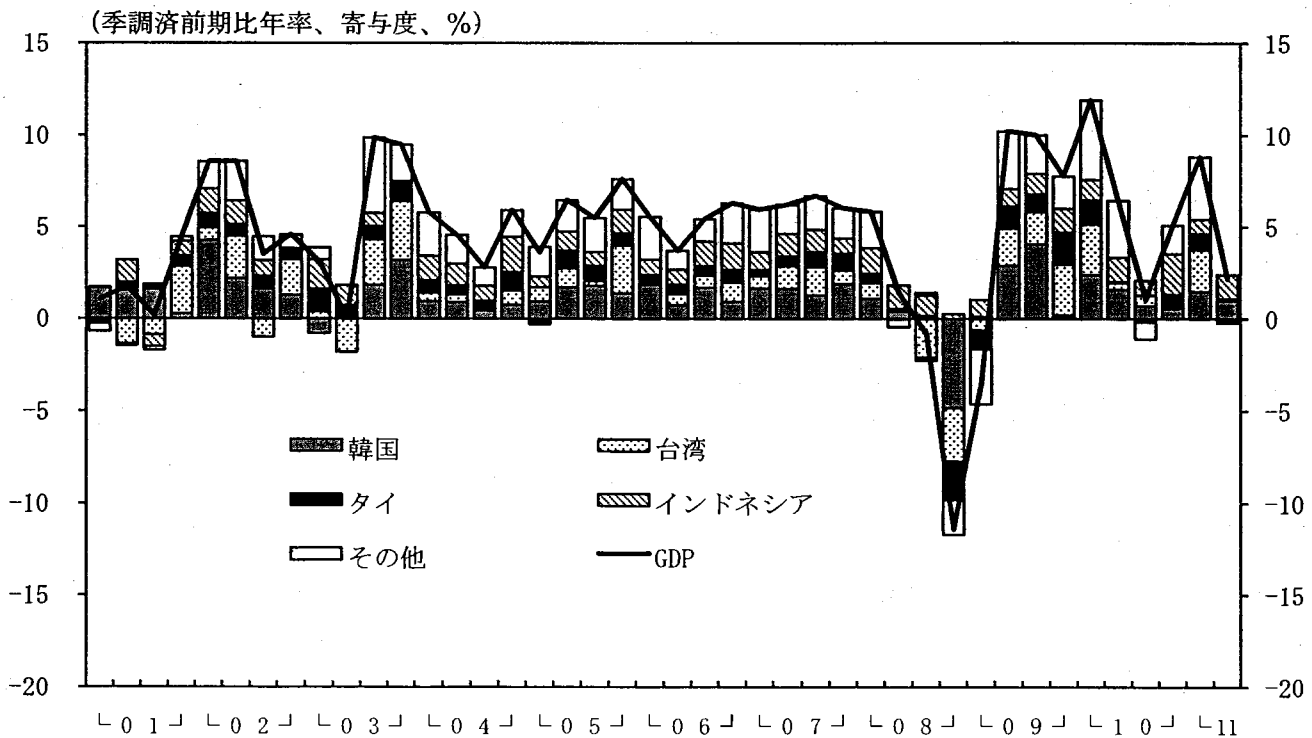
NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



直近: 2Q

(2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)



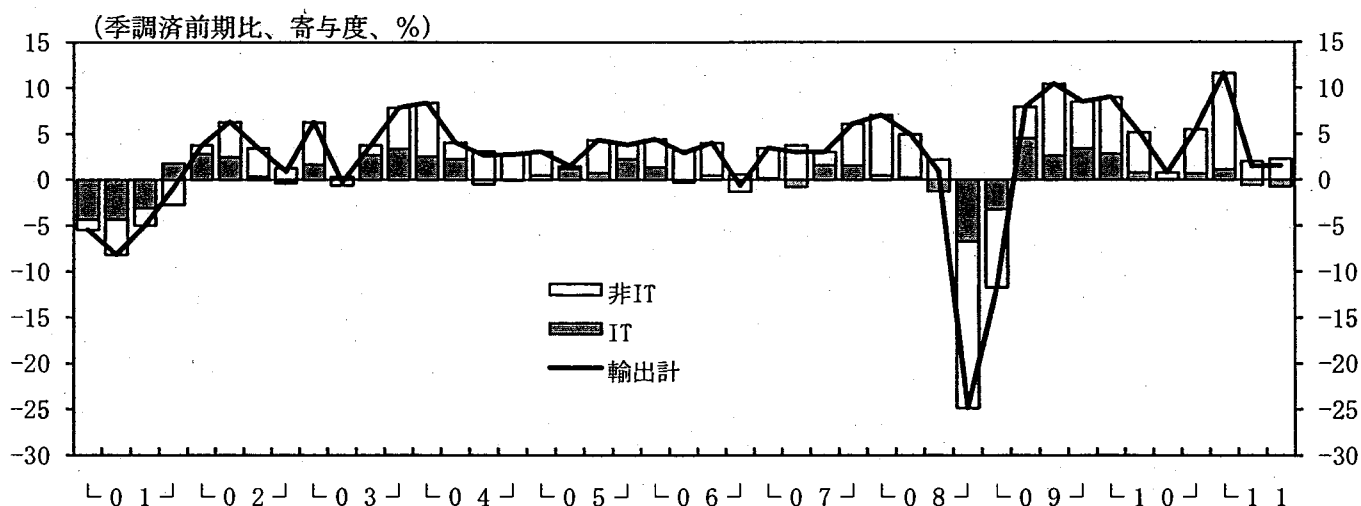
直近: 2Q

(注1) 全体の前期比年率は、各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトで加重平均した値。

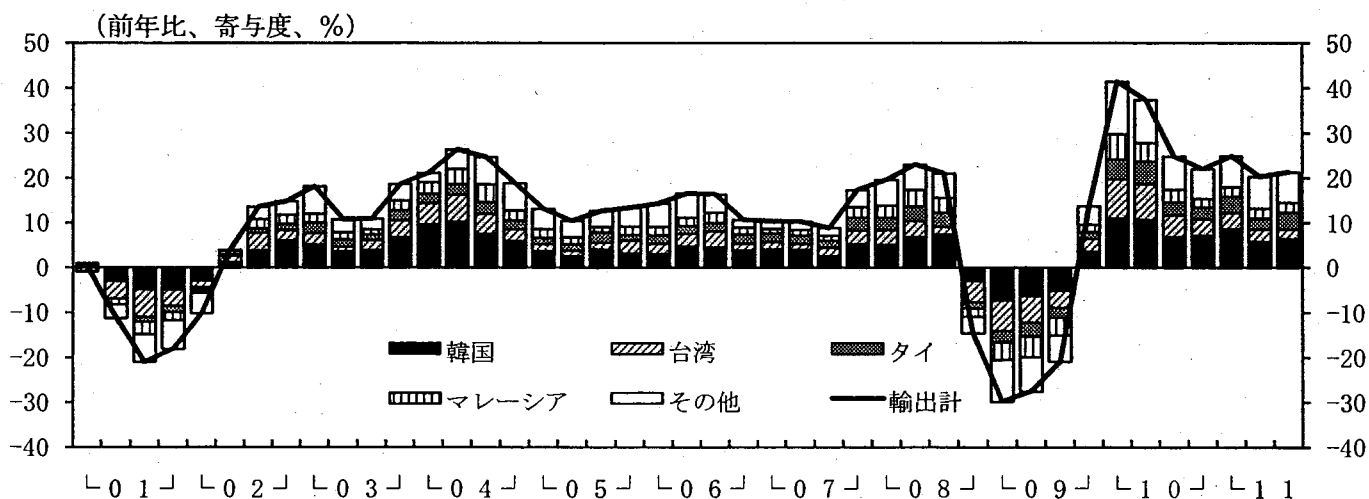
(注2) 図表(1)の在庫等には、統計誤差を含む。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

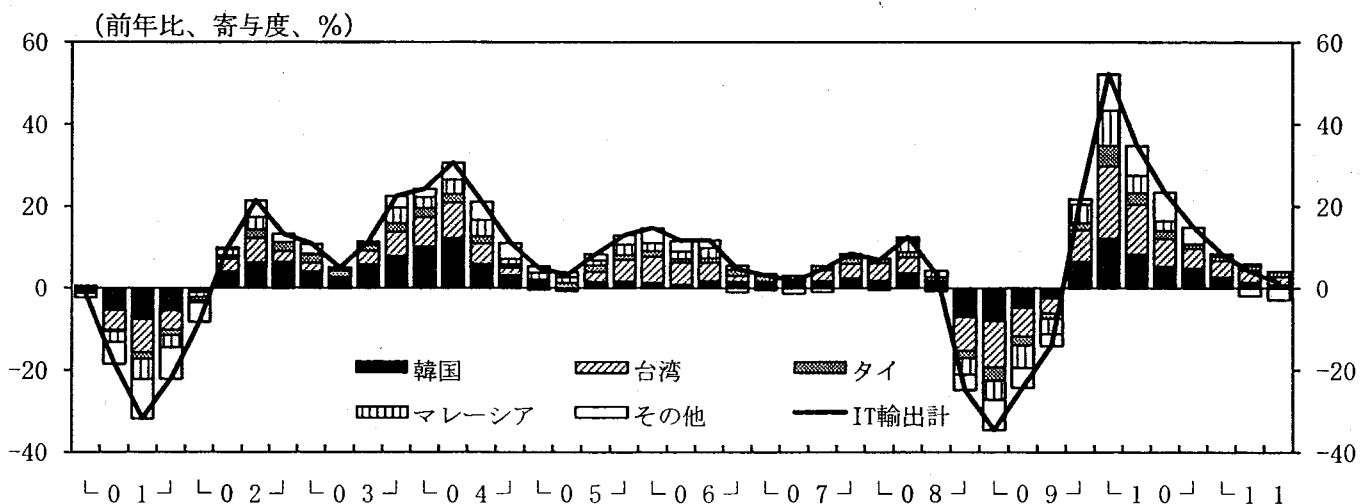
(1) 輸出全体 (前期比)



(2) 輸出全体 (前年比)



(3) IT関連輸出 (前年比)

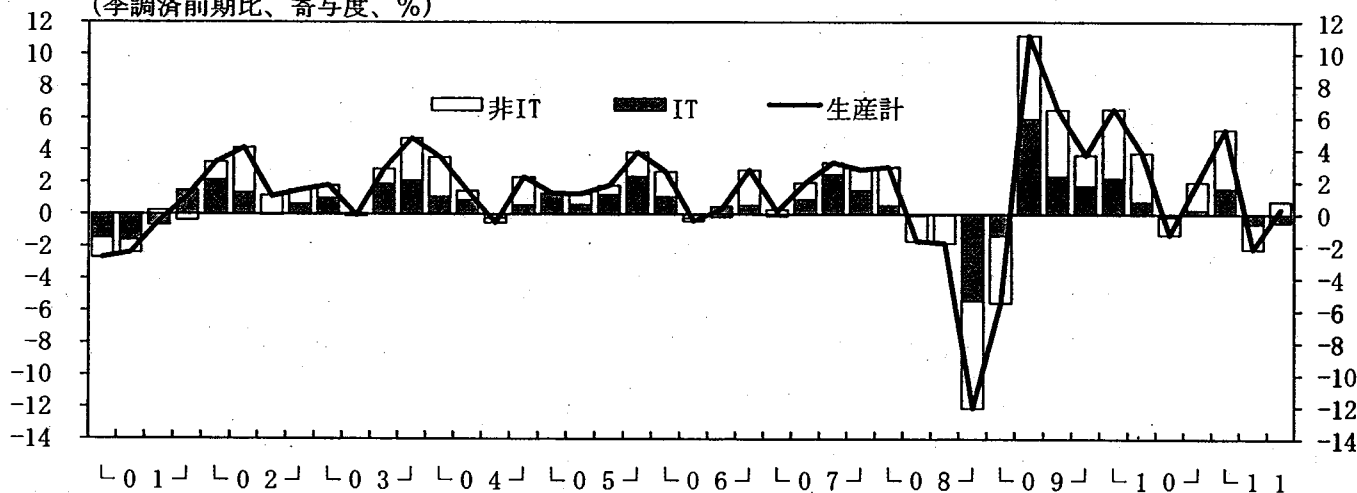


(注1) 直近3Qは、7-9月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。
(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
(注3) 非ITは輸出全体からITの寄与度を差し引いて算出した。
(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

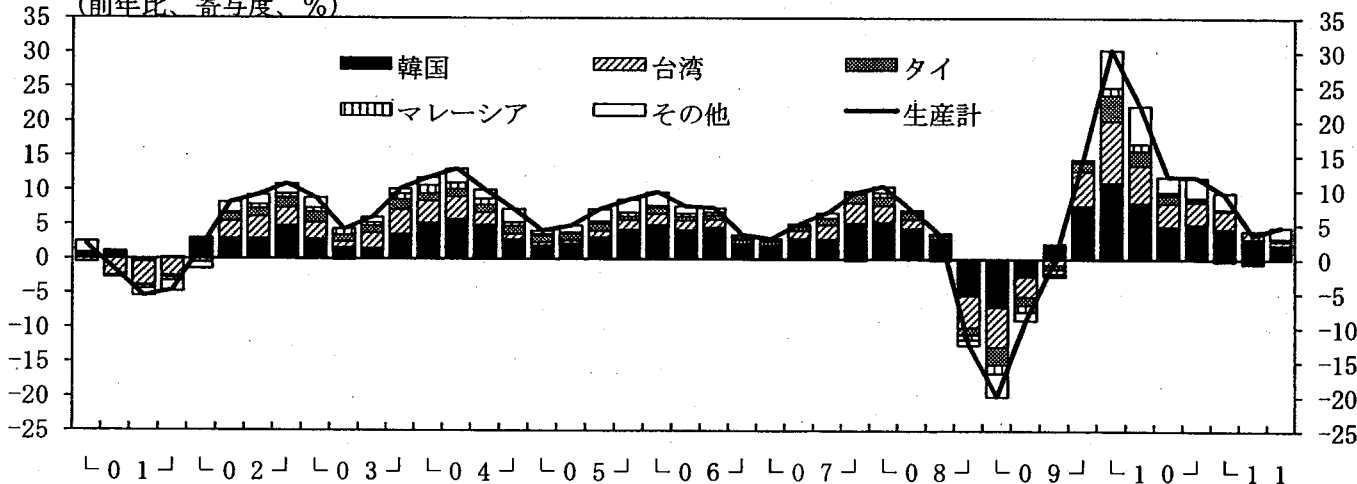
(1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



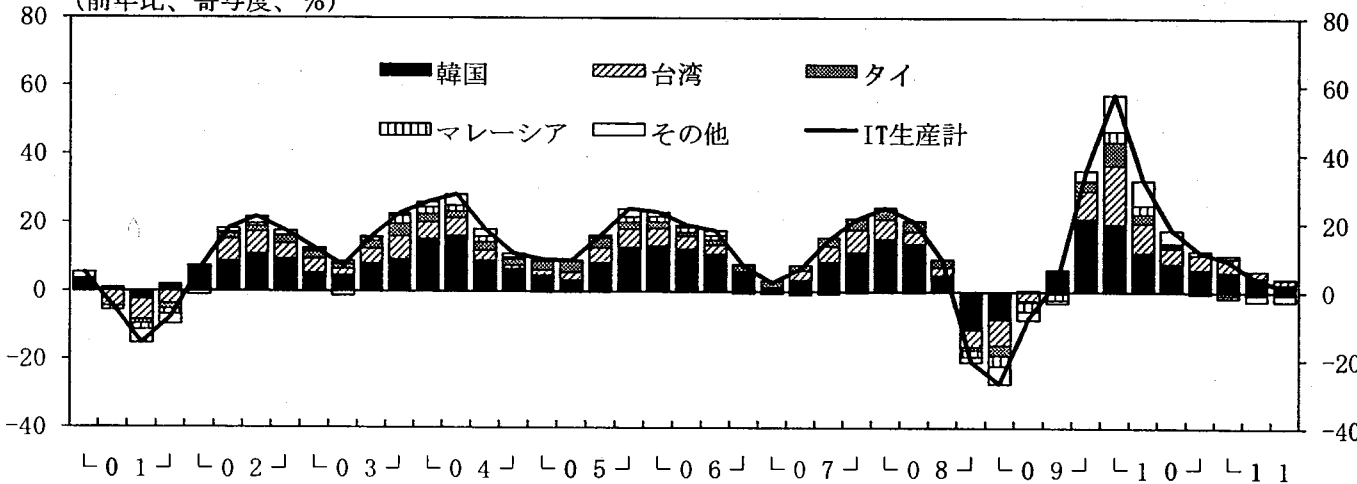
(2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近3Qは、7-9月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

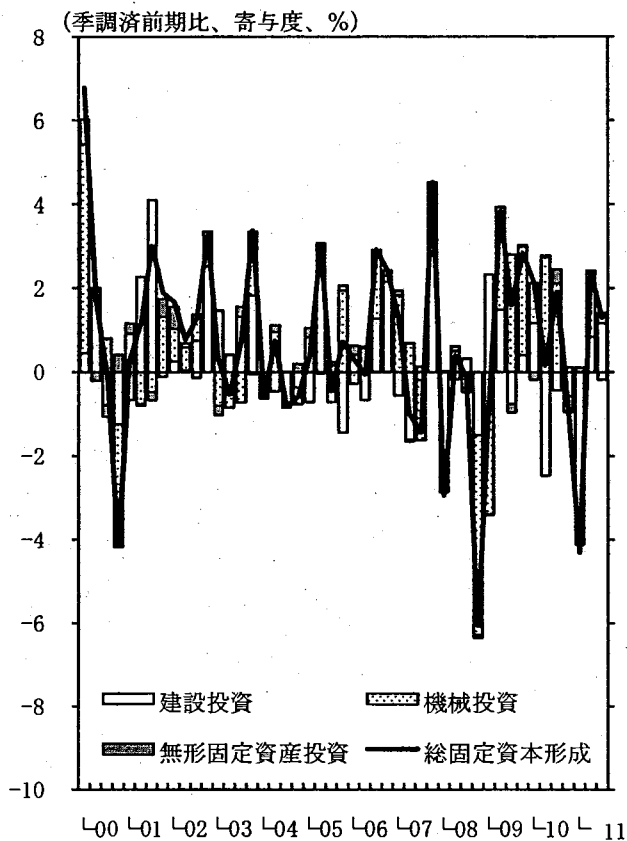
(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

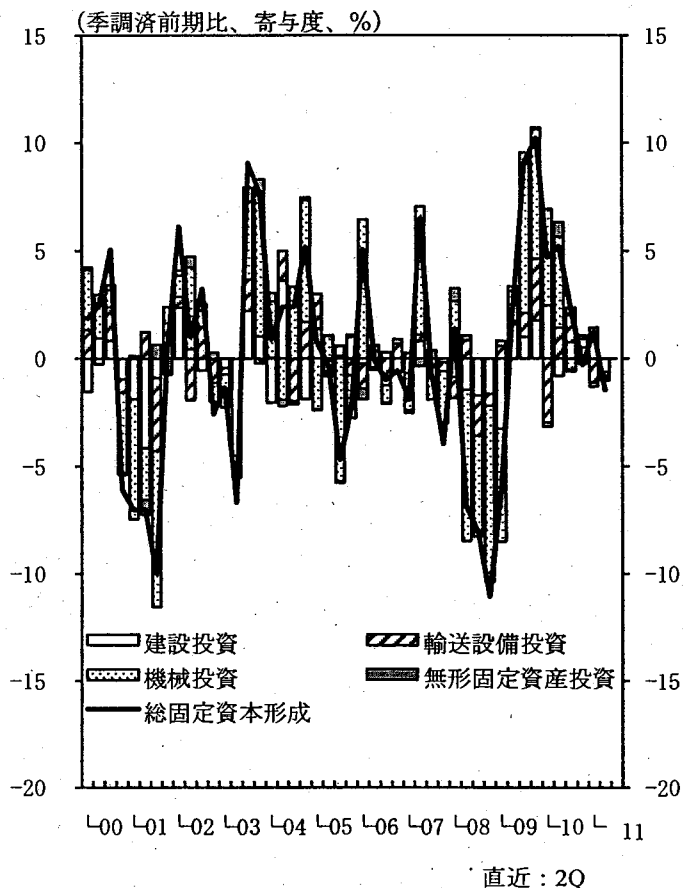
(注4) 全て数量ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

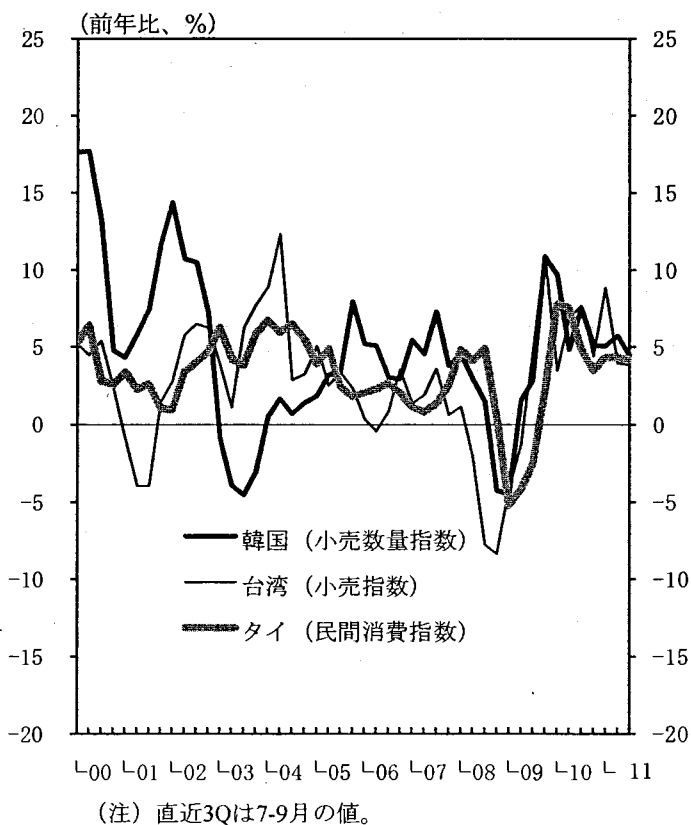
(1) 韓国の総固定資本形成



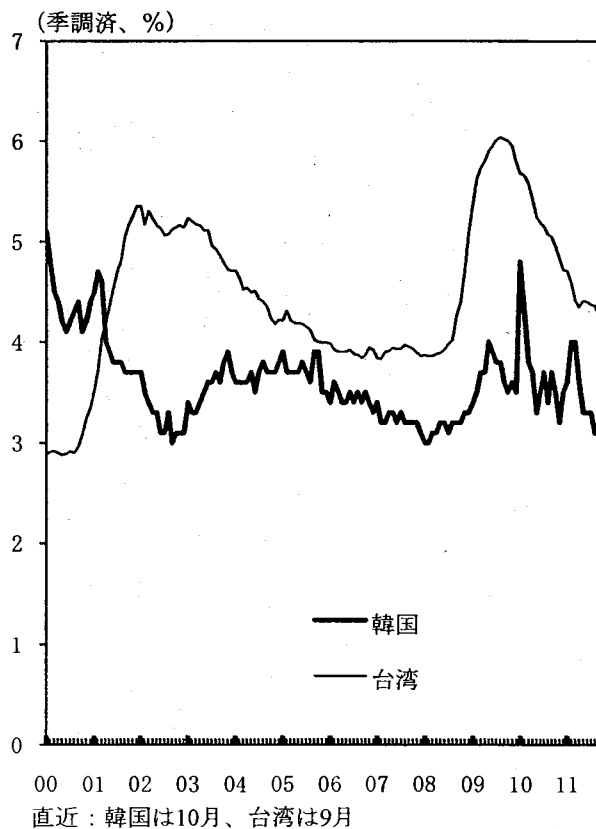
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



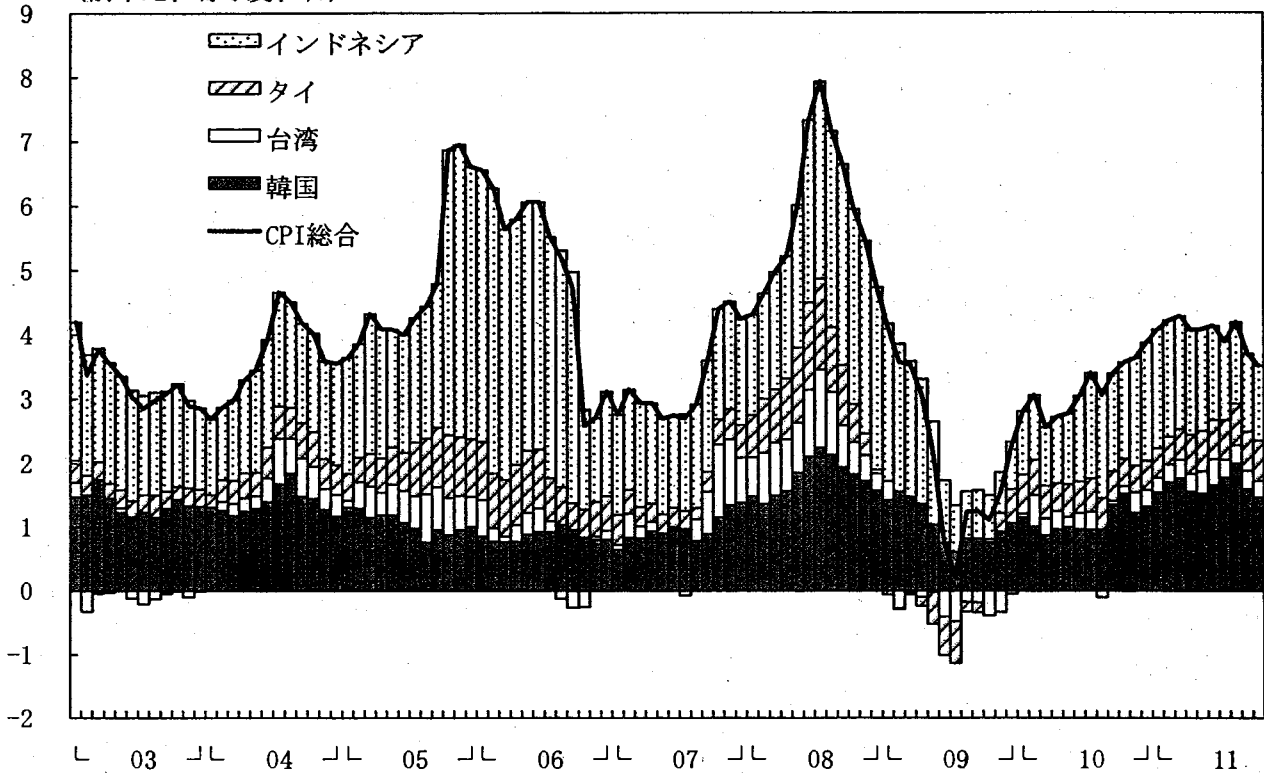
(4) 失業率



NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価合成指数

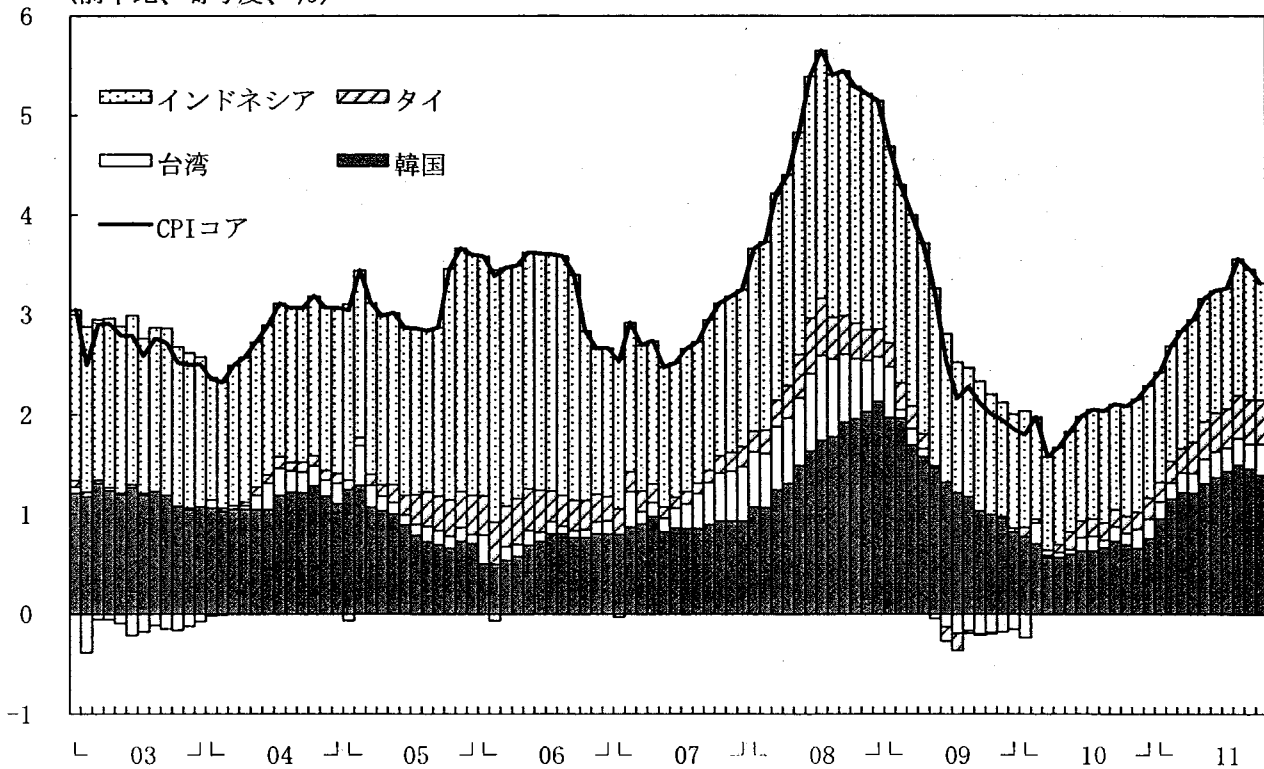
(1) CPI総合

(前年比、寄与度、%)



(2) CPIコア

(前年比、寄与度、%)

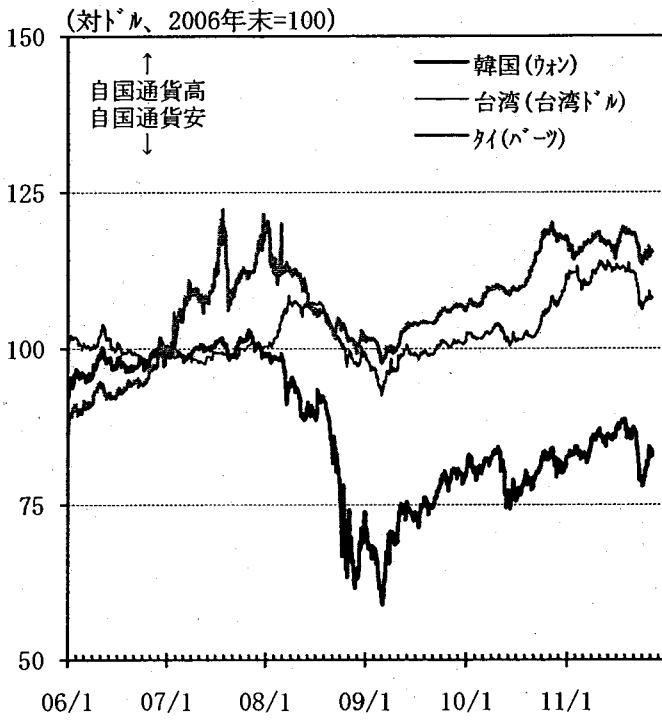


(注1) 直近は、10月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

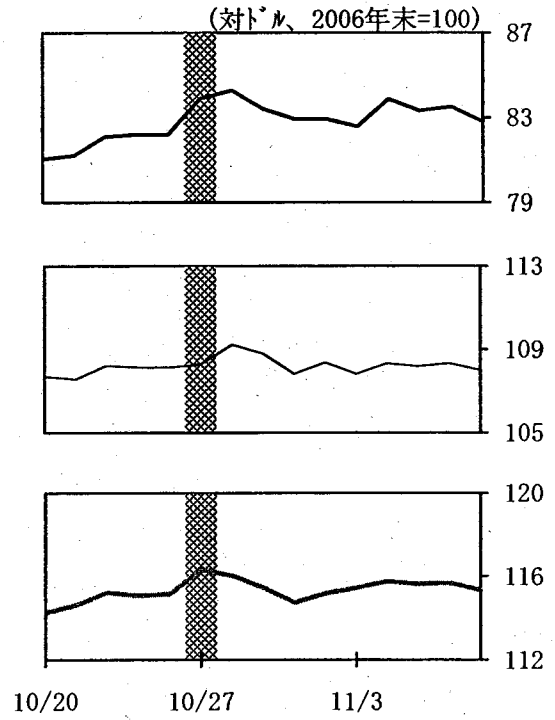
(注2) 全体の前年比は、各国・地域の前年比を購買力平価換算（IMF算出）によるGDPのウェイトで加重平均した値。

エマージング諸国・地域の金融市場 通貨(1)

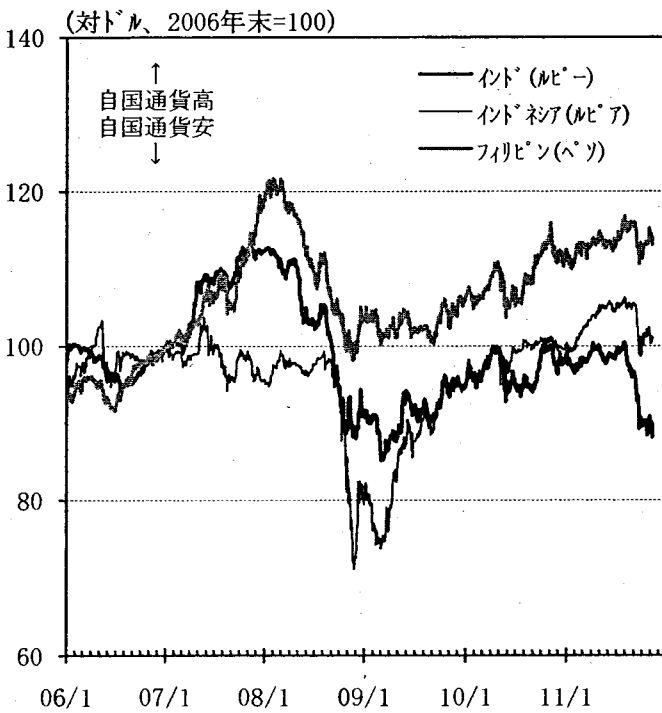
(1) 韓国、台湾、タイ



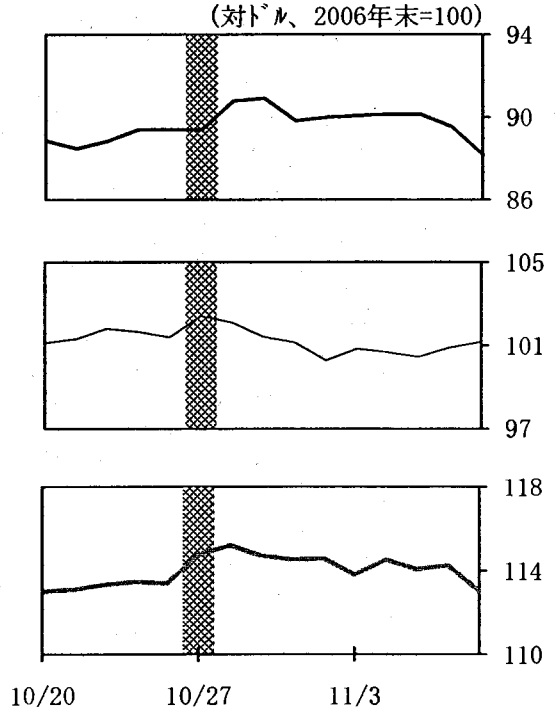
<最近の動き>



(2) インド、インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



いずれも直近は11月9日

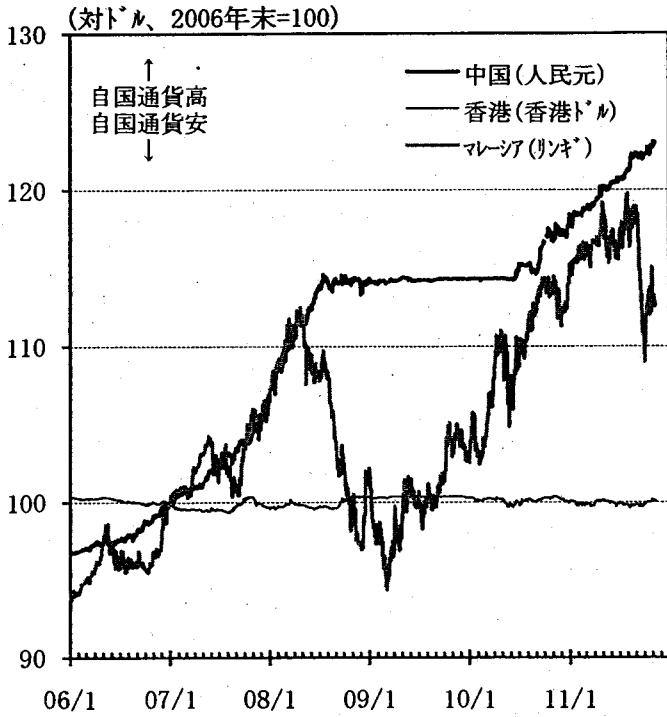
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) タイ・バーツは2007年1月31日よりオフショア市場でのレートを用いている。

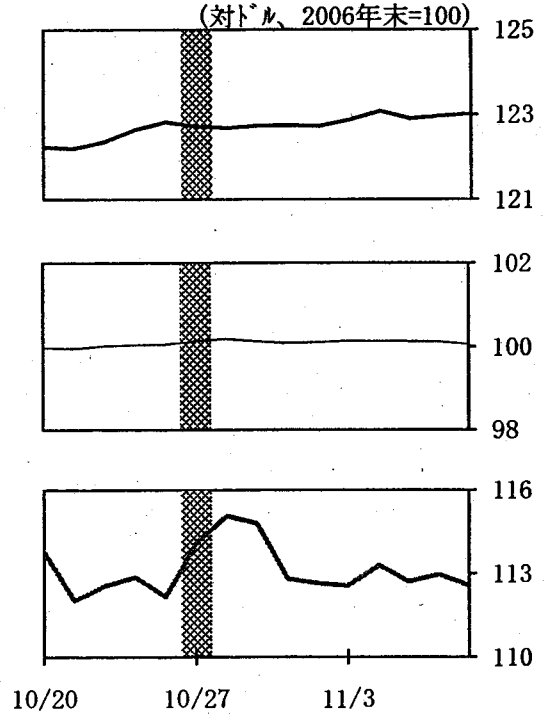
(出所) Bloomberg

通貨(2)

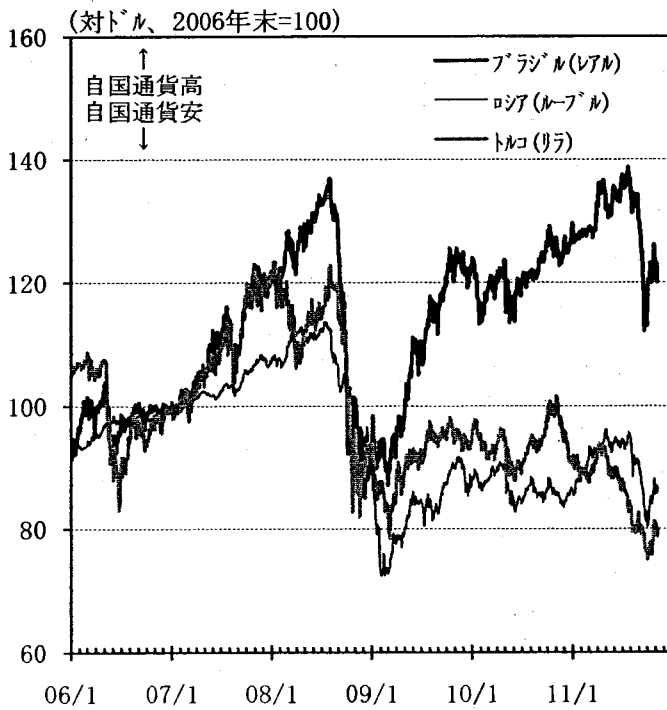
(3) 中国、香港、マレーシア



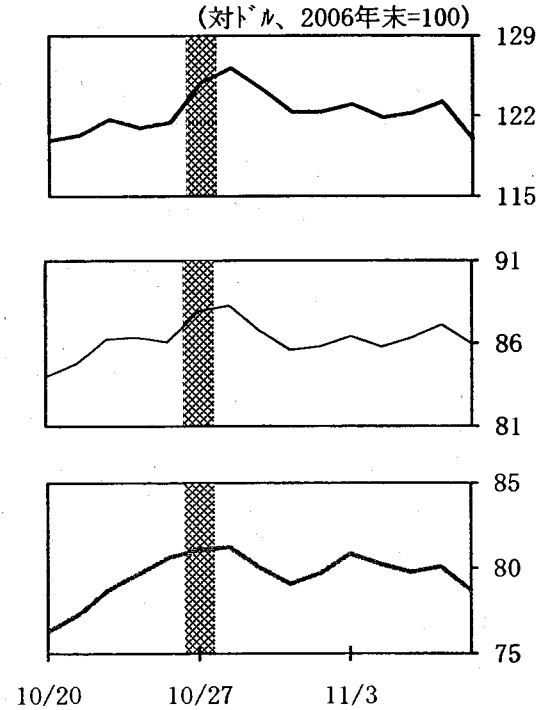
<最近の動き>



(4) ブラジル、ロシア、トルコ



<最近の動き>



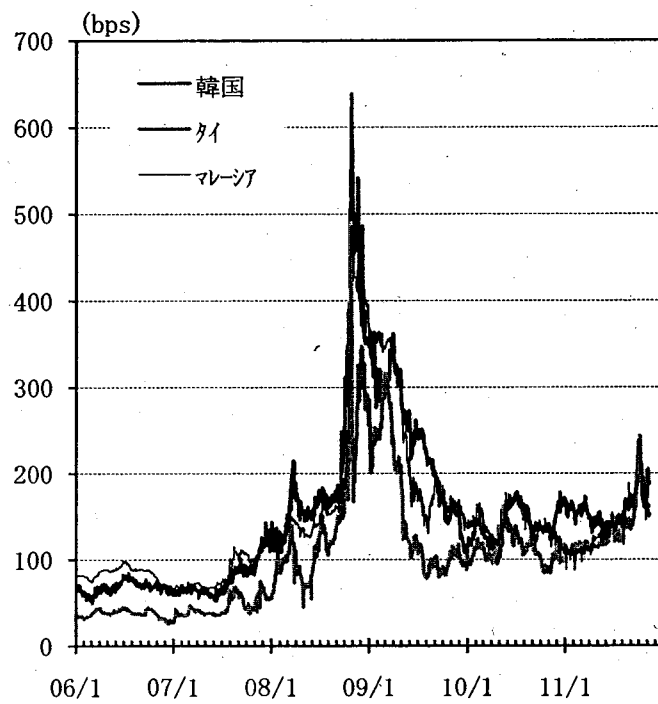
いずれも直近は11月9日

(注) シャドーは前回会合。

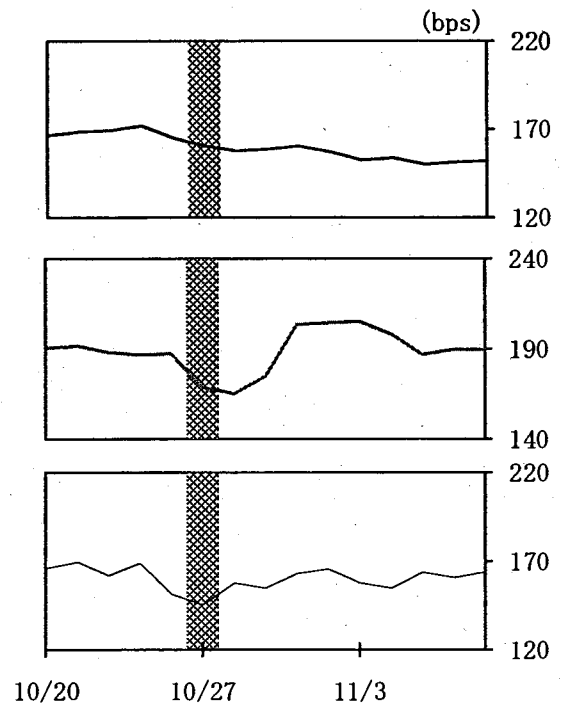
(出所) Bloomberg

対米国債スプレッド(1)

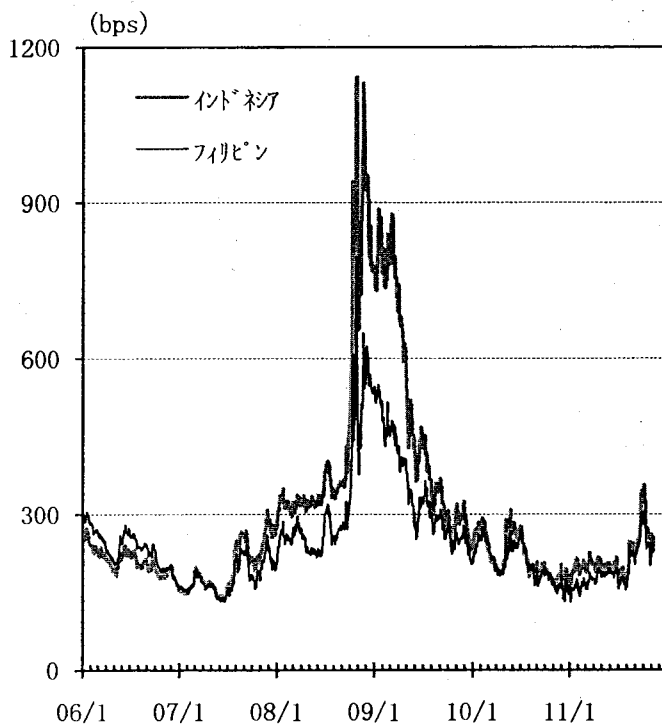
(1) 韓国、タイ、マレーシア



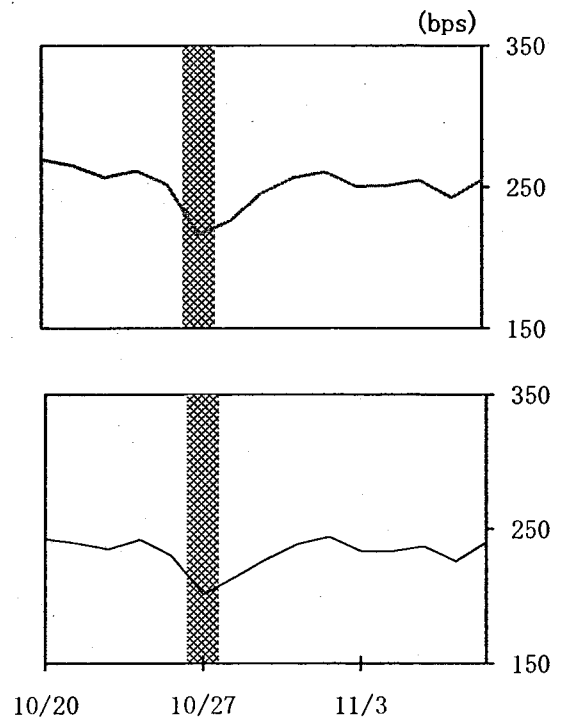
<最近の動き>



(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



いずれも直近は11月9日

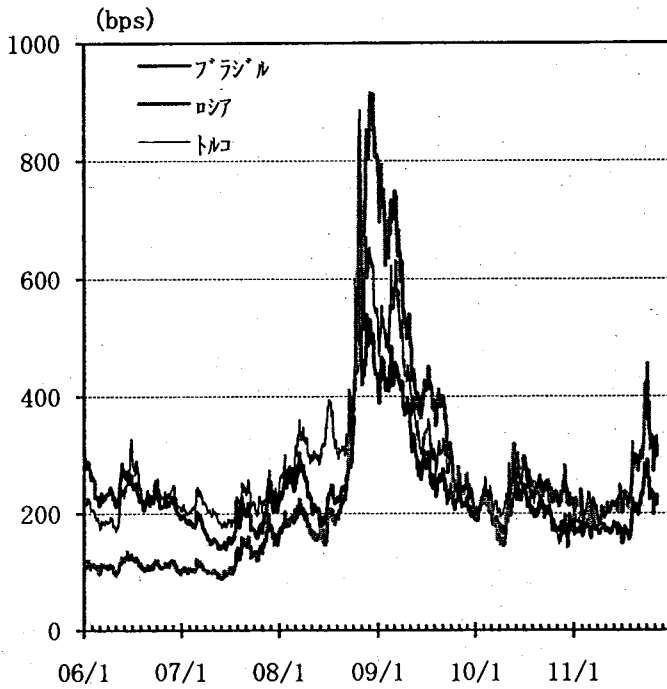
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) タイは5年物CDSで代用。マレーシア、インドネシア、フィリピンはEMBI Global。

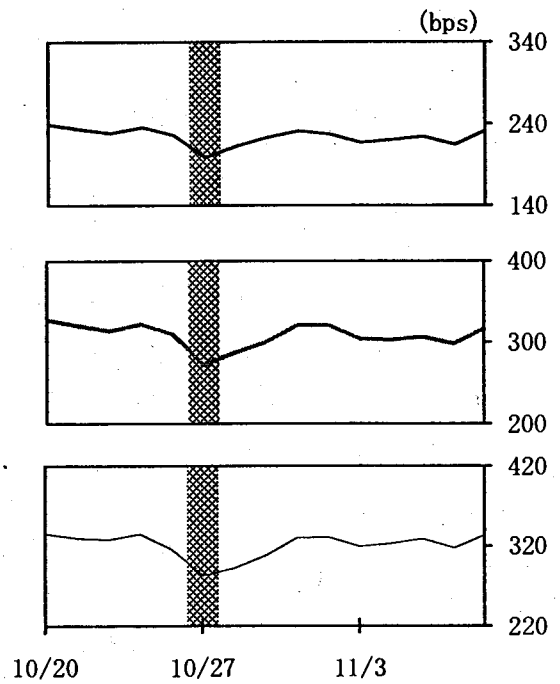
(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

対米国債スプレッド (2)

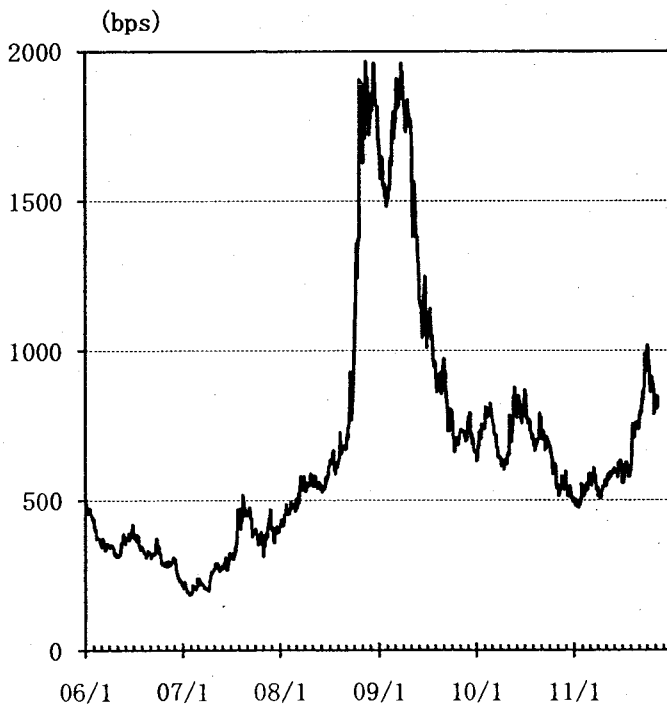
(3) ブラジル、ロシア、トルコ



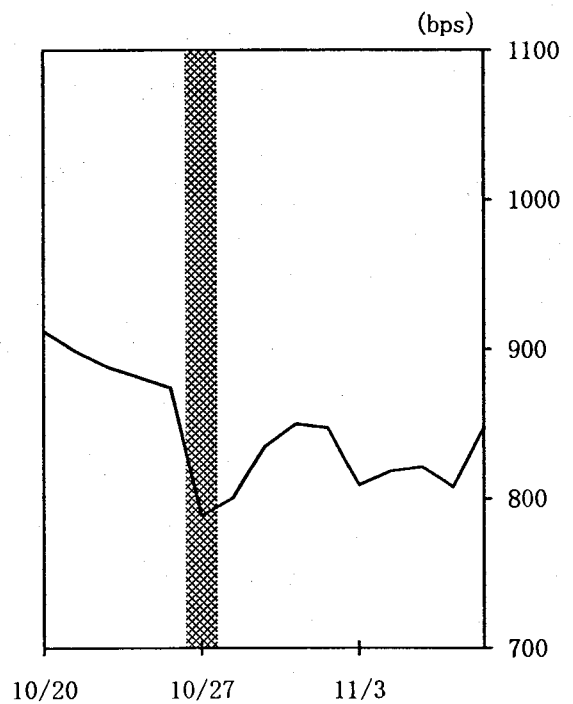
<最近の動き>



(4) アルゼンチン



<最近の動き>



いずれも直近は11月9日

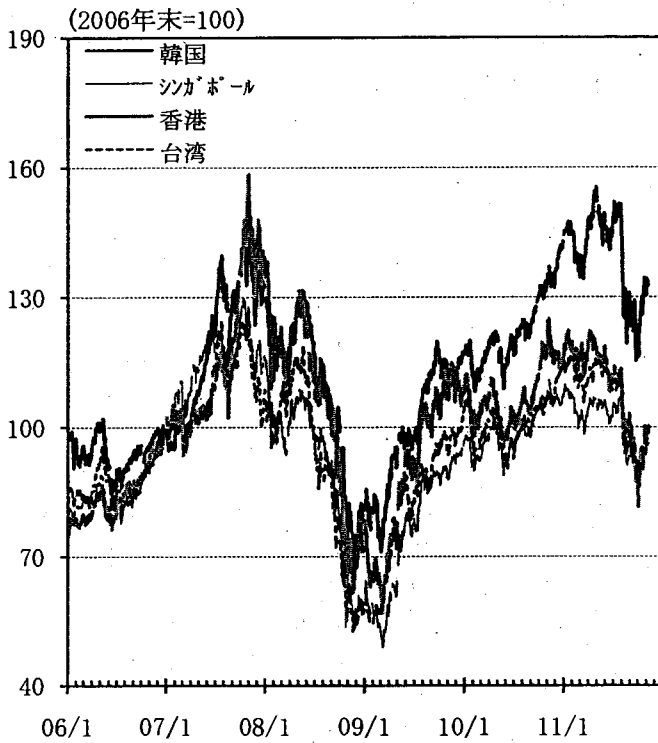
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) ブラジル、ロシア、トルコ、アルゼンチンはEMBI Global。

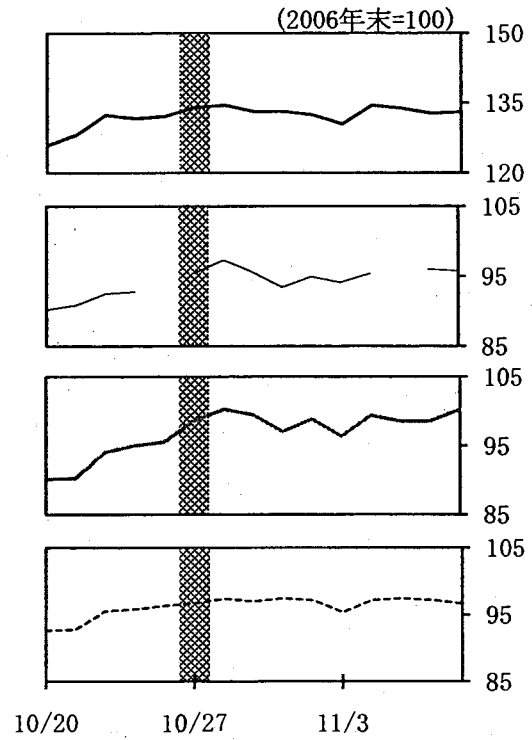
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価(1)

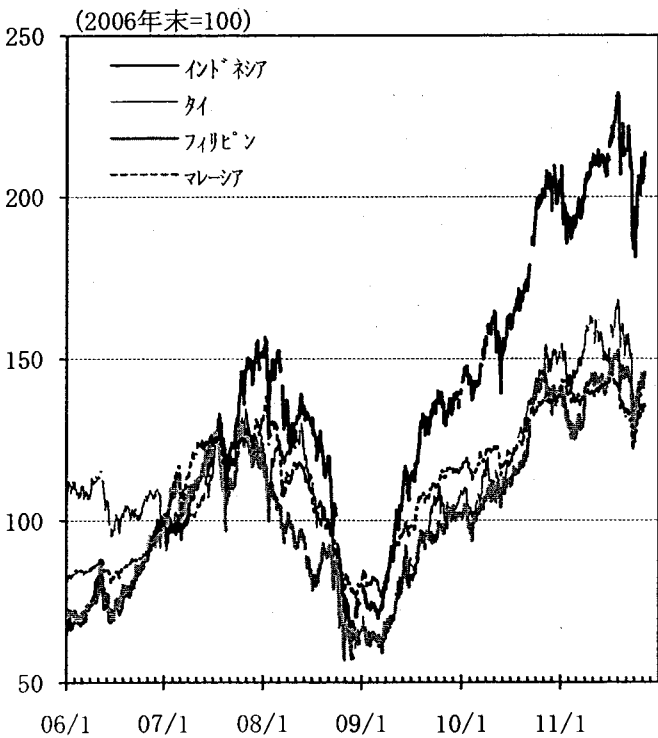
(1) NIEs



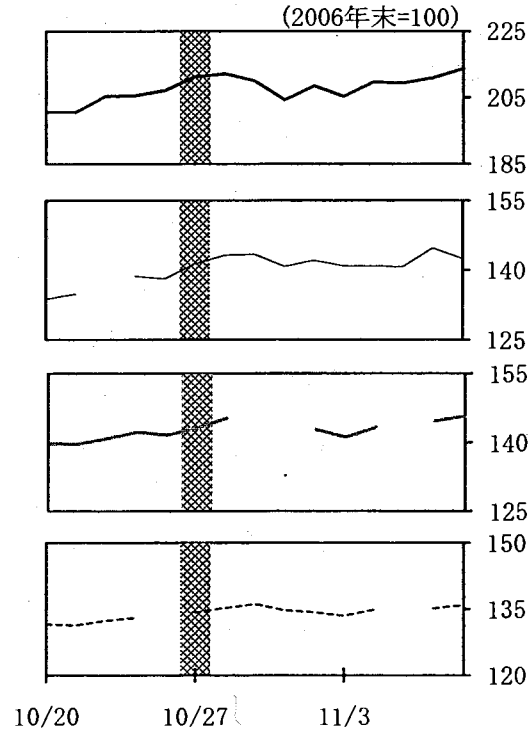
<最近の動き>



(2) ASEAN



<最近の動き>



いずれも直近は11月9日

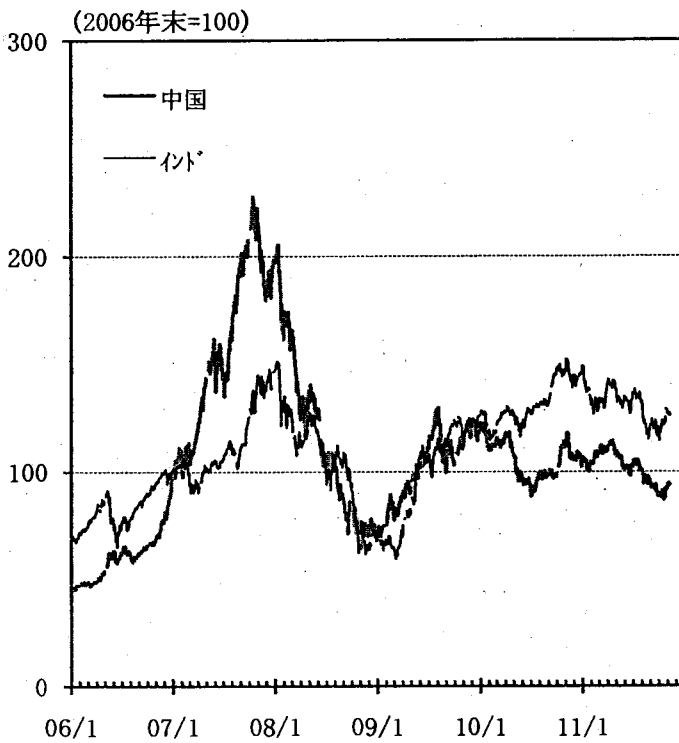
(休場: タイ10/24、シンガポール、マレーシア10/26、11/7、フィリピン10/31、11/1、7)

(注) シャドーは前回会合。

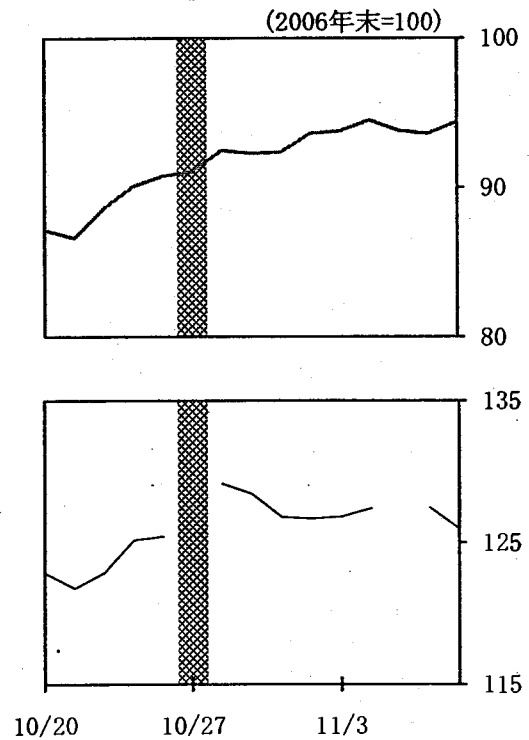
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価(2)

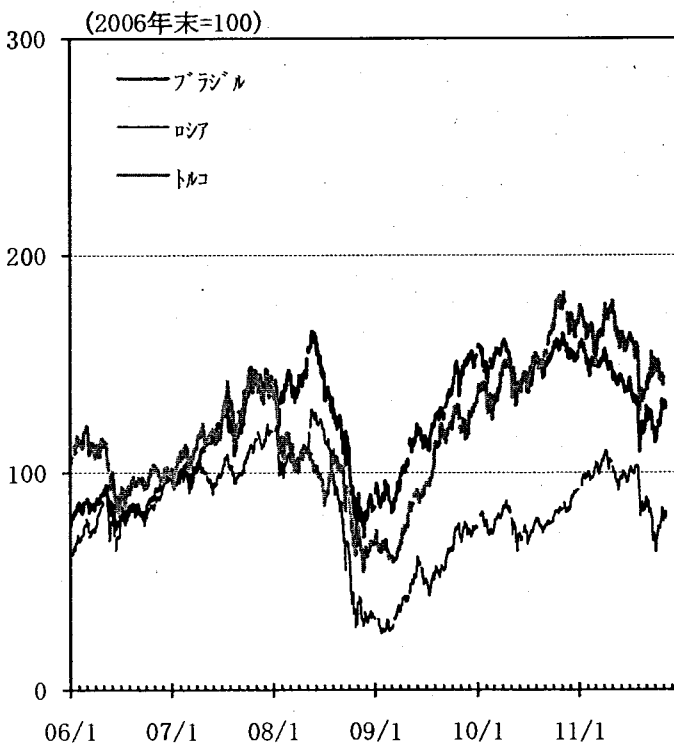
(3) 中国(上海総合)、インド



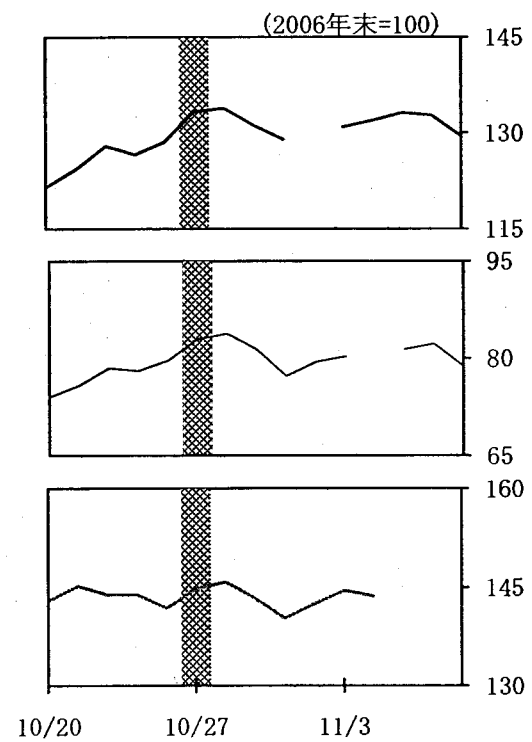
<最近の動き>



(4) ブラジル、ロシア、トルコ



<最近の動き>



いずれも直近は11月9日

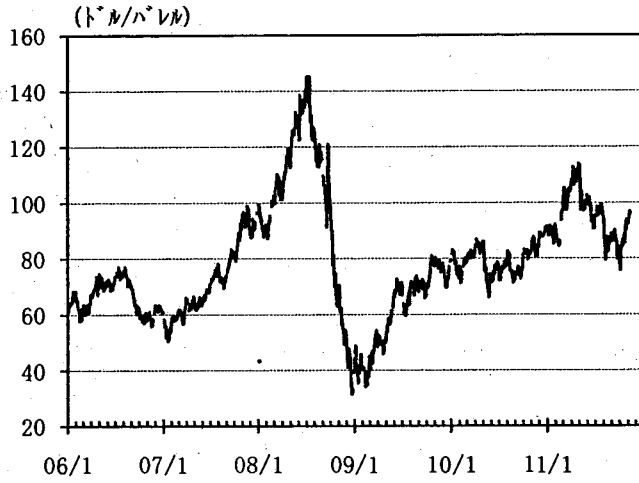
(休場：インド10/27、11/7、ブラジル11/2、ロシア11/4、トルコ11/7-9)

(注) シャドーは前回会合。

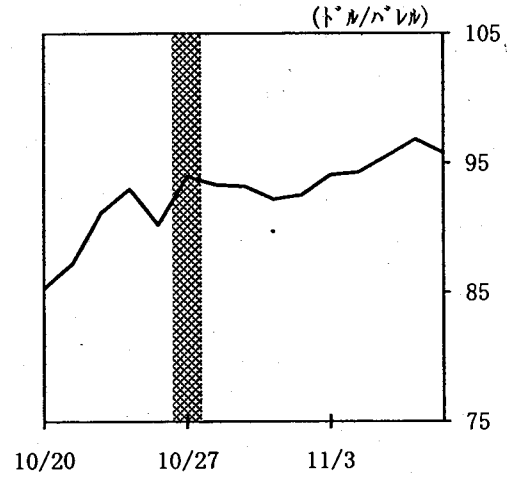
(出所) Thomson Reuters Datastream

商品

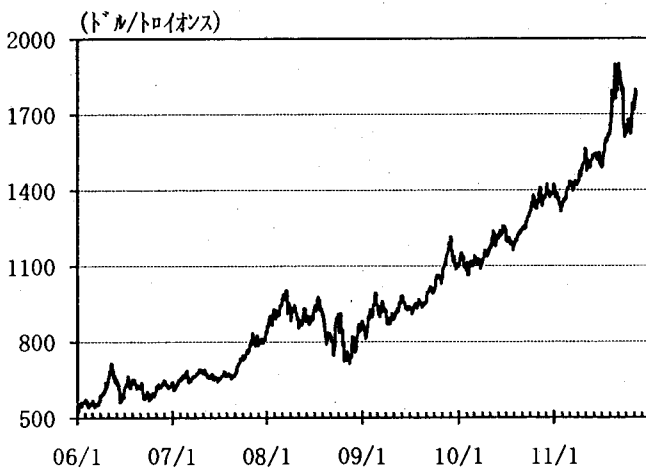
(1) 原油 (WTI)



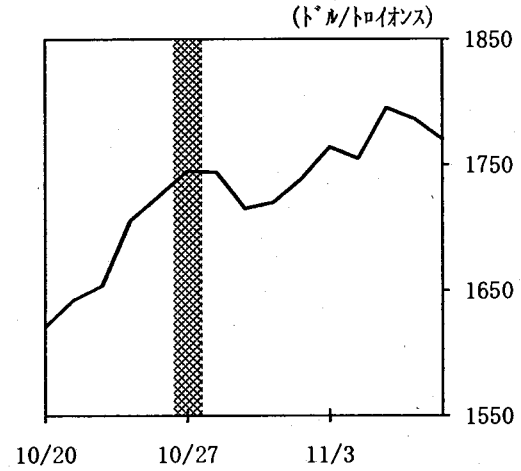
<最近の動き>



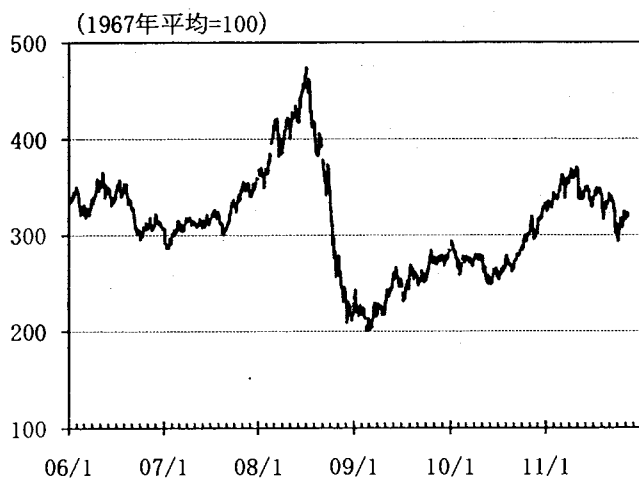
(2) 金



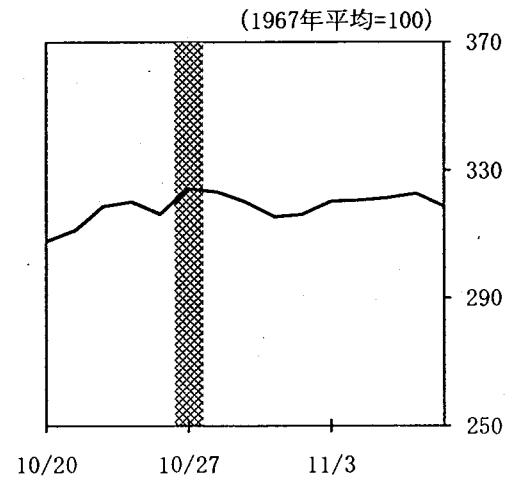
<最近の動き>



(3) CRB商品先物指数



<最近の動き>



いずれも直近は11月9日

(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2010年 実績	2011年			2012年		
		IMF 見通し (2011/9月)	民間 見通し		IMF 見通し (2011/9月)	民間 見通し	
			8月時点	11月時点*		8月時点	11月時点*
米 国	3.0	1.5	1.8	1.8	1.8	2.5	2.1
E U	1.9	1.7	1.9	1.7	1.4	1.7	0.9
ユーロエリア	1.8	1.6	1.9	1.6	1.1	1.5	0.6
ドイツ	3.7	2.7	3.4	2.9	1.3	1.9	1.0
フランス	1.4	1.7	1.9	1.6	1.4	1.7	0.9
英 国	1.8	1.1	1.3	1.0	1.6	2.0	1.5
NIEs	8.5	4.7	4.7	4.3	4.5	4.7	3.9
ASEAN	6.9	5.3	5.4	5.1	5.6	5.7	5.0
中 国	10.4	9.5	9.2	9.1	9.0	8.8	8.5
日 本	4.0	▲0.5	▲0.7	▲0.5	2.3	3.1	2.2

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2010年 実績	2011年			2012年		
		IMF 見通し (2011/9月)	民間 見通し		IMF 見通し (2011/9月)	民間 見通し	
			8月時点	11月時点*		8月時点	11月時点*
米 国	1.6	3.0	3.0	3.2	1.2	2.2	2.2
E U	2.1	3.0	2.9	2.9	1.8	2.1	2.0
ユーロエリア	1.6	2.5	2.6	2.6	1.5	1.9	1.8
ドイツ	1.2	2.2	2.3	2.3	1.3	2.0	1.9
フランス	1.7	2.1	2.0	2.1	1.4	1.7	1.7
英 国	3.3	4.5	4.4	4.4	2.4	2.7	2.7
NIEs	2.3	3.7	3.7	3.7	3.1	3.0	2.9
ASEAN	3.9	6.1	4.7	4.5	5.6	4.6	4.4
中 国	3.3	5.5	5.3	5.4	3.3	4.1	4.0
日 本	▲0.7	▲0.4	0.3	▲0.2	▲0.5	0.2	▲0.2

*米国以外は10月時点。

(注1) 民間見通しは、米国はブルーチップ、その他はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注2) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注3) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算（IMF算出）によるGDPウェイトを使用。

(出所) IMF (World Economic Outlook)、ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャスト、各国統計、Eurostat

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.11.15

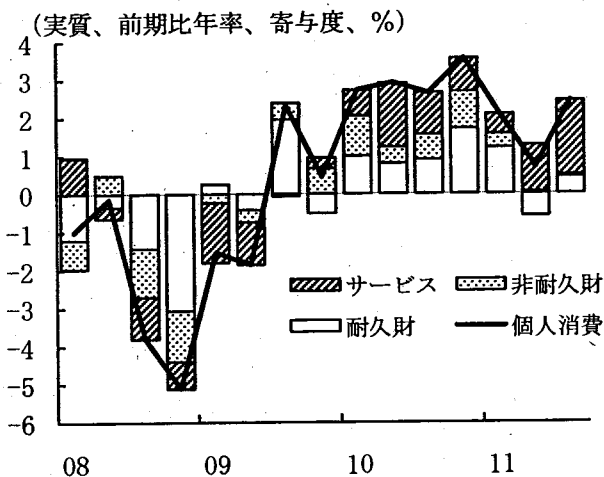
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表【追加】

(図表1)	米国経済	1
(図表2)	欧州経済	3
(図表3)	欧州ソブリン問題の現状	4
(図表4)	新興国経済	8
(図表5)	新興国の金融市場	9
(参考図表1)	米国の主要経済指標	10
(参考図表2)	欧州の主要経済指標	11
(参考図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	13

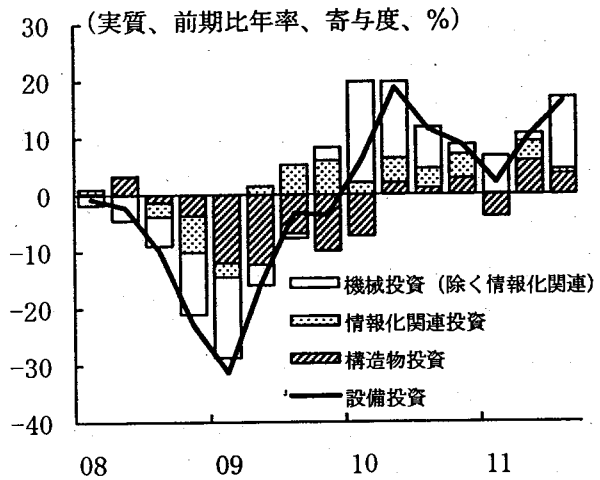
米国経済 (1)

(1) 個人消費の項目別推移



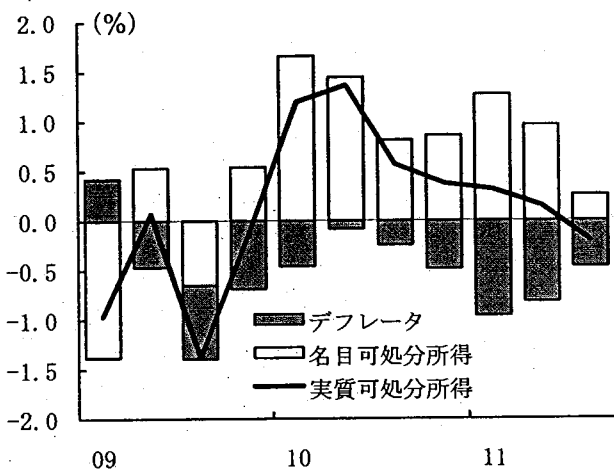
(注) 直近は3Q。
(出所) BEA

(2) 設備投資の項目別推移



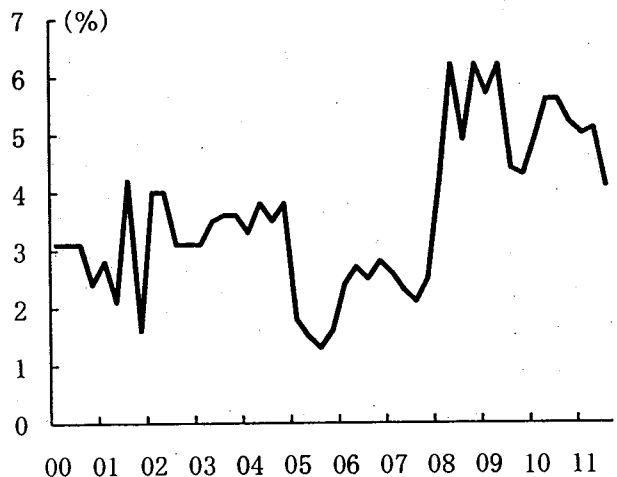
(注) 直近は3Q。
(出所) BEA

(3) 実質可処分所得



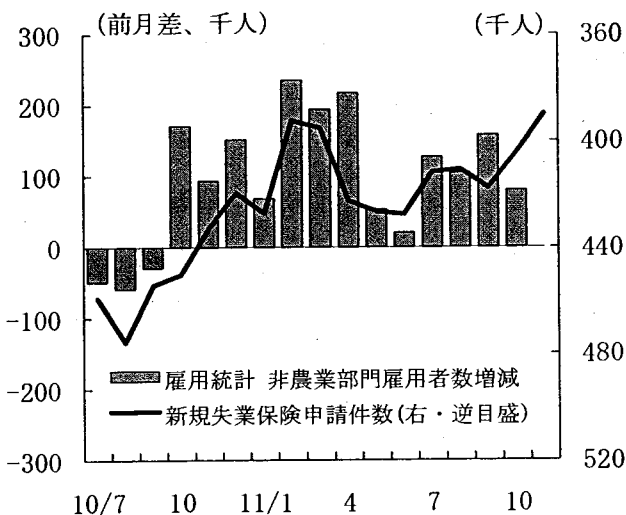
(注) 直近は3Q。
(出所) BEA

(4) 貯蓄率



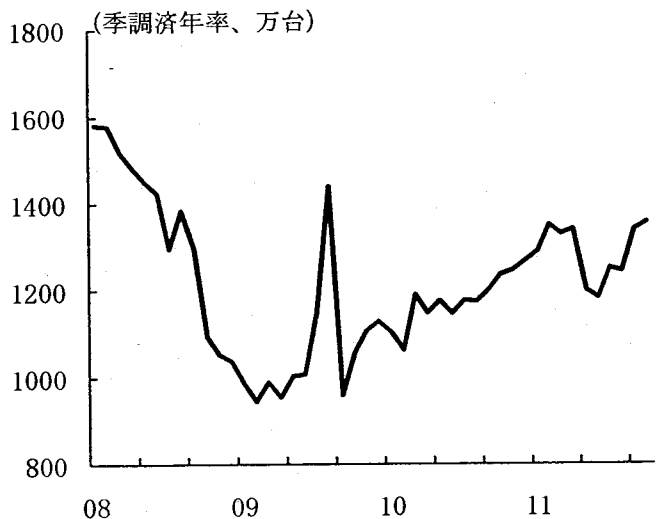
(注) 直近は3Q。
(出所) BEA

(5) 雇用者数増減と新規失業保険申請件数



(注) 直近は、雇用者数増減が10月、
新規失業保険申請件数が、11/5日週。
(出所) BLS

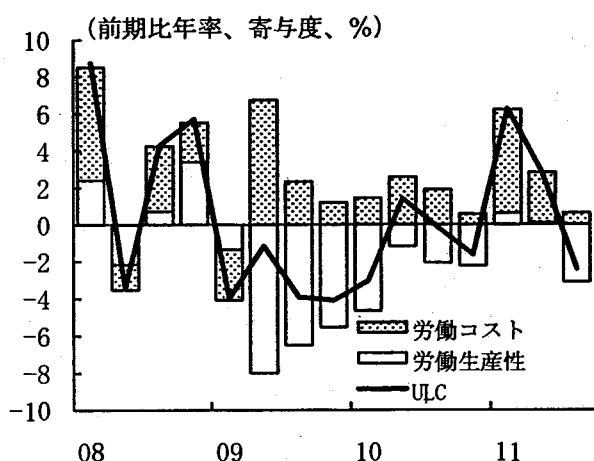
(6) 自動車販売



(注) 直近は10月。
(出所) FRB

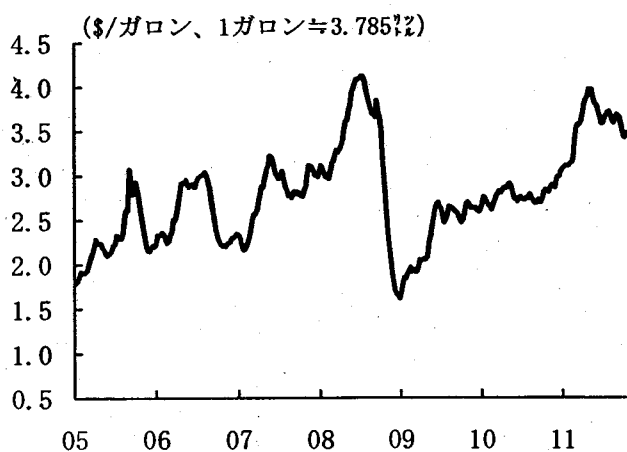
米国経済 (2)

(7) ULC・労働生産性



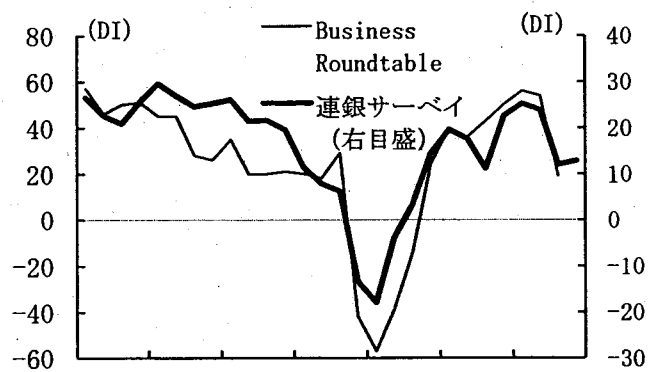
(注) 直近は3Q。
(出所) BLS

(8) ガソリン価格推移



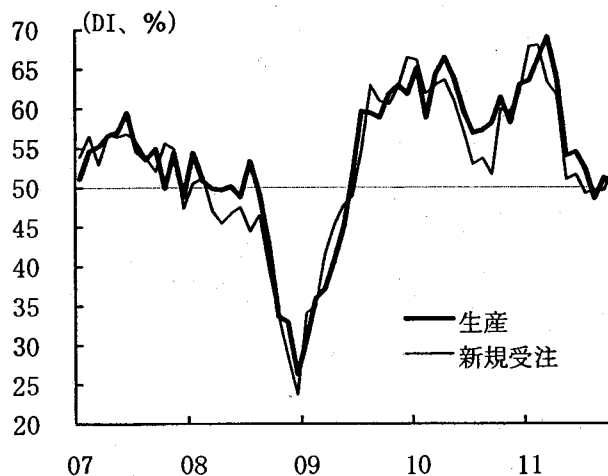
(注) 直近は11/14週。
(出所) EIA

(9) 企業の設備投資見通し



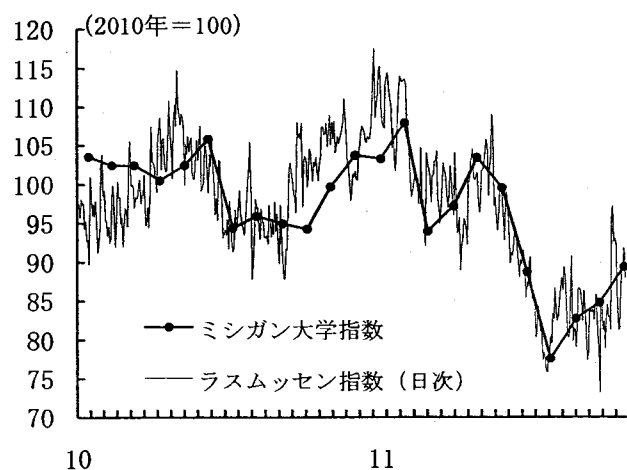
(注1) 連銀サーベイは、ニューヨーク、フィラデルフィア、ダラス、リッチモンド各連銀サーベイの資本支出を平均したもの。
(注2) 直近は、Business Roundtableが3Q、連銀サーベイが4Q(10月)。
(出所) FRB、Business Roundtable

(10) ISM製造業



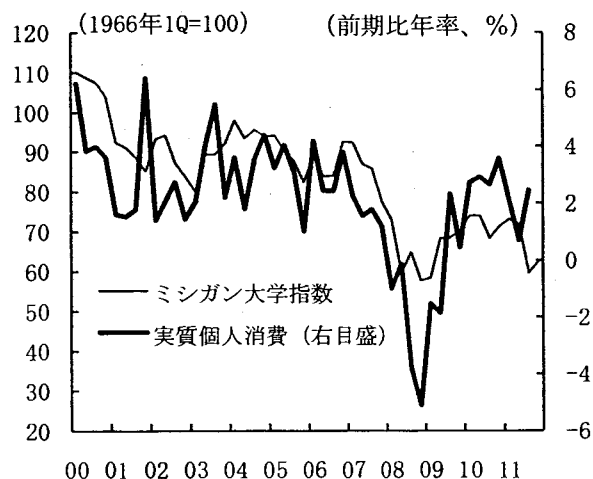
(注) 直近は10月。
(出所) ISM

(11) 消費者コンフィデンス



(注) 直近は、日次が11/14日、月次が11月。
(出所) トムソン・ロイター、HAVER

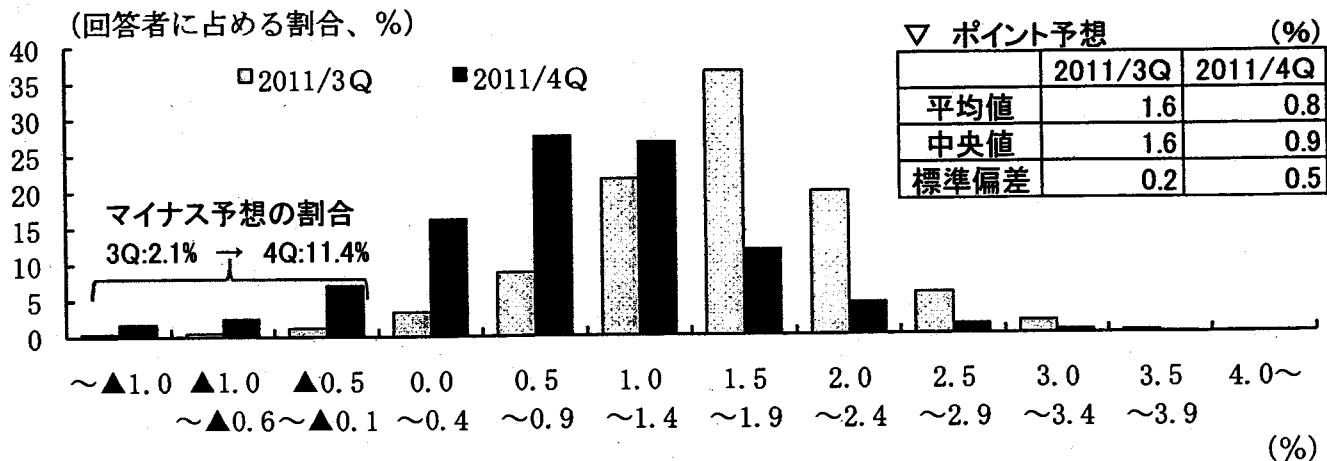
(12) 消費者コンフィデンスと個人消費



(注) 直近は、ミシガン大学指数が4Q(10~11月)、実質個人消費が3Q。
(出所) トムソン・ロイター、BEA

欧州経済

(1) 2012年の実質GDP成長率見通し

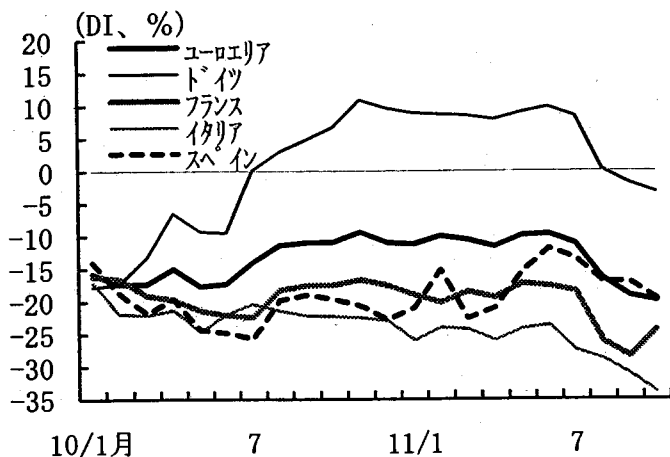


(注1) ECBが民間エコノミスト等に対して行った調査結果。

(注2) 調査期間は、10/14~18日。

(出所) ECB

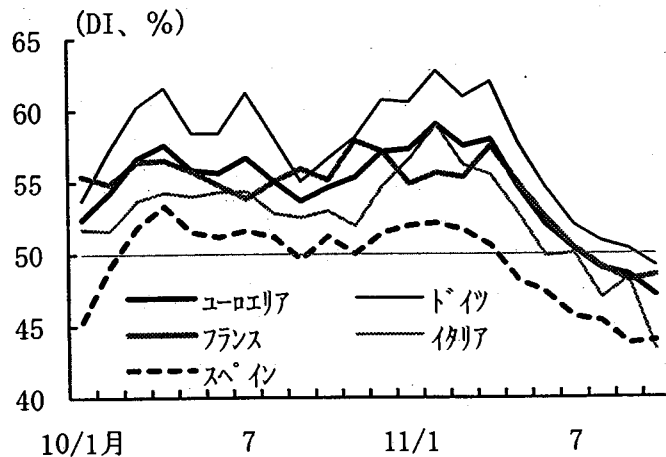
(2) 国別消費者コンフィデンス



(注) 直近は10月。

(出所) 欧州委員会

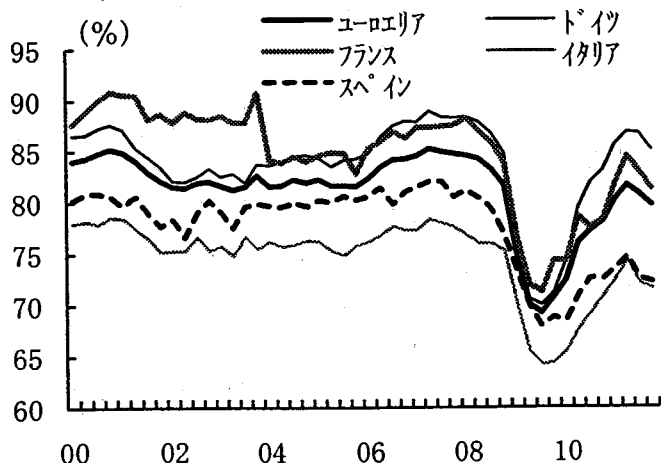
(3) 国別製造業PMI・ヘッドライン



(注) 直近は10月。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

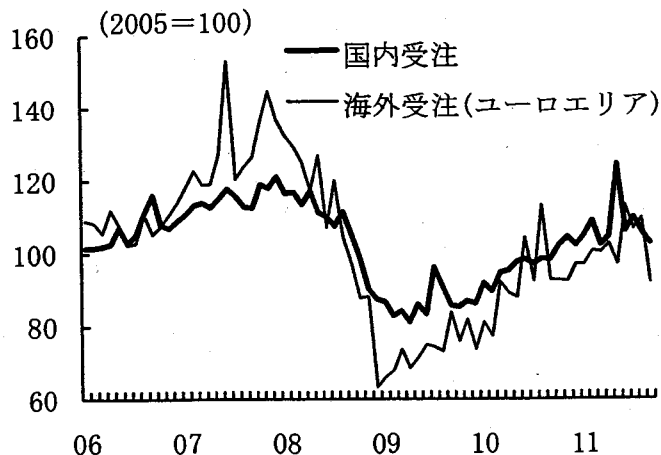
(4) 稼働率



(注) 直近は11/4Q。

(出所) 欧州委員会

(5) ドイツ投資財受注

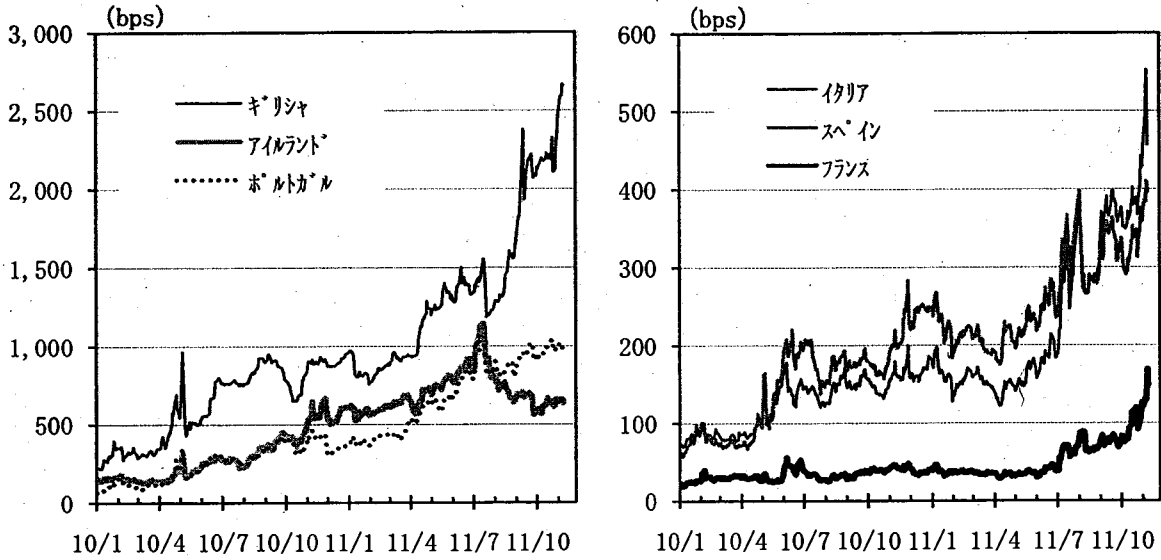


(注) 直近は9月。

(出所) HAVER

欧州ソブリン問題の現状 国債利回りの対独スプレッド

(1) 欧州周縁国の対独スプレッド (10年)



(注) スプレッドは10年物による。ただし、アイルランドの10/12日以降は9年物。

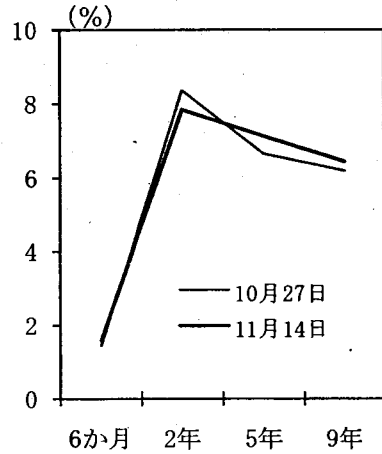
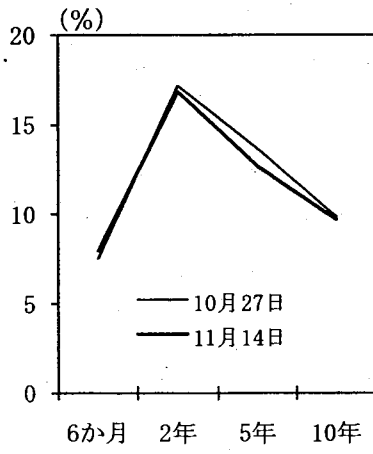
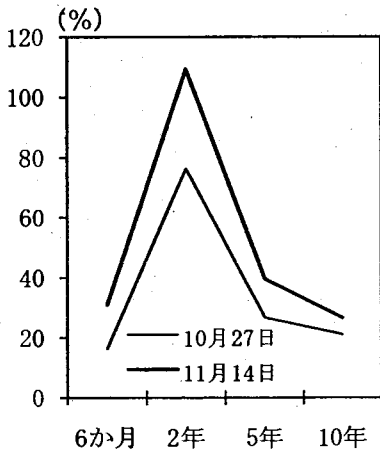
いずれも直近は11月14日

(2) 欧州周縁国の対独スプレッドの期間構造

ギリシャ

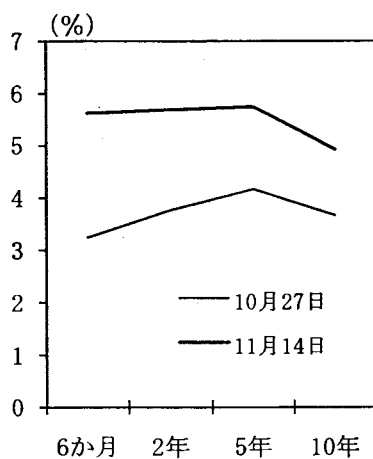
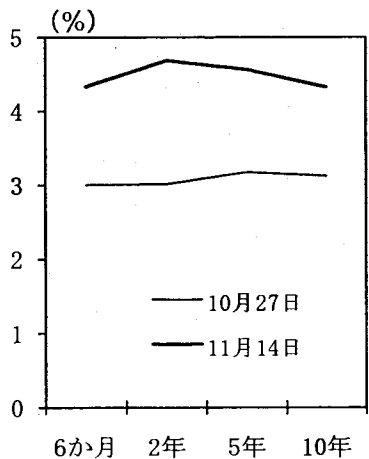
ポルトガル

アイルランド



スペイン

イタリア

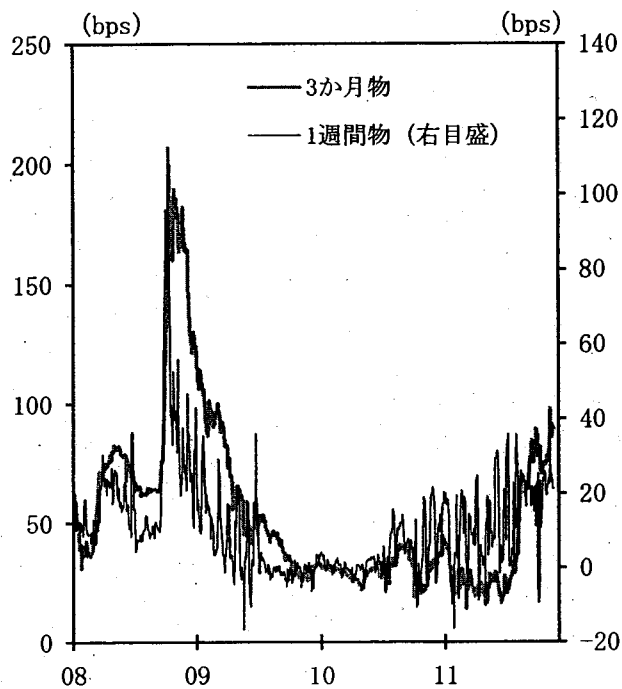


(出所) Bloomberg

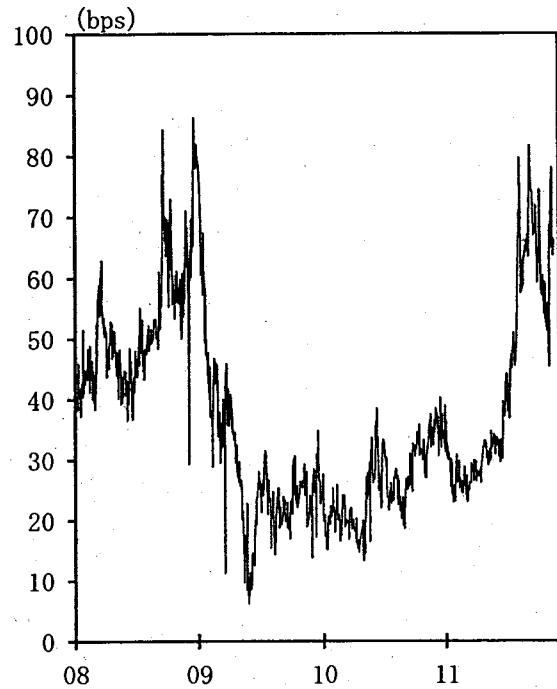
欧州金融機関の資金調達環境 (1)

(1) ユーロの資金調達環境

Euribor-OISスプレッド

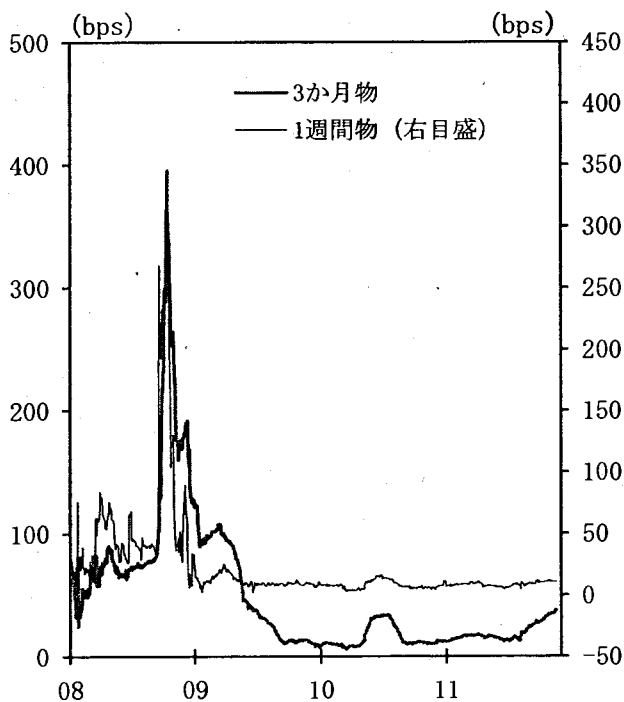


スワップスプレッド (10年)

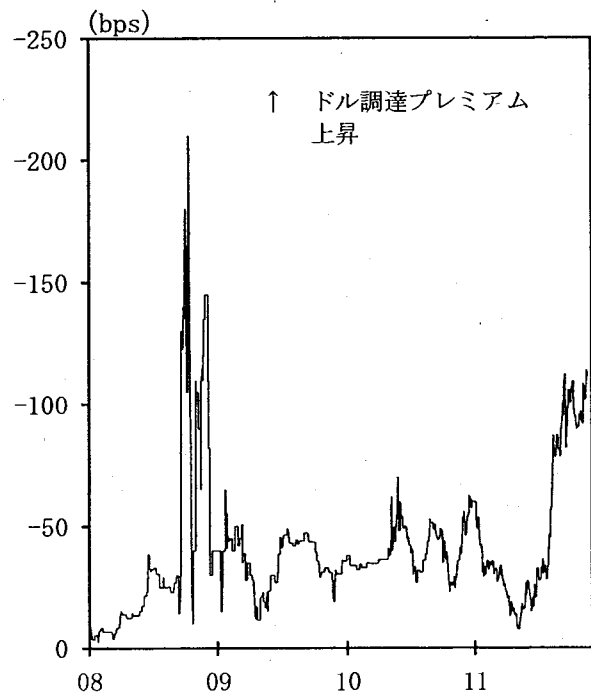


(2) ドルの資金調達環境

ドルLibor-OISスプレッド



ベースス・スワップ (ユーロ/ドル、3か月)

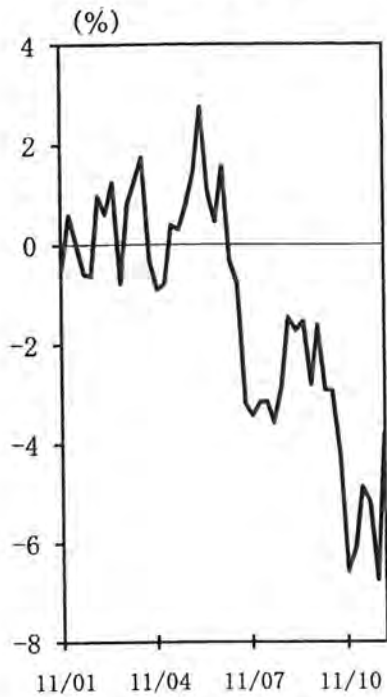


いずれも直近は11月14日

(出所) Bloomberg

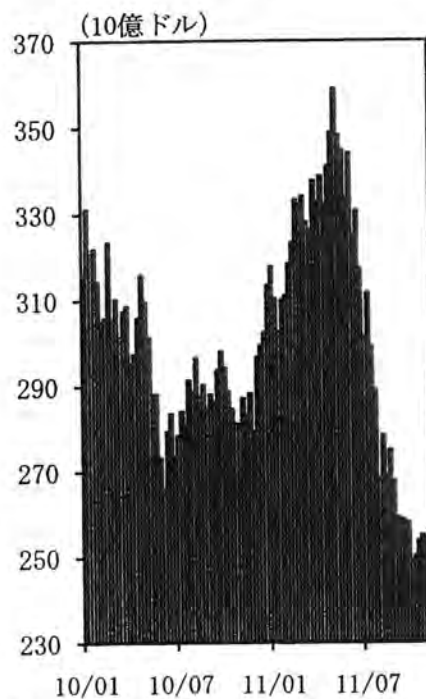
欧州金融機関の資金調達環境 (2)

(1) 欧州を投資対象としたMMFへの投資フロー



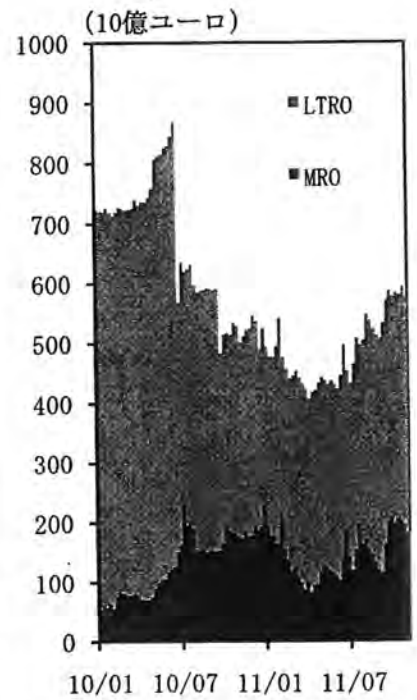
(注) 欧州金融機関の負債 (CP、CD等) を投資対象に含むMMFへの2011年初からの累積資金フロー (ファンド資産対比)。直近は11月9日週

(2) 非米系金融機関のCP発行残高



直近は11月9日週

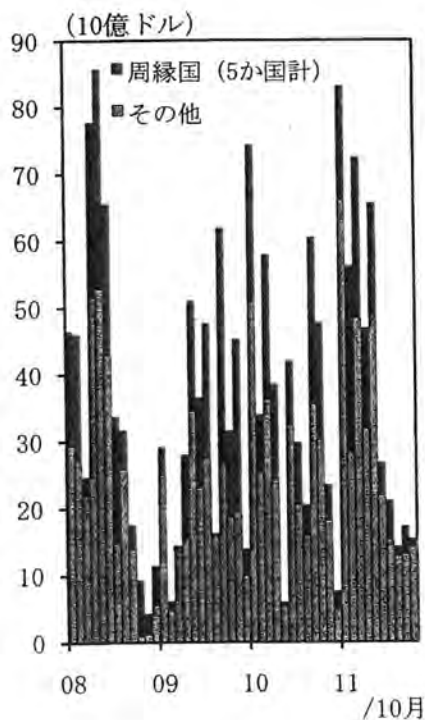
(3) ECBオペ残高



(注) MROは週次定例1週間物オペ、LTROは長期リファイナンスオペ。

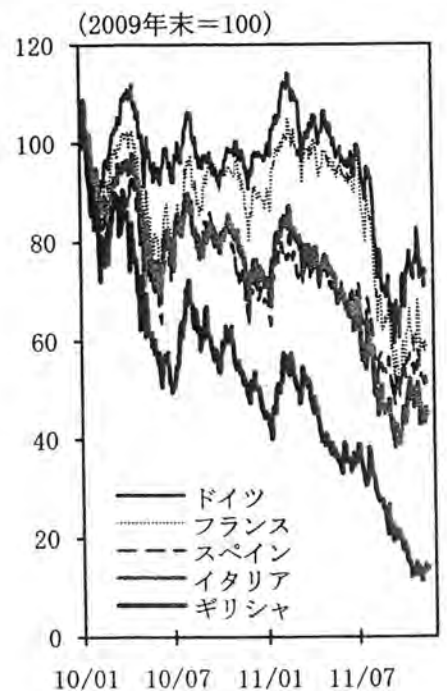
直近は11月2日週

(4) 欧州金融債の発行額



(5) 欧州金融債のクレジットスプレッド

(6) 欧州金融機関の株価

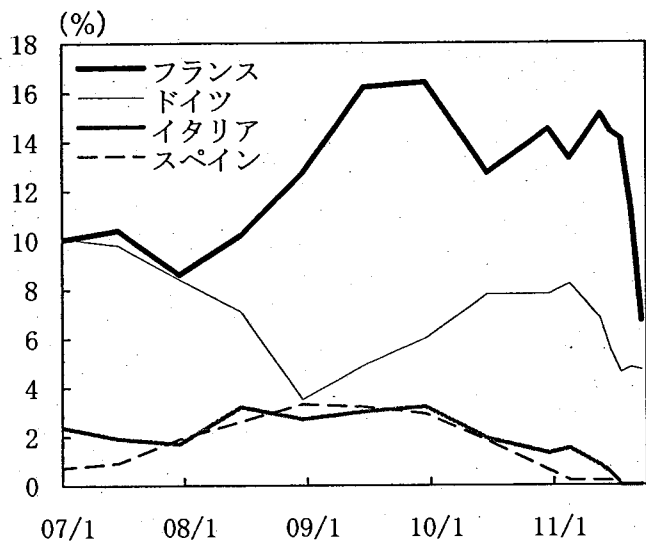


直近は11月14日

(出所) Bloomberg、ECB、EPFR Global、FRB、Thomson ONE

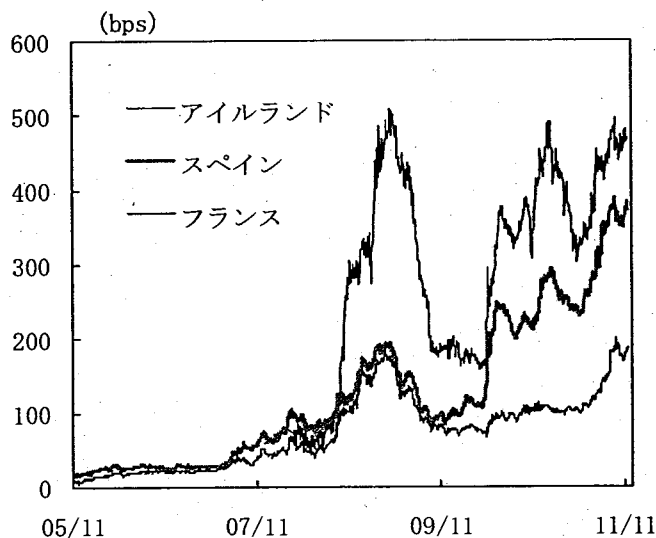
欧州に対する投資家のリスク認識

(1) MMFの欧州向け投資ウエイト



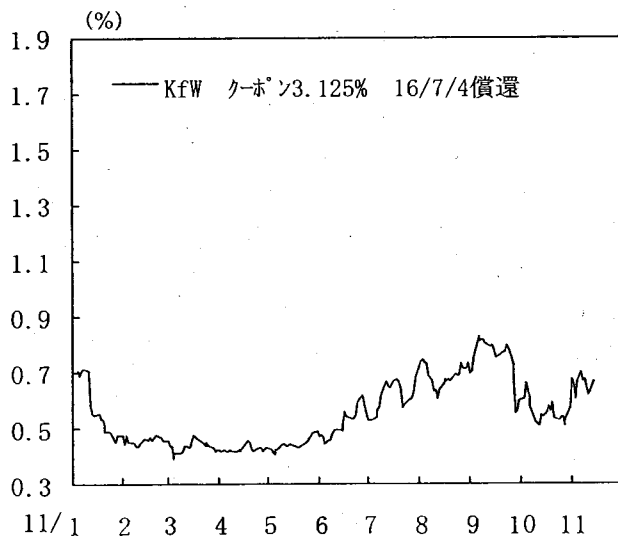
(注) 米国MMFの投資資金に占める各国ウエイト。直近は9月。
(出所) Fitch Ratings

(2) カバードボンドの対独スプレッド(10年)



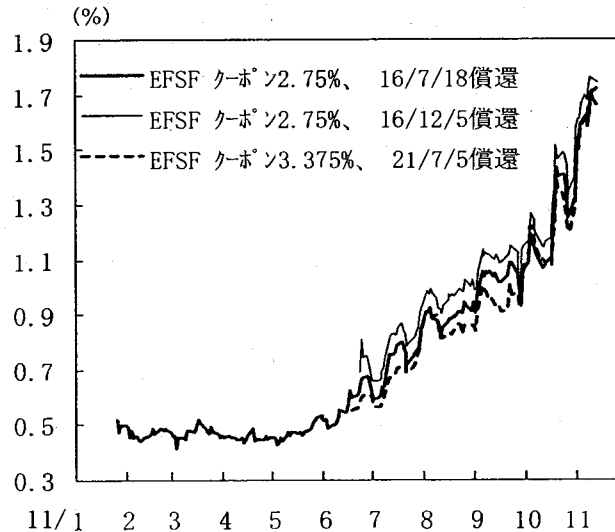
(注) 直近は11月14日。
(出所) Bloomberg

(3) KfW債の対独スプレッド



(注) KfWはドイツ復興金融公庫。直近は11月14日。
(出所) Bloomberg

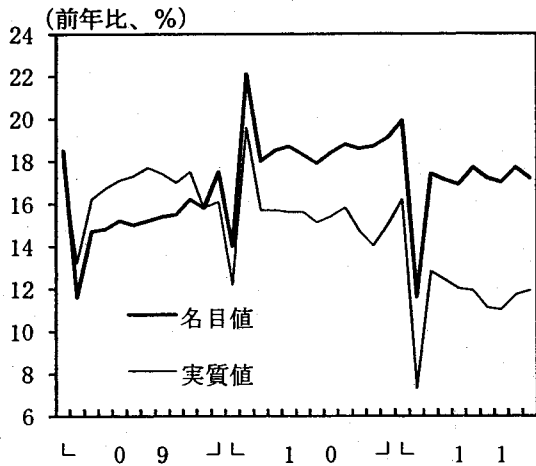
(4) EFSF債の対独スプレッド



(注) 直近は11月14日。
(出所) Bloomberg

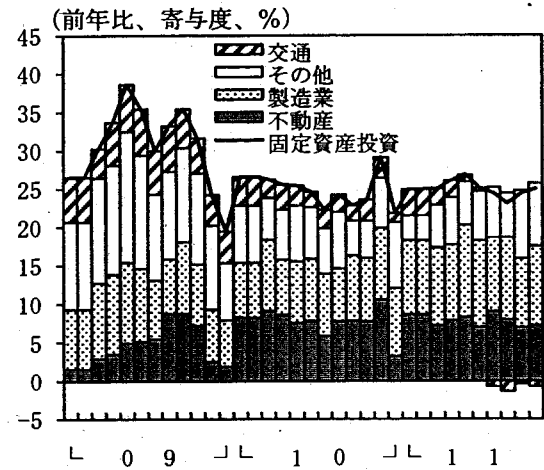
新興国経済

(1) 中国の個人消費（小売売上高）



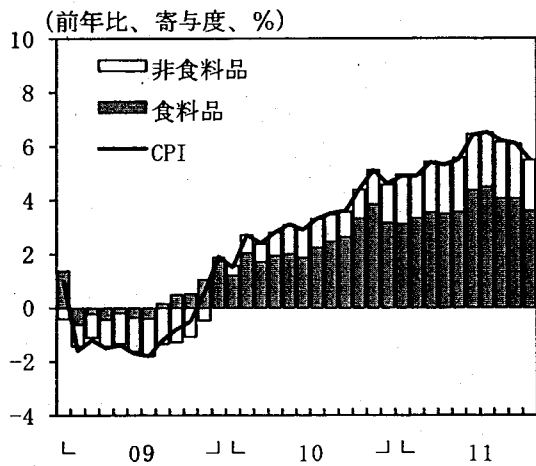
(注1) 直近は10月。
 (注2) 実質値は小売物価指数を用いて算出。
 (出所) CEIC

(2) 中国の固定資産投資



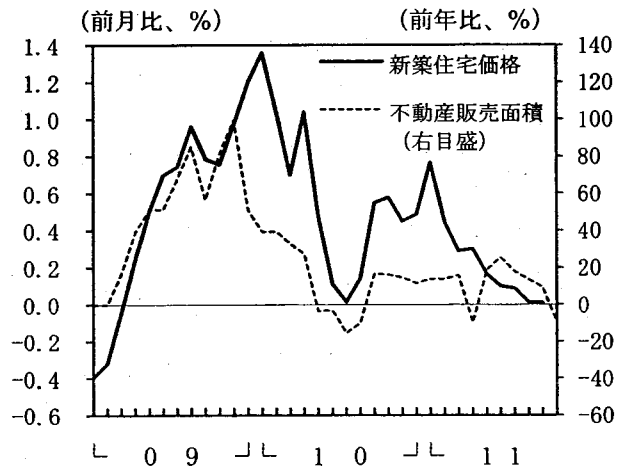
(注) 直近は10月。
 (出所) CEIC

(3) 中国のCPI



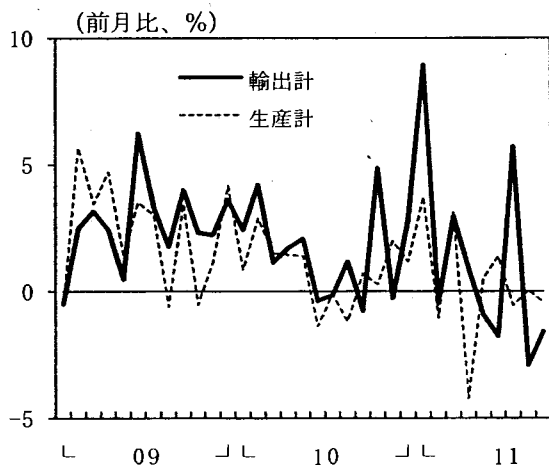
(注) 直近は10月。
 (出所) CEIC

(4) 中国の不動産販売面積と住宅価格



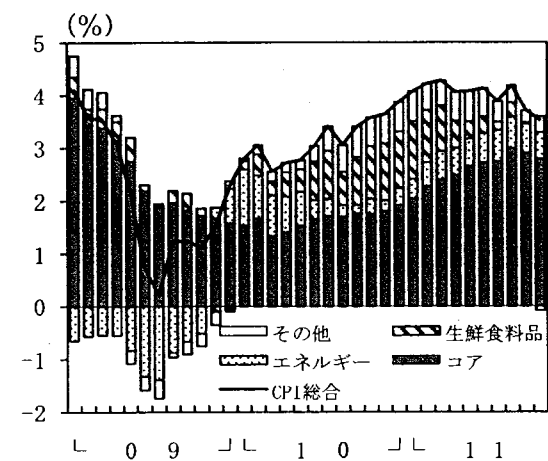
(注1) 直近は、新築住宅価格が9月、不動産販売面積が10月。
 (注2) 新築住宅価格は、主要70都市の単純平均値。
 (出所) CEIC

(5) NIEs・ASEANの輸出・生産合成指数



(注) 直近は9月。
 (出所) CEIC

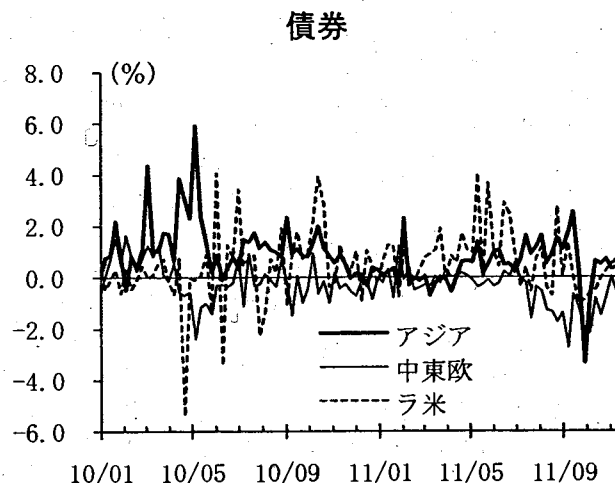
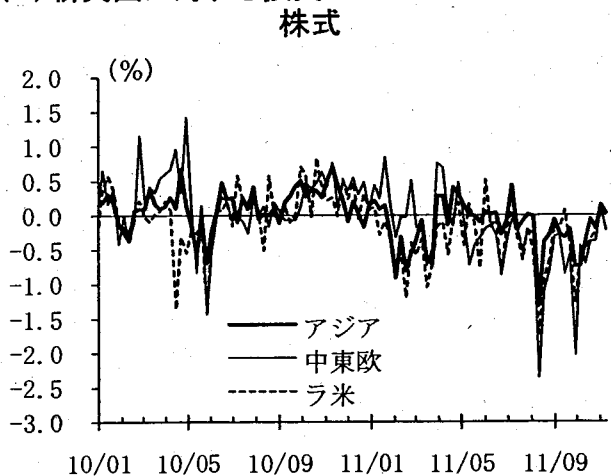
(6) NIEs・ASEANの消費者物価合成指数



(注) 直近は10月。
 (出所) CEIC

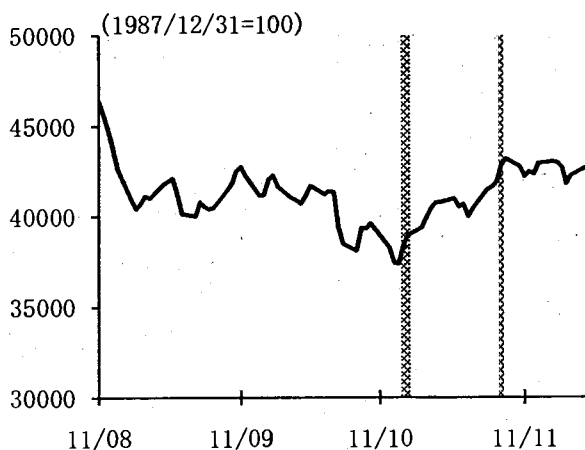
新興国の金融市場

(1) 新興国に対する投資フロー(地域別)



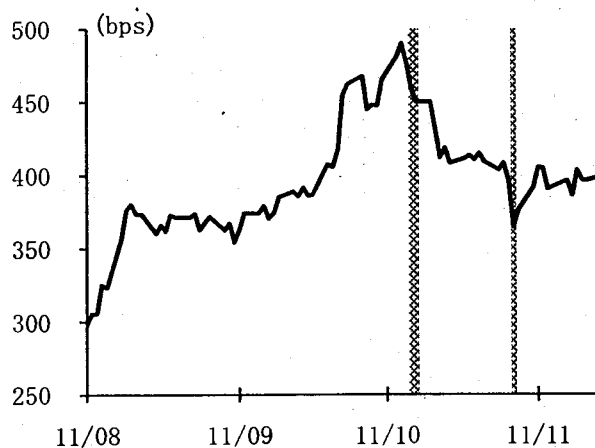
(注) 各ファンドのネットフローを当該ファンドの総資産で除した値を使用。直近は11月9日までの週次データ。
(出所) EPFR Global

(2) MSCI株価インデックス



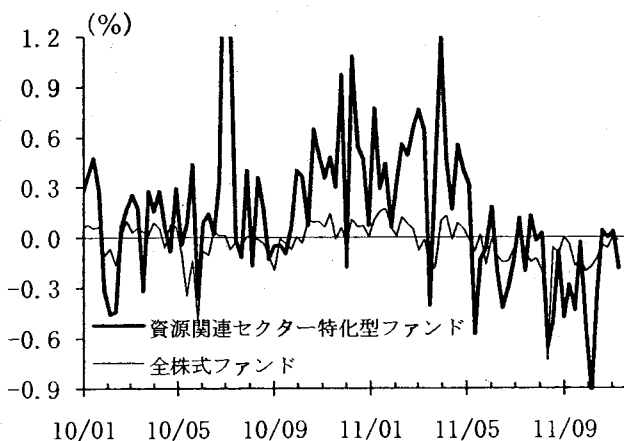
(注) シャドーは前回、前々回決定会合。直近は11月14日。
(出所) Bloomberg

(3) EMBI Globalの対米国債スプレッド



(注) シャドーは前回、前々回決定会合。直近は11月14日。
(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

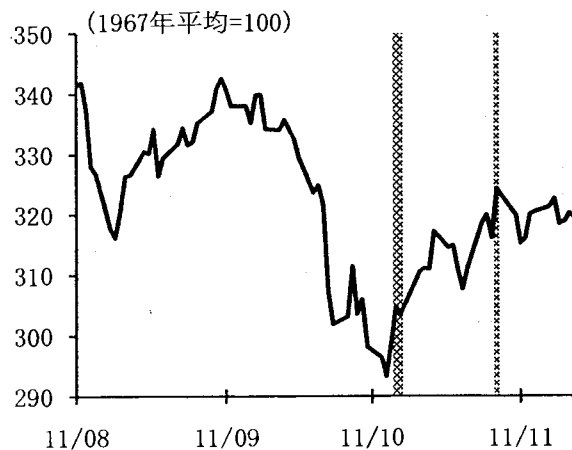
(4) コモディティ関連企業への資金フロー



(注) 各ファンドのネットフローを当該ファンドの総資産で除した値。資源関連セクターは、エネルギー関連、および金属関連の合計。直近は11月9日までの週次データ。

(出所) EPFR Global

(5) CRB商品先物指数



(注) シャドーは前回、前々回決定会合。直近は11月14日。
(出所) Bloomberg

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月27日)以降に判明したものの。

	2009年	2010年	2011/2Q	3Q	4Q	2011/7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	▲ 3.5	3.0	1.3	<10/27公表> 2.5					
2. 実質可処分所得 <前期比、%>	▲ 2.3	1.8	0.1	▲ 0.4		▲ 0.3	▲ 0.4	<10/28公表> ▲ 0.1	
3. 実質個人消費 <前期比、%>	▲ 1.9	2.0	0.2	0.6		0.5	▲ 0.0	<10/28公表> 0.5	
4. 家計貯蓄率 <対可処分所得比、%>	5.1	5.3	5.1	4.1		4.5	4.1	<10/28公表> 3.6	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) <前期比、%>	▲ 2.0	4.2	1.3	1.1		0.4	0.4	0.6	
6. 自動車販売 (年率、万台) <前期比、%>	1,060 ▲ 21.4	1,177 11.0	1,240 ▲ 6.2	1,278 3.0	1,356 6.1	1,251 5.8	1,243 ▲ 0.6	1,340 7.8	<11/2公表> 1,356 1.2
7. 消費者コンフィデンス指数	45.2	54.5	61.8	50.3	39.8	59.2	45.2	46.4	39.8
8. 住宅着工 (年率、千戸) <前期比、%>	554 ▲ 38.8	587 6.0	572 ▲ 1.7	615 7.5		615 0.0	572 ▲ 7.0	658 15.0	
9. ケース・シー住宅価格指数(10大都市) <前期比、%> (前年比、%)	▲ 12.9	2.1	▲ 0.2 ▲ 3.8	▲ 0.3 ▲ 3.7		▲ 0.2 ▲ 3.9	▲ 0.2 ▲ 3.5		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) <前期比、%> (前年比、%)	▲ 20.5	17.1	4.7 10.7	2.5 10.2		▲ 0.3 11.7	0.9 9.9	<11/3改訂> 2.9 9.1	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 317.7	▲ 416.7	▲ 483.3	▲ 445.5		▲ 456.3	▲ 449.2	<11/10公表> ▲ 431.1	
12. ISM 製造業指数	46.3	57.3	56.4	51.0	50.8	50.9	50.6	51.6	<11/1公表> 50.8
非製造業指数	46.3	54.0	53.6	53.0	52.9	52.7	53.3	53.0	<11/3公表> 52.9
13. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	▲ 11.2	5.3	0.1 3.8	1.3 3.4		1.1 3.6	0.0 3.2	0.2 3.4	
14. 失業率 (除く軍人、%)	9.3	9.6	9.1	9.1	9.0	9.1	9.1	9.1	<11/4公表> 9.0
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲ 422 ▲ 416	78 98	97 138	130 145	80 104	127 173	104 72	158 191	<11/4公表> 80 104
16. CPI <前期比、%> (前年比、%)	▲ 0.4	1.6	1.0 3.4	0.8 3.8		0.5 3.6	0.4 3.8	0.3 3.9	
コア<前期比、%> (前年比、%)	1.7	1.0	0.6 1.5	0.7 1.9		0.2 1.8	0.2 2.0	0.1 2.0	
17. 非農業部門労働生産性 <前期比年率、%> (前年比、%)	2.3	4.1	▲ 0.1 0.9	<11/3公表> 3.1 1.1					
18. ユニット・レーバ・コスト <前期比年率、%> (前年比、%)	▲ 0.7	▲ 2.0	2.8 1.8	<11/3公表> ▲ 2.4 1.2					

(注)・前期(月)比は季調済みベース。
・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。
・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる(以下同様)。

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月27日)以降に判明したものの。

	2009年	2010年	2011/1Q	2Q	3Q	2011/7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	▲4.2	1.8	3.1	0.7					
独 実質GDP <前期比年率、%>	▲5.1	3.7	5.5	0.5					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	▲2.6	1.4	3.7	0.0					
2. 輸出 <前期比、%> (前年比、%)	▲18.0	19.9	21.8	13.1	9.6	2.1	4.7		
3. 製造業PMI 輸出受注指数	43.6	55.9	57.9	54.3	47.7	49.2	47.4	46.4	<11/2改訂> 44.2
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%> (前年比、%)	▲19.5	13.0	14.4	15.0	8.3	3.6	▲3.7	▲2.9	<11/4公表> 4.5
5. 輸入 <前期比、%> (前年比、%)	▲21.8	22.7	24.1	12.5	9.1	2.6	2.7		
6. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	▲2.5	0.8	0.1	▲0.5	▲0.6	0.2	0.1	▲0.7	<11/7公表> ▲1.5
7. 新車登録台数 (年率、万台) <前期比、%>	1,110 3.3	1,011 ▲8.5	1,033 1.3	992 ▲4.0	987 ▲0.6	981 ▲1.2	986 0.5	993 0.7	
8. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲25	▲14	▲11	▲10	▲16	▲11	▲17	▲19	<10/27改訂> ▲20
9. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	▲14.8	7.4	6.6	4.1	4.0	4.4	6.0	▲2.0	<11/14公表> 2.2
10. 製造業PMI	43.3	55.4	57.9	54.9	49.3	50.4	49.0	48.5	<11/2改訂> 47.1
サービス業PMI 事業活動指数	46.8	54.5	56.6	55.5	50.6	51.6	51.5	48.8	<11/4改訂> 46.4
11. 失業率 (%)	9.6	10.1	10.0	10.0	10.1	10.1	10.1	10.2	<10/31公表>
12. 消費者物価 (前年比、%)	0.3	1.6	2.5	2.8	2.7	2.5	2.5	3.0	<10/31公表> 3.0
コア (前年比、%)	1.3	1.0	1.3	1.8	1.7	1.5	1.5	2.0	

(注1) ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

(注2) 前期(月)比は季調済みベース。

(注3) 消費者物価コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Thomson Reuters Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（10月27日）以降に判明したものの。

	2009年	2010年	2011/1Q	2Q	3Q	2011/7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	▲4.4	1.8	1.6	0.4	2.0				
2. 輸出 <前期比、%>			2.6	▲3.5	▲0.7	3.7	▲2.4	▲1.0	
(前年比、%)	▲12.0	10.3	12.6	3.2	2.3	3.9	1.3	1.4	
3. 製造業PMI 輸出受注指数	47.5	55.4	58.1	52.4	48.7	54.1	46.9	45.1	46.7
4. 小売売上数量 <前期比、%>			0.1	0.3	▲0.2	0.0	▲0.4	0.6	
(前年比、%)	0.6	▲0.3	1.4	0.5	▲0.1	▲0.5	▲0.8	0.6	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲25	▲18	▲29	▲27	▲31	▲31	▲32	▲31	▲33
6. 鉱工業生産 <前期比、%>			▲0.1	▲1.2	0.4	▲0.4	0.3	0.0	
(前年比、%)	▲9.0	1.9	1.5	▲0.9	▲0.8	▲0.9	▲0.9	▲0.7	
7. 製造業PMI	46.6	56.6	59.2	52.6	49.8	49.3	49.4	50.8	47.4
サービス業PMI 事業活動指数	51.3	54.0	54.7	54.0	53.1	55.4	51.1	52.9	51.3
8. 失業率 (失業保険ベース) (%)	4.7	4.7	4.5	4.7	4.9	4.9	4.9	5.0	
9. CPI (前年比、%)	2.2	3.3	4.1	4.4	4.7	4.4	4.5	5.2	
10. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	▲7.4	5.8	▲0.4	▲1.2	▲0.3	▲0.4	▲0.4	▲0.3	0.8

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(出所) ONS、Thomson Reuters Datastream、Bloomberg、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月27日)以降に判明したものの。

1. 中国

(前年比、%)

	2009年	2010年	2011/2Q	3Q	4Q	2011/8月	9月	10月
1. 実質GDP 〈内は季調済前期比年率〉	9.2	10.4	9.5 〈 10.0 〉	9.1 〈 9.5 〉				
2. 工業生産 〈〉内は前期比	11.0	15.7	13.9 〈 3.2 〉	13.8 〈 -3.2 〉	13.2 〈 2.0 〉	13.5 〈 1.0 〉	13.8 〈 1.2 〉	13.2 〈 0.9 〉
3. 製造業PMI*	52.9	53.8	51.9	50.9	50.4	50.9	51.2	50.4
4. 消費財小売売上総額 〈〉内は前期比	15.5	18.3	17.2 〈 4.0 〉	17.3 〈 4.0 〉	17.2 〈 2.6 〉	17.0 〈 1.3 〉	17.7 〈 1.4 〉	17.2 〈 1.3 〉
5. 固定資産投資 〈〉内は前期比	30.0	23.8	26.0 〈 5.0 〉	23.9 〈 2.6 〉	24.9 〈 2.0 〉	22.9 〈 1.7 〉	24.3 〈 0.2 〉	24.9 〈 1.3 〉
6. 輸出 〈〉内は前期比	▲ 16.0	31.3	22.1 〈 8.2 〉	20.6 〈 2.8 〉	15.9 ▲ 4.1 〉	24.5 ▲ 2.8 〉	17.1 ▲ 3.8 〉	15.9 ▲ 0.6 〉
7. 輸入 〈〉内は前期比	▲ 11.2	38.8	23.1 ▲ 3.8 〉	24.9 〈 6.7 〉	28.7 〈 6.8 〉	30.2 ▲ 0.4 〉	20.9 〈 0.5 〉	28.7 〈 6.6 〉
8. CPI	▲ 0.7	3.3	5.7	6.3	5.5	6.2	6.1	5.5
9. M2	27.7	19.7	15.9	13.0	12.9	13.6	13.0	12.9
10. 人民元貸出	31.7	19.9	16.9	15.9	15.8	16.4	15.9	15.8

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) 集計方法変更の影響により、工業生産の2010年2月以降及び固定資産投資の2011年1Q以降の計数はそれ以前と連続しない。

(注4) 中国国家统计局は、実質GDPの前期比を2011年1Qから、工業生産、消費財小売売上総額、固定資産投資の前月比を2011年2月から公表。

2. インド

(前年比、%)

	2009年	2010年	2011/1Q	2Q	3Q	2011/8月	9月	10月
1. 実質GDP 〈内は季調済前期比年率〉	7.0	8.9	7.8 〈 11.0 〉	7.7 〈 6.0 〉				
個人消費	7.2	8.4	8.0 〈 5.6 〉	6.3 〈 7.9 〉				
総固定資本形成	2.3	12.6	0.4 〈 7.2 〉	7.9 〈 6.8 〉				
2. 鉱工業生産 〈〉内は前期比	0.2	9.7	7.9 〈 2.0 〉	7.0 〈 0.1 〉	3.1 ▲ 1.9 〉	3.6 ▲ 2.2 〉	1.9 ▲ 0.5 〉	
3. 製造業PMI*	52.8	57.5	57.6	56.9	52.2	52.6	50.4	52.0
雇用*	49.7	50.5	49.3	49.2	49.8	49.5	47.9	48.2
4. 卸売物価	2.4	9.6	9.6	9.6	9.6	9.8	9.7	9.7
5. M3	17.7	19.1	16.0	17.2	16.3	16.8	16.3	14.6
6. 貸出	12.3	26.7	21.5	19.7	23.1	20.7	23.1	

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)、中国統計摘要

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2008年	2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2Q	3Q
韓国	2.3	0.3	6.2	2.6 (4.4)	2.0 (4.7)	5.4 (4.2)	3.6 (3.4)	3.0 (3.4)
台湾	0.7	▲1.9	10.9	3.7 (10.7)	1.2 (7.1)	14.5 (6.2)	0.7 (5.0)	▲1.1 (3.4)
香港	2.3	▲2.7	7.0	3.5 (6.9)	6.3 (6.4)	12.8 (7.5)	▲1.4 (5.3)	0.3 (4.3)
シンガポール	1.5	▲0.8	14.5	▲16.7 (10.5)	3.9 (12.0)	27.4 (9.3)	▲6.3 (1.0)	1.3 (5.9)
タイ	2.5	▲2.3	7.8	▲1.5 (6.6)	5.3 (3.8)	8.1 (3.2)	▲0.8 (2.6)	
インドネシア	6.0	4.6	6.1	4.2 (5.8)	11.3 (6.9)	4.0 (6.5)	6.7 (6.5)	4.2 (6.5)
マレーシア	4.8	▲1.6	7.2	▲3.3 (5.3)	10.4 (4.8)	7.0 (4.9)	2.2 (4.0)	
フィリピン	4.2	1.1	7.6	0.6 (7.3)	2.0 (6.1)	8.0 (4.6)	2.5 (3.4)	

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2009年	2010年	2011/2Q	3Q	4Q	2011/8月	9月	10月
輸出合成指数	▲17.5	30.4	1.5	1.5				
うちIT関連寄与度	▲4.3	9.0	▲0.6	▲0.7				
韓国 <30.4>	▲13.9	28.3	▲2.8 (18.7)	4.2 (21.7)	▲1.6 (9.3)	▲0.2 (25.5)	▲2.3 (18.8)	0.0 (9.3)
台湾 <17.9>	▲20.3	34.8	(14.6)	▲3.0 (11.6)	▲3.2 (11.7)	▲8.9 (7.2)	0.4 (9.9)	▲0.3 (11.7)
タイ <12.7>	▲14.3	28.1	(19.4)	1.3 (29.0)	5.5	▲4.0 (31.1)	▲5.1 (19.1)	
インドネシア <10.3>	▲15.0	35.4	(43.9)	13.6 (40.3)	▲0.9	3.2 (35.9)	▲3.3 (46.3)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2009年	2010年	2011/1Q	2Q	3Q	2011/8月	9月	10月
韓国	50.8	53.6	54.7	51.9	49.6	48.9	47.7	48.2
台湾	53.9	55.1	57.9	54.6	41.9	39.8	41.1	39.9

(注1) 合成指数は、直近は7-9月の値。公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

(注2) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%)、2010年)。

(注3) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注4) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注5) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2009年	2010年	2011/1Q	2Q	3Q	2011/8月	9月	10月
生産合成指数		▲ 4.3	18.3	5.3	▲ 2.2	0.3			
	うちIT関連寄与度	▲ 0.3	6.8	1.6	▲ 0.6	▲ 0.5			
韓国	鉱工業生産指数	▲ 0.1	16.2	6.1 (10.6)	0.0 (7.2)	▲ 0.1 (5.1)	▲ 1.9 (4.7)	▲ 1.1 (6.8)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	93.5	104.9	103.2	93.1	93.6	92.4	93.4	95.6
台湾	鉱工業生産指数	▲ 8.1	26.9	5.1 (14.8)	▲ 5.9 (6.2)	▲ 2.2 (3.1)	▲ 1.8 (4.0)	▲ 2.5 (1.6)	
タイ	製造業生産指数	▲ 7.2	14.4	▲ 0.2 (▲ 2.2)	▲ 1.1 (▲ 2.5)	2.1 (1.8)	3.7 (6.8)	▲ 3.1 (▲ 0.5)	

(注1) 合成指数は、直近は7-9月の値。公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

(注2) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2009年	2010年	2011/1Q	2Q	3Q	2011/8月	9月	10月
韓国	小売数量指数	2.7	6.6	1.1 (5.1)	0.2 (5.7)	2.3 (4.4)	▲ 0.2 (5.2)	▲ 3.2 (2.8)	
	消費者信頼感指数 [†]	103.5	110.4	103.7	102.0	100.0	99	99	100
	機械投資推計指数	▲ 9.4	25.1	▲ 0.2 (6.6)	3.0 (4.8)	▲ 0.9 (▲ 3.5)	1.8 (▲ 3.4)	▲ 2.0 (▲ 4.2)	
台湾	小売指数	2.4	5.6	(8.8)	(3.9)	(3.8)	(2.0)	(5.2)	
	消費者コンフィデンス [†]	54.5	77.5	85.4	85.5	86.4	86.9	85.6	84.0
タイ	民間消費指数(PCI)	▲ 2.5	5.9	2.7 (4.3)	1.1 (4.3)	▲ 0.2 (4.2)	3.6 (5.4)	▲ 1.6 (5.0)	
	民間投資指数(PII)	▲ 11.8	18.0	6.6 (13.9)	2.1 (10.7)	0.0 (7.8)	2.0 (8.5)	▲ 0.3 (8.5)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2009年	2010年	2011/1Q	2Q	3Q	2011/8月	9月	10月
CPI合成指数	()内はコア	2.0 (2.9)	3.2 (2.0)	4.2 (2.7)	4.1 (3.1)	3.9 (3.4)	4.2 (3.6)	3.7 (3.5)	3.5 (3.3)
	韓国 ()内はコア	2.8 (3.6)	3.0 (1.8)	4.5 (3.0)	4.2 (3.5)	4.8 (3.9)	5.3 (4.0)	4.3 (3.9)	3.9 (3.7)
台湾 ()内はコア	▲ 0.9 (▲ 0.1)	1.0 (0.4)	1.3 (0.9)	1.6 (1.1)	1.3 (1.2)	1.3 (1.3)	1.4 (1.2)	1.2 (1.5)	
タイ ()内はコア	▲ 0.8 (0.3)	3.3 (1.0)	3.0 (1.5)	4.1 (2.4)	4.1 (2.8)	4.3 (2.9)	4.0 (2.9)	4.2 (2.9)	
インドネシア ()内はコア	4.8 (5.7)	5.1 (4.0)	6.8 (4.3)	5.9 (4.6)	4.7 (4.9)	4.8 (5.1)	4.6 (4.9)	4.4 (4.4)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。